

広島市に関する基礎的データ

平成 30 年 2 月 5 日
広 島 市

目次

1 人口関係

(1) 人口(政令指定都市比較)	3 ページ
(2) 人口・世帯数の推移	13 ページ
(3) 将来推計人口(政令指定都市比較)	15 ページ
(4) 将来推計人口	20 ページ
(5) 転出入者数(政令指定都市比較)	22 ページ
(6) 人口構造ピラミッド	25 ページ
(7) 広島広域都市圏の構成市町別の人口	28 ページ
(8) 類型別世帯数の推移	29 ページ
(9) 区別世帯数	30 ページ
(10) 未婚率	31 ページ

2 経済関係

(1) 市内総生産、市民所得(政令指定都市比較)	32 ページ
(2) 事業所数、従業者数(政令指定都市比較)	35 ページ
(3) 広島広域都市圏の構成市町別の産業	49 ページ
(4) 製造品出荷額等(政令指定都市比較)	52 ページ
(5) 卸売業・小売業年間商品販売額(政令指定都市比較)	55 ページ
(6) 農林水産業の現状	61 ページ

3 環境関係

(1) ごみ排出量(政令指定都市比較)	62 ページ
(2) 温室効果ガス総排出量	65 ページ

4 保健・医療・福祉関係

(1) 出生数、出生率、合計特殊出生率(政令指定都市比較)	66 ページ
(2) 合計特殊出生率	69 ページ
(3) 出生数、死亡数	70 ページ
(4) 死産率、新生児死亡率、乳児死亡率(政令指定都市比較)	71 ページ
(5) 医療(政令指定都市比較)	74 ページ
(6) 介護保険(政令指定都市比較)	80 ページ
(7) 待機児童、保育所(政令指定都市比較)	90 ページ
(8) 生活保護(政令指定都市比較)	94 ページ
(9) 生活保護世帯数及び保護費	97 ページ

5	教育関係	
(1)	学校等（政令指定都市比較）	98 ページ
(2)	高等学校卒業後の状況（政令指定都市比較）	111 ページ
(3)	広島県内の大学の就職状況	114 ページ
(4)	不登校児童生徒数及びいじめ認知件数	115 ページ
(5)	児童館等	116 ページ
6	観光関係	
(1)	広島市への入込観光客数等	117 ページ
(2)	広島県及び広島市近郊都市等の入込観光客数	119 ページ
(3)	主要観光施設への入館者数	119 ページ
(4)	国際会議開催件数（政令指定都市比較）	119 ページ
(5)	市内の国際会議開催状況	120 ページ
(6)	広島市民球場のプロ野球公式戦開催状況	121 ページ
(7)	広島ビッグアーチ及び広島スタジアムのJリーグ公式戦開催状況	121 ページ
7	市民生活関係	
(1)	犯罪（政令指定都市比較）	122 ページ
(2)	交通事故（政令指定都市比較）	124 ページ
(3)	道路（政令指定都市比較）	126 ページ
(4)	橋（政令指定都市比較）	128 ページ
(5)	公園（政令指定都市比較）	131 ページ
(6)	町内会・自治会	136 ページ
(7)	公共交通	137 ページ
(8)	空き家率（政令指定都市比較）	138 ページ
8	労働関係	
(1)	就業率	142 ページ
(2)	完全失業率	144 ページ
(3)	非正規雇用の現状	146 ページ
(4)	労働力人口	147 ページ
(5)	年齢別就業状態	149 ページ
(6)	共働き世帯の状況	150 ページ
(7)	雇用形態	151 ページ
9	財政関係	
(1)	広島市の財政状況	152 ページ

1 人口関係

(1) 人口(政令指定都市比較)

表1 政令指定都市の人口

区 分	平成27年								平成22年		人口増減(平成22～27年)		
	人口総数(人) 【A】		年少人口比 率(%)		生産年齢人口 比率(%)		老年人口比 率(%)		人口総数(人) 【B】		増減数(人) 【C=A-B】		増減率(%) 【C/B】
広島市	1,194,034	⑩	14.15	①	62.10	⑪	23.75	⑮	1,173,843	⑩	20,191	1.72	⑥
札幌市	1,952,356	④	11.39	⑱	63.68	⑥	24.92	⑨	1,913,545	④	38,811	2.03	⑤
仙台市	1,082,159	⑪	12.45	⑬	64.98	③	22.57	⑱	1,045,986	⑪	36,173	3.46	③
さいたま市	1,263,979	⑨	13.20	⑦	64.04	④	22.76	⑰	1,222,434	⑨	41,545	3.40	④
千葉市	971,882	⑫	12.74	⑨	62.39	⑩	24.87	⑩	961,749	⑬	10,133	1.05	⑨
川崎市	1,475,213	⑦	12.82	⑧	67.73	①	19.45	⑳	1,425,512	⑧	49,701	3.49	②
横浜市	3,724,844	①	12.66	⑩	63.97	⑤	23.38	⑯	3,688,773	①	36,071	0.98	⑩
相模原市	720,780	⑱	12.43	⑭	63.64	⑦	23.93	⑭	717,544	⑱	3,236	0.45	⑬
新潟市	810,157	⑮	12.23	⑮	60.78	⑮	26.99	④	811,901	⑮	△ 1,744	△ 0.21	⑮
静岡市	704,989	⑳	12.17	⑰	59.27	⑰	28.56	②	716,197	⑰	△ 11,208	△ 1.56	⑰
浜松市	797,980	⑯	13.61	④	59.99	⑰	26.40	⑦	800,866	⑯	△ 2,886	△ 0.36	⑰
名古屋市	2,295,638	③	12.51	⑫	63.34	⑨	24.15	⑬	2,263,894	③	31,744	1.40	⑦
京都市	1,475,183	⑧	11.34	⑰	62.00	⑫	26.66	⑥	1,474,015	⑥	1,168	0.08	⑭
大阪市	2,691,185	②	11.16	⑳	63.58	⑧	25.26	⑧	2,665,314	②	25,871	0.97	⑪
堺市	839,310	⑭	13.56	⑤	59.54	⑱	26.90	⑤	841,966	⑭	△ 2,656	△ 0.32	⑯
神戸市	1,537,272	⑥	12.19	⑯	60.72	⑯	27.09	③	1,544,200	⑤	△ 6,928	△ 0.45	⑱
岡山市	719,474	⑰	13.72	③	61.55	⑭	24.74	⑪	709,584	⑰	9,890	1.39	⑧
北九州市	961,286	⑬	12.63	⑪	58.08	⑳	29.29	①	976,846	⑫	△ 15,560	△ 1.59	⑳
福岡市	1,538,681	⑤	13.25	⑥	66.05	②	20.70	⑰	1,463,743	⑦	74,938	5.12	①
熊本市	740,822	⑰	14.10	②	61.73	⑬	24.17	⑫	734,474	⑰	6,348	0.86	⑫

(注)1 数値は国勢調査による。

2 ○付き数字は、多い方又は高い方からの順位を表す。

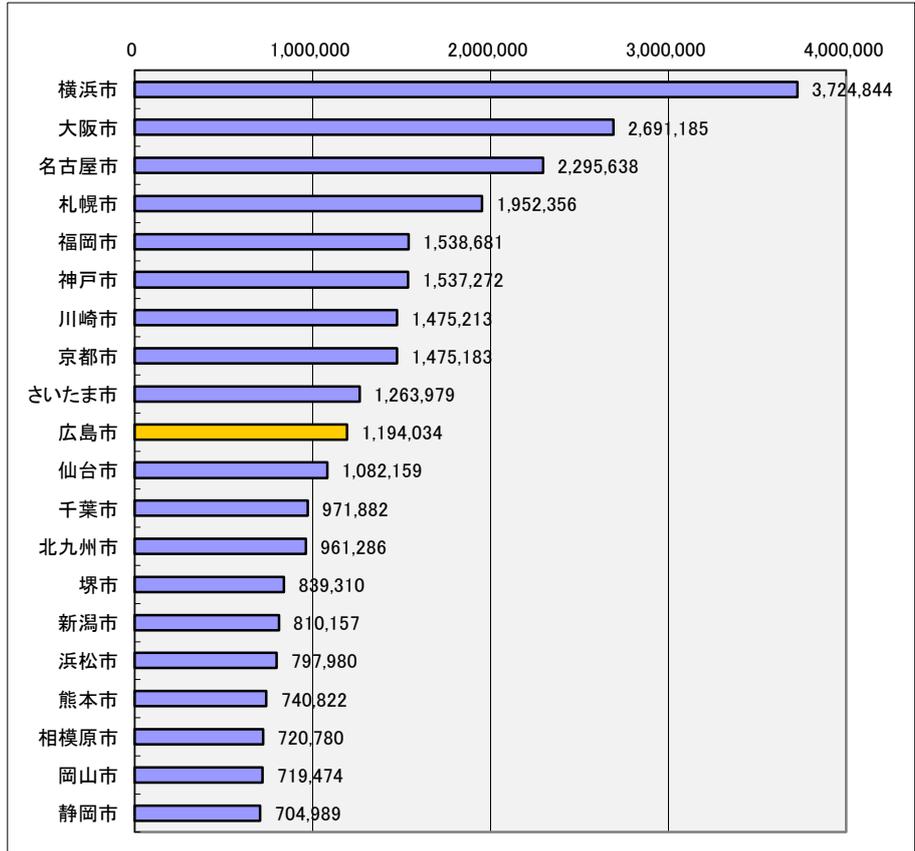
3 各人口比率は、年齢不詳者を除いたものである。

4 年少人口は14歳以下、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上の人口を表す。

図1 平成27年(2015年)の人口総数

単位：人

①	横浜市	3,724,844
②	大阪市	2,691,185
③	名古屋市	2,295,638
④	札幌市	1,952,356
⑤	福岡市	1,538,681
⑥	神戸市	1,537,272
⑦	川崎市	1,475,213
⑧	京都市	1,475,183
⑨	さいたま市	1,263,979
⑩	広島市	1,194,034
⑪	仙台市	1,082,159
⑫	千葉市	971,882
⑬	北九州市	961,286
⑭	堺市	839,310
⑮	新潟市	810,157
⑯	浜松市	797,980
⑰	熊本市	740,822
⑱	相模原市	720,780
⑲	岡山市	719,474
⑳	静岡市	704,989

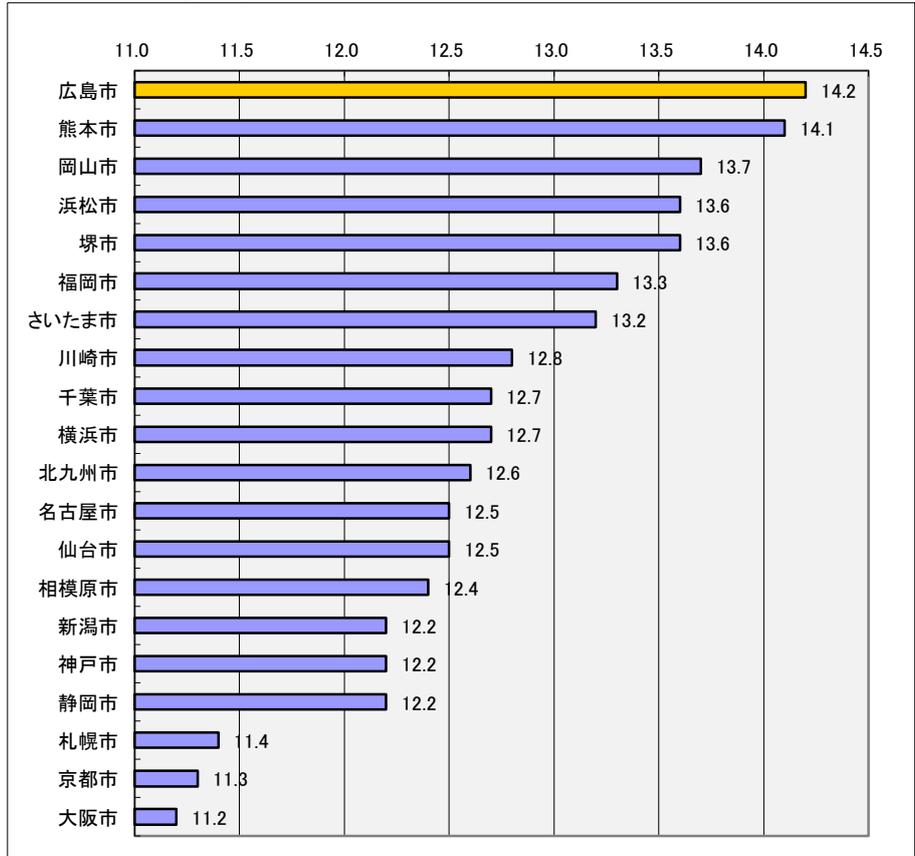


【注】 数値は国勢調査による。

図2 平成27年(2015年)の年少人口比率(14歳以下)

単位：%

①	広島市	14.2
②	熊本市	14.1
③	岡山市	13.7
④	浜松市	13.6
④	堺市	13.6
⑥	福岡市	13.3
⑦	さいたま市	13.2
⑧	川崎市	12.8
⑨	千葉市	12.7
⑨	横浜市	12.7
⑪	北九州市	12.6
⑫	名古屋市	12.5
⑫	仙台市	12.5
⑭	相模原市	12.4
⑮	新潟市	12.2
⑮	神戸市	12.2
⑮	静岡市	12.2
⑱	札幌市	11.4
⑲	京都市	11.3
⑳	大阪市	11.2

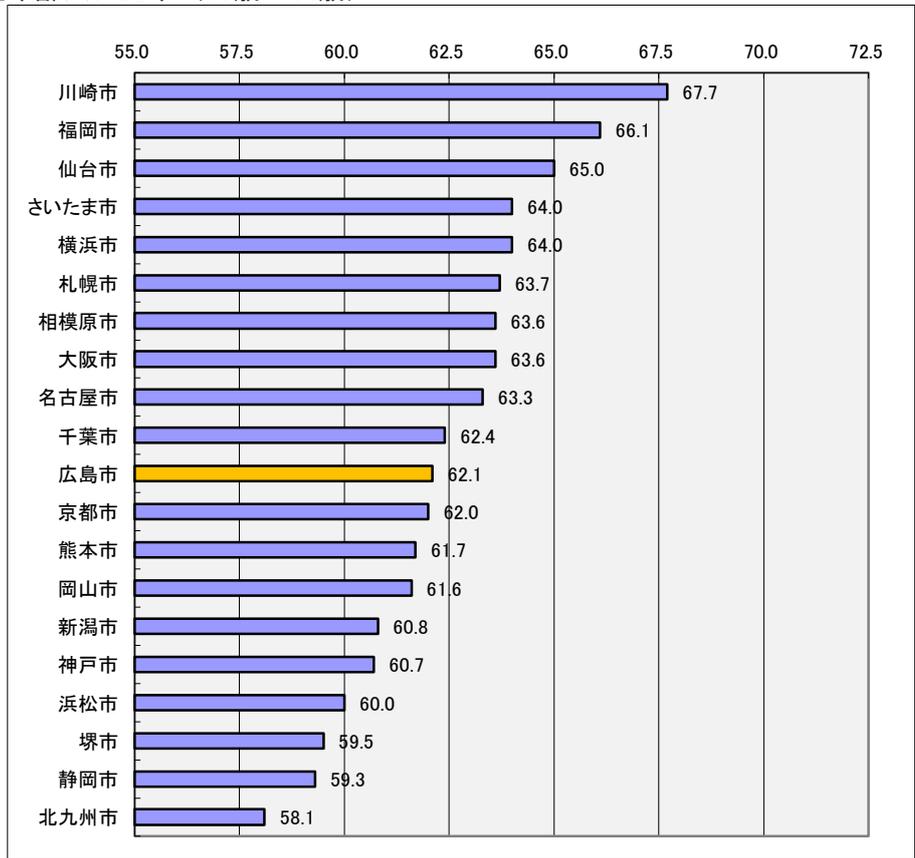


【注】 数値は国勢調査による。

図3 平成27年(2015年)の生産年齢人口比率(15歳~64歳)

単位：%

①	川崎市	67.7
②	福岡市	66.1
③	仙台市	65.0
④	さいたま市	64.0
④	横浜市	64.0
⑥	札幌市	63.7
⑦	相模原市	63.6
⑦	大阪市	63.6
⑨	名古屋市	63.3
⑩	千葉市	62.4
⑪	広島市	62.1
⑫	京都市	62.0
⑬	熊本市	61.7
⑭	岡山市	61.6
⑮	新潟市	60.8
⑯	神戸市	60.7
⑰	浜松市	60.0
⑱	堺市	59.5
⑲	静岡市	59.3
⑳	北九州市	58.1

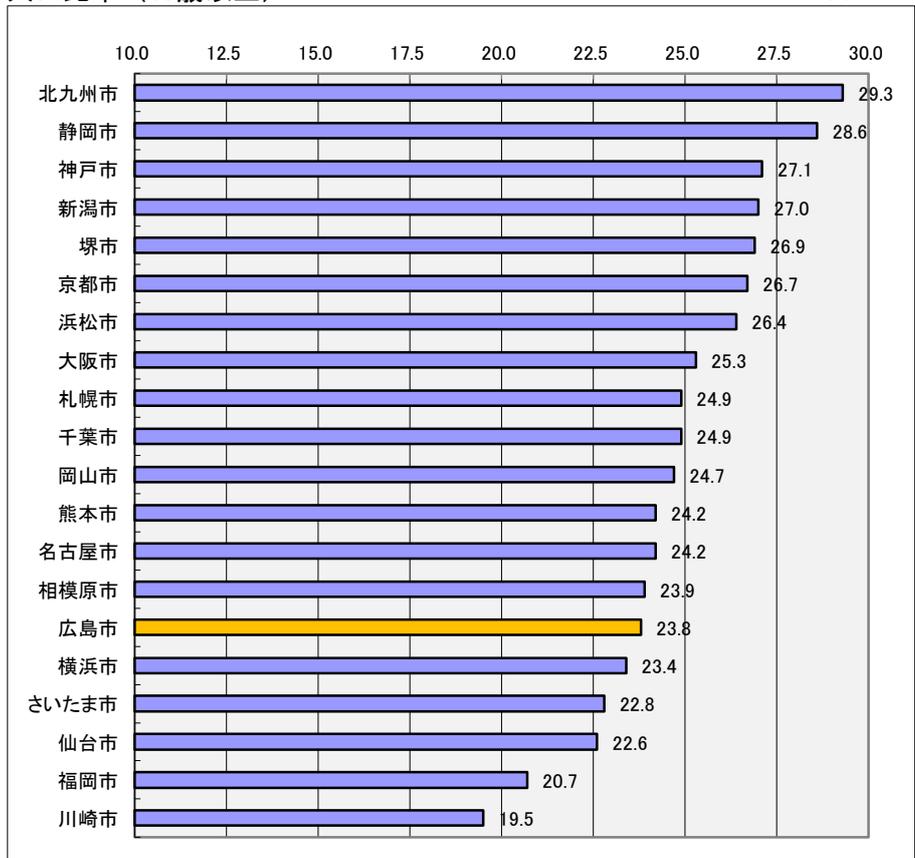


[注] 数値は国勢調査による。

図4 平成27年(2015年)の老年人口比率(65歳以上)

単位：%

①	北九州市	29.3
②	静岡市	28.6
③	神戸市	27.1
④	新潟市	27.0
⑤	堺市	26.9
⑥	京都市	26.7
⑦	浜松市	26.4
⑧	大阪市	25.3
⑨	札幌市	24.9
⑨	千葉市	24.9
⑪	岡山市	24.7
⑫	熊本市	24.2
⑫	名古屋市	24.2
⑭	相模原市	23.9
⑮	広島市	23.8
⑯	横浜市	23.4
⑰	さいたま市	22.8
⑱	仙台市	22.6
⑲	福岡市	20.7
⑳	川崎市	19.5

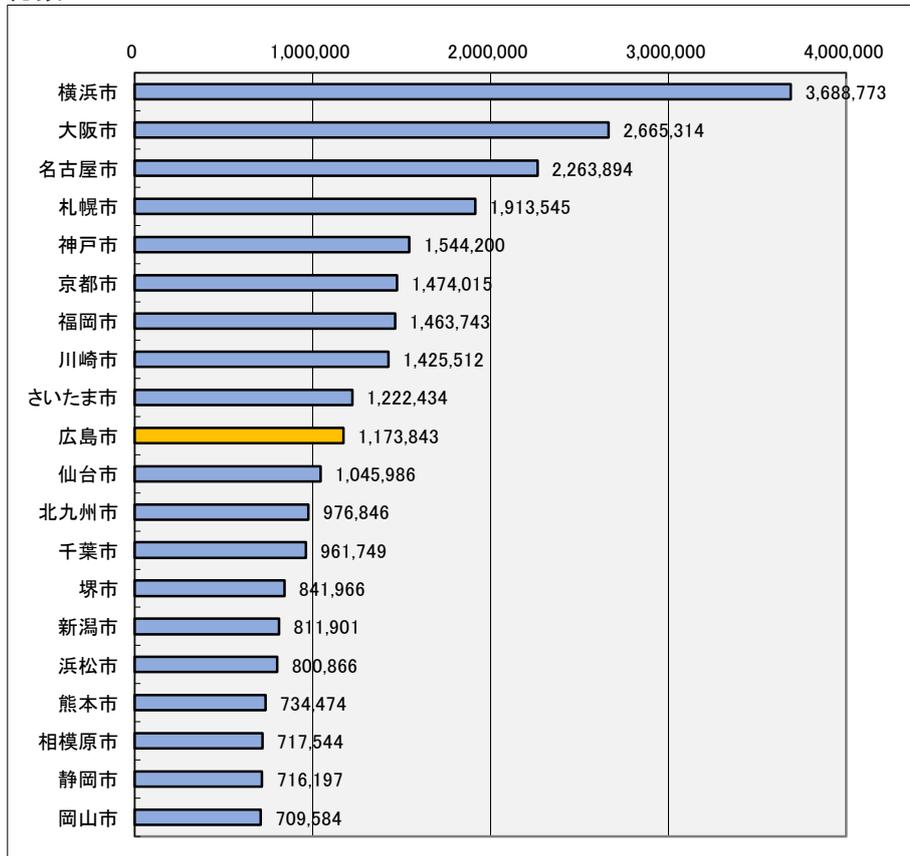


[注] 数値は国勢調査による。

図5 平成22年(2010年)の人口総数

単位：人

①	横浜市	3,688,773
②	大阪市	2,665,314
③	名古屋市	2,263,894
④	札幌市	1,913,545
⑤	神戸市	1,544,200
⑥	京都市	1,474,015
⑦	福岡市	1,463,743
⑧	川崎市	1,425,512
⑨	さいたま市	1,222,434
⑩	広島市	1,173,843
⑪	仙台市	1,045,986
⑫	北九州市	976,846
⑬	千葉市	961,749
⑭	堺市	841,966
⑮	新潟市	811,901
⑯	浜松市	800,866
⑰	熊本市	734,474
⑱	相模原市	717,544
⑲	静岡市	716,197
⑳	岡山市	709,584

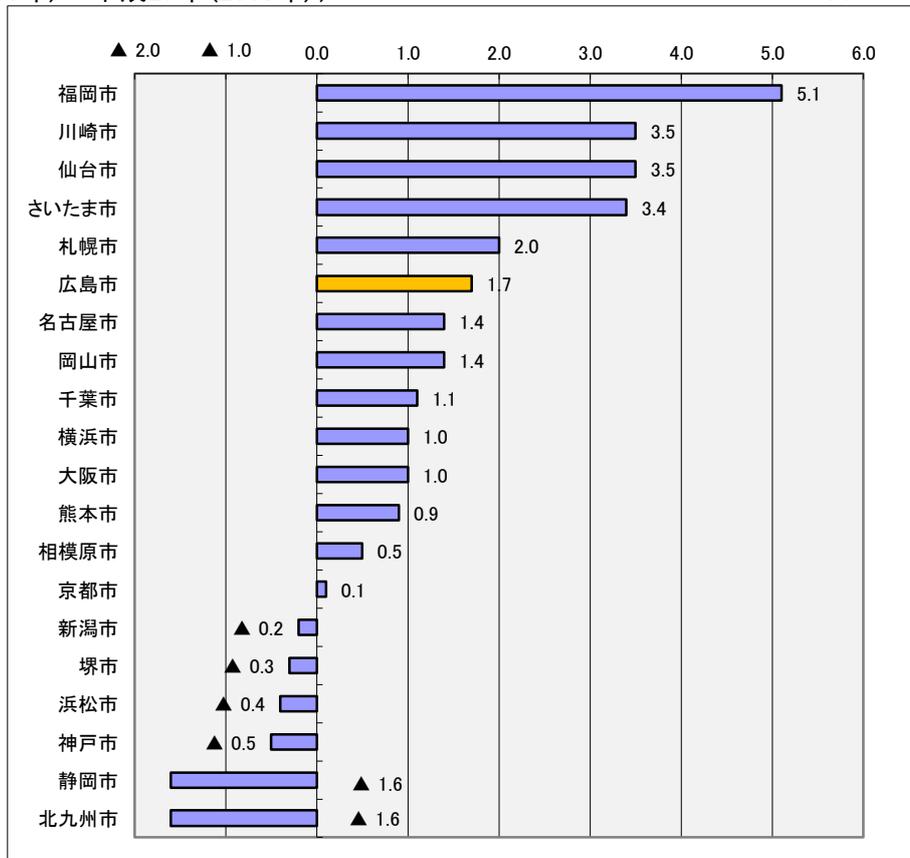


[注] 数値は国勢調査による。

図6 人口増減（平成22年(2010年)～平成27年(2015年)）

単位：%

①	福岡市	5.1
②	川崎市	3.5
②	仙台市	3.5
④	さいたま市	3.4
⑤	札幌市	2.0
⑥	広島市	1.7
⑦	名古屋市	1.4
⑦	岡山市	1.4
⑨	千葉市	1.1
⑩	横浜市	1.0
⑩	大阪市	1.0
⑫	熊本市	0.9
⑬	相模原市	0.5
⑭	京都市	0.1
⑮	新潟市	▲ 0.2
⑯	堺市	▲ 0.3
⑰	浜松市	▲ 0.4
⑱	神戸市	▲ 0.5
⑲	静岡市	▲ 1.6
⑲	北九州市	▲ 1.6



[注] 数値は国勢調査による。

表2 政令指定都市の年齢別人口比率(平成22年(2010年)～平成27年(2015年))

区分	平成27年(再掲)				平成22年				増減率(平成22年～27年)					
	人口総数 (人)	年少 人口 比率 (%)	生産 年齢 人口 比率 (%)	老年 人口 比率 (%)	人口総数 (人)	年少 人口 比率 (%)	生産 年齢 人口 比率 (%)	老年 人口 比率 (%)	年少人口比 率(%)		生産年齢人 口比率(%)		老年人口比 率(%)	
広島市	1,194,034	14.2	62.1	23.8	1,173,843	14.5	65.5	20.0	△ 0.38	③	△ 3.36	⑭	3.74	⑩
札幌市	1,952,356	11.4	63.7	24.9	1,913,545	11.7	67.7	20.5	△ 0.36	②	△ 4.04	⑰	4.39	③
仙台市	1,082,159	12.5	65.0	22.6	1,045,986	13.3	68.2	18.6	△ 0.81	⑳	△ 3.18	⑫	3.99	⑥
さいたま市	1,263,979	13.2	64.0	22.8	1,222,434	13.8	67.0	19.2	△ 0.56	⑬	△ 2.96	⑦	3.51	⑬
千葉市	971,882	12.7	62.4	24.9	961,749	13.3	65.3	21.4	△ 0.60	⑰	△ 2.87	⑥	3.47	⑭
川崎市	1,475,213	12.8	67.7	19.5	1,425,512	13.3	66.6	20.1	△ 0.46	⑥	1.10	①	△ 0.65	⑳
横浜市	3,724,844	12.7	64.0	23.4	3,688,773	13.1	70.0	16.8	△ 0.49	⑧	△ 6.07	⑳	6.57	①
相模原市	720,780	12.4	63.6	23.9	717,544	13.1	67.5	19.4	△ 0.72	⑰	△ 3.85	⑱	4.57	②
新潟市	810,157	12.2	60.8	27.0	811,901	12.8	64.0	23.2	△ 0.58	⑯	△ 3.20	⑬	3.77	⑨
静岡市	704,989	12.2	59.3	28.6	716,197	12.9	62.4	24.7	△ 0.70	⑱	△ 3.15	⑪	3.85	⑧
浜松市	797,980	13.6	60.0	26.4	800,866	14.1	63.0	22.9	△ 0.53	⑪	△ 2.99	⑧	3.52	⑫
名古屋市	2,295,638	12.5	63.3	24.2	2,263,894	13.0	65.8	21.2	△ 0.50	⑩	△ 2.44	③	2.95	⑱
京都市	1,475,183	11.3	62.0	26.7	1,474,015	11.9	65.1	23.0	△ 0.57	⑮	△ 3.11	⑩	3.68	⑪
大阪市	2,691,185	11.2	63.6	25.3	2,665,314	11.7	65.7	22.7	△ 0.50	⑨	△ 2.08	②	2.59	⑱
堺市	839,310	13.6	59.5	26.9	841,966	14.0	63.4	22.6	△ 0.48	⑦	△ 3.83	⑰	4.32	④
神戸市	1,537,272	12.2	60.7	27.1	1,544,200	12.7	64.1	23.1	△ 0.55	⑫	△ 3.39	⑮	3.94	⑦
岡山市	719,474	13.7	61.6	24.7	709,584	14.3	64.2	21.5	△ 0.56	⑭	△ 2.62	④	3.19	⑮
北九州市	961,286	12.6	58.1	29.3	976,846	13.0	61.7	25.2	△ 0.39	④	△ 3.66	⑯	4.06	⑤
福岡市	1,538,681	13.3	66.1	20.7	1,463,743	13.3	69.1	17.6	△ 0.04	①	△ 3.07	⑨	3.10	⑰
熊本市	740,822	14.1	61.7	24.2	734,474	14.5	64.5	21.0	△ 0.42	⑤	△ 2.76	⑤	3.18	⑯

(注)1 数値は国勢調査(各年)による。

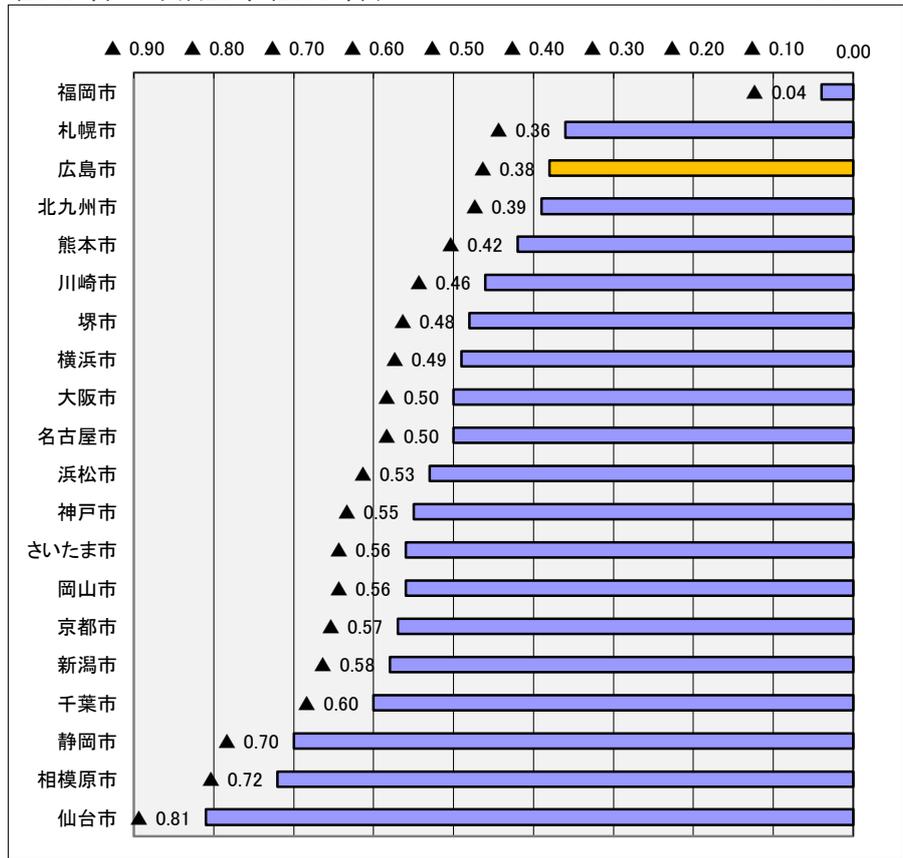
2 ○付き数字は、多い方又は高い方からの順位を表す。

3 各人口比率は、年齢不詳者を除いたものである。

図7 年少人口増減（平成22年(2010年)～平成27年(2015年)）

単位：%

①	福岡市	▲ 0.04
②	札幌市	▲ 0.36
③	広島市	▲ 0.38
④	北九州市	▲ 0.39
⑤	熊本市	▲ 0.42
⑥	川崎市	▲ 0.46
⑦	堺市	▲ 0.48
⑧	横浜市	▲ 0.49
⑨	大阪市	▲ 0.50
⑨	名古屋市	▲ 0.50
⑪	浜松市	▲ 0.53
⑫	神戸市	▲ 0.55
⑬	さいたま市	▲ 0.56
⑬	岡山市	▲ 0.56
⑮	京都市	▲ 0.57
⑯	新潟市	▲ 0.58
⑰	千葉市	▲ 0.60
⑱	静岡市	▲ 0.70
⑲	相模原市	▲ 0.72
⑳	仙台市	▲ 0.81

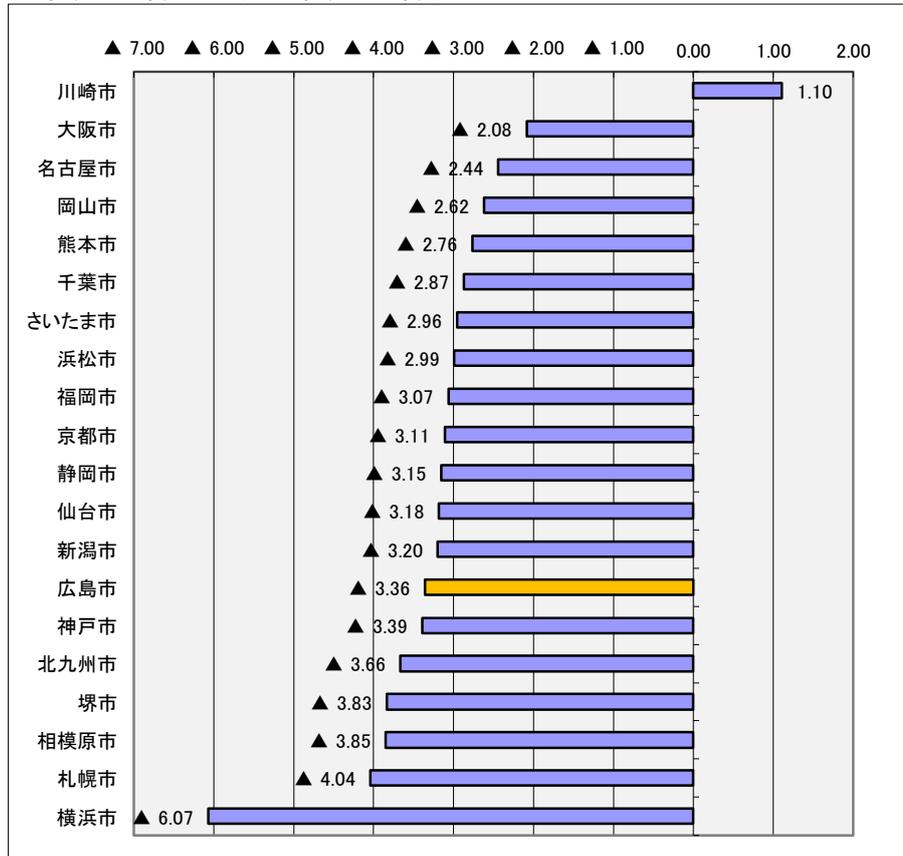


[注] 数値は国勢調査による。

図8 生産年齢人口増減（平成22年(2010年)～平成27年(2015年)）

単位：%

①	川崎市	1.10
②	大阪市	▲ 2.08
③	名古屋市	▲ 2.44
④	岡山市	▲ 2.62
⑤	熊本市	▲ 2.76
⑥	千葉市	▲ 2.87
⑦	さいたま市	▲ 2.96
⑧	浜松市	▲ 2.99
⑨	福岡市	▲ 3.07
⑩	京都市	▲ 3.11
⑪	静岡市	▲ 3.15
⑫	仙台市	▲ 3.18
⑬	新潟市	▲ 3.20
⑭	広島市	▲ 3.36
⑮	神戸市	▲ 3.39
⑯	北九州市	▲ 3.66
⑰	堺市	▲ 3.83
⑱	相模原市	▲ 3.85
⑲	札幌市	▲ 4.04
⑳	横浜市	▲ 6.07

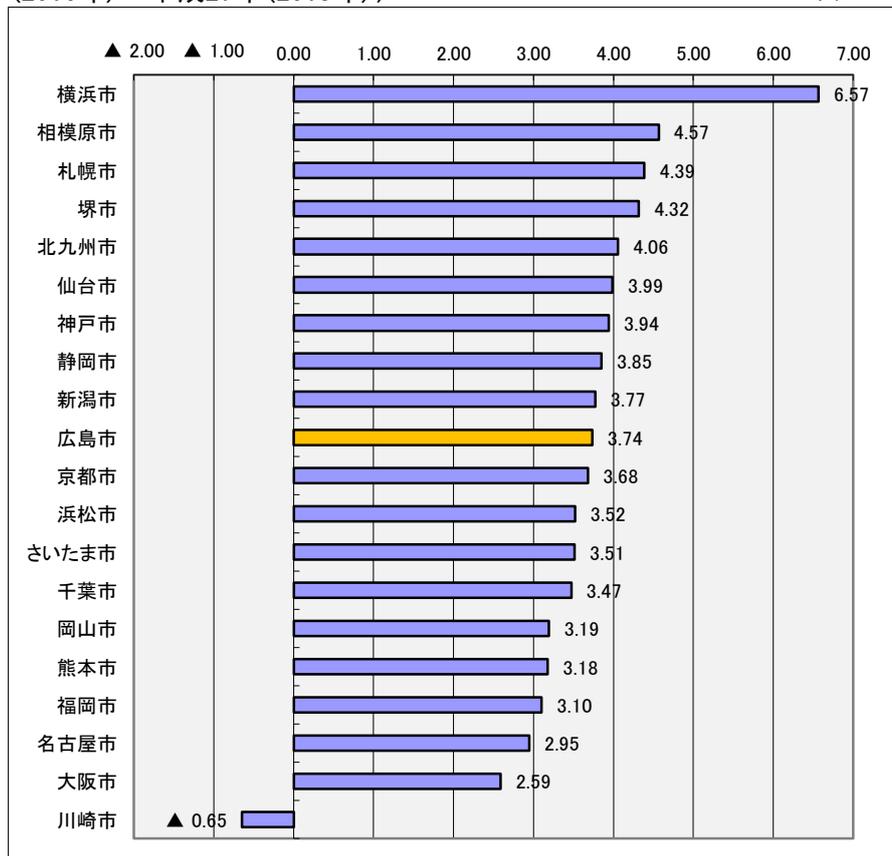


[注] 数値は国勢調査による。

図9 老年人口増減（平成22年(2010年)～平成27年(2015年)）

単位：%

①	横浜市	6.57
②	相模原市	4.57
③	札幌市	4.39
④	堺市	4.32
⑤	北九州市	4.06
⑥	仙台市	3.99
⑦	神戸市	3.94
⑧	静岡市	3.85
⑨	新潟市	3.77
⑩	広島市	3.74
⑪	京都市	3.68
⑫	浜松市	3.52
⑬	さいたま市	3.51
⑭	千葉市	3.47
⑮	岡山市	3.19
⑯	熊本市	3.18
⑰	福岡市	3.10
⑱	名古屋市	2.95
⑲	大阪市	2.59
⑳	川崎市	▲ 0.65



[注] 数値は国勢調査による。

表3 政令指定都市の年齢別人口比率(平成17年(2005年)～平成27年(2015年))

区分	平成27年(再掲)				平成17年				増減(平成17年～27年)							
	人口総数(人)	年少人口比率(%)	生産年齢人口比率(%)	老年人口比率(%)	人口総数(人)	年少人口比率(%)	生産年齢人口比率(%)	老年人口比率(%)	人口増減率(%)	年少人口比率(%)	生産年齢人口比率(%)	老年人口比率(%)	人口増減率(%)	年少人口比率(%)	生産年齢人口比率(%)	老年人口比率(%)
広島市	1,194,034	14.2	62.1	23.8	1,154,391	14.7	67.6	16.9	3.43	⑫	△ 0.55	④	△ 5.50	⑬	6.85	⑨
札幌市	1,952,356	11.4	63.7	24.9	1,880,863	12.4	70.1	17.3	3.80	⑩	△ 1.01	⑭	△ 6.42	⑰	7.62	④
仙台市	1,082,159	12.5	65.0	22.6	1,025,098	13.7	70.1	15.8	5.57	⑦	△ 1.25	⑱	△ 5.12	⑨	6.77	⑩
さいたま市	1,263,979	13.2	64.0	22.8	1,176,314	14.5	69.3	15.9	7.45	⑤	△ 1.30	⑲	△ 5.26	⑪	6.86	⑧
千葉市	971,882	12.7	62.4	24.9	924,319	13.8	69.2	16.5	5.15	⑧	△ 1.06	⑮	△ 6.81	⑱	8.37	②
川崎市	1,475,213	12.8	67.7	19.5	1,327,011	13.1	72.2	14.6	11.17	②	△ 0.28	②	△ 4.47	④	4.85	⑳
横浜市	3,724,844	12.7	64.0	23.4	3,579,628	13.5	68.7	16.9	4.06	⑨	△ 0.84	⑪	△ 4.73	⑥	6.48	⑭
相模原市	720,780	12.4	63.6	23.9	628,698	14.1	71.2	14.6	14.65	①	△ 1.67	⑳	△ 7.56	⑳	9.33	①
新潟市	810,157	12.2	60.8	27.0	785,134	13.4	65.7	20.4	3.19	⑬	△ 1.17	⑯	△ 4.92	⑧	6.59	⑫
静岡市	704,989	12.2	59.3	28.6	700,886	13.4	65.6	21.0	0.59	⑰	△ 1.23	⑰	△ 6.33	⑯	7.56	⑤
浜松市	797,980	13.6	60.0	26.4	804,032	14.4	65.3	19.9	△ 0.75	⑲	△ 0.79	⑨	△ 5.31	⑫	6.50	⑬
名古屋市	2,295,638	12.5	63.3	24.2	2,215,062	13.2	67.4	18.4	3.64	⑪	△ 0.69	⑦	△ 4.06	②	5.75	⑯
京都市	1,475,183	11.3	62.0	26.7	1,474,811	12.0	67.2	19.9	0.03	⑱	△ 0.66	⑤	△ 5.20	⑩	6.76	⑪
大阪市	2,691,185	11.2	63.6	25.3	2,628,811	12.0	66.6	20.1	2.37	⑭	△ 0.84	⑪	△ 3.02	①	5.16	⑲
堺市	839,310	13.6	59.5	26.9	830,966	14.1	66.6	18.6	1.00	⑮	△ 0.54	③	△ 7.06	⑲	8.30	③
神戸市	1,537,272	12.2	60.7	27.1	1,525,393	13.1	66.6	20.0	0.78	⑯	△ 0.91	⑬	△ 5.88	⑭	7.09	⑥
岡山市	719,474	13.7	61.6	24.7	674,746	14.5	66.3	18.7	6.63	⑥	△ 0.78	⑧	△ 4.75	⑦	6.04	⑮
北九州市	961,286	12.6	58.1	29.3	993,525	13.3	64.4	22.2	△ 3.24	⑳	△ 0.67	⑥	△ 6.32	⑮	7.09	⑥
福岡市	1,538,681	13.3	66.1	20.7	1,401,279	13.4	70.2	15.2	9.81	④	△ 0.15	①	△ 4.15	③	5.50	⑱
熊本市	740,822	14.1	61.7	24.2	669,603	14.9	66.4	18.5	10.64	③	△ 0.80	⑩	△ 4.67	⑤	5.67	⑰

(注)1 数値は国勢調査(各年)による。

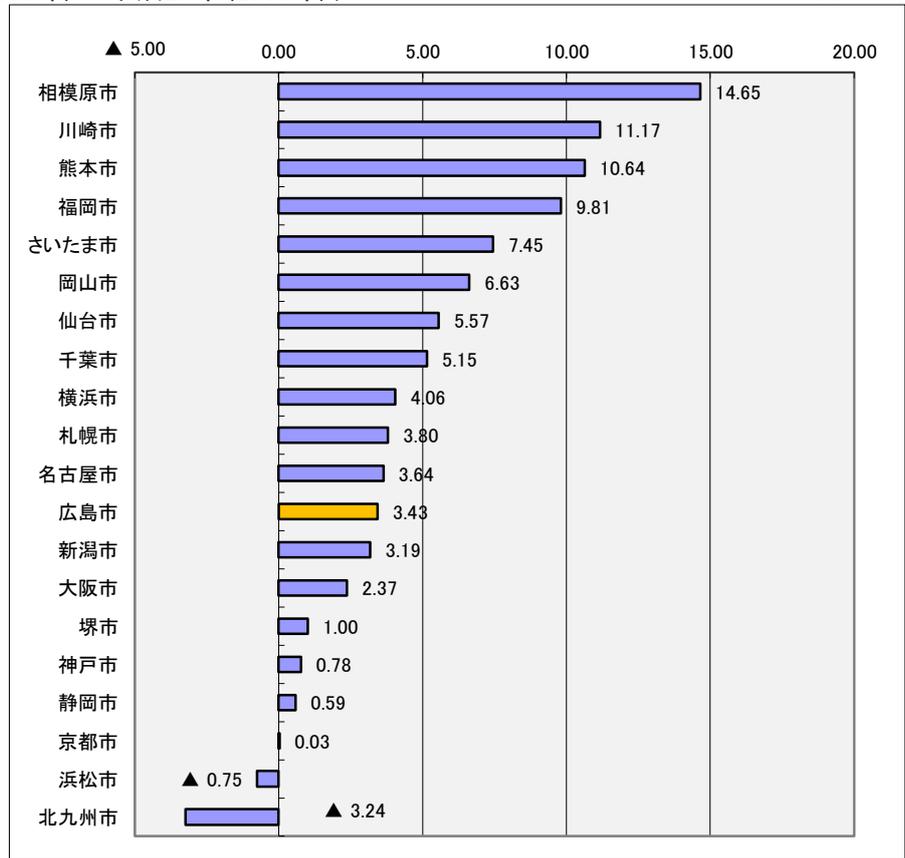
2 ○付き数字は、多い方又は高い方からの順位を表す。

3 各人口比率は、年齢不詳者を除いたものである。

図10 人口増減（平成17年(2005年)～平成27年(2015年)）

単位：%

①	相模原市	14.65
②	川崎市	11.17
③	熊本市	10.64
④	福岡市	9.81
⑤	さいたま市	7.45
⑥	岡山市	6.63
⑦	仙台市	5.57
⑧	千葉市	5.15
⑨	横浜市	4.06
⑩	札幌市	3.80
⑪	名古屋市	3.64
⑫	広島市	3.43
⑬	新潟市	3.19
⑭	大阪市	2.37
⑮	堺市	1.00
⑯	神戸市	0.78
⑰	静岡市	0.59
⑱	京都市	0.03
⑲	浜松市	▲ 0.75
⑳	北九州市	▲ 3.24

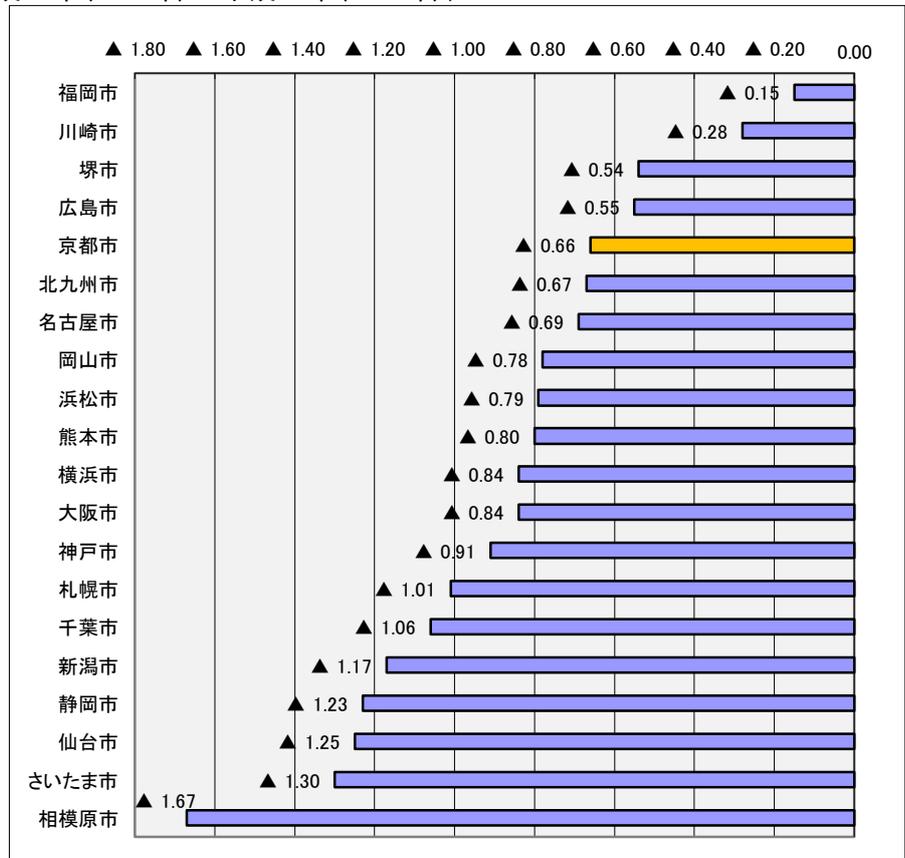


[注] 数値は国勢調査による。

図11 年少人口比率増減（平成17年(2005年)～平成27年(2015年)）

単位：%

①	福岡市	▲ 0.15
②	川崎市	▲ 0.28
③	堺市	▲ 0.54
④	広島市	▲ 0.55
⑤	京都市	▲ 0.66
⑥	北九州市	▲ 0.67
⑦	名古屋市	▲ 0.69
⑧	岡山市	▲ 0.78
⑨	浜松市	▲ 0.79
⑩	熊本市	▲ 0.80
⑪	横浜市	▲ 0.84
⑫	大阪市	▲ 0.84
⑬	神戸市	▲ 0.91
⑭	札幌市	▲ 1.01
⑮	千葉市	▲ 1.06
⑯	新潟市	▲ 1.17
⑰	静岡市	▲ 1.23
⑱	仙台市	▲ 1.25
⑲	さいたま市	▲ 1.30
⑳	相模原市	▲ 1.67

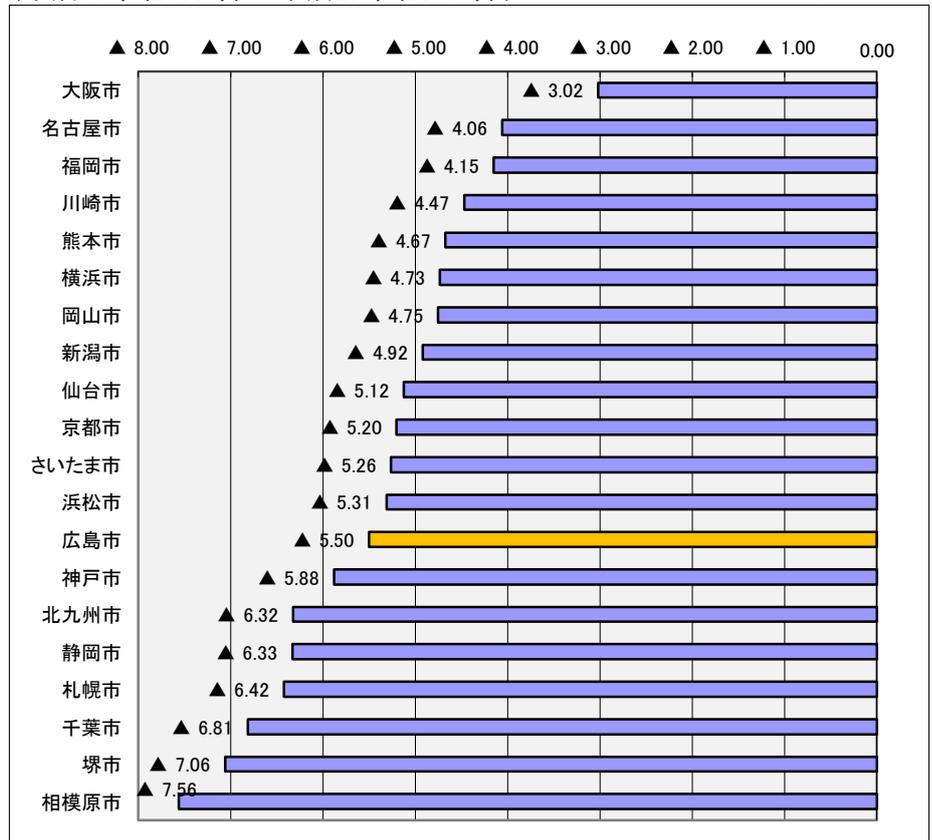


[注] 数値は国勢調査による。

図12 生産年齢人口比率増減（平成17年(2005年)～平成27年(2015年)）

単位：%

①	大阪市	▲ 3.02
②	名古屋市	▲ 4.06
③	福岡市	▲ 4.15
④	川崎市	▲ 4.47
⑤	熊本市	▲ 4.67
⑥	横浜市	▲ 4.73
⑦	岡山市	▲ 4.75
⑧	新潟市	▲ 4.92
⑨	仙台市	▲ 5.12
⑩	京都市	▲ 5.20
⑪	さいたま市	▲ 5.26
⑫	浜松市	▲ 5.31
⑬	広島市	▲ 5.50
⑭	神戸市	▲ 5.88
⑮	北九州市	▲ 6.32
⑯	静岡市	▲ 6.33
⑰	札幌市	▲ 6.42
⑱	千葉市	▲ 6.81
⑲	堺市	▲ 7.06
⑳	相模原市	▲ 7.56

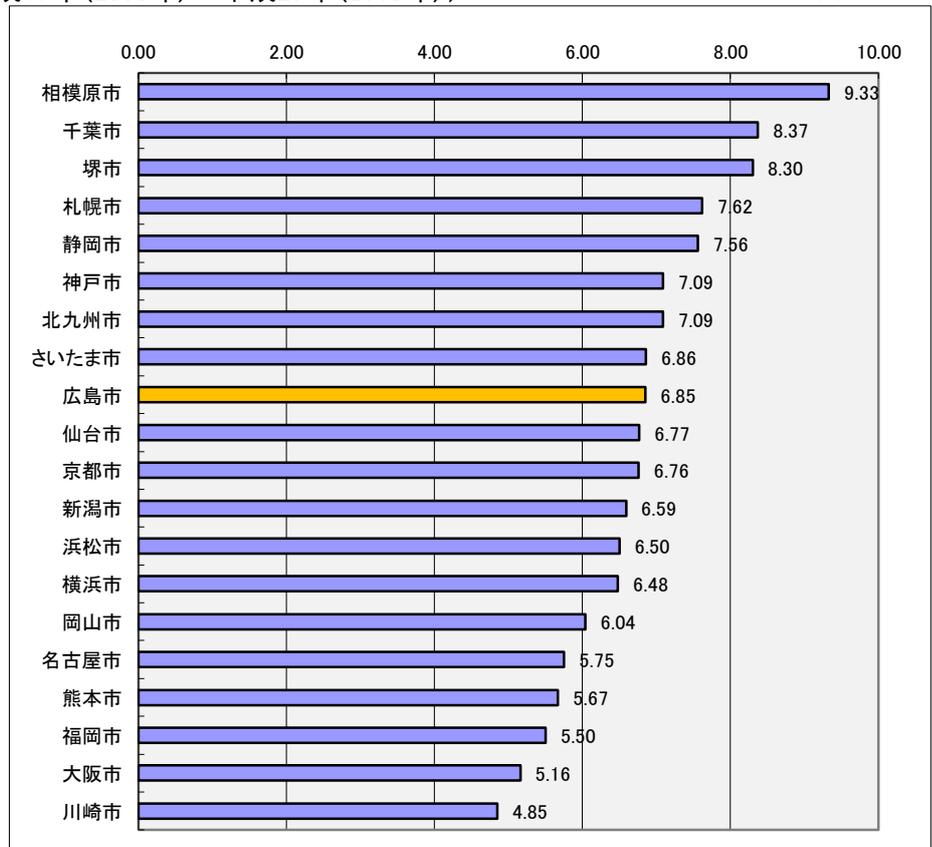


〔注〕 数値は国勢調査による。

図13 老年人口比率増減（平成17年(2005年)～平成27年(2015年)）

単位：%

①	相模原市	9.33
②	千葉市	8.37
③	堺市	8.30
④	札幌市	7.62
⑤	静岡市	7.56
⑥	神戸市	7.09
⑥	北九州市	7.09
⑧	さいたま市	6.86
⑨	広島市	6.85
⑩	仙台市	6.77
⑪	京都市	6.76
⑫	新潟市	6.59
⑬	浜松市	6.50
⑭	横浜市	6.48
⑮	岡山市	6.04
⑯	名古屋市	5.75
⑰	熊本市	5.67
⑱	福岡市	5.50
⑲	大阪市	5.16
⑳	川崎市	4.85



〔注〕 数値は国勢調査による。

(2) 人口・世帯数の推移

表4 広島市の人口

単位：人

区 分	平成12年(2000年)		平成17年(2005年)		平成22年(2010年)		平成27年(2015年)		
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	
総人口	1,134,134	100.0%	1,154,391	100.0%	1,173,843	100.0%	1,194,034	100.0%	
年齢別人口	年少人口 (14歳以下)	174,039	15.3%	169,133	14.7%	167,793	14.3%	166,427	13.9%
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	796,399	70.2%	780,767	67.6%	755,983	64.4%	730,388	61.2%
	老年人口 (65歳以上)	162,222	14.3%	194,598	16.9%	231,145	19.7%	279,311	23.4%
	年齢不詳	1,474	0.1%	9,893	0.9%	18,922	1.6%	17,908	1.5%

図14 広島市の人口

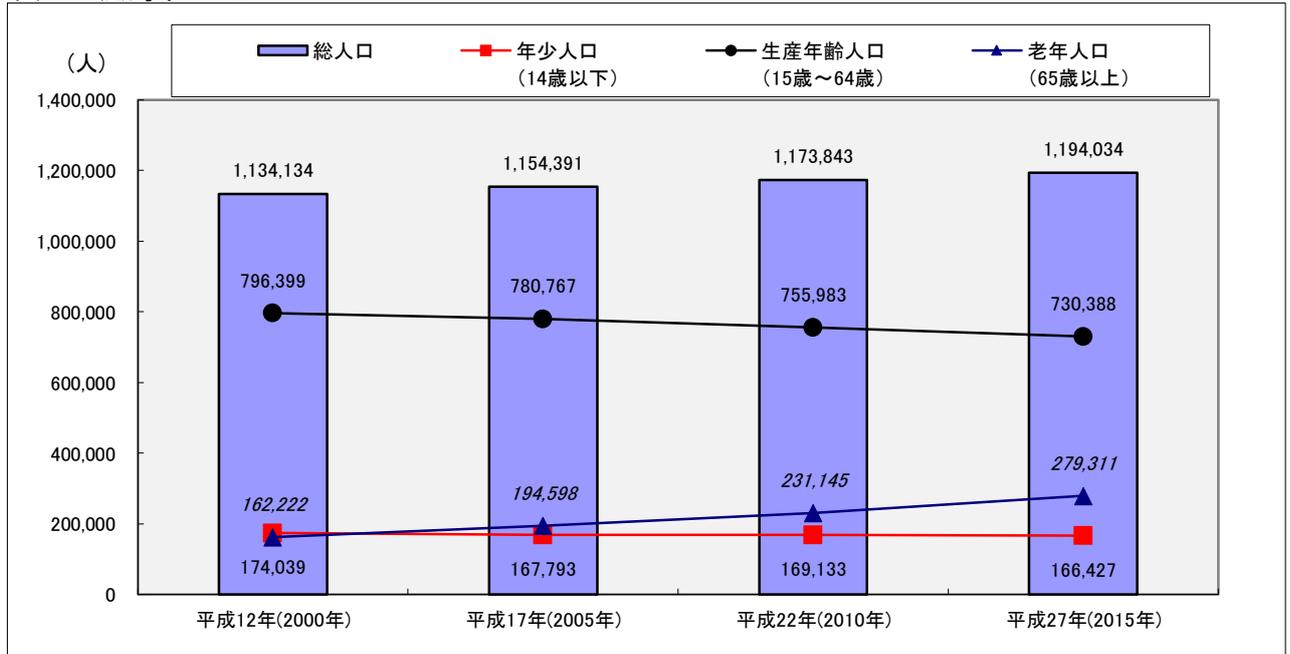
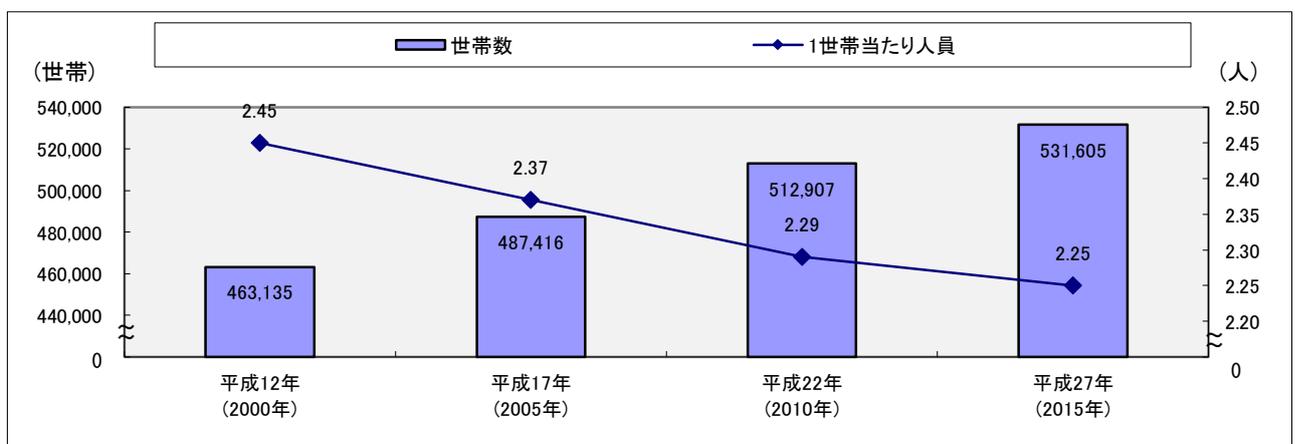


表5 広島市の世帯数

単位：〈上段〉世帯、〈下段〉人

区 分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)
世 帯 数	463,135	487,416	512,907	531,605
1世帯当たり人員	2.45	2.37	2.29	2.25

図15 広島市の世帯数



[注] 数値は国勢調査による。

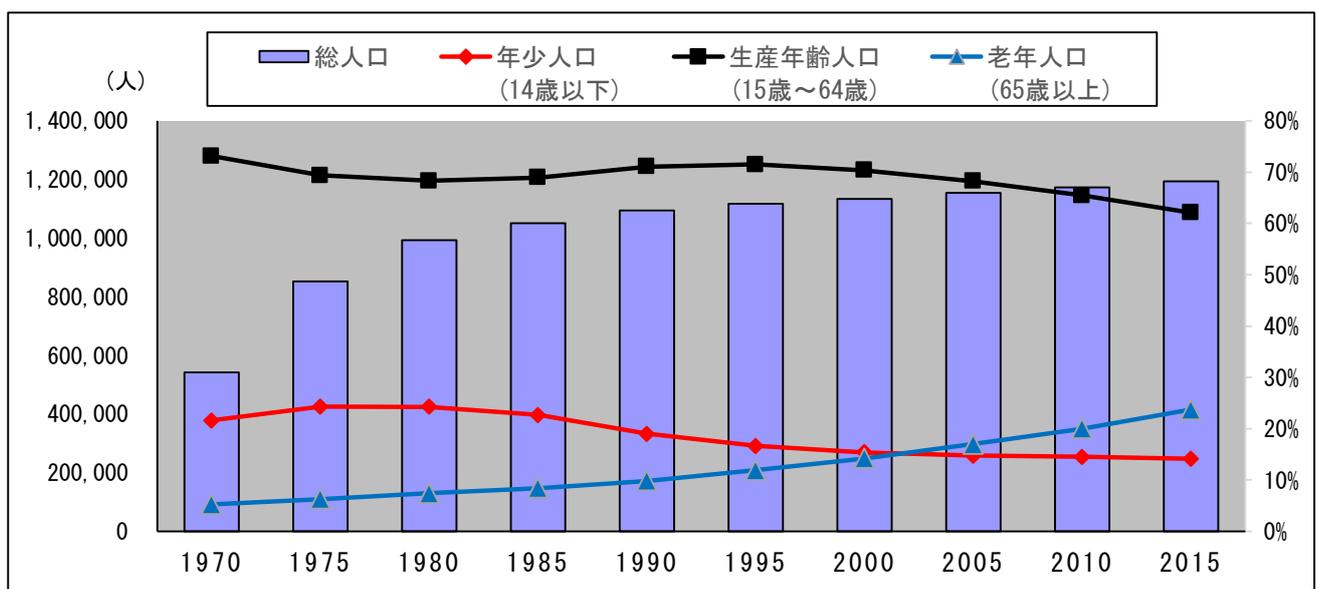
表6 広島市の年齢別人口の推移

区 分		1970年 (昭和45年)		1975年 (昭和50年)		1980年 (昭和55年)		1985年 (昭和60年)	
総人口(人)		541,998	100.0%	852,611	100.0%	899,399	100.0%	1,044,118	100.0%
年 齢 別 人 口	年少人口 (14歳以下)	117,038	21.6%	207,203	24.3%	217,925	24.2%	236,432	22.7%
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	396,451	73.1%	591,301	69.4%	614,058	68.3%	719,331	68.9%
	老年人口 (65歳以上)	28,509	5.3%	53,685	6.3%	66,801	7.4%	87,710	8.4%
	年齢不詳	0	—	422	—	615	—	645	—

区 分		1990年 (平成2年)		1995年 (平成7年)		2000年 (平成12年)		2005年 (平成17年)	
総人口(人)		1,085,705	100.0%	1,108,888	100.0%	1,126,239	100.0%	1,154,391	100.0%
年 齢 別 人 口	年少人口 (14歳以下)	205,805	19.0%	183,945	16.6%	172,967	15.4%	169,133	14.8%
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	768,553	71.1%	790,978	71.5%	791,617	70.4%	780,767	68.2%
	老年人口 (65歳以上)	106,591	9.9%	131,840	11.9%	160,181	14.2%	194,598	17.0%
	年齢不詳	4,756	—	2,125	—	1,474	—	9,893	—

区 分		2010年 (平成22年)		2015年 (平成27年)	
総人口(人)		1,173,843	100.0%	1,194,034	100.0%
年 齢 別 人 口	年少人口 (14歳以下)	167,793	14.5%	166,427	14.2%
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	755,983	65.5%	730,388	62.1%
	老年人口 (65歳以上)	231,145	20.0%	279,311	23.7%
	年齢不詳	18,922	—	17,908	—

図16 広島市の年齢別人口の推移



- [注]1 数値は国勢調査人口による。
 2 年齢別人口割合は年齢不詳者を除いて算出している。
 3 表示の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。
 4 各年の人口は調査時の市域の人口であるため、その後の合併町の人口を含まない。

(3) 将来推計人口（政令指定都市比較）

表7 政令指定都市の将来推計人口

区 分	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	人口総数(人) 【A】		人口総数(人)		人口総数(人)		人口総数(人)		人口総数(人)		人口総数(人) 【B】	
広島市	1,194,034	⑩	1,185,799	⑩	1,173,164	⑩	1,152,734	⑩	1,125,744	⑩	1,093,410	⑩
札幌市	1,952,356	④	1,920,334	④	1,889,645	④	1,844,273	④	1,784,989	④	1,711,636	④
仙台市	1,082,159	⑪	1,062,461	⑪	1,055,653	⑪	1,040,953	⑪	1,018,708	⑪	988,598	⑪
さいたま市	1,263,979	⑨	1,248,818	⑨	1,240,702	⑨	1,223,414	⑨	1,198,798	⑨	1,168,491	⑨
千葉市	971,882	⑫	979,977	⑫	966,503	⑫	944,742	⑫	917,175	⑫	886,472	⑫
川崎市	1,475,213	⑦	1,492,321	⑦	1,502,615	⑥	1,502,960	⑤	1,493,964	⑤	1,475,587	⑤
横浜市	3,724,844	①	3,750,511	①	3,713,787	①	3,650,671	①	3,566,897	①	3,466,837	①
相模原市	720,780	⑱	721,271	⑱	711,310	⑱	695,450	⑱	674,876	⑱	650,993	⑲
新潟市	810,157	⑮	783,049	⑮	759,686	⑮	732,298	⑮	701,875	⑮	668,345	⑯
静岡市	704,989	⑳	678,878	⑳	652,514	⑳	622,925	⑳	591,321	⑳	558,931	⑳
浜松市	797,980	⑯	775,839	⑯	754,506	⑯	729,352	⑯	701,131	⑯	670,555	⑮
名古屋市	2,295,638	③	2,278,104	③	2,247,647	③	2,204,182	③	2,150,631	③	2,088,107	③
京都市	1,475,183	⑧	1,453,125	⑧	1,421,963	⑧	1,382,430	⑧	1,335,272	⑧	1,281,381	⑧
大阪市	2,691,185	②	2,618,842	②	2,553,167	②	2,474,447	②	2,386,625	②	2,291,714	②
堺市	839,310	⑭	831,783	⑭	814,289	⑭	791,607	⑭	765,851	⑭	738,923	⑭
神戸市	1,537,272	⑥	1,533,473	⑤	1,501,306	⑦	1,459,932	⑦	1,411,298	⑦	1,356,556	⑦
岡山市	719,474	⑲	708,099	⑲	698,536	⑲	685,911	⑲	670,089	⑲	651,328	⑱
北九州市	961,286	⑬	936,127	⑬	903,262	⑬	866,164	⑬	826,141	⑬	784,162	⑬
福岡市	1,538,681	⑤	1,510,382	⑥	1,509,307	⑤	1,497,115	⑥	1,473,747	⑥	1,439,182	⑥
熊本市	740,822	⑰	726,499	⑰	714,761	⑰	699,621	⑰	681,187	⑰	659,133	⑰

(注)1 2015年の数値は国勢調査、2020年以降の数値は「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

2 ○付き数字は、多い方又からの順位を表す。

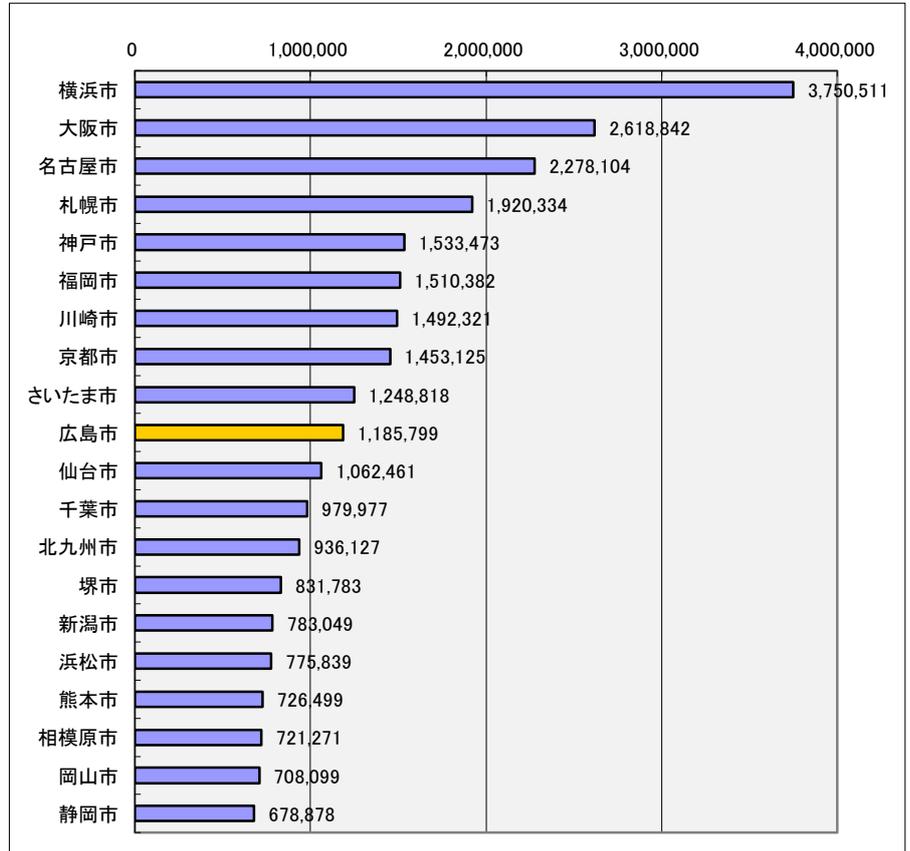
表7 (続き)

区 分	人口増減(2015年～2040年)			
	増減数(人) 【C=B-A】		増減率(%) 【C/A】	
広島市	△ 100,624	⑩	△ 8.43	⑤
札幌市	△ 240,720	⑱	△ 12.33	⑭
仙台市	△ 93,561	⑥	△ 8.65	⑥
さいたま市	△ 95,488	⑦	△ 7.55	④
千葉市	△ 85,410	⑤	△ 8.79	⑦
川崎市	374	①	0.03	①
横浜市	△ 258,007	⑲	△ 6.93	③
相模原市	△ 69,787	③	△ 9.68	⑩
新潟市	△ 141,812	⑫	△ 17.50	⑱
静岡市	△ 146,058	⑬	△ 20.72	⑳
浜松市	△ 127,425	⑪	△ 15.97	⑰
名古屋市	△ 207,531	⑰	△ 9.04	⑧
京都市	△ 193,802	⑯	△ 13.14	⑮
大阪市	△ 399,471	⑳	△ 14.84	⑯
堺市	△ 100,387	⑨	△ 11.96	⑬
神戸市	△ 180,716	⑮	△ 11.76	⑫
岡山市	△ 68,146	②	△ 9.47	⑨
北九州市	△ 177,124	⑭	△ 18.43	⑰
福岡市	△ 99,499	⑧	△ 6.47	②
熊本市	△ 81,689	④	△ 11.03	⑪

図17 2020年の人口総数

単位：人

①	横浜市	3,750,511
②	大阪市	2,618,842
③	名古屋市	2,278,104
④	札幌市	1,920,334
⑤	神戸市	1,533,473
⑥	福岡市	1,510,382
⑦	川崎市	1,492,321
⑧	京都市	1,453,125
⑨	さいたま市	1,248,818
⑩	広島市	1,185,799
⑪	仙台市	1,062,461
⑫	千葉市	979,977
⑬	北九州市	936,127
⑭	堺市	831,783
⑮	新潟市	783,049
⑯	浜松市	775,839
⑰	熊本市	726,499
⑱	相模原市	721,271
⑲	岡山市	708,099
⑳	静岡市	678,878

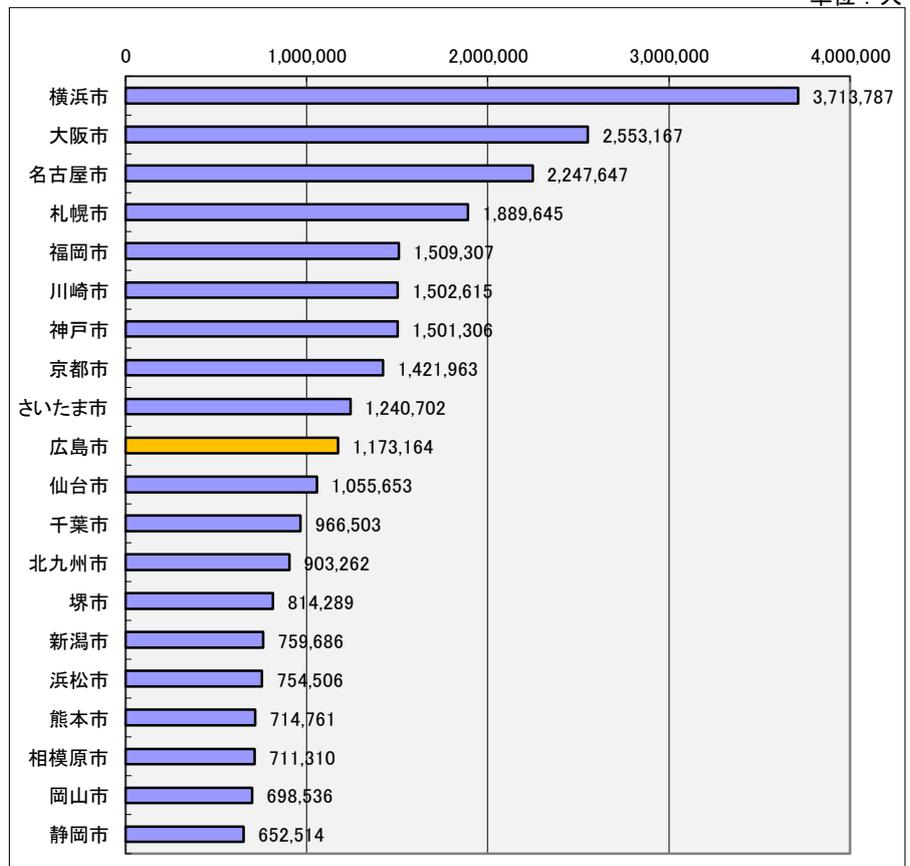


【注】「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

図18 2025年の人口総数

単位：人

①	横浜市	3,713,787
②	大阪市	2,553,167
③	名古屋市	2,247,647
④	札幌市	1,889,645
⑤	福岡市	1,509,307
⑥	川崎市	1,502,615
⑦	神戸市	1,501,306
⑧	京都市	1,421,963
⑨	さいたま市	1,240,702
⑩	広島市	1,173,164
⑪	仙台市	1,055,653
⑫	千葉市	966,503
⑬	北九州市	903,262
⑭	堺市	814,289
⑮	新潟市	759,686
⑯	浜松市	754,506
⑰	熊本市	714,761
⑱	相模原市	711,310
⑲	岡山市	698,536
⑳	静岡市	652,514

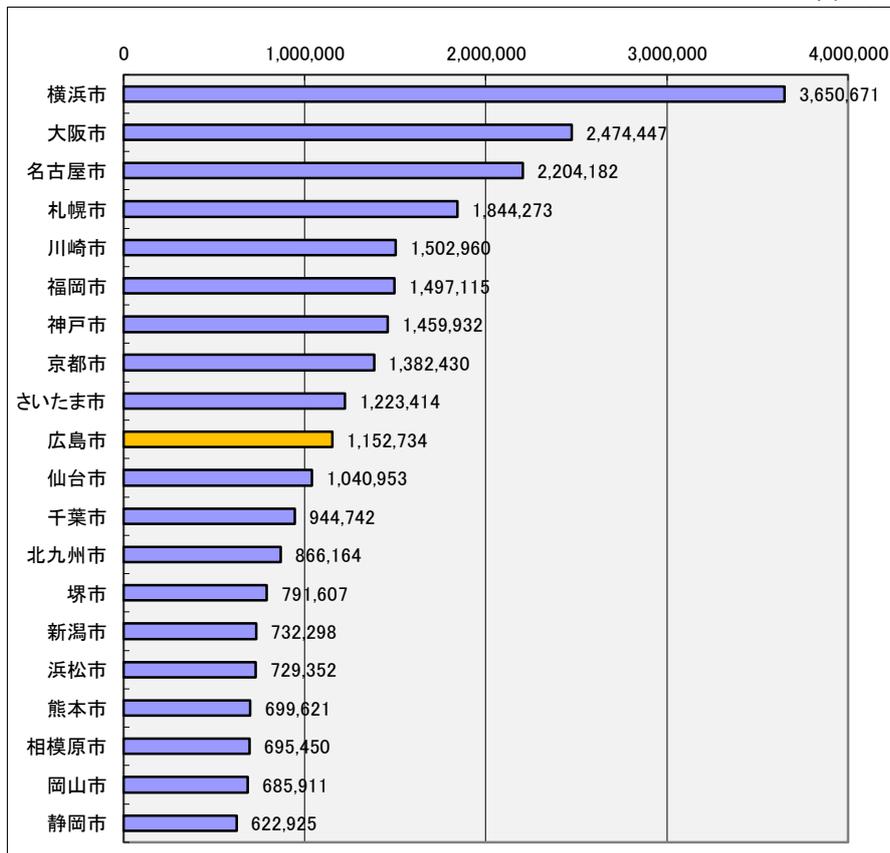


【注】「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

図19 2030年の人口総数

単位：人

①	横浜市	3,650,671
②	大阪市	2,474,447
③	名古屋市	2,204,182
④	札幌市	1,844,273
⑤	川崎市	1,502,960
⑥	福岡市	1,497,115
⑦	神戸市	1,459,932
⑧	京都市	1,382,430
⑨	さいたま市	1,223,414
⑩	広島市	1,152,734
⑪	仙台市	1,040,953
⑫	千葉市	944,742
⑬	北九州市	866,164
⑭	堺市	791,607
⑮	新潟市	732,298
⑯	浜松市	729,352
⑰	熊本市	699,621
⑱	相模原市	695,450
⑲	岡山市	685,911
⑳	静岡市	622,925

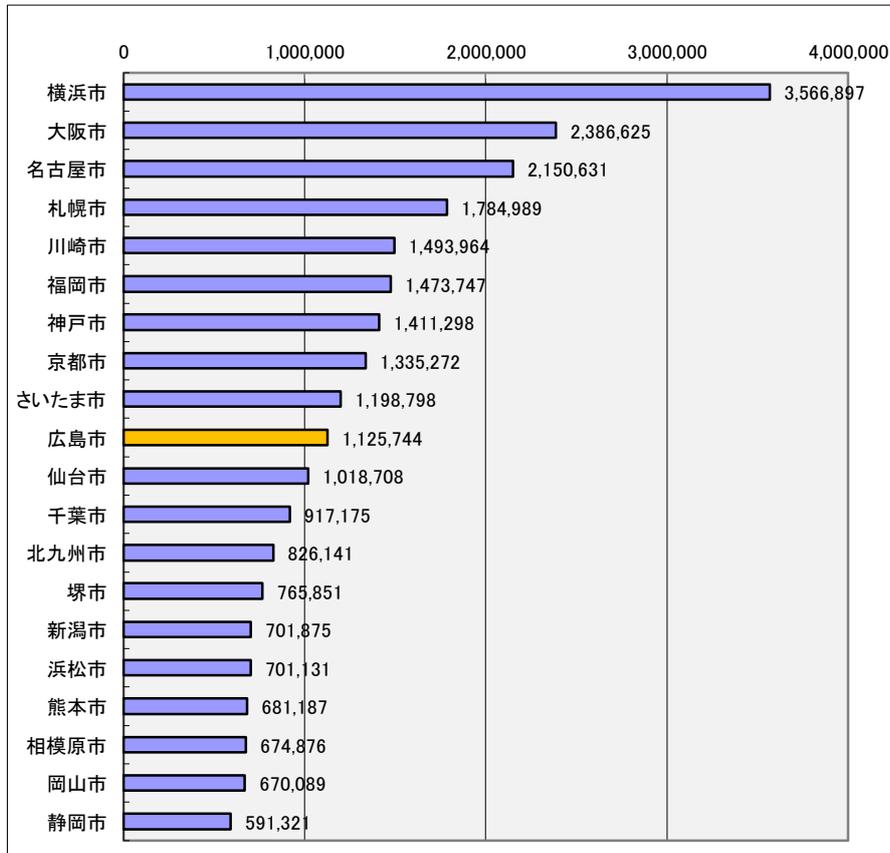


〔注〕「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

図20 2035年の人口総数

単位：人

①	横浜市	3,566,897
②	大阪市	2,386,625
③	名古屋市	2,150,631
④	札幌市	1,784,989
⑤	川崎市	1,493,964
⑥	福岡市	1,473,747
⑦	神戸市	1,411,298
⑧	京都市	1,335,272
⑨	さいたま市	1,198,798
⑩	広島市	1,125,744
⑪	仙台市	1,018,708
⑫	千葉市	917,175
⑬	北九州市	826,141
⑭	堺市	765,851
⑮	新潟市	701,875
⑯	浜松市	701,131
⑰	熊本市	681,187
⑱	相模原市	674,876
⑲	岡山市	670,089
⑳	静岡市	591,321

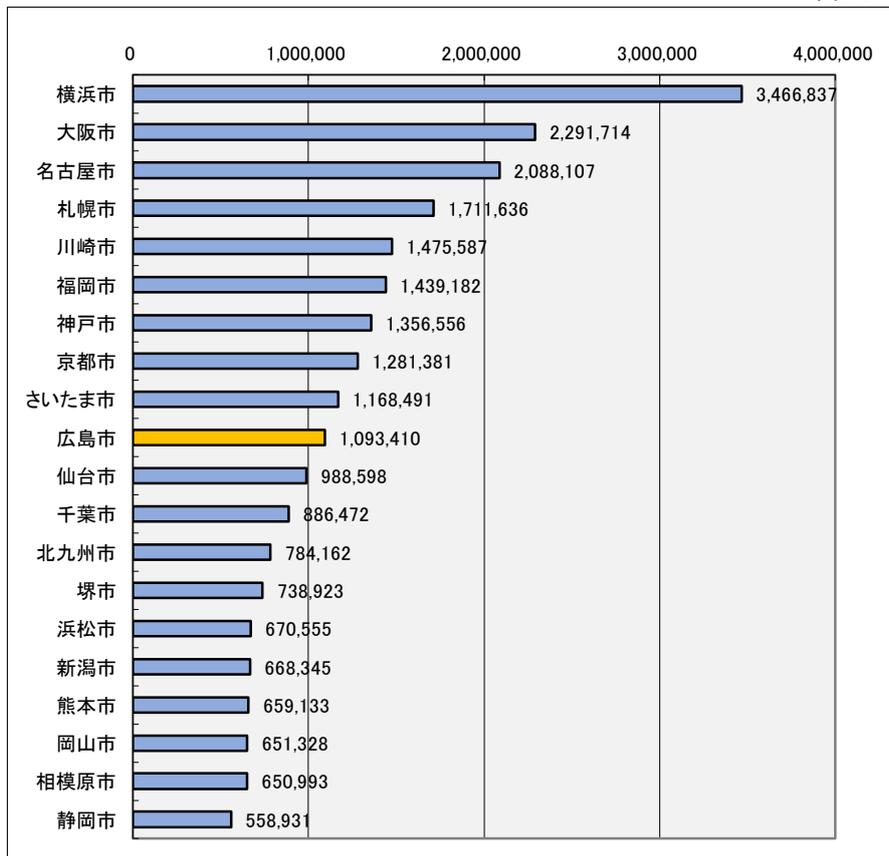


〔注〕「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

図21 2040年の人口総数

単位：人

①	横浜市	3,466,837
②	大阪市	2,291,714
③	名古屋市	2,088,107
④	札幌市	1,711,636
⑤	川崎市	1,475,587
⑥	福岡市	1,439,182
⑦	神戸市	1,356,556
⑧	京都市	1,281,381
⑨	さいたま市	1,168,491
⑩	広島市	1,093,410
⑪	仙台市	988,598
⑫	千葉市	886,472
⑬	北九州市	784,162
⑭	堺市	738,923
⑮	浜松市	670,555
⑯	新潟市	668,345
⑰	熊本市	659,133
⑱	岡山市	651,328
⑲	相模原市	650,993
⑳	静岡市	558,931

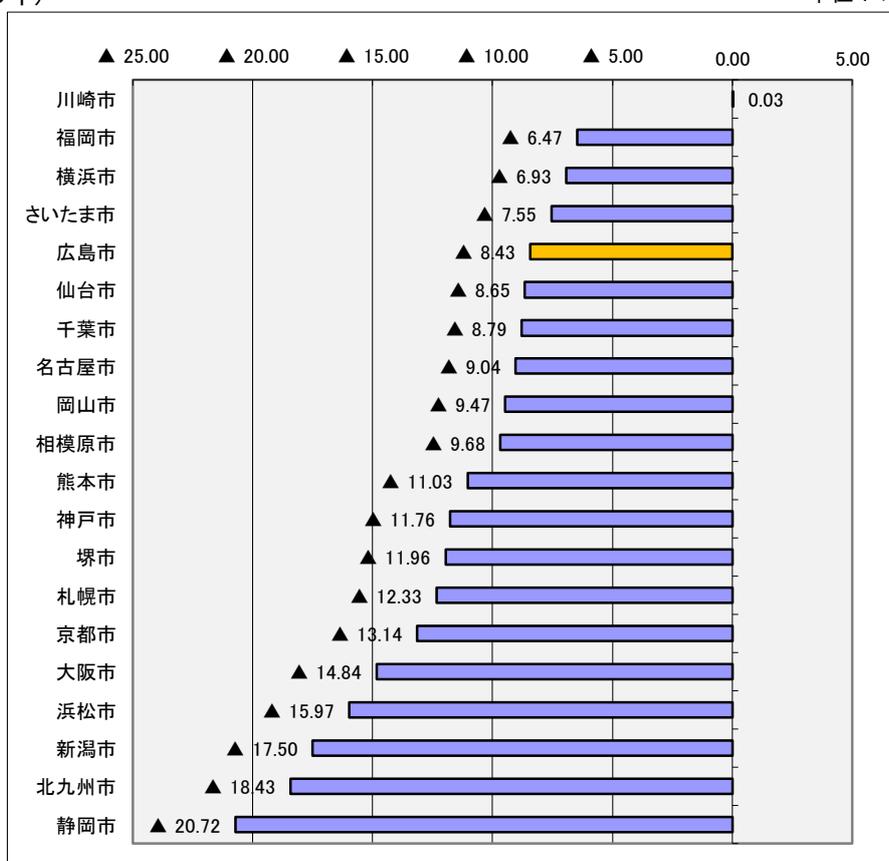


【注】「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

図22 人口増減(2015年～2040年)

単位：%

①	川崎市	0.03
②	福岡市	▲ 6.47
③	横浜市	▲ 6.93
④	さいたま市	▲ 7.55
⑤	広島市	▲ 8.43
⑥	仙台市	▲ 8.65
⑦	千葉市	▲ 8.79
⑧	名古屋市	▲ 9.04
⑨	岡山市	▲ 9.47
⑩	相模原市	▲ 9.68
⑪	熊本市	▲ 11.03
⑫	神戸市	▲ 11.76
⑬	堺市	▲ 11.96
⑭	札幌市	▲ 12.33
⑮	京都市	▲ 13.14
⑯	大阪市	▲ 14.84
⑰	浜松市	▲ 15.97
⑱	新潟市	▲ 17.50
⑲	北九州市	▲ 18.43
⑳	静岡市	▲ 20.72



【注】2015年の数値は国勢調査人口、2040年の数値は「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

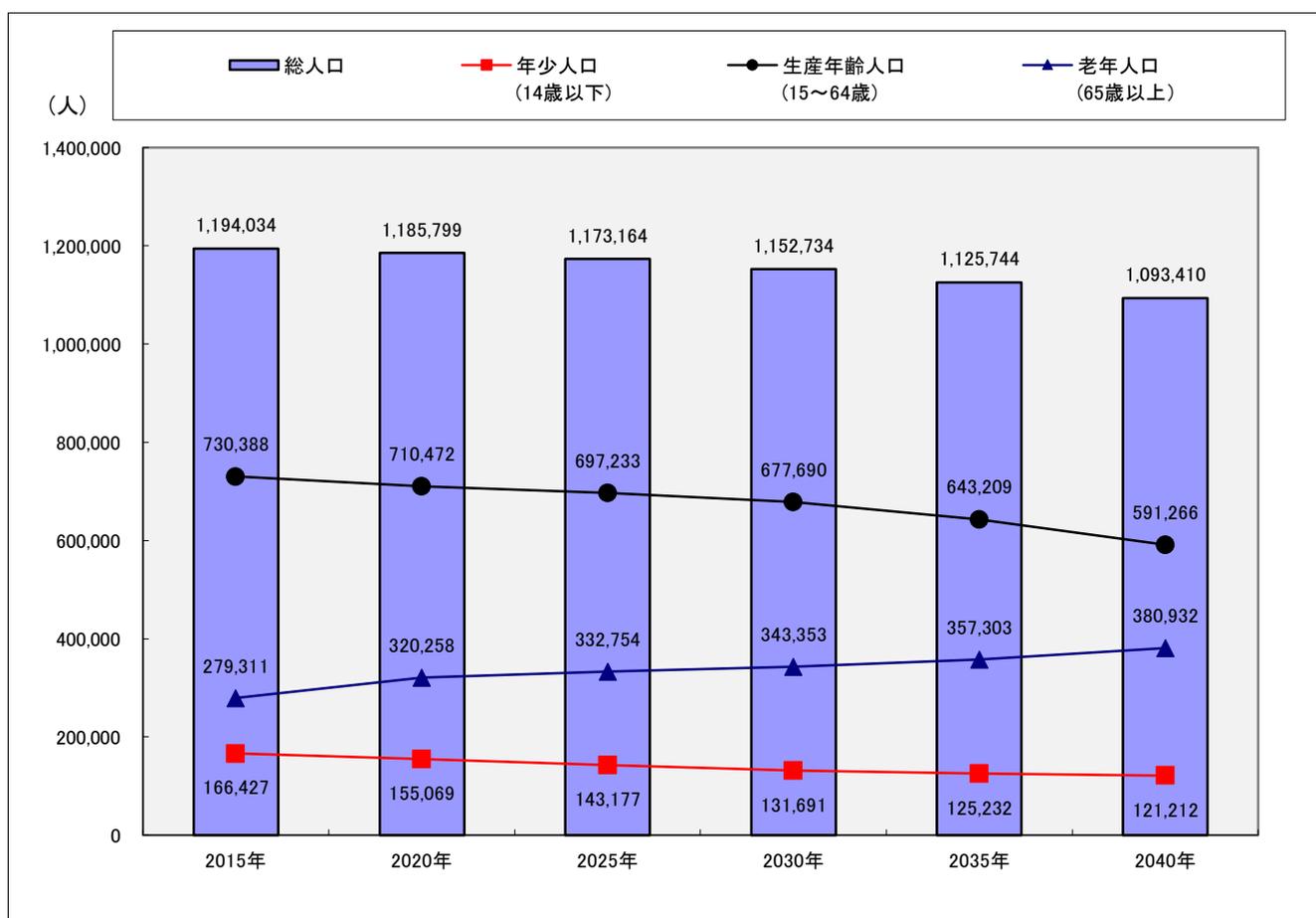
(4) 将来推計人口

表8 広島市の将来推計人口

(単位：人)

区 分	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年		
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	
総人口	1,194,034	100.0%	1,185,799	100.0%	1,173,164	100.0%	1,152,734	100.0%	1,125,744	100.0%	1,093,410	100.0%	
年齢別人口	年少人口 (14歳以下)	166,427	14.2%	155,069	13.1%	143,177	12.2%	131,691	11.4%	125,232	11.1%	121,212	11.1%
	生産年齢人口 (15～64歳)	730,388	62.1%	710,472	59.9%	697,233	59.4%	677,690	58.8%	643,209	57.1%	591,266	54.1%
	老年人口 (65歳以上)	279,311	23.7%	320,258	27.0%	332,754	28.4%	343,353	29.8%	357,303	31.7%	380,932	34.8%
	年齢不詳	17,908	1.5%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

図23 広島市の将来推計人口



(注)1 2015年の数値は国勢調査、2020年以降の数値は「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

2 表示の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

表9 広島市の将来推計人口（人口ビジョンの将来展望との比較）

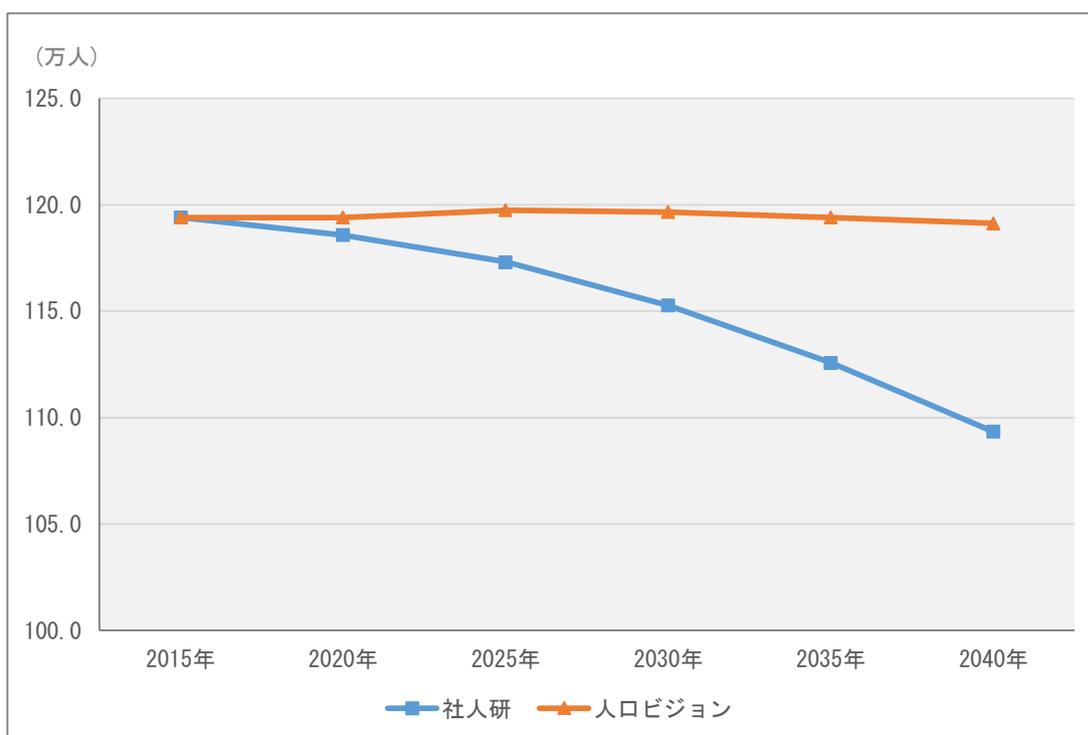
（単位：人）

区 分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研の推計	1,194,034	1,185,799	1,173,164	1,152,734	1,125,744	1,093,410
人口ビジョン	1,194,034	1,194,025	1,197,429	1,196,641	1,194,067	1,191,318

（注）1 2015年の数値は国勢調査人口、2020年以降の「社人研の推計」の数値は「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）による。

2 「人口ビジョン」の数値は「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョン（本市作成）による。

図24 広島市の将来推計人口（人口ビジョンの将来展望との比較）



(5) 転出入者数(政令指定都市比較)

表10 政令指定都市の転出入者数

(単位：人)

区 分	他市町村からの 転入者数【A】		他市町村への 転出者数【B】		転入超過 【C=A-B】		人口に対する転入超 過者の割合	
広島市	38,140	⑪	37,851	⑪	289	⑫	0.02%	⑫
札幌市	64,215	⑥	56,109	⑥	8,106	③	0.42%	④
仙台市	45,139	⑧	43,999	⑩	1,140	⑩	0.11%	⑩
さいたま市	55,618	⑦	48,435	⑦	7,183	⑤	0.57%	②
千葉市	37,994	⑫	36,395	⑫	1,599	⑧	0.16%	⑧
川崎市	80,864	④	71,909	④	8,955	②	0.61%	①
横浜市	126,351	①	121,353	①	4,998	⑦	0.13%	⑨
相模原市	26,256	⑬	24,976	⑯	1,280	⑨	0.18%	⑦
新潟市	18,349	⑱	18,159	⑳	190	⑬	0.02%	⑬
静岡市	16,980	⑳	18,340	⑲	△ 1,360	⑲	△ 0.19%	⑲
浜松市	18,328	⑲	18,950	⑱	△ 622	⑯	△ 0.08%	⑯
名古屋市	87,294	③	81,042	③	6,252	⑥	0.27%	⑥
京都市	45,075	⑨	44,158	⑨	917	⑪	0.06%	⑪
大阪市	108,480	②	97,404	②	11,076	①	0.41%	⑤
堺市	24,266	⑯	25,593	⑮	△ 1,327	⑱	△ 0.16%	⑱
神戸市	44,503	⑩	44,899	⑧	△ 396	⑮	△ 0.03%	⑮
岡山市	23,374	⑰	23,536	⑰	△ 162	⑭	△ 0.02%	⑭
北九州市	25,200	⑮	28,727	⑬	△ 3,527	⑳	△ 0.37%	⑳
福岡市	75,328	⑤	67,648	⑤	7,680	④	0.50%	③
熊本市	25,331	⑭	25,963	⑭	△ 632	⑰	△ 0.09%	⑰

(注)1 「平成27年(2015年)住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)」による。

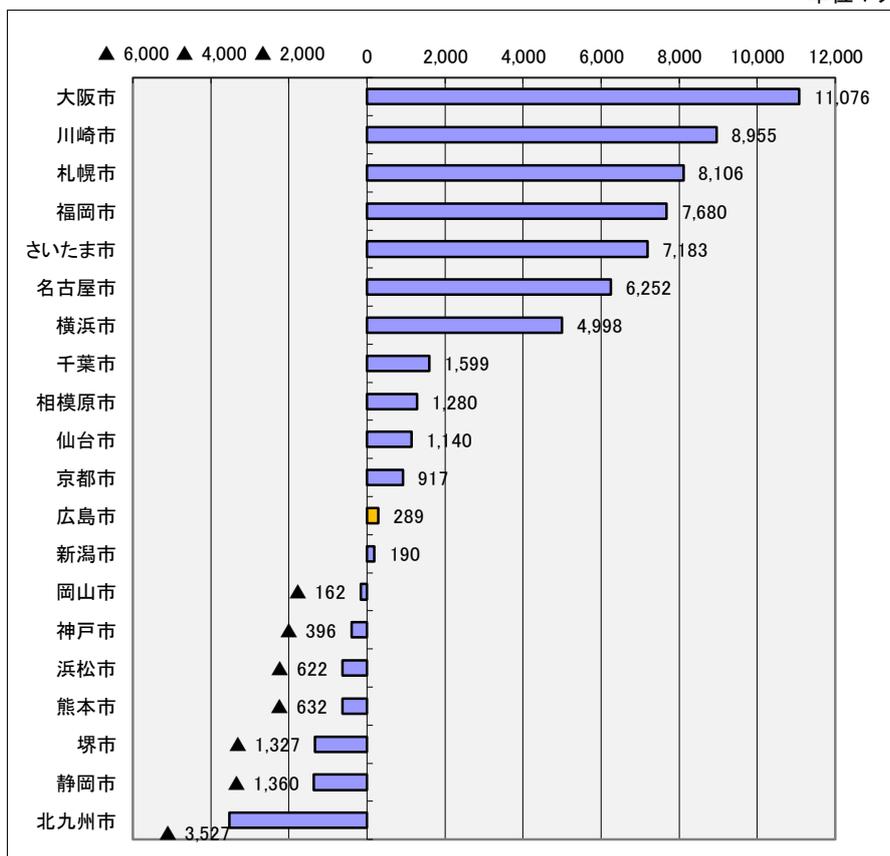
2 転入超過のマイナス(△)は、転入者数よりも転出者数が多いことを表す。

3 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

図25 平成27年(2015年)の転入超過(他市町村からの転入者数－他市町村への転出者数)

単位：人

①	大阪市	11,076
②	川崎市	8,955
③	札幌市	8,106
④	福岡市	7,680
⑤	さいたま市	7,183
⑥	名古屋市	6,252
⑦	横浜市	4,998
⑧	千葉市	1,599
⑨	相模原市	1,280
⑩	仙台市	1,140
⑪	京都市	917
⑫	広島市	289
⑬	新潟市	190
⑭	岡山市	▲ 162
⑮	神戸市	▲ 396
⑯	浜松市	▲ 622
⑰	熊本市	▲ 632
⑱	堺市	▲ 1,327
⑲	静岡市	▲ 1,360
⑳	北九州市	▲ 3,527

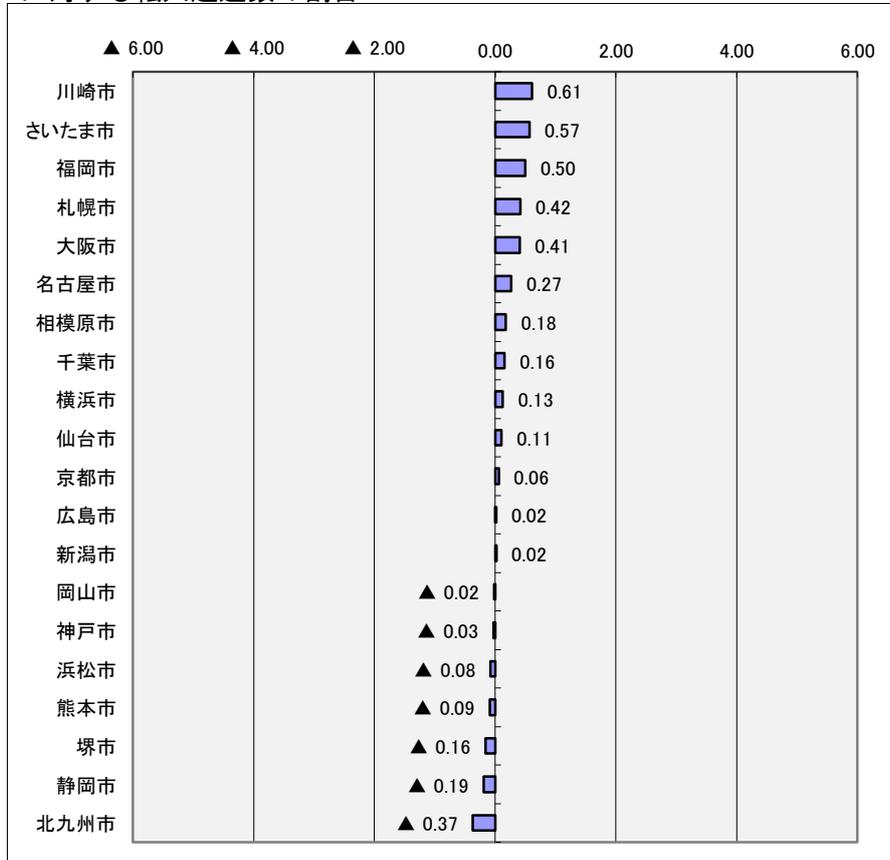


[注] 1 「住民基本台帳人口移動報告(平成27年)」(総務省統計局)による。
2 マイナス(▲)は、転入者数よりも転出者数が多いことを表す。

図26 平成27年(2015年)の人口に対する転入超過数の割合

単位：%

①	川崎市	0.61
②	さいたま市	0.57
③	福岡市	0.50
④	札幌市	0.42
⑤	大阪市	0.41
⑥	名古屋市	0.27
⑦	相模原市	0.18
⑧	千葉市	0.16
⑨	横浜市	0.13
⑩	仙台市	0.11
⑪	京都市	0.06
⑫	広島市	0.02
⑬	新潟市	0.02
⑭	岡山市	▲ 0.02
⑮	神戸市	▲ 0.03
⑯	浜松市	▲ 0.08
⑰	熊本市	▲ 0.09
⑱	堺市	▲ 0.16
⑲	静岡市	▲ 0.19
⑳	北九州市	▲ 0.37

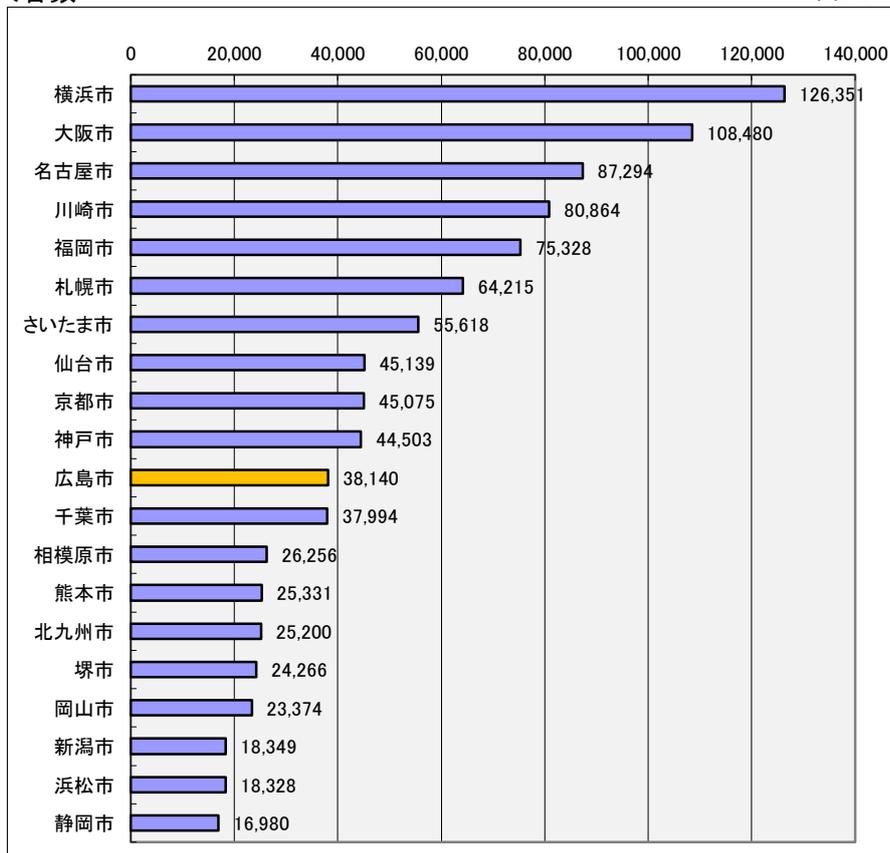


[注] 「住民基本台帳人口移動報告(平成27年)」(総務省統計局)による。

図27 平成27年(2015年)の転入者数

単位：人

①	横浜市	126,351
②	大阪市	108,480
③	名古屋市	87,294
④	川崎市	80,864
⑤	福岡市	75,328
⑥	札幌市	64,215
⑦	さいたま市	55,618
⑧	仙台市	45,139
⑨	京都市	45,075
⑩	神戸市	44,503
⑪	広島市	38,140
⑫	千葉市	37,994
⑬	相模原市	26,256
⑭	熊本市	25,331
⑮	北九州市	25,200
⑯	堺市	24,266
⑰	岡山市	23,374
⑱	新潟市	18,349
⑲	浜松市	18,328
⑳	静岡市	16,980

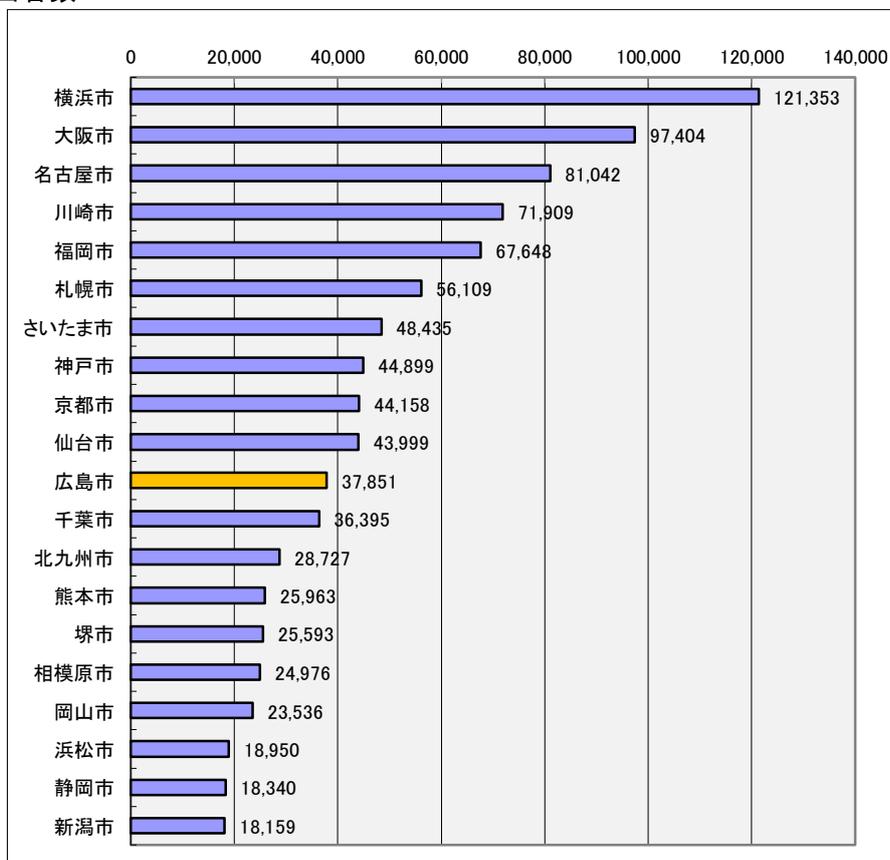


[注] 「住民基本台帳人口移動報告(平成27年)」(総務省統計局)による。

図28 平成27年(2015年)の転出者数

単位：人

①	横浜市	121,353
②	大阪市	97,404
③	名古屋市	81,042
④	川崎市	71,909
⑤	福岡市	67,648
⑥	札幌市	56,109
⑦	さいたま市	48,435
⑧	神戸市	44,899
⑨	京都市	44,158
⑩	仙台市	43,999
⑪	広島市	37,851
⑫	千葉市	36,395
⑬	北九州市	28,727
⑭	熊本市	25,963
⑮	堺市	25,593
⑯	相模原市	24,976
⑰	岡山市	23,536
⑱	浜松市	18,950
⑲	静岡市	18,340
⑳	新潟市	18,159



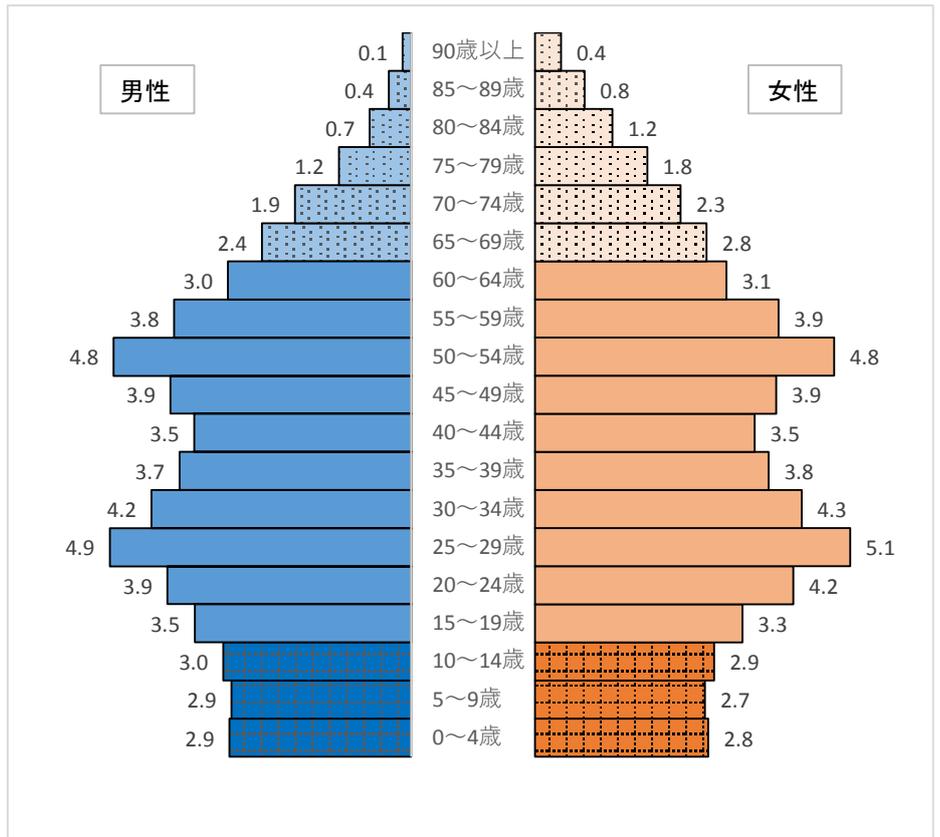
[注] 「住民基本台帳人口移動報告(平成27年)」(総務省統計局)による。

(6) 人口構造ピラミッド

図29 平成12年(2000年)の広島市の人口構造

(単位：万人)

区分	男性	女性
0～4歳	2.9	2.8
5～9歳	2.9	2.7
10～14歳	3.0	2.9
15～19歳	3.5	3.3
20～24歳	3.9	4.2
25～29歳	4.9	5.1
30～34歳	4.2	4.3
35～39歳	3.7	3.8
40～44歳	3.5	3.5
45～49歳	3.9	3.9
50～54歳	4.8	4.8
55～59歳	3.8	3.9
60～64歳	3.0	3.1
65～69歳	2.4	2.8
70～74歳	1.9	2.3
75～79歳	1.2	1.8
80～84歳	0.7	1.2
85～89歳	0.4	0.8
90歳以上	0.1	0.4

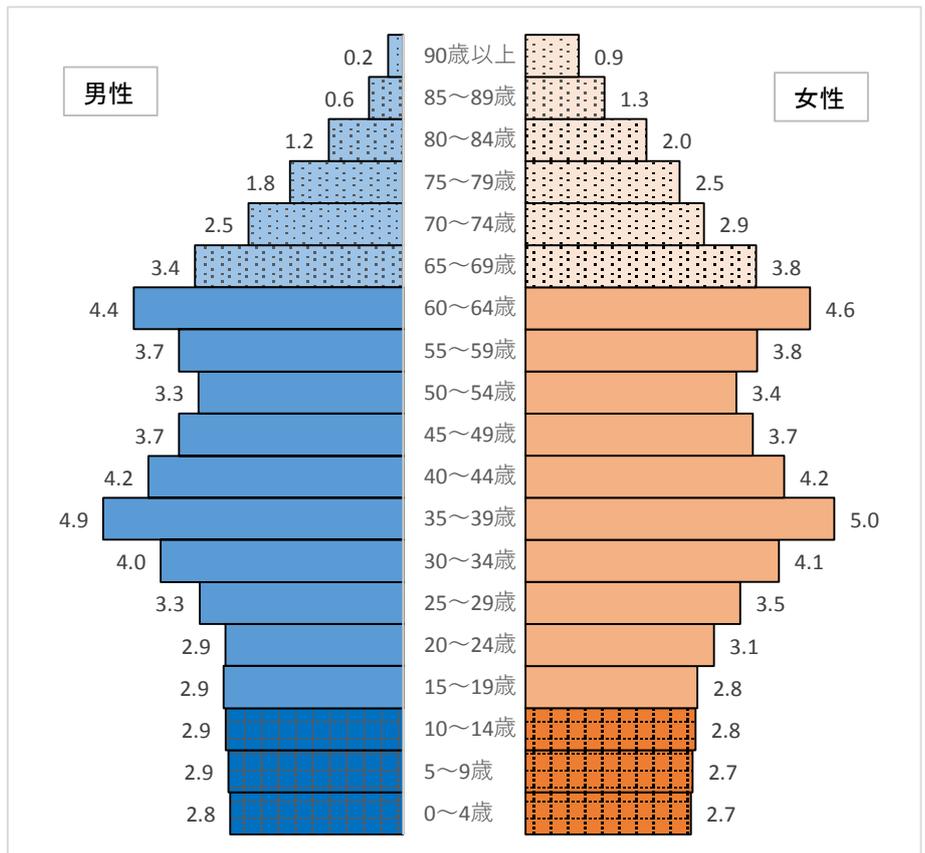


(注) 平成12年(2000年)国勢調査による。

図30 平成22年(2010年)の広島市の人口構造

(単位：万人)

区分	男性	女性
0～4歳	2.8	2.7
5～9歳	2.9	2.7
10～14歳	2.9	2.8
15～19歳	2.9	2.8
20～24歳	2.9	3.1
25～29歳	3.3	3.5
30～34歳	4.0	4.1
35～39歳	4.9	5.0
40～44歳	4.2	4.2
45～49歳	3.7	3.7
50～54歳	4.2	3.4
55～59歳	3.7	3.8
60～64歳	4.4	4.6
65～69歳	3.4	3.8
70～74歳	2.9	2.9
75～79歳	1.8	2.5
80～84歳	1.2	2.0
85～89歳	0.6	1.3
90歳以上	0.2	0.9

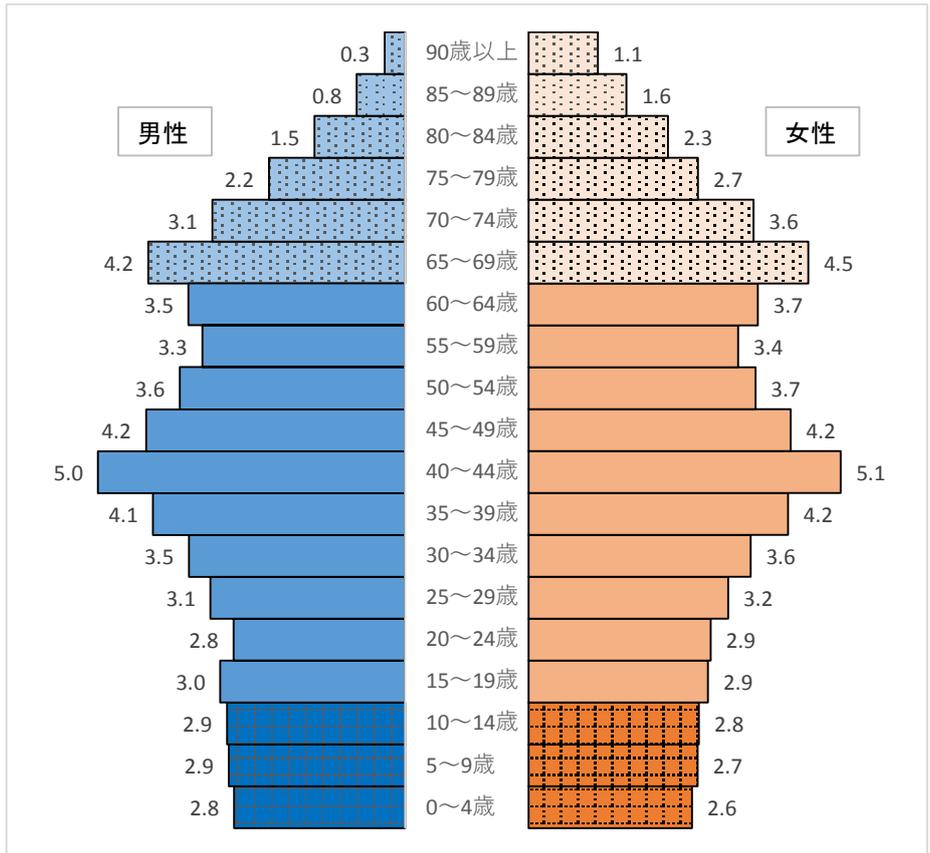


(注) 平成22年(2010年)国勢調査による。

図31 平成27年(2015年)の広島市の人口構造

(単位：万人)

区分	男性	女性
0～4歳	2.8	2.6
5～9歳	2.9	2.7
10～14歳	2.9	2.8
15～19歳	3.0	2.9
20～24歳	2.8	2.9
25～29歳	3.1	3.2
30～34歳	3.5	3.6
35～39歳	4.1	4.2
40～44歳	5.0	5.1
45～49歳	4.2	4.2
50～54歳	3.6	3.7
55～59歳	3.3	3.4
60～64歳	3.5	3.7
65～69歳	4.2	4.5
70～74歳	3.1	3.6
75～79歳	2.2	2.7
80～84歳	1.5	2.3
85～89歳	0.8	1.6
90歳以上	0.3	1.1

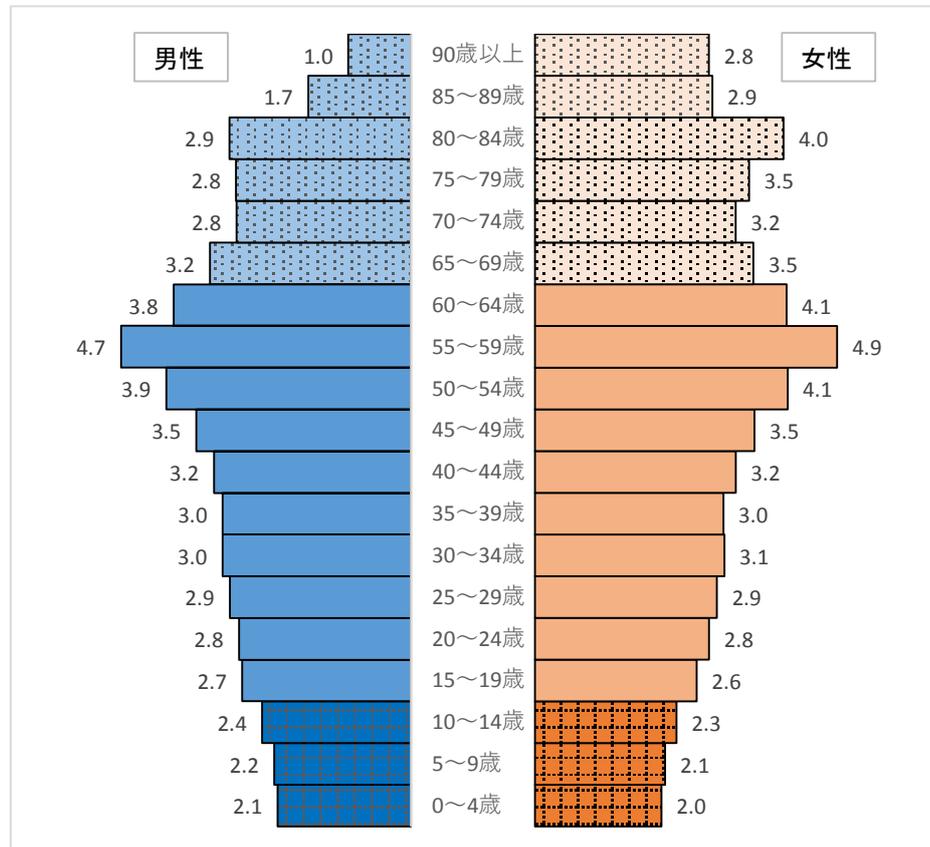


(注) 平成27年(2015年)国勢調査による。

図32 2030年の広島市の人口構造

(単位：万人)

区分	男性	女性
0～4歳	2.1	2.0
5～9歳	2.2	2.1
10～14歳	2.4	2.3
15～19歳	2.7	2.6
20～24歳	2.8	2.8
25～29歳	2.9	2.9
30～34歳	3.0	3.1
35～39歳	3.0	3.0
40～44歳	3.2	3.2
45～49歳	3.5	3.5
50～54歳	3.9	4.1
55～59歳	4.7	4.9
60～64歳	3.8	4.1
65～69歳	3.2	3.5
70～74歳	2.8	3.2
75～79歳	2.8	3.5
80～84歳	2.9	4.0
85～89歳	1.7	2.9
90歳以上	1.0	2.8

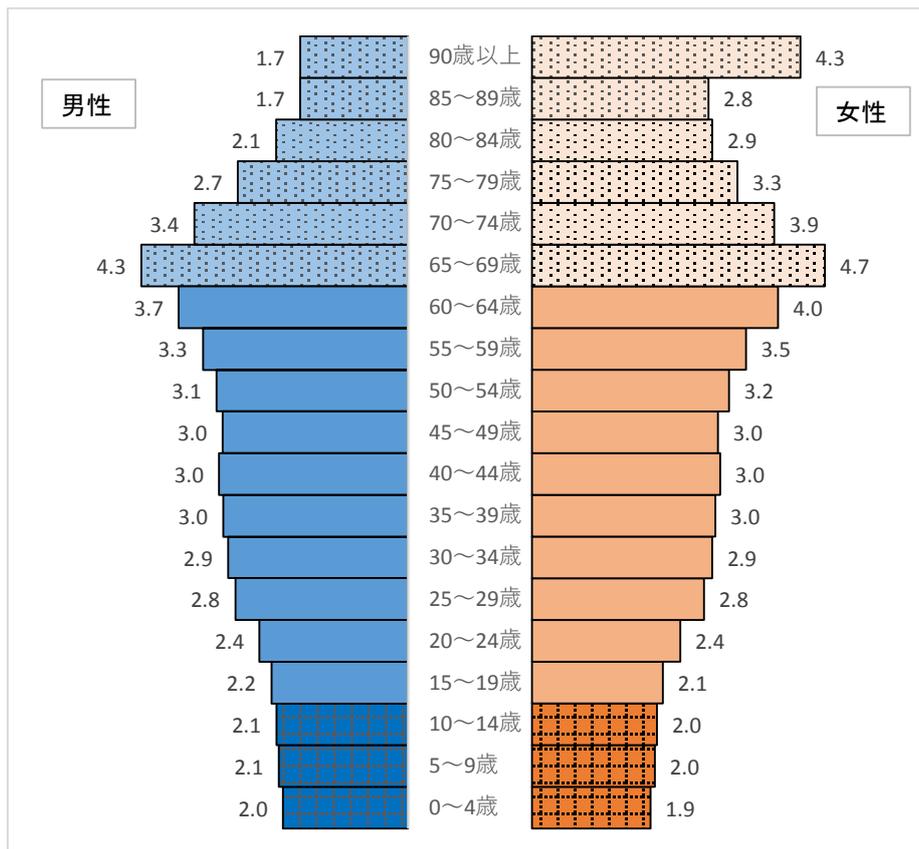


(注) 「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

図33 2040年の広島市の人口構造

(単位：万人)

区分	男性	女性
0～4歳	2.0	1.9
5～9歳	2.1	2.0
10～14歳	2.1	2.0
15～19歳	2.2	2.1
20～24歳	2.4	2.4
25～29歳	2.8	2.8
30～34歳	2.9	2.9
35～39歳	3.0	3.0
40～44歳	3.0	3.0
45～49歳	3.0	3.0
50～54歳	3.1	3.2
55～59歳	3.3	3.5
60～64歳	3.7	4.0
65～69歳	4.3	4.7
70～74歳	3.4	3.9
75～79歳	2.7	3.3
80～84歳	2.1	2.9
85～89歳	1.7	2.8
90歳以上	1.7	4.3



(注) 「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

(7) 広島広域都市圏の構成市町別の人口

表11 広島広域都市圏の構成市町別の現在の人口及び将来推計人口

(単位：人)

区 分	2015年	2020年	2030年	2040年	増減率(%) (2015年 ～2040年)
広島市	1,194,034	1,185,799	1,152,734	1,093,410	△ 8.4
呉市	228,552	215,077	188,206	161,954	△ 29.1
竹原市	26,426	24,810	20,890	17,109	△ 35.3
三原市	96,194	92,069	82,355	72,176	△ 25.0
大竹市	27,865	25,867	22,508	19,080	△ 31.5
東広島市	192,907	193,972	192,593	186,490	△ 3.3
廿日市市	114,906	108,624	100,168	89,410	△ 22.2
安芸高田市	29,488	27,800	24,208	20,831	△ 29.4
江田島市	24,339	22,129	17,715	13,816	△ 43.2
府中町	51,053	48,855	45,971	42,350	△ 17.0
海田町	28,667	27,221	25,370	23,116	△ 19.4
熊野町	23,755	22,944	20,433	17,651	△ 25.7
坂町	12,747	13,126	12,681	12,135	△ 4.8
安芸太田町	6,472	5,605	4,276	3,227	△ 50.1
北広島町	18,918	17,732	15,515	13,527	△ 28.5
大崎上島町	7,992	6,801	5,457	4,378	△ 45.2
世羅町	16,337	15,168	12,985	11,053	△ 32.3
岩国市	136,757	130,300	115,341	100,673	△ 26.4
柳井市	32,945	31,371	27,679	24,059	△ 27.0
周防大島町	17,199	14,785	11,257	8,498	△ 50.6
和木町	6,285	6,161	5,848	5,523	△ 12.1
上関町	2,803	2,508	1,860	1,388	△ 50.5
田布施町	15,317	14,904	13,448	11,897	△ 22.3
平生町	12,798	12,326	10,970	9,651	△ 24.6
広島広域 都市圏	2,324,756	2,265,954	2,130,468	1,963,402	△ 15.5

(注)1 「平成27年国勢調査」(総務省)、「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)」
(国立社会保障・人口問題研究所)による。

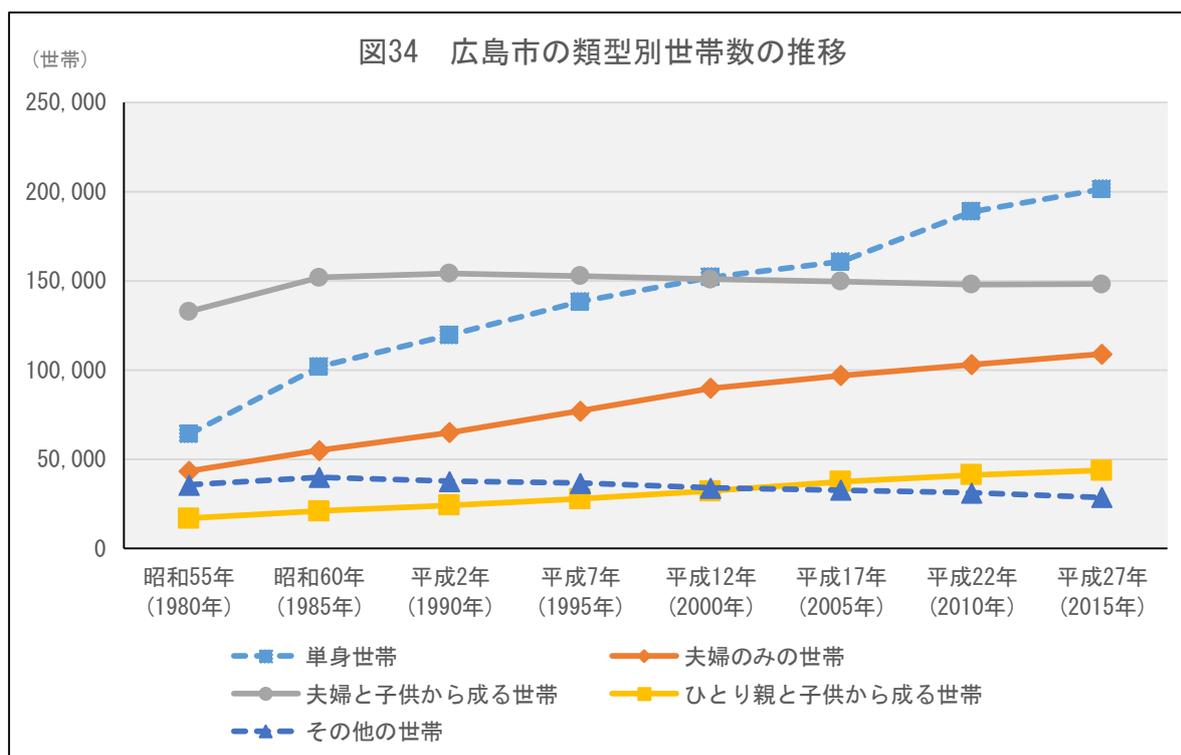
(8) 類型別世帯数の推移

表12 広島市の類型別世帯数の推移

(単位：世帯)

区 分	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
単身世帯	64,026	101,907	119,630	138,326	152,052	160,793	188,813	201,431
夫婦のみの世帯	43,387	54,899	65,004	77,104	89,771	97,044	103,047	109,006
夫婦と子供から成る世帯	132,794	151,853	154,120	152,760	150,852	149,671	147,976	148,159
ひとり親と子供から成る世帯	16,937	20,946	24,268	27,685	32,246	37,463	41,280	43,817
その他の世帯	35,565	39,866	37,601	36,570	33,814	32,693	31,225	28,535
総数	292,709	369,471	400,623	432,445	458,735	477,664	512,341	530,948

(注) 数値は国勢調査(各年)による。



(9) 区別世帯数

表13 広島市の区別世帯数

区 分	一般世帯数(世帯)							世帯人員(人)		1世帯当 りの人員 数(人)	
	【A】	単身世帯			2人以上						
		【B】	割合【B/A】		【C】	割合【C/A】					
中 区	76,813	③	44,325	57.7	①	32,488	42.3	⑧	133,944	⑤	1.74
東 区	51,721	⑦	17,643	34.1	④	34,078	65.9	⑤	117,437	⑦	2.27
南 区	68,709	④	31,384	45.7	②	37,325	54.3	⑦	140,274	④	2.04
西 区	90,361	②	38,646	42.8	③	51,715	57.2	⑥	188,246	②	2.08
安佐南区	99,307	①	31,285	31.5	⑤	68,022	68.5	④	238,949	①	2.41
安佐北区	57,070	⑤	13,779	24.1	⑧	43,291	75.9	①	141,725	③	2.48
安 芸 区	31,229	⑧	8,381	26.8	⑦	22,848	73.2	②	77,115	⑧	2.47
佐 伯 区	55,738	⑥	15,988	28.7	⑥	39,750	71.3	③	133,708	⑥	2.40

区 分	65歳以上のみの世帯(世帯)					
	【D】	【E】	単身世帯		2人以上	
			65歳以上のみの世帯における単身世帯の割合【E/D】(%)	単身世帯における65歳以上のみの世帯の割合【E/B】(%)		
中 区	15,858	③	10,607	66.9	23.9	5,251
東 区	12,011	⑦	6,260	52.1	35.5	5,751
南 区	13,873	⑤	7,945	57.3	25.3	5,928
西 区	17,218	②	9,487	55.1	24.5	7,731
安佐南区	17,543	①	7,729	44.1	24.7	9,814
安佐北区	15,583	④	6,606	42.4	47.9	8,977
安 芸 区	6,898	⑧	3,017	43.7	36.0	3,881
佐 伯 区	12,220	⑥	5,466	44.7	34.2	6,754

(10) 未婚率

表14 広島市の未婚率の推移

(単位：%)

区分	男性						
	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
20～24歳	91.4	90.9	92.0	92.9	93.2	91.6	91.1
25～29歳	58.0	61.5	63.9	66.6	68.6	65.9	65.8
30～34歳	23.9	27.6	33.0	38.7	42.6	41.8	41.1
35～39歳	11.6	15.0	18.0	21.0	25.1	30.6	30.7

区分	女性						
	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
20～24歳	81.5	84.8	86.5	89.2	89.2	88.2	88.1
25～29歳	28.0	37.9	47.6	53.7	59.2	57.9	55.9
30～34歳	9.3	12.8	19.2	26.9	31.4	33.8	31.0
35～39歳	6.0	6.9	10.0	13.5	18.4	22.6	22.2

(注) 数値は国勢調査(各年)による。

図35 男性の年代別未婚率の推移

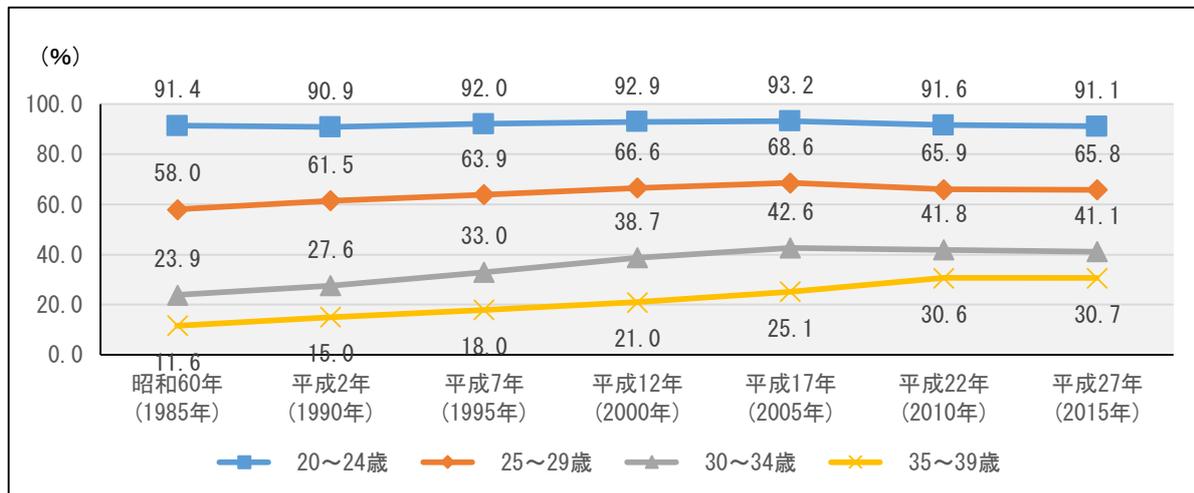
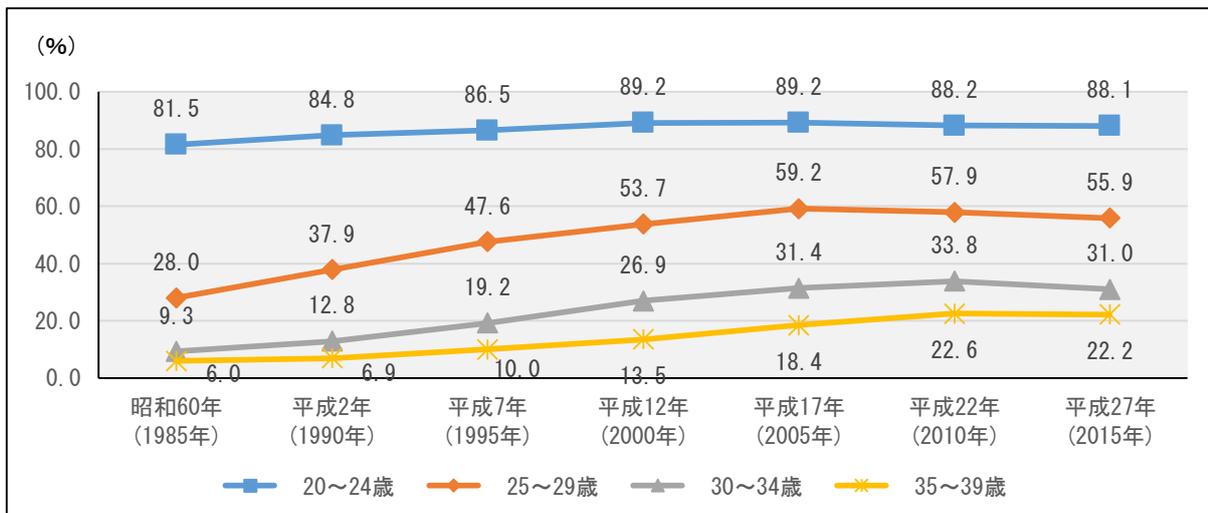


図36 女性の年代別未婚率の推移



2 経済関係

(1) 市内総生産、市民所得（政令指定都市比較）

表15 政令指定都市の市内総生産、市民所得

区 分	市内総生産				市民所得			
			市民1人当たり				市民1人当たり	
広島市	5兆705億円	⑨	425万9千円	⑥	3兆7,344億円	⑪	313万7千円	⑥
札幌市	6兆5,477億円	⑤	336万6千円	⑮	5兆812億円	④	261万2千円	⑱
仙台市	4兆9,169億円	⑩	458万1千円	③	3兆7,513億円	⑩	349万5千円	③
さいたま市	4兆1,137億円	⑪	328万7千円	⑰	3兆8,802億円	⑨	310万円	⑪
千葉市	3兆6,223億円	⑫	375万1千円	⑪	3兆593億円	⑫	316万8千円	④
川崎市	5兆3,690億円	⑧	367万5千円	⑫	4兆5,424億円	⑧	310万9千円	⑨
横浜市	12兆3,418億円	③	332万7千円	⑯	11兆4,935億円	①	309万8千円	⑫
新潟市	3兆1,524億円	⑭	390万1千円	⑨	2兆2,935億円	⑯	283万8千円	⑭
静岡市	3兆452億円	⑮	431万円	⑤	2兆5,047億円	⑭	354万5千円	②
浜松市	2兆7,773億円	⑯	351万円	⑭	2兆4,993億円	⑮	315万9千円	⑤
名古屋市	12兆3,559億円	②	542万7千円	②	8兆1,119億円	③	356万3千円	①
京都市	6兆1,638億円	⑦	418万円	⑦	4兆5,929億円	⑦	311万5千円	⑧
大阪市	19兆760億円	①	711万8千円	①	8兆3,246億円	②	310万6千円	⑩
神戸市	6兆2,178億円	⑥	403万8千円	⑧	4兆6,563億円	⑥	302万4千円	⑬
岡山市	2兆6,997億円	⑰	377万8千円	⑩	1兆9,937億円	⑰	279万円	⑮
北九州市	3兆5,358億円	⑬	367万1千円	⑬	2兆6,703億円	⑬	277万2千円	⑯
福岡市	6兆7,340億円	④	441万8千円	④	4兆7,583億円	⑤	312万2千円	⑦
熊本市	2兆3,535億円	⑱	318万円	⑱	1兆9,658億円	⑱	265万6千円	⑰

(注)1 平成26年度(2014年度)市民経済計算による。

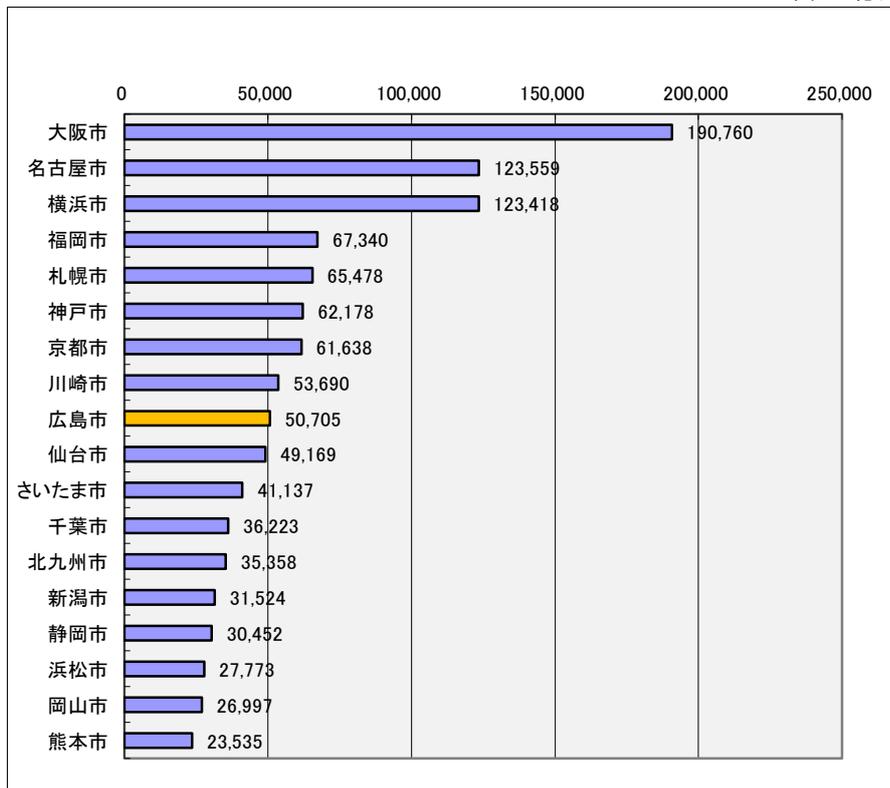
2 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

3 相模原市、堺市は、データが把握できないため除いている。

図37 市内総生産

単位：億円

①	大阪市	190,760
②	名古屋市	123,559
③	横浜市	123,418
④	福岡市	67,340
⑤	札幌市	65,478
⑥	神戸市	62,178
⑦	京都市	61,638
⑧	川崎市	53,690
⑨	広島市	50,705
⑩	仙台市	49,169
⑪	さいたま市	41,137
⑫	千葉市	36,223
⑬	北九州市	35,358
⑭	新潟市	31,524
⑮	静岡市	30,452
⑯	浜松市	27,773
⑰	岡山市	26,997
⑱	熊本市	23,535

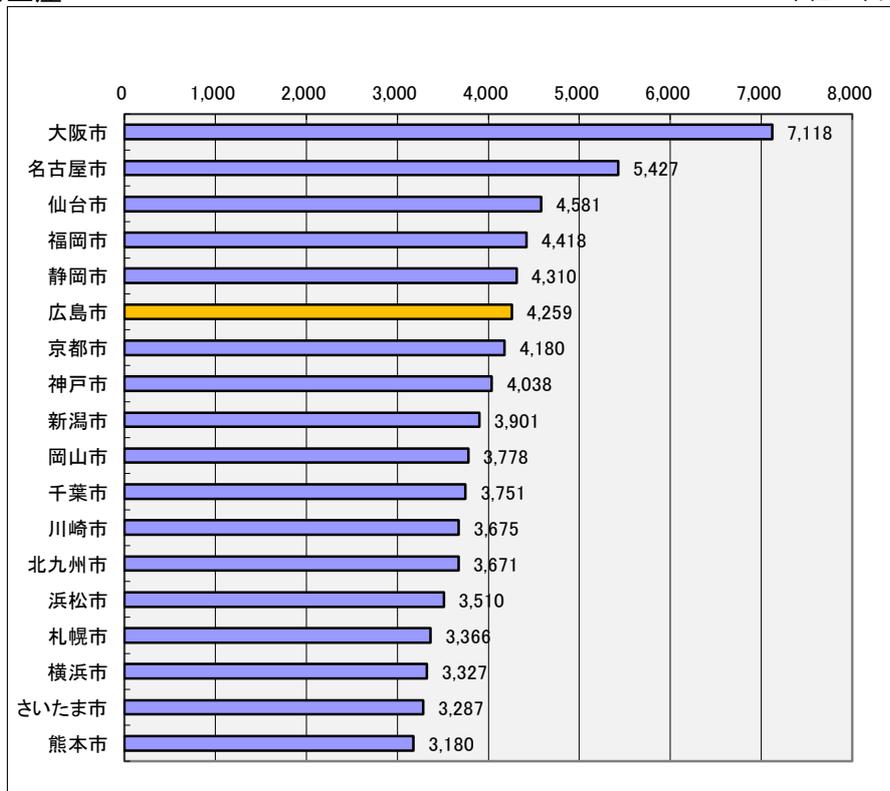


[注] 1 「平成26年度(2014年度)市民経済計算」による。
 2 相模原市、堺市は、データが把握できないため除いている。

図38 市民1人当たりの市内総生産

単位：千円

①	大阪市	7,118
②	名古屋市	5,427
③	仙台市	4,581
④	福岡市	4,418
⑤	静岡市	4,310
⑥	広島市	4,259
⑦	京都市	4,180
⑧	神戸市	4,038
⑨	新潟市	3,901
⑩	岡山市	3,778
⑪	千葉市	3,751
⑫	川崎市	3,675
⑬	北九州市	3,671
⑭	浜松市	3,510
⑮	札幌市	3,366
⑯	横浜市	3,327
⑰	さいたま市	3,287
⑱	熊本市	3,180

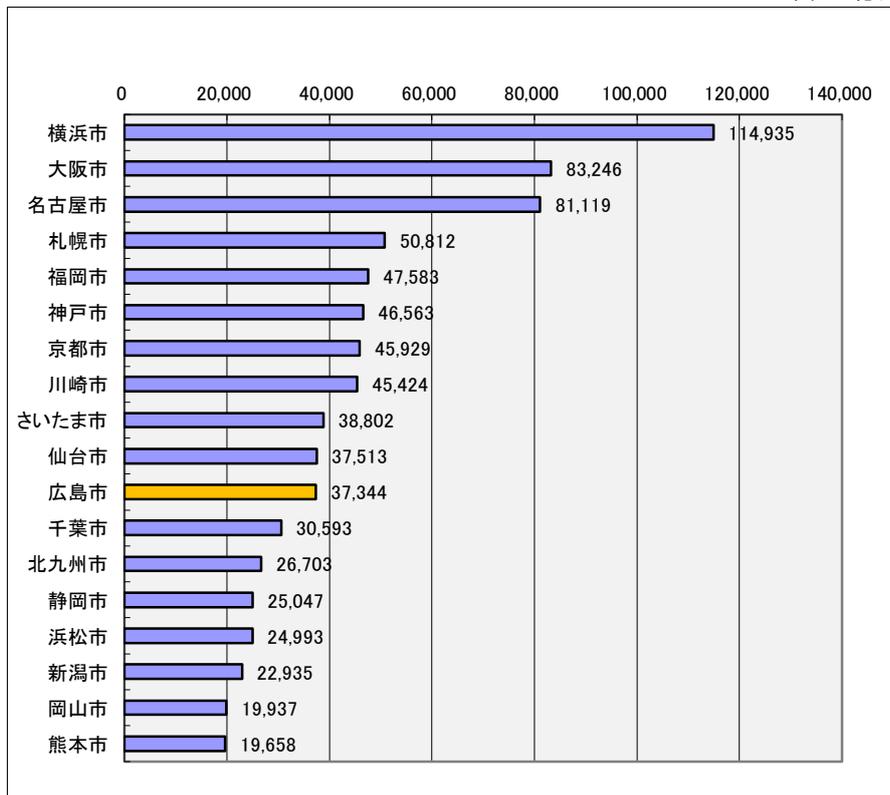


[注] 1 「平成26年度(2014年度)市民経済計算」による。
 2 相模原市、堺市は、データが把握できないため除いている。

図39 市民所得

単位：億円

①	横浜市	114,935
②	大阪市	83,246
③	名古屋市	81,119
④	札幌市	50,812
⑤	福岡市	47,583
⑥	神戸市	46,563
⑦	京都市	45,929
⑧	川崎市	45,424
⑨	さいたま市	38,802
⑩	仙台市	37,513
⑪	広島市	37,344
⑫	千葉市	30,593
⑬	北九州市	26,703
⑭	静岡市	25,047
⑮	浜松市	24,993
⑯	新潟市	22,935
⑰	岡山市	19,937
⑱	熊本市	19,658

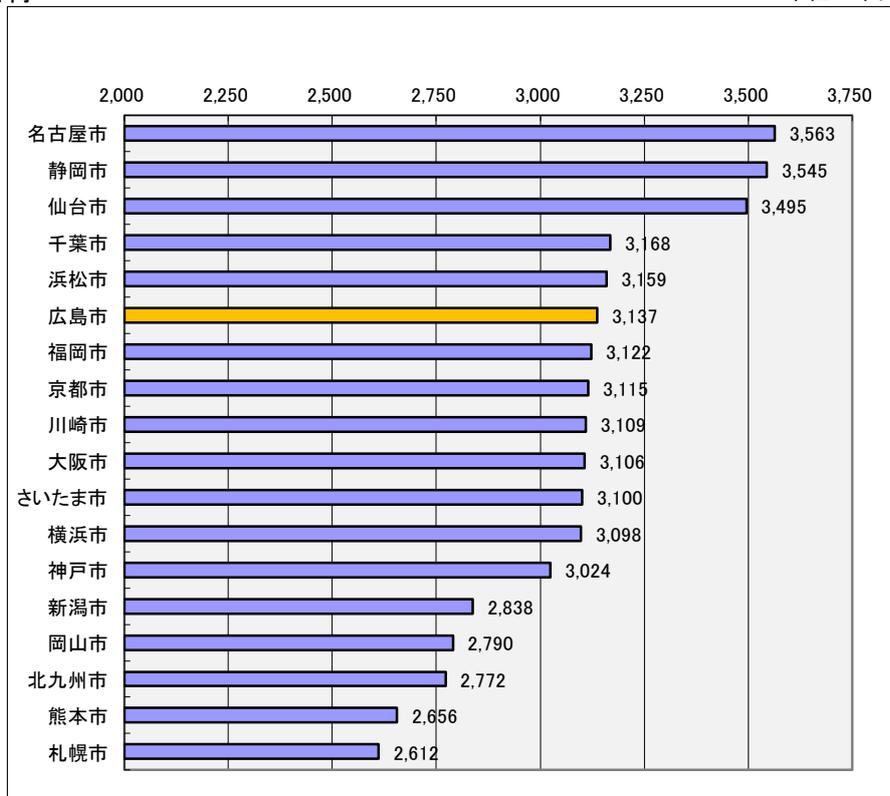


[注] 1 「平成26年度(2014年度)市民経済計算」による。
 2 相模原市、堺市は、データが把握できないため除いている。

図40 市民1人当たりの市民所得

単位：千円

①	名古屋市	3,563
②	静岡市	3,545
③	仙台市	3,495
④	千葉市	3,168
⑤	浜松市	3,159
⑥	広島市	3,137
⑦	福岡市	3,122
⑧	京都市	3,115
⑨	川崎市	3,109
⑩	大阪市	3,106
⑪	さいたま市	3,100
⑫	横浜市	3,098
⑬	神戸市	3,024
⑭	新潟市	2,838
⑮	岡山市	2,790
⑯	北九州市	2,772
⑰	熊本市	2,656
⑱	札幌市	2,612



[注] 1 「平成26年度(2014年度)市民経済計算」による。
 2 相模原市、堺市は、データが把握できないため除いている。

(2) 事業所数、従業者数（政令指定都市比較）

表16 政令指定都市の事業所数、従業者数

区 分	事業所数(事業所)				従業者数(人)			
			人口千人当たり				人口千人当たり	
広島市	54,807	⑧	46.2	⑦	579,888	⑧	488.9	⑦
札幌市	75,749	④	39.0	⑭	858,119	⑤	441.6	⑭
仙台市	49,555	⑨	46.2	⑧	561,536	⑨	523.3	④
さいたま市	42,429	⑫	33.7	⑯	505,680	⑪	401.3	⑰
千葉市	30,059	⑱	31.1	⑲	397,226	⑬	411.2	⑯
川崎市	42,616	⑪	29.2	⑳	554,757	⑩	379.7	⑱
横浜市	120,440	③	32.5	⑱	1,535,054	②	413.8	⑮
相模原市	23,526	⑳	32.5	⑰	248,495	⑳	343.7	⑳
新潟市	36,591	⑭	45.3	⑪	367,873	⑮	455.3	⑫
静岡市	36,534	⑮	51.7	③	348,035	⑯	492.3	⑥
浜松市	37,073	⑬	46.9	⑥	374,525	⑭	473.5	⑩
名古屋市	124,636	②	54.7	②	1,425,480	③	626.0	②
京都市	74,926	⑤	51.0	④	766,114	⑥	521.5	⑤
大阪市	190,629	①	71.0	①	2,267,364	①	844.1	①
堺市	29,764	⑲	35.4	⑮	317,936	⑲	378.5	⑲
神戸市	70,797	⑦	46.0	⑨	732,116	⑦	476.0	⑧
岡山市	32,388	⑯	45.3	⑩	339,548	⑰	474.9	⑨
北九州市	43,439	⑩	45.1	⑫	441,106	⑫	458.1	⑪
福岡市	74,256	⑥	48.9	⑤	864,388	④	569.1	③
熊本市	31,929	⑰	43.1	⑬	330,263	⑱	446.3	⑬

(注)1 平成26年(2014年)経済センサス基礎調査(経済産業省)による。

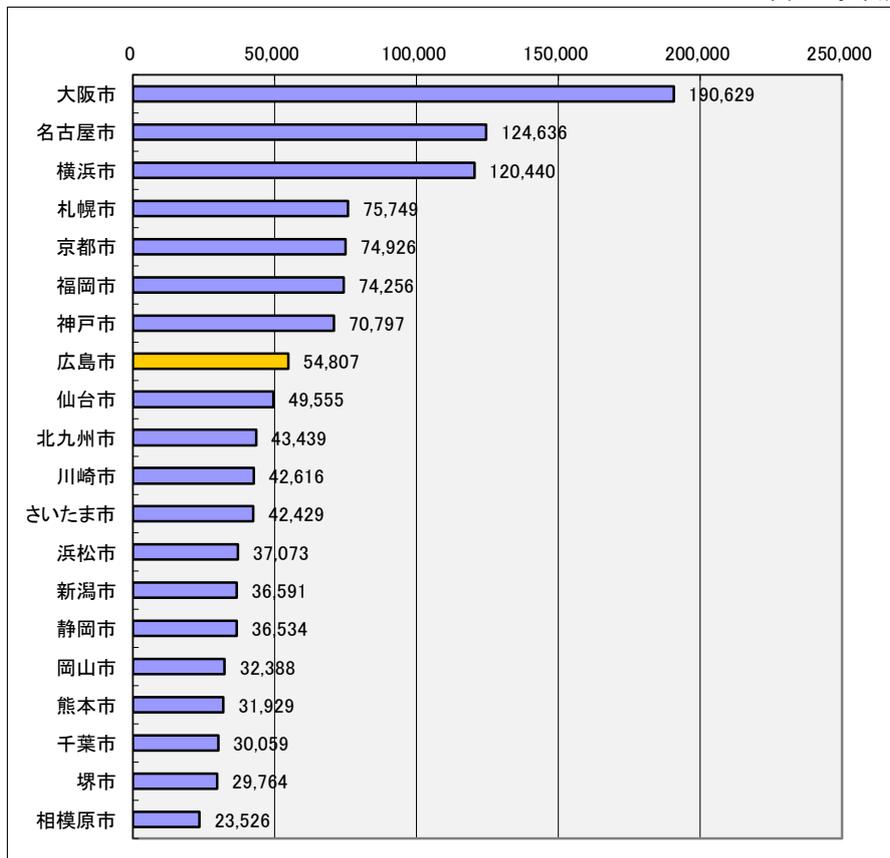
2 経営組織が民営の事業所に限る。

2 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

図41 事業所数

単位：事業所

①	大阪市	190,629
②	名古屋市	124,636
③	横浜市	120,440
④	札幌市	75,749
⑤	京都市	74,926
⑥	福岡市	74,256
⑦	神戸市	70,797
⑧	広島市	54,807
⑨	仙台市	49,555
⑩	北九州市	43,439
⑪	川崎市	42,616
⑫	さいたま市	42,429
⑬	浜松市	37,073
⑭	新潟市	36,591
⑮	静岡市	36,534
⑯	岡山市	32,388
⑰	熊本市	31,929
⑱	千葉市	30,059
⑲	堺市	29,764
⑳	相模原市	23,526

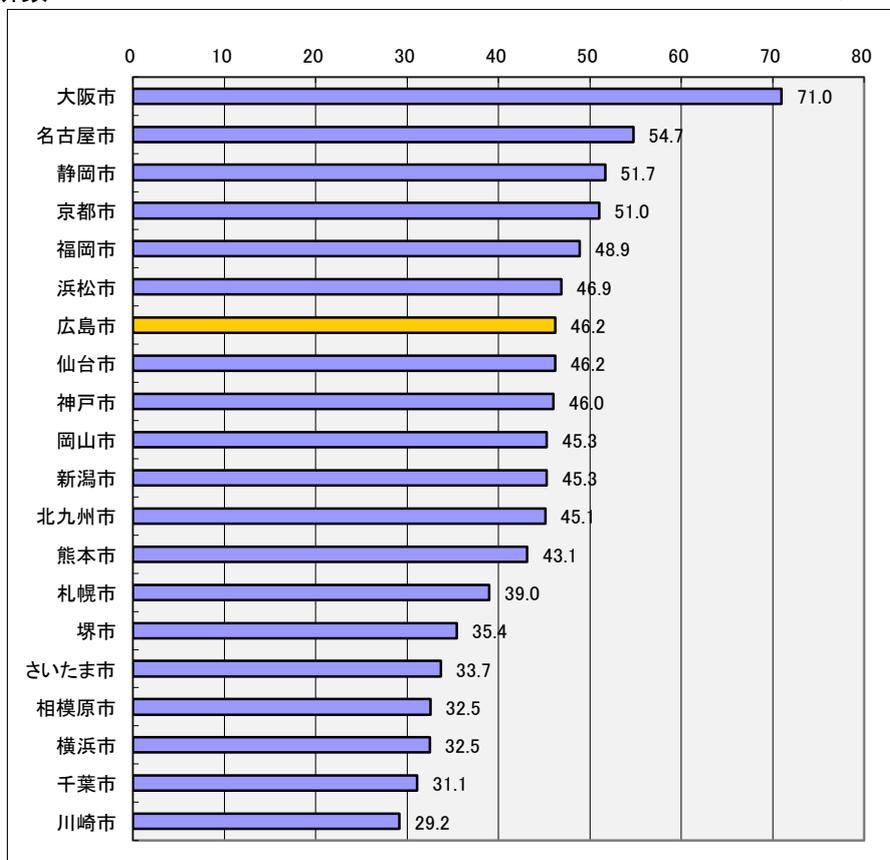


【注】 1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。
 2 経営組織が民営の事業所に限る。

図42 人口千人当たりの事業所数

単位：事業所

①	大阪市	71.0
②	名古屋市	54.7
③	静岡市	51.7
④	京都市	51.0
⑤	福岡市	48.9
⑥	浜松市	46.9
⑦	広島市	46.2
⑧	仙台市	46.2
⑨	神戸市	46.0
⑩	岡山市	45.3
⑪	新潟市	45.3
⑫	北九州市	45.1
⑬	熊本市	43.1
⑭	札幌市	39.0
⑮	堺市	35.4
⑯	さいたま市	33.7
⑰	相模原市	32.5
⑱	横浜市	32.5
⑲	千葉市	31.1
⑳	川崎市	29.2

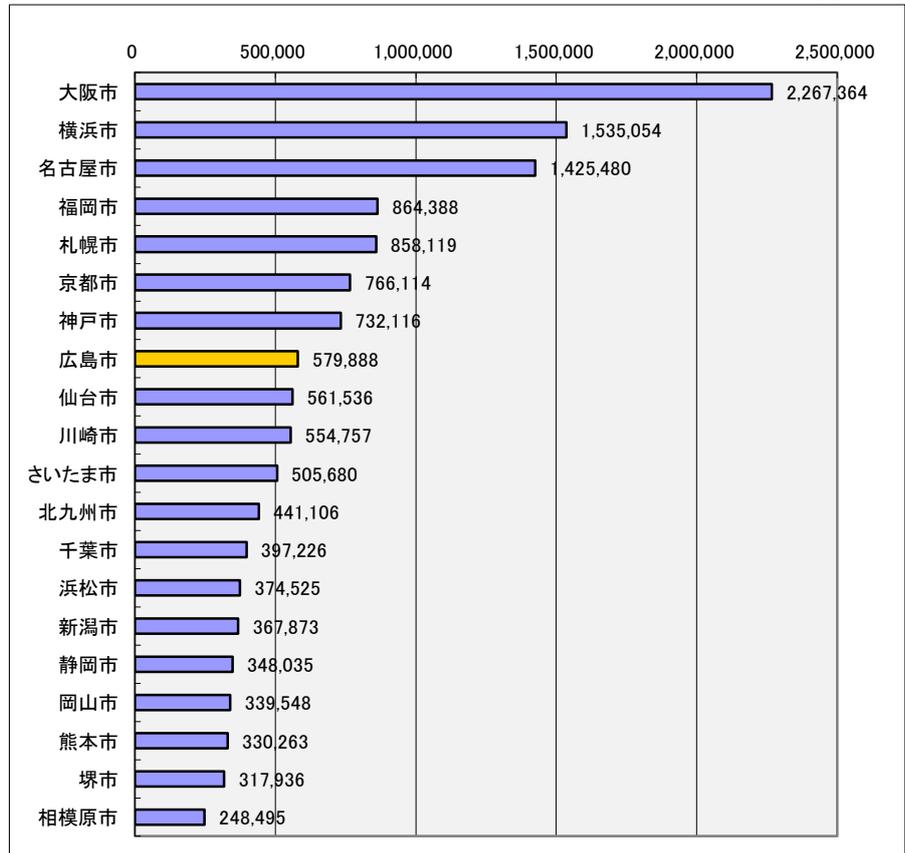


【注】 1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。
 2 経営組織が民営の事業所に限る。

図43 従業者数

単位：人

①	大阪市	2,267,364
②	横浜市	1,535,054
③	名古屋市	1,425,480
④	福岡市	864,388
⑤	札幌市	858,119
⑥	京都市	766,114
⑦	神戸市	732,116
⑧	広島市	579,888
⑨	仙台市	561,536
⑩	川崎市	554,757
⑪	さいたま市	505,680
⑫	北九州市	441,106
⑬	千葉市	397,226
⑭	浜松市	374,525
⑮	新潟市	367,873
⑯	静岡市	348,035
⑰	岡山市	339,548
⑱	熊本市	330,263
⑲	堺市	317,936
⑳	相模原市	248,495



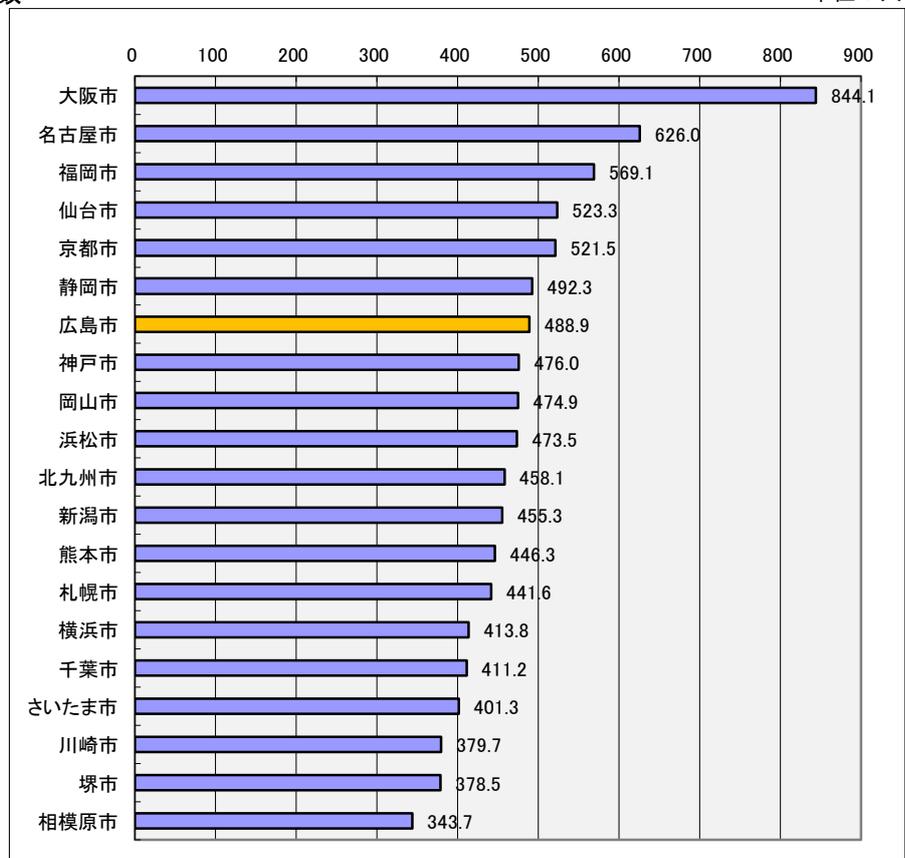
[注] 1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。

2 経営組織が民営の事業所に限る。

図44 人口千人当たり従業者数

単位：人

①	大阪市	844.1
②	名古屋市	626.0
③	福岡市	569.1
④	仙台市	523.3
⑤	京都市	521.5
⑥	静岡市	492.3
⑦	広島市	488.9
⑧	神戸市	476.0
⑨	岡山市	474.9
⑩	浜松市	473.5
⑪	北九州市	458.1
⑫	新潟市	455.3
⑬	熊本市	446.3
⑭	札幌市	441.6
⑮	横浜市	413.8
⑯	千葉市	411.2
⑰	さいたま市	401.3
⑱	川崎市	379.7
⑲	堺市	378.5
⑳	相模原市	343.7



[注] 1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。

2 経営組織が民営の事業所に限る。

表17 政令指定都市における事業所数の増減数、増減率

(単位：事業所)

区 分	平成21年 (2009年)		平成26年 (2014年)		平成21年～26年			
					増減数		増減率(%)	
広島市	57,209	⑧	54,807	⑧	△ 2,402	⑭	△4.20%	⑪
札幌市	79,415	⑤	75,749	④	△ 3,666	⑰	△4.62%	⑬
仙台市	48,006	⑨	49,555	⑨	1,549	②	3.23%	②
さいたま市	43,066	⑫	42,429	⑫	△ 637	⑥	△1.48%	⑥
千葉市	30,198	⑰	30,059	⑱	△ 139	④	△0.46%	④
川崎市	43,525	⑪	42,616	⑪	△ 909	⑦	△2.09%	⑧
横浜市	121,943	③	120,440	③	△ 1,503	⑩	△1.23%	⑤
相模原市	24,790	⑳	23,526	⑳	△ 1,264	⑧	△5.10%	⑮
新潟市	38,003	⑮	36,591	⑭	△ 1,412	⑨	△3.72%	⑩
静岡市	39,089	⑬	36,534	⑮	△ 2,555	⑮	△6.54%	⑰
浜松市	38,771	⑭	37,073	⑬	△ 1,698	⑫	△4.38%	⑫
名古屋市	130,787	②	124,636	②	△ 6,151	⑰	△4.70%	⑭
京都市	80,349	④	74,926	⑤	△ 5,423	⑱	△6.75%	⑱
大阪市	208,289	①	190,629	①	△ 17,660	⑳	△8.48%	⑳
堺市	31,446	⑰	29,764	⑰	△ 1,682	⑪	△5.35%	⑯
神戸市	72,748	⑦	70,797	⑦	△ 1,951	⑬	△2.68%	⑨
岡山市	32,983	⑯	32,388	⑯	△ 595	⑤	△1.80%	⑦
北九州市	47,064	⑩	43,439	⑩	△ 3,625	⑯	△7.70%	⑰
福岡市	73,601	⑥	74,256	⑥	655	③	0.89%	③
熊本市	30,301	⑱	31,929	⑰	1,628	①	5.37%	①

(注)1 平成21年(2009年)及び平成26年(2014年)の経済センサス(経済産業省)による。

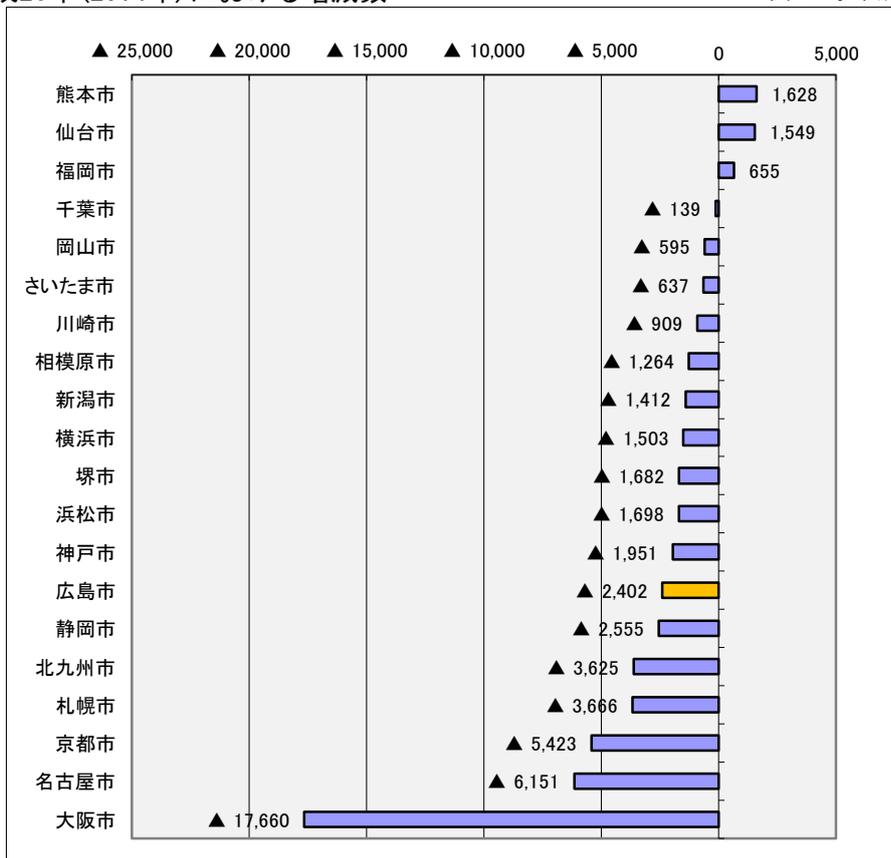
2 経営組織が民営の事業所に限る。

3 ○付き数字は、多い方又は高い方からの順位を表す。

図45 平成21年(2009年)～平成26年(2014年)における増減数

単位：事業所

① 熊本市	1,628
② 仙台市	1,549
③ 福岡市	655
④ 千葉市	▲ 139
⑤ 岡山市	▲ 595
⑥ さいたま市	▲ 637
⑦ 川崎市	▲ 909
⑧ 相模原市	▲ 1,264
⑨ 新潟市	▲ 1,412
⑩ 横浜市	▲ 1,503
⑪ 堺市	▲ 1,682
⑫ 浜松市	▲ 1,698
⑬ 神戸市	▲ 1,951
⑭ 広島市	▲ 2,402
⑮ 静岡市	▲ 2,555
⑯ 北九州市	▲ 3,625
⑰ 札幌市	▲ 3,666
⑱ 京都市	▲ 5,423
⑲ 名古屋市	▲ 6,151
⑳ 大阪市	▲ 17,660

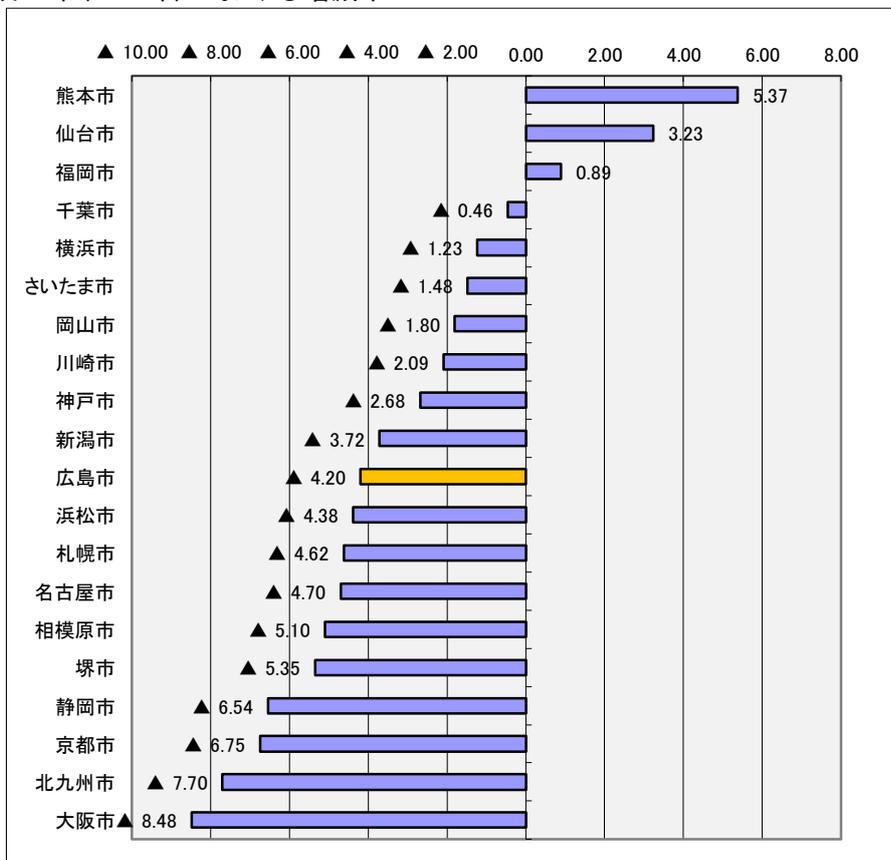


[注] 1 平成26年(2014年)及び平成21年(2009年)の経済センサスによる。
2 経営組織が民営の事業所に限る。

図46 平成21年(2009年)～平成26年(2014年)における増減率

単位：%

① 熊本市	5.37
② 仙台市	3.23
③ 福岡市	0.89
④ 千葉市	▲ 0.46
⑤ 横浜市	▲ 1.23
⑥ さいたま市	▲ 1.48
⑦ 岡山市	▲ 1.80
⑧ 川崎市	▲ 2.09
⑨ 神戸市	▲ 2.68
⑩ 新潟市	▲ 3.72
⑪ 広島市	▲ 4.20
⑫ 浜松市	▲ 4.38
⑬ 札幌市	▲ 4.62
⑭ 名古屋市	▲ 4.70
⑮ 相模原市	▲ 5.10
⑯ 堺市	▲ 5.35
⑰ 静岡市	▲ 6.54
⑱ 京都市	▲ 6.75
⑲ 北九州市	▲ 7.70
⑳ 大阪市	▲ 8.48



[注] 1 平成26年(2014年)及び平成21年(2009年)の経済センサスによる。
2 経営組織が民営の事業所に限る。

表18 政令指定都市における従業者数の増減数、増減率(平成21年(2009年)～平成26年(2014年))

(単位：人)

区 分	平成21年 (2009年)		平成26年 (2014年)		平成21年～26年			
					増減数		増減率(%)	
広 島 市	592,498	⑧	579,888	⑧	△ 12,610	⑮	△2.13%	⑭
札 幌 市	871,524	④	858,119	⑤	△ 13,405	⑯	△1.54%	⑫
仙 台 市	546,366	⑨	561,536	⑨	15,170	④	2.78%	④
さいたま市	500,855	⑪	505,680	⑪	4,825	⑥	0.96%	⑥
千 葉 市	392,002	⑬	397,226	⑬	5,224	⑤	1.33%	⑤
川 崎 市	517,728	⑩	554,757	⑩	37,029	②	7.15%	②
横 浜 市	1,468,395	②	1,535,054	②	66,659	①	4.54%	③
相 模 原 市	252,931	⑳	248,495	⑳	△ 4,436	⑩	△1.75%	⑬
新 潟 市	376,561	⑮	367,873	⑮	△ 8,688	⑫	△2.31%	⑮
静 岡 市	361,998	⑯	348,035	⑯	△ 13,963	⑰	△3.86%	⑱
浜 松 市	386,392	⑭	374,525	⑭	△ 11,867	⑭	△3.07%	⑰
名 古 屋 市	1,461,385	③	1,425,480	③	△ 35,905	⑲	△2.46%	⑯
京 都 市	764,867	⑥	766,114	⑥	1,247	⑨	0.16%	⑨
大 阪 市	2,364,216	①	2,267,364	①	△ 96,852	⑳	△4.10%	⑲
堺 市	315,105	⑱	317,936	⑱	2,831	⑦	0.90%	⑦
神 戸 市	741,814	⑦	732,116	⑦	△ 9,698	⑬	△1.31%	⑪
岡 山 市	337,623	⑰	339,548	⑰	1,925	⑧	0.57%	⑧
北 九 州 市	464,212	⑫	441,106	⑫	△ 23,106	⑱	△4.98%	⑳
福 岡 市	871,197	⑤	864,388	④	△ 6,809	⑪	△0.78%	⑩
熊 本 市	300,020	⑲	330,263	⑱	30,243	③	10.08%	①

(注)1 平成21年(2009年)及び平成26年(2014年)経済センサス(経済産業省)による。

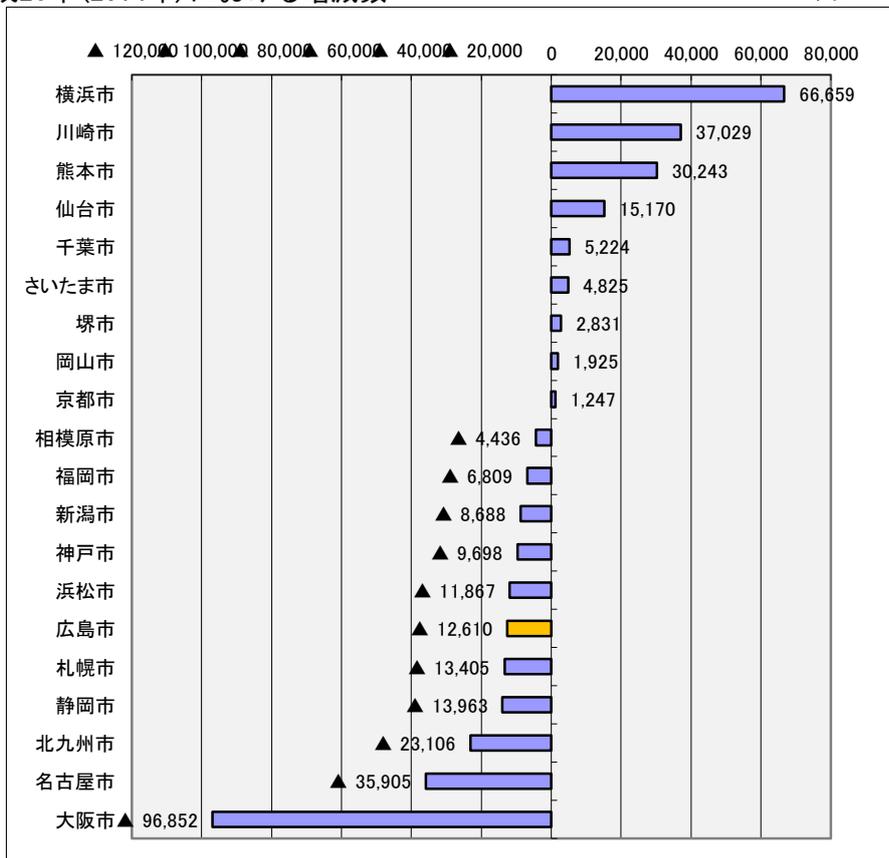
2 経営組織が民営の事業所に限る。

3 ○付き数字は、多い方又は高い方からの順位を表す。

図47 平成21年(2009年)～平成26年(2014年)における増減数

単位：人

①	横浜市	66,659
②	川崎市	37,029
③	熊本市	30,243
④	仙台市	15,170
⑤	千葉市	5,224
⑥	さいたま市	4,825
⑦	堺市	2,831
⑧	岡山市	1,925
⑨	京都市	1,247
⑩	相模原市	▲ 4,436
⑪	福岡市	▲ 6,809
⑫	新潟市	▲ 8,688
⑬	神戸市	▲ 9,698
⑭	浜松市	▲ 11,867
⑮	広島市	▲ 12,610
⑯	札幌市	▲ 13,405
⑰	静岡市	▲ 13,963
⑱	北九州市	▲ 23,106
⑲	名古屋市	▲ 35,905
⑳	大阪市	▲ 96,852

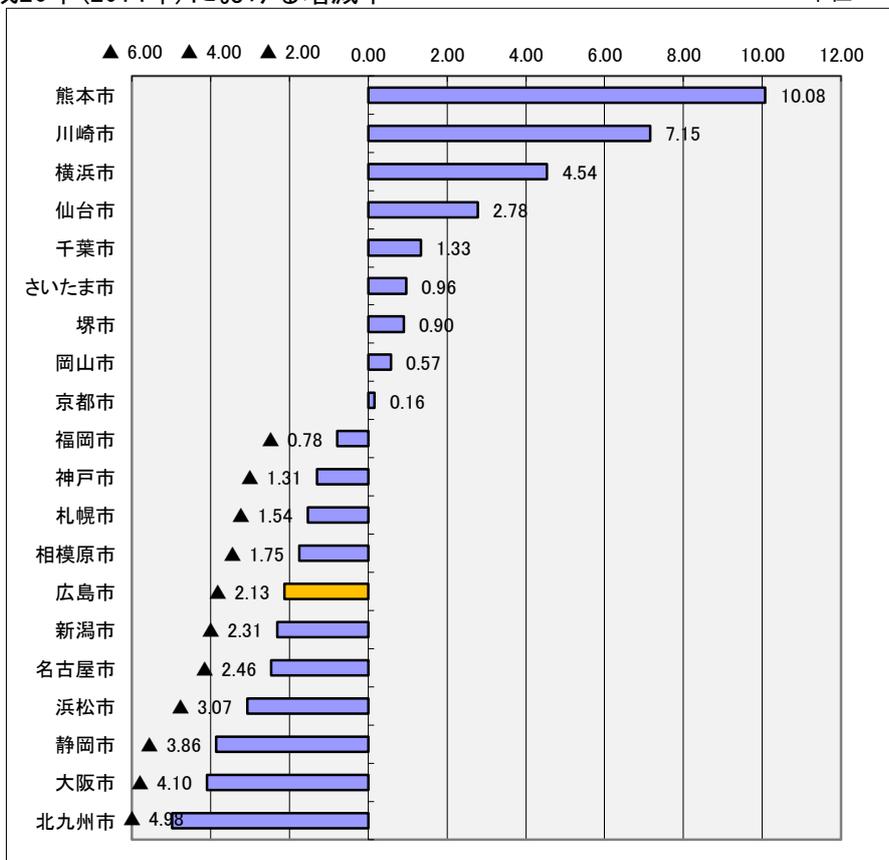


【注】 1 平成26年(2014年)及び平成21年(2009年)の経済センサスによる。
2 経営組織が民営の事業所に限る。

図48 平成21年(2009年)～平成26年(2014年)における増減率

単位：%

①	熊本市	10.08
②	川崎市	7.15
③	横浜市	4.54
④	仙台市	2.78
⑤	千葉市	1.33
⑥	さいたま市	0.96
⑦	堺市	0.90
⑧	岡山市	0.57
⑨	京都市	0.16
⑩	福岡市	▲ 0.78
⑪	神戸市	▲ 1.31
⑫	札幌市	▲ 1.54
⑬	相模原市	▲ 1.75
⑭	広島市	▲ 2.13
⑮	新潟市	▲ 2.31
⑯	名古屋市	▲ 2.46
⑰	浜松市	▲ 3.07
⑱	静岡市	▲ 3.86
⑲	大阪市	▲ 4.10
⑳	北九州市	▲ 4.98



【注】 1 平成26年(2014年)及び平成21年(2009年)の経済センサスによる。
2 経営組織が民営の事業所に限る。

表19 政令指定都市の産業別従業者数

区 分	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合計	
広島市	844	⑨	100,887	⑧	478,157	⑨	579,888	⑧
札幌市	1,082	⑦	99,922	⑨	757,115	⑤	858,119	⑤
仙台市	565	⑬	72,339	⑯	488,632	⑧	561,536	⑨
さいたま市	476	⑮	75,198	⑭	430,006	⑪	505,680	⑪
千葉市	284	⑰	56,430	⑰	340,512	⑬	397,226	⑬
川崎市	782	⑩	115,072	⑥	438,903	⑩	554,757	⑩
横浜市	1,126	⑤	242,954	②	1,290,974	②	1,535,054	②
相模原市	1,003	⑧	57,577	⑱	189,915	⑳	248,495	⑳
新潟市	1,887	②	73,296	⑮	292,690	⑭	367,873	⑮
静岡市	591	⑫	80,537	⑫	266,907	⑰	348,035	⑯
浜松市	2,074	①	112,665	⑦	259,786	⑱	374,525	⑭
名古屋市	416	⑰	236,475	③	1,188,589	③	1,425,480	③
京都市	1,106	⑥	124,559	④	640,449	⑥	766,114	⑥
大阪市	412	⑱	352,667	①	1,914,285	①	2,267,364	①
堺市	179	⑳	80,260	⑬	237,497	⑰	317,936	⑰
神戸市	752	⑪	119,904	⑤	611,460	⑦	732,116	⑦
岡山市	1,281	④	61,021	⑰	277,246	⑯	339,548	⑰
北九州市	467	⑯	91,930	⑩	348,709	⑫	441,106	⑫
福岡市	554	⑭	87,999	⑪	775,835	④	864,388	④
熊本市	1,476	③	41,000	⑳	287,787	⑮	330,263	⑱

(注)1 平成26年(2014年)経済センサス(経済産業省)による。

2 経営組織が民間の事業所に限る。

3 第1次産業のうち、個人経営の事業所は調査対象外である。

4 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

5 次頁の()内の数値は産業別の内数である。

6 第1次産業は日本標準産業分類大分類項目「A農業・林業」、「B漁業」の合計を、第2次産業は「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「D建設業」、「E製造業」の合計を、第3次産業は「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「G情報通信業」、「H運輸業・郵便業」、「I卸売・小売業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業・飲食サービス業」、「N生活関連サービス業・娯楽業」、「O教育・学習支援業」、「P医療・福祉」、「P複合サービス事業」、「Qサービス業(他に分類されないもの)」の合計を表す。

7 サービス業は第3次産業のうち、「卸売・小売業」を除いたものを表す。

表19 (続き)

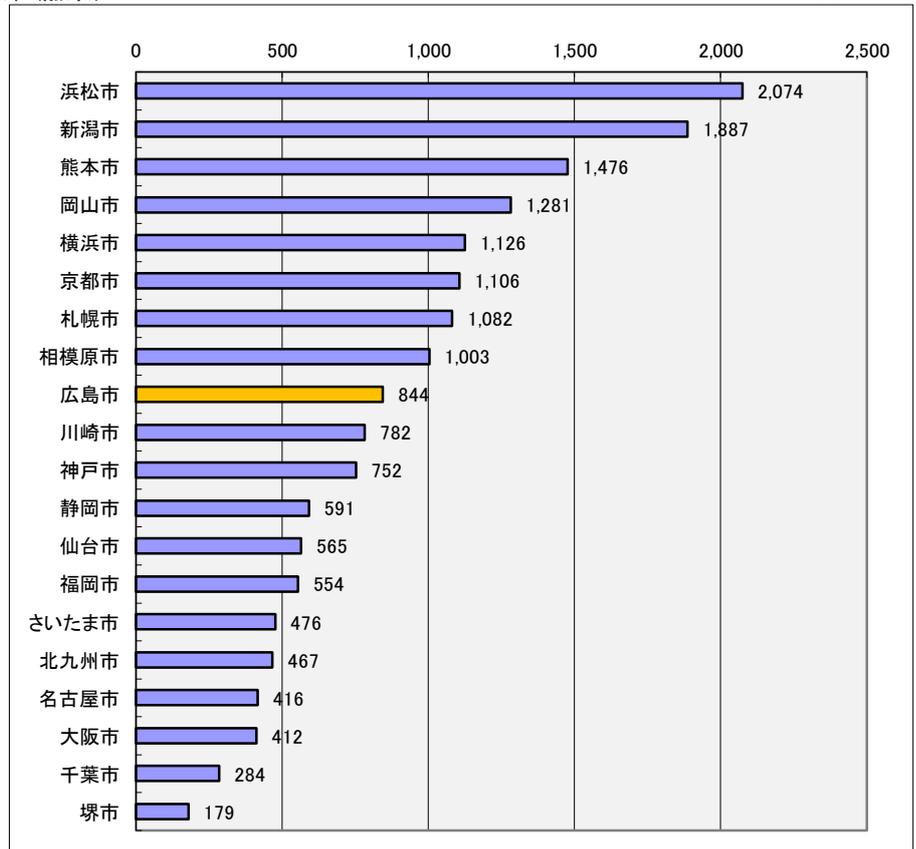
(単位：人)

区 分	(建設業)		(製造業)		(卸売業, 小売業)		(サービス業)	
広島市	40,333	⑦	60,543	⑧	134,657	⑨	343,500	⑨
札幌市	61,706	④	38,170	⑮	195,399	⑤	561,716	⑤
仙台市	52,405	⑥	19,901	⑳	136,604	⑧	352,028	⑧
さいたま市	34,956	⑧	40,242	⑬	115,430	⑩	314,576	⑪
千葉市	29,704	⑫	26,724	⑱	89,075	⑫	251,437	⑬
川崎市	31,488	⑪	83,541	⑦	97,891	⑪	341,012	⑩
横浜市	93,139	②	149,815	②	296,855	③	994,119	②
相模原市	16,962	㉑	40,609	⑫	53,437	㉑	136,478	㉑
新潟市	32,940	⑩	39,980	⑭	84,084	⑭	208,606	⑮
静岡市	24,847	⑮	55,641	⑪	77,660	⑮	189,247	⑰
浜松市	23,527	⑯	89,086	⑥	72,166	⑰	187,620	⑱
名古屋市	91,381	③	145,094	③	341,020	②	847,569	③
京都市	29,619	⑬	94,934	④	169,548	⑥	470,901	⑥
大阪市	124,385	①	228,246	①	546,629	①	1,367,656	①
堺市	19,752	⑲	60,508	⑨	64,309	⑲	173,188	⑲
神戸市	28,636	⑭	91,236	⑤	160,868	⑦	450,592	⑦
岡山市	23,037	⑰	37,944	⑯	76,733	⑯	200,513	⑯
北九州市	33,041	⑨	58,706	⑩	88,612	⑬	260,097	⑫
福岡市	55,695	⑤	32,253	⑰	209,661	④	566,174	④
熊本市	20,923	⑱	20,066	⑲	70,924	⑱	216,863	⑭

図49 第1次産業（農業・林業、漁業）

単位：人

①	浜松市	2,074
②	新潟市	1,887
③	熊本市	1,476
④	岡山市	1,281
⑤	横浜市	1,126
⑥	京都市	1,106
⑦	札幌市	1,082
⑧	相模原市	1,003
⑨	広島市	844
⑩	川崎市	782
⑪	神戸市	752
⑫	静岡市	591
⑬	仙台市	565
⑭	福岡市	554
⑮	さいたま市	476
⑯	北九州市	467
⑰	名古屋市	416
⑱	大阪市	412
⑲	千葉市	284
⑳	堺市	179

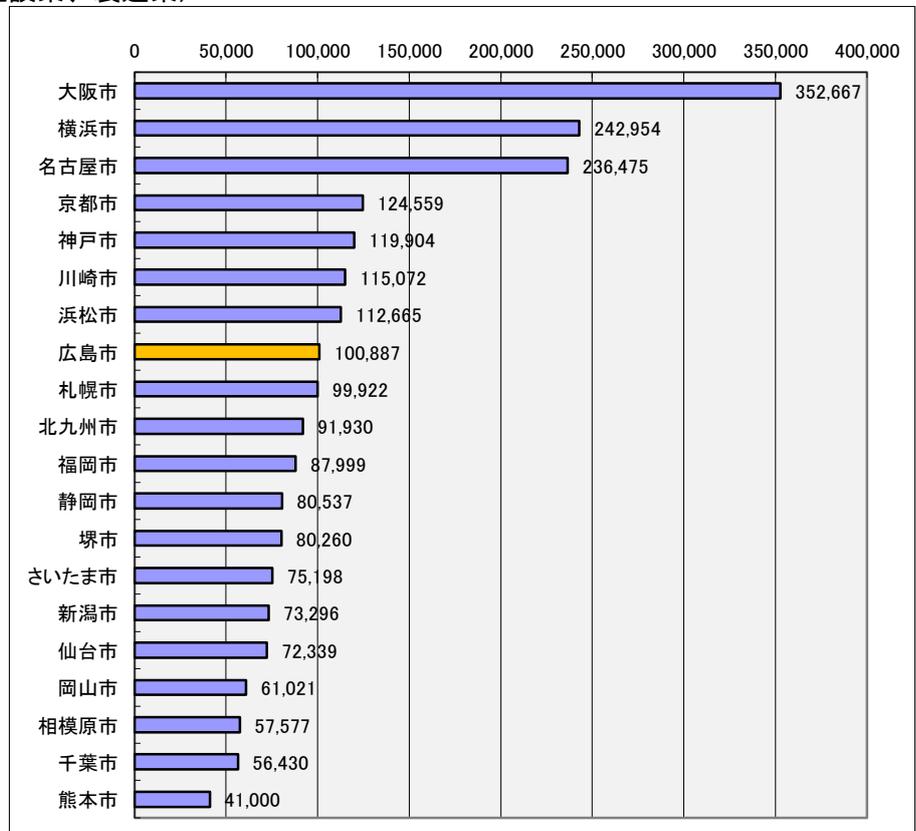


[注] 1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。
 2 経営組織が民営の事業所に限る。
 3 個人経営の事業者は調査対象外である。

図50 第2次産業（鉱業等、建設業、製造業）

単位：人

①	大阪市	352,667
②	横浜市	242,954
③	名古屋市	236,475
④	京都市	124,559
⑤	神戸市	119,904
⑥	川崎市	115,072
⑦	浜松市	112,665
⑧	広島市	100,887
⑨	札幌市	99,922
⑩	北九州市	91,930
⑪	福岡市	87,999
⑫	静岡市	80,537
⑬	堺市	80,260
⑭	さいたま市	75,198
⑮	新潟市	73,296
⑯	仙台市	72,339
⑰	岡山市	61,021
⑱	相模原市	57,577
⑲	千葉市	56,430
⑳	熊本市	41,000

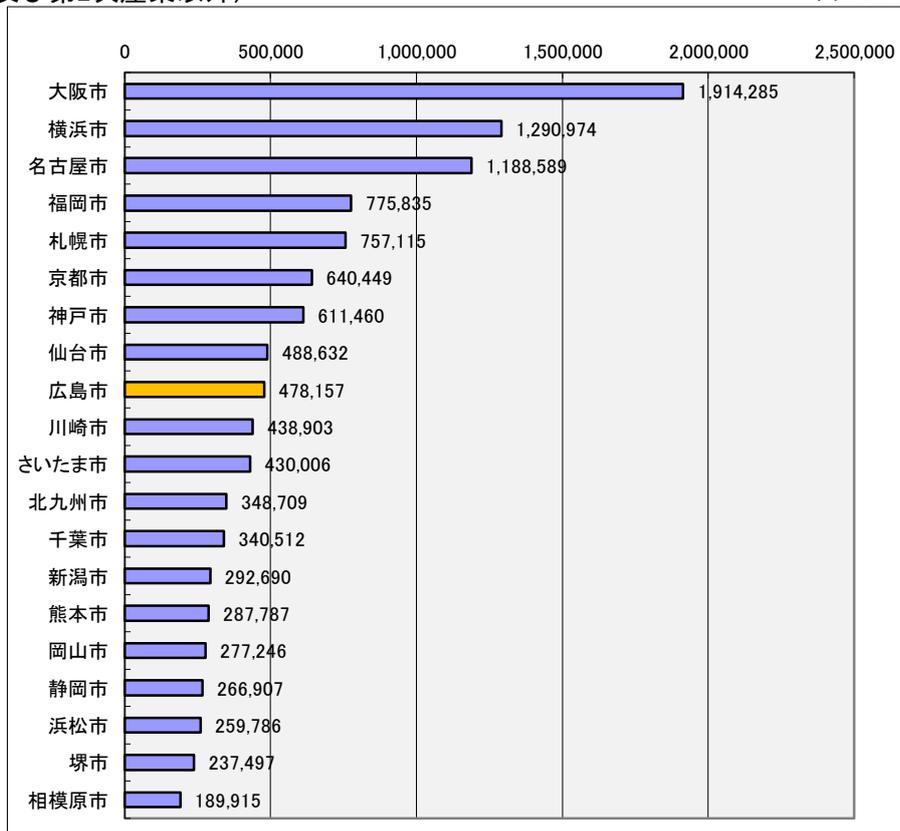


[注] 1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。
 2 経営組織が民営の事業所に限る。

図51 第3次産業（第1次産業及び第2次産業以外）

単位：人

①	大阪市	1,914,285
②	横浜市	1,290,974
③	名古屋市	1,188,589
④	福岡市	775,835
⑤	札幌市	757,115
⑥	京都市	640,449
⑦	神戸市	611,460
⑧	仙台市	488,632
⑨	広島市	478,157
⑩	川崎市	438,903
⑪	さいたま市	430,006
⑫	北九州市	348,709
⑬	千葉市	340,512
⑭	新潟市	292,690
⑮	熊本市	287,787
⑯	岡山市	277,246
⑰	静岡市	266,907
⑱	浜松市	259,786
⑲	堺市	237,497
⑳	相模原市	189,915



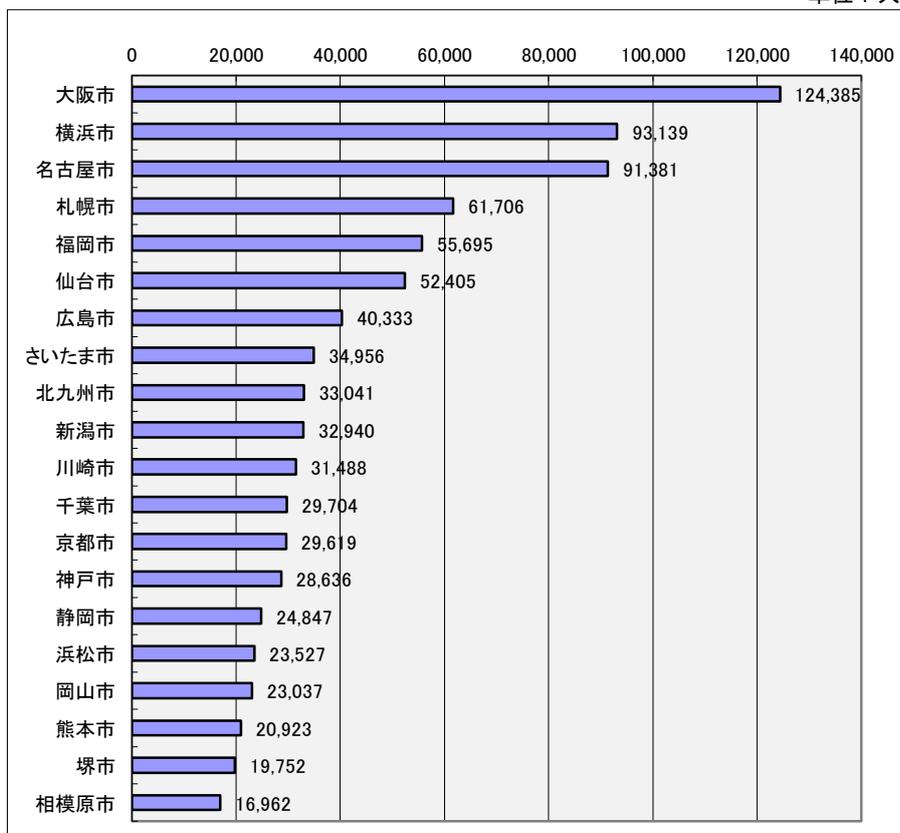
〔注〕1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。

2 経営組織が民営の事業所に限る。

図52 建設業

単位：人

①	大阪市	124,385
②	横浜市	93,139
③	名古屋市	91,381
④	札幌市	61,706
⑤	福岡市	55,695
⑥	仙台市	52,405
⑦	広島市	40,333
⑧	さいたま市	34,956
⑨	北九州市	33,041
⑩	新潟市	32,940
⑪	川崎市	31,488
⑫	千葉市	29,704
⑬	京都市	29,619
⑭	神戸市	28,636
⑮	静岡市	24,847
⑯	浜松市	23,527
⑰	岡山市	23,037
⑱	熊本市	20,923
⑲	堺市	19,752
⑳	相模原市	16,962



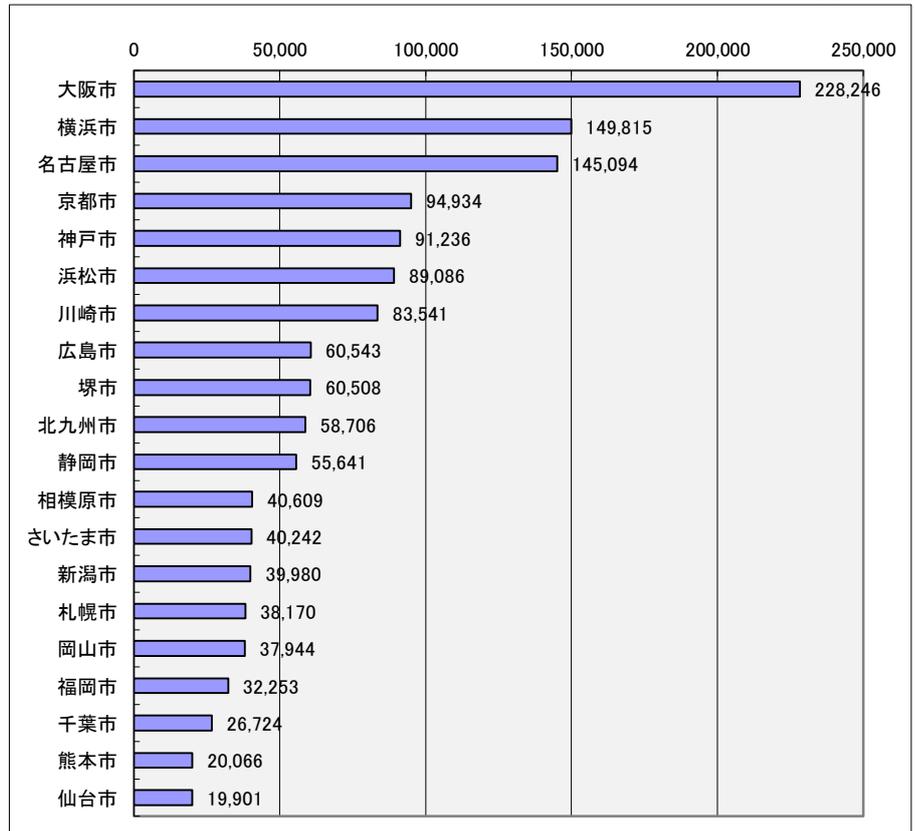
〔注〕1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。

2 経営組織が民営の事業所に限る。

図53 製造業

単位：人

①	大阪市	228,246
②	横浜市	149,815
③	名古屋市	145,094
④	京都市	94,934
⑤	神戸市	91,236
⑥	浜松市	89,086
⑦	川崎市	83,541
⑧	広島市	60,543
⑨	堺市	60,508
⑩	北九州市	58,706
⑪	静岡市	55,641
⑫	相模原市	40,609
⑬	さいたま市	40,242
⑭	新潟市	39,980
⑮	札幌市	38,170
⑯	岡山市	37,944
⑰	福岡市	32,253
⑱	千葉市	26,724
⑲	熊本市	20,066
⑳	仙台市	19,901



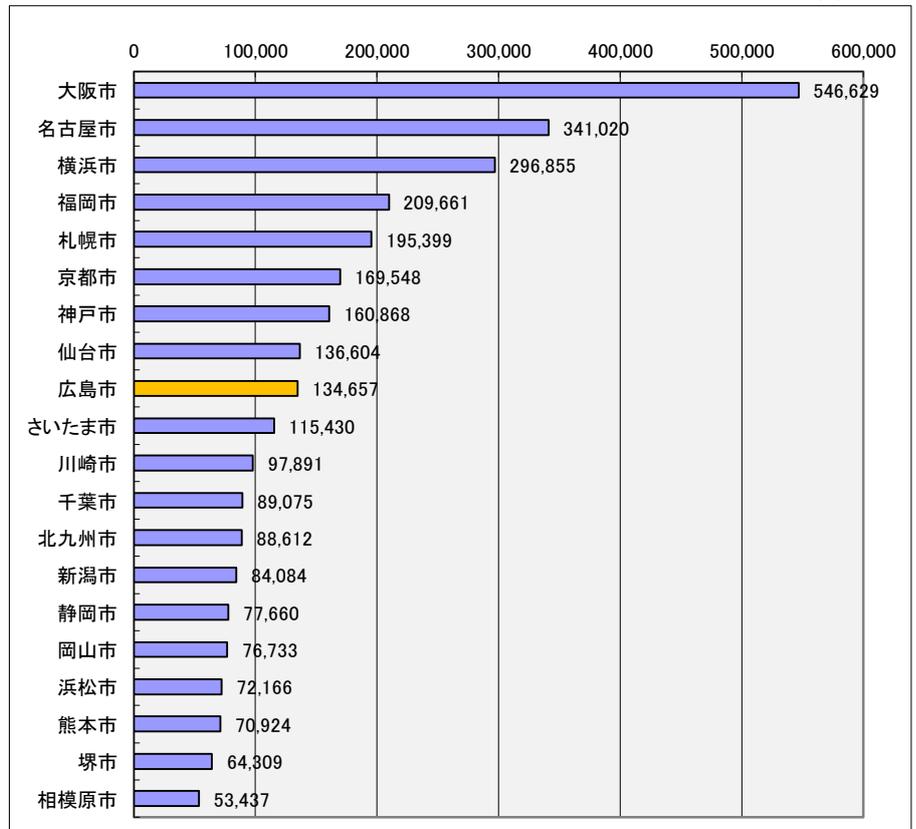
〔注〕1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。

2 経営組織が民営の事業所に限る。

図54 卸売・小売業

単位：人

①	大阪市	546,629
②	名古屋市	341,020
③	横浜市	296,855
④	福岡市	209,661
⑤	札幌市	195,399
⑥	京都市	169,548
⑦	神戸市	160,868
⑧	仙台市	136,604
⑨	広島市	134,657
⑩	さいたま市	115,430
⑪	川崎市	97,891
⑫	千葉市	89,075
⑬	北九州市	88,612
⑭	新潟市	84,084
⑮	静岡市	77,660
⑯	岡山市	76,733
⑰	浜松市	72,166
⑱	熊本市	70,924
⑲	堺市	64,309
⑳	相模原市	53,437



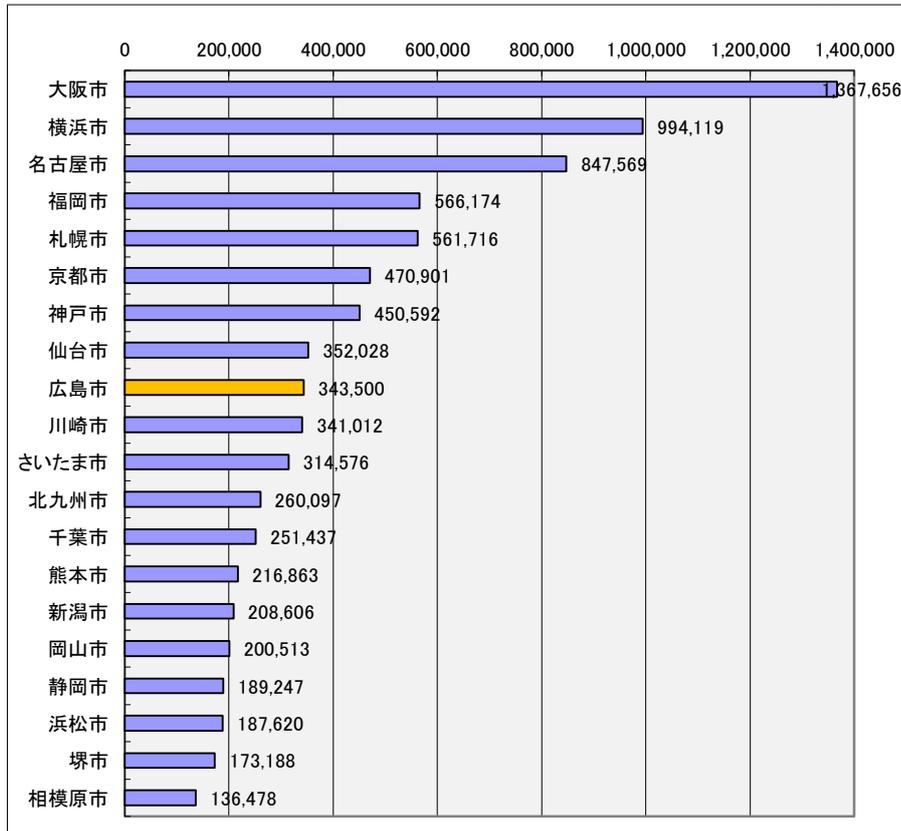
〔注〕1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。

2 経営組織が民営の事業所に限る。

図55 サービス業

単位：人

①	大阪市	1,367,656
②	横浜市	994,119
③	名古屋市	847,569
④	福岡市	566,174
⑤	札幌市	561,716
⑥	京都市	470,901
⑦	神戸市	450,592
⑧	仙台市	352,028
⑨	広島市	343,500
⑩	川崎市	341,012
⑪	さいたま市	314,576
⑫	北九州市	260,097
⑬	千葉市	251,437
⑭	熊本市	216,863
⑮	新潟市	208,606
⑯	岡山市	200,513
⑰	静岡市	189,247
⑱	浜松市	187,620
⑲	堺市	173,188
⑳	相模原市	136,478



- [注] 1 「平成26年(2014年)経済センサス」による。
 2 経営組織が民営の事業所に限る。
 3 サービス業は第3次産業から卸売・小売業を除いたものである。

表20 政令指定都市の産業別従業者割合

区 分	第1次産業		第2次産業		第3次産業		(建設業)		(製造業)		(卸売業, 小売業)		(サービス業)	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
広島市	0.15%	⑦	17.40%	⑨	82.46%	⑫	6.96%	⑦	10.44%	⑪	23.22%	⑤	59.24%	⑬
札幌市	0.13%	⑩	11.64%	⑲	88.23%	②	7.19%	⑤	4.45%	⑱	22.77%	⑧	65.46%	③
仙台市	0.10%	⑬	12.88%	⑰	87.02%	④	9.33%	①	3.54%	⑳	24.33%	①	62.69%	⑥
さいたま市	0.09%	⑭	14.87%	⑮	85.04%	⑥	6.91%	⑧	7.96%	⑮	22.83%	⑦	62.21%	⑦
千葉市	0.07%	⑰	14.21%	⑰	85.72%	⑤	7.48%	④	6.73%	⑰	22.42%	⑩	63.30%	⑤
川崎市	0.14%	⑨	20.74%	⑥	79.12%	⑮	5.68%	⑰	15.06%	⑤	17.65%	⑳	61.47%	⑨
横浜市	0.07%	⑮	15.83%	⑬	84.10%	⑧	6.07%	⑰	9.76%	⑭	19.34%	⑱	64.76%	④
相模原市	0.40%	④	23.17%	③	76.43%	⑱	6.83%	⑨	16.34%	③	21.50%	⑭	54.92%	⑰
新潟市	0.51%	②	19.92%	⑦	79.56%	⑭	8.95%	②	10.87%	⑩	22.86%	⑥	56.71%	⑱
静岡市	0.17%	⑥	23.14%	④	76.69%	⑰	7.14%	⑥	15.99%	④	22.31%	⑪	54.38%	⑱
浜松市	0.55%	①	30.08%	①	69.36%	⑳	6.28%	⑭	23.79%	①	19.27%	⑱	50.10%	⑳
名古屋市	0.03%	⑲	16.59%	⑩	83.38%	⑪	6.41%	⑫	10.18%	⑫	23.92%	④	59.46%	⑫
京都市	0.14%	⑧	16.26%	⑫	83.60%	⑨	3.87%	⑳	12.39%	⑧	22.13%	⑫	61.47%	⑩
大阪市	0.02%	⑳	15.55%	⑭	84.43%	⑦	5.49%	⑱	10.07%	⑬	24.11%	③	60.32%	⑪
堺市	0.06%	⑱	25.24%	②	74.70%	⑲	6.21%	⑮	19.03%	②	20.23%	⑱	54.47%	⑱
神戸市	0.10%	⑫	16.38%	⑪	83.52%	⑩	3.91%	⑲	12.46%	⑦	21.97%	⑬	61.55%	⑧
岡山市	0.38%	⑤	17.97%	⑧	81.65%	⑬	6.78%	⑩	11.17%	⑨	22.60%	⑨	59.05%	⑭
北九州市	0.11%	⑪	20.84%	⑤	79.05%	⑱	7.49%	③	13.31%	⑥	20.09%	⑰	58.96%	⑮
福岡市	0.06%	⑰	10.18%	⑳	89.76%	①	6.44%	⑪	3.73%	⑲	24.26%	②	65.50%	②
熊本市	0.45%	③	12.41%	⑱	87.14%	③	6.34%	⑬	6.08%	⑰	21.48%	⑮	65.66%	①

- (注)1 平成26年(2014年)経済センサス(経済産業省)による。
 2 経営組織が民間の事業所に限る。
 3 第1次産業のうち、個人経営の事業所は調査対象外である。
 4 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。
 5 () 内の数値は内数である。
 6 第1次産業は日本標準産業分類大分類項目「A農業・林業」、「B漁業」の合計を、第2次産業は「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「D建設業」、「E製造業」の合計を、第3次産業は「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「G情報通信業」、「H運輸業・郵便業」、「I卸売・小売業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業・飲食サービス業」、「N生活関連サービス業・娯楽業」、「O教育・学習支援業」、「P医療・福祉」、「P複合サービス事業」、「Qサービス業(他に分類されないもの)」の合計を表す。
 7 「サービス業」は第3次産業のうち、「卸売・小売業」を除いたものを表す。
 8 表示の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 広島広域都市圏の構成市町別の産業

表21 広島広域都市圏の構成市町別の事業所数及び従業者数

区 分	事業所数	構成比	従業者数	構成比
広島市	54,807	52.8%	579,888	55.4%
呉市	10,067	9.7%	94,876	9.1%
竹原市	1,384	1.3%	10,842	1.0%
三原市	4,503	4.3%	43,893	4.2%
大竹市	1,256	1.2%	13,731	1.3%
東広島市	7,231	7.0%	83,090	7.9%
廿日市市	4,303	4.1%	41,731	4.0%
安芸高田市	1,357	1.3%	13,105	1.3%
江田島市	1,212	1.2%	7,497	0.7%
府中町	1,705	1.6%	23,863	2.3%
海田町	1,190	1.1%	12,329	1.2%
熊野町	758	0.7%	5,955	0.6%
坂町	495	0.5%	8,084	0.8%
安芸太田町	493	0.5%	2,517	0.2%
北広島町	1,160	1.1%	10,093	1.0%
大崎上島町	606	0.6%	3,478	0.3%
世羅町	915	0.9%	6,513	0.6%
岩国市	6,249	6.0%	53,340	5.1%
柳井市	1,865	1.8%	14,240	1.4%
周防大島町	922	0.9%	4,659	0.4%
和木町	165	0.2%	2,661	0.3%
上関町	223	0.2%	974	0.1%
田布施町	519	0.5%	4,306	0.4%
平生町	491	0.5%	4,143	0.4%
広島広域都市圏	103,876	100.0%	1,045,808	100.0%

(注)1 平成26年(2014年)経済センサス(経済産業省)による。

2 経営組織が民営の事業所に限る。

表22 広島広域都市圏の構成市町別の産業別従業者数

区 分	第1次産業	構成比	第2次産業	構成比	第3次産業	構成比	合 計	構成比
広島市	844	11.4%	100,887	41.2%	478,157	60.2%	579,888	55.4%
呉市	508	6.8%	29,976	12.3%	64,392	8.1%	94,876	9.1%
竹原市	165	2.2%	3,129	1.3%	7,548	1.0%	10,842	1.0%
三原市	728	9.8%	14,142	5.8%	29,023	3.7%	43,893	4.2%
大竹市	45	0.6%	5,065	2.1%	8,621	1.1%	13,731	1.3%
東広島市	827	11.1%	25,689	10.5%	56,574	7.1%	83,090	7.9%
廿日市市	415	5.6%	10,310	4.2%	31,006	3.9%	41,731	4.0%
安芸高田市	481	6.5%	4,952	2.0%	7,672	1.0%	13,105	1.3%
江田島市	328	4.4%	1,928	0.8%	5,241	0.7%	7,497	0.7%
府中町	5	0.1%	12,090	4.9%	11,768	1.5%	23,863	2.3%
海田町	6	0.1%	3,833	1.6%	8,490	1.1%	12,329	1.2%
熊野町	5	0.1%	2,412	1.0%	3,538	0.4%	5,955	0.6%
坂町	45	0.6%	922	0.4%	7,117	0.9%	8,084	0.8%
安芸太田町	106	1.4%	693	0.3%	1,718	0.2%	2,517	0.2%
北広島町	915	12.3%	3,736	1.5%	5,442	0.7%	10,093	1.0%
大崎上島町	82	1.1%	963	0.4%	2,433	0.3%	3,478	0.3%
世羅町	1,314	17.7%	1,394	0.6%	3,805	0.5%	6,513	0.6%
岩国市	308	4.1%	14,402	5.9%	38,630	4.9%	53,340	5.1%
柳井市	226	3.0%	2,457	1.0%	11,557	1.5%	14,240	1.4%
周防大島町	15	0.2%	983	0.4%	3,661	0.5%	4,659	0.4%
和木町	0	0.0%	1,370	0.6%	1,291	0.2%	2,661	0.3%
上関町	14	0.2%	267	0.1%	693	0.1%	974	0.1%
田布施町	43	0.6%	1,933	0.8%	2,330	0.3%	4,306	0.4%
平生町	4	0.1%	1,100	0.4%	3,039	0.4%	4,143	0.4%
広島広域都市圏	7,429	100.0%	244,633	100.0%	793,746	100.0%	1,045,808	100.0%

(注)1 平成26年(2014年)経済センサス(経済産業省)による。

- 2 経営組織が民間の事業所に限る。
- 3 第1次産業のうち、個人経営の事業所は調査対象外である。
- 4 次頁の()内の数値は産業別の内数である。
- 5 第1次産業は日本標準産業分類大分類項目「A農業・林業」、「B漁業」の合計を、第2次産業は「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「D建設業」、「E製造業」の合計を、第3次産業は「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「G情報通信業」、「H運輸業・郵便業」、「I卸売・小売業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業・飲食サービス業」、「N生活関連サービス業・娯楽業」、「O教育・学習支援業」、「P医療・福祉」、「P複合サービス事業」、「Qサービス業(他に分類されないもの)」の合計を表す。
- 6 サービス業は第3次産業のうち、「卸売・小売業」を除いたものを表す。

表22 (続き)

区 分	(建設業)	構成比	(製造業)	構成比	(卸売・小売業)	構成比	(サービス業)	構成比
広島市	40,333	58.0%	60,543	34.6%	134,657	60.2%	343,500	60.3%
呉市	5,360	7.7%	24,581	14.0%	17,265	7.7%	47,127	8.3%
竹原市	1,033	1.5%	2,096	1.2%	2,316	1.0%	5,232	0.9%
三原市	2,744	3.9%	11,398	6.5%	7,426	3.3%	21,597	3.8%
大竹市	681	1.0%	4,384	2.5%	2,179	1.0%	6,442	1.1%
東広島市	3,665	5.3%	22,015	12.6%	15,507	6.9%	41,067	7.2%
廿日市市	2,302	3.3%	8,008	4.6%	8,920	4.0%	22,086	3.9%
安芸高田市	771	1.1%	4,181	2.4%	1,992	0.9%	5,680	1.0%
江田島市	651	0.9%	1,262	0.7%	1,586	0.7%	3,655	0.6%
府中町	834	1.2%	11,256	6.4%	4,252	1.9%	7,516	1.3%
海田町	495	0.7%	3,337	1.9%	2,710	1.2%	5,780	1.0%
熊野町	254	0.4%	2,158	1.2%	1,127	0.5%	2,411	0.4%
坂町	353	0.5%	569	0.3%	2,735	1.2%	4,382	0.8%
安芸太田町	349	0.5%	344	0.2%	571	0.3%	1,147	0.2%
北広島町	752	1.1%	2,984	1.7%	1,406	0.6%	4,036	0.7%
大崎上島町	277	0.4%	686	0.4%	566	0.3%	1,867	0.3%
世羅町	492	0.7%	902	0.5%	1,506	0.7%	2,299	0.4%
岩国市	5,395	7.8%	9,003	5.1%	10,286	4.6%	28,344	5.0%
柳井市	1,206	1.7%	1,251	0.7%	3,638	1.6%	7,919	1.4%
周防大島町	476	0.7%	507	0.3%	1,110	0.5%	2,551	0.4%
和木町	224	0.3%	1,146	0.7%	193	0.1%	1,098	0.2%
上関町	198	0.3%	69	0.0%	137	0.1%	556	0.1%
田布施町	403	0.6%	1,516	0.9%	847	0.4%	1,483	0.3%
平生町	291	0.4%	809	0.5%	797	0.4%	2,242	0.4%
広島広域都市圏	69,539	100.0%	175,005	100.0%	223,729	100.0%	570,017	100.0%

(4) 製造品出荷額等(政令指定都市比較)

表23 政令指定都市の製造品出荷額等

区 分	製造品出荷額等		従業者数(人)		従業者1人当たり 製造品出荷額等	
	金額(億円)	順位	人数	順位	金額(万円)	順位
広島市	2兆7,145億6,200万円	⑦	54,007	⑦	5,026万円	⑤
札幌市	5,295億7,900万円	⑲	27,665	⑭	1,914万円	⑳
仙台市	1兆883億6,300万円	⑮	15,486	⑳	7,028万円	③
さいたま市	7,558億9,400万円	⑰	26,609	⑰	2,841万円	⑱
千葉市	1兆2,347億4,900万円	⑫	20,647	⑱	5,980万円	④
川崎市	4兆3,329億6,100万円	②	48,120	⑨	9,004万円	①
横浜市	4兆5,484億3,900万円	①	90,600	③	5,020万円	⑥
相模原市	1兆2,240億7,100万円	⑬	35,281	⑬	3,469万円	⑫
新潟市	1兆1,221億700万円	⑭	35,985	⑫	3,118万円	⑭
静岡市	1兆7,584億1,600万円	⑪	45,022	⑪	3,906万円	⑨
浜松市	2兆57億7,400万円	⑩	70,032	④	2,864万円	⑰
名古屋市	3兆5493億8,100万円	⑤	100,136	②	3,545万円	⑩
京都市	2兆1,092億4,700万円	⑨	62,501	⑥	3,375万円	⑬
大阪市	3兆6348億2600万円	④	117,897	①	3,083万円	⑮
堺市	3兆8,212億7,900万円	③	50,779	⑧	7,525万円	②
神戸市	2兆8,318億200万円	⑥	63,411	⑤	4,466万円	⑦
岡山市	9,623億9,500万円	⑰	27,379	⑮	3,515万円	⑪
北九州市	2兆1,282億3,900万円	⑧	48,009	⑩	4,433万円	⑧
福岡市	6,365億2,400万円	⑱	20,733	⑰	3,070万円	⑯
熊本市	3,913億4,900万円	⑳	18,821	⑱	2,079万円	⑱

(注)1 平成26年(2014年)工業統計調査(経済産業省)による。

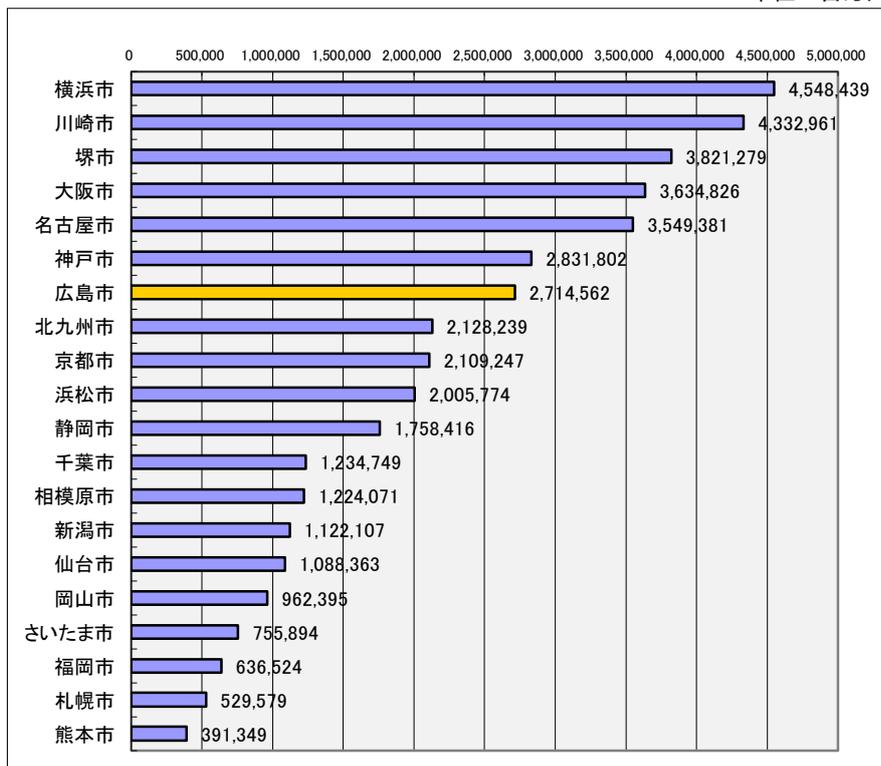
2 「製造品出荷額等」とは、「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」、「その他の収入額」をいう。

3 ○付き数字は、多い方又は高い方からの順位を表す。

図56 製造品出荷額等

単位：百万円

①	横浜市	4,548,439
②	川崎市	4,332,961
③	堺市	3,821,279
④	大阪市	3,634,826
⑤	名古屋市	3,549,381
⑥	神戸市	2,831,802
⑦	広島市	2,714,562
⑧	北九州市	2,128,239
⑨	京都市	2,109,247
⑩	浜松市	2,005,774
⑪	静岡市	1,758,416
⑫	千葉市	1,234,749
⑬	相模原市	1,224,071
⑭	新潟市	1,122,107
⑮	仙台市	1,088,363
⑯	岡山市	962,395
⑰	さいたま市	755,894
⑱	福岡市	636,524
⑲	札幌市	529,579
⑳	熊本市	391,349



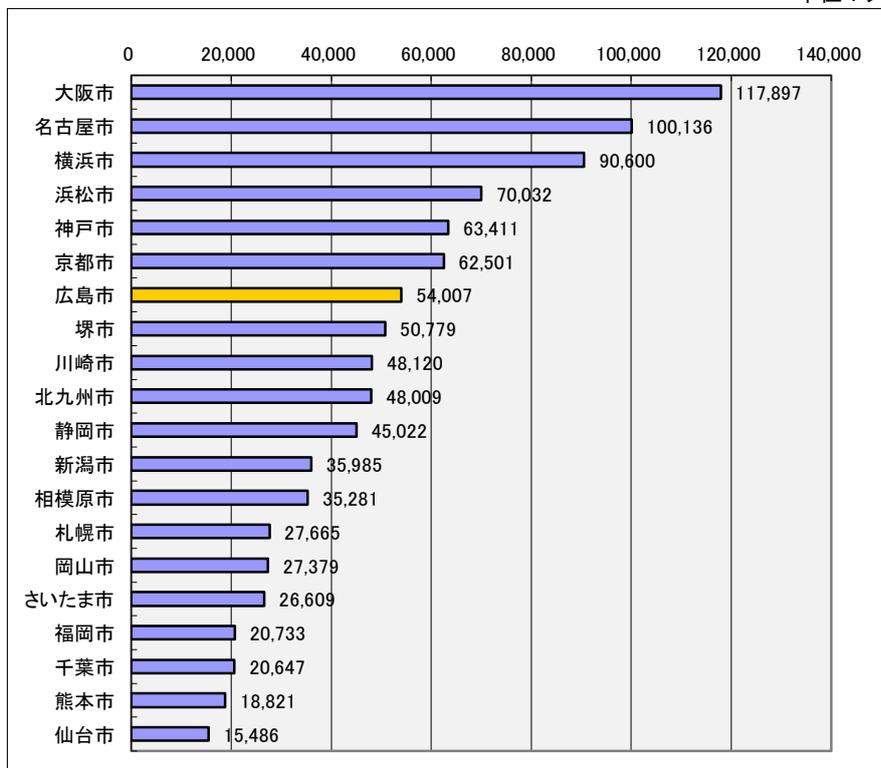
〔注〕 1 「平成26年(2014年)工業統計調査」による。

2 「製造品出荷額等」とは、「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」、「その他収入額」をいう。

図57 従業者数

単位：人

①	大阪市	117,897
②	名古屋市	100,136
③	横浜市	90,600
④	浜松市	70,032
⑤	神戸市	63,411
⑥	京都市	62,501
⑦	広島市	54,007
⑧	堺市	50,779
⑨	川崎市	48,120
⑩	北九州市	48,009
⑪	静岡市	45,022
⑫	新潟市	35,985
⑬	相模原市	35,281
⑭	札幌市	27,665
⑮	岡山市	27,379
⑯	さいたま市	26,609
⑰	福岡市	20,733
⑱	千葉市	20,647
⑲	熊本市	18,821
⑳	仙台市	15,486



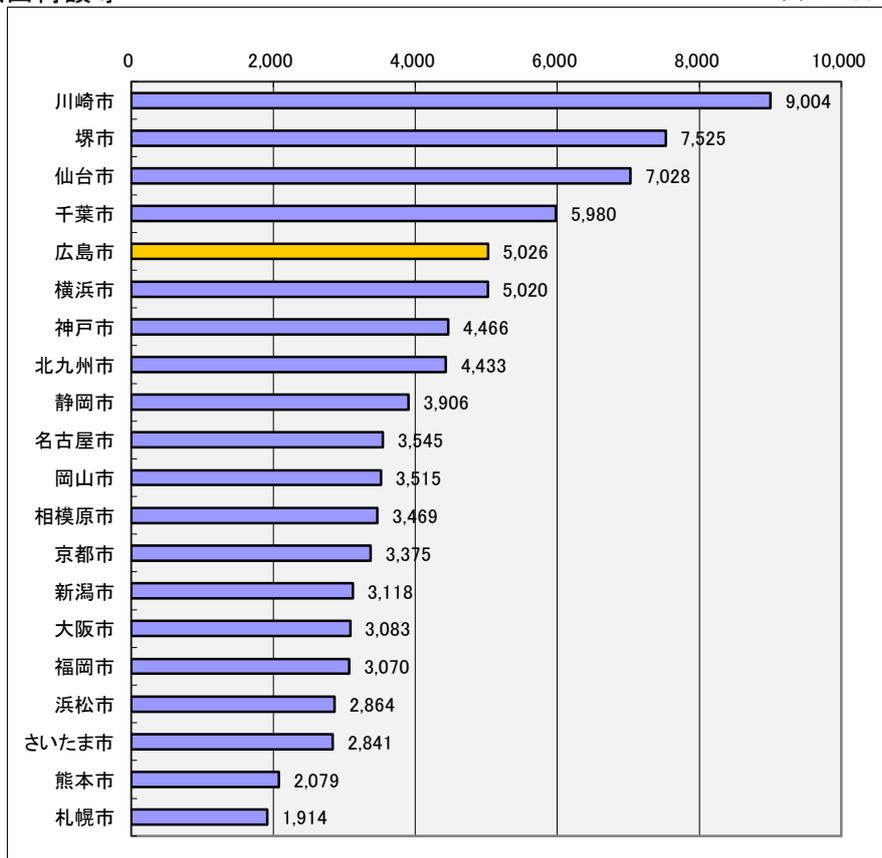
〔注〕 1 「平成26年(2014年)工業統計調査」による。□

2 「製造品出荷額等」とは、「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」、「その他収入額」をいう。

図58 従業者1人当たり製造品出荷額等

単位：万円

①	川崎市	9,004
②	堺市	7,525
③	仙台市	7,028
④	千葉市	5,980
⑤	広島市	5,026
⑥	横浜市	5,020
⑦	神戸市	4,466
⑧	北九州市	4,433
⑨	静岡市	3,906
⑩	名古屋市	3,545
⑪	岡山市	3,515
⑫	相模原市	3,469
⑬	京都市	3,375
⑭	新潟市	3,118
⑮	大阪市	3,083
⑯	福岡市	3,070
⑰	浜松市	2,864
⑱	さいたま市	2,841
⑲	熊本市	2,079
⑳	札幌市	1,914



[注] 1 「平成26年(2014年)工業統計調査」による。□

2 「製造品出荷額等」とは、「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」、「その他収入額」をいう。

(5) 卸売業・小売業年間商品販売額(政令指定都市比較)

表24 政令指定都市の卸売業年間商品販売額

区 分	卸売業年間商品販売額		従業者数(人)		従業者1人当たり 年間商品販売額	
	金額	順位	人数	順位	金額	順位
広島市	5兆5,741億1,900万円	⑥	38,668	⑧	1億4,415万円	⑥
札幌市	6兆8,850億3,800万円	④	46,005	⑤	1億4,966万円	④
仙台市	6兆6,855億 300万円	⑤	40,826	⑦	1億6,376万円	②
さいたま市	3兆1,361億1,100万円	⑨	25,118	⑩	1億2,486万円	⑦
千葉市	1兆9,516億1,500万円	⑫	17,700	⑭	1億1,026万円	⑧
川崎市	1兆1,775億6,400万円	⑱	13,582	⑱	8,670万円	⑮
横浜市	5兆1,040億7,300万円	⑦	55,736	④	9,158万円	⑪
相模原市	4,810億 700万円	⑳	6,263	⑳	7,680万円	⑲
新潟市	2兆2,329億6,000万円	⑪	22,077	⑪	1億 114万円	⑨
静岡市	1兆7,168億8,200万円	⑭	19,250	⑬	8,919万円	⑫
浜松市	1兆5,080億9,800万円	⑮	17,466	⑮	8,634万円	⑯
名古屋市	20兆4,723億6,200万円	②	119,087	②	1億7,191万円	①
京都市	2兆7,392億 600万円	⑩	41,878	⑥	6,541万円	⑳
大阪市	30兆8,055億4,200万円	①	207,328	①	1億4,858万円	⑤
堺市	7,884億3,400万円	⑲	10,174	⑲	7,749万円	⑱
神戸市	3兆1,930億5,100万円	⑧	32,344	⑨	9,872万円	⑩
岡山市	1兆7,869億8,400万円	⑬	20,133	⑫	8,876万円	⑬
北九州市	1兆4,998億8,600万円	⑯	17,146	⑯	8,748万円	⑭
福岡市	9兆5,850億8,900万円	③	63,049	③	1億5,203万円	③
熊本市	1兆3,111億8,500万円	⑰	16,664	⑰	7,868万円	⑰

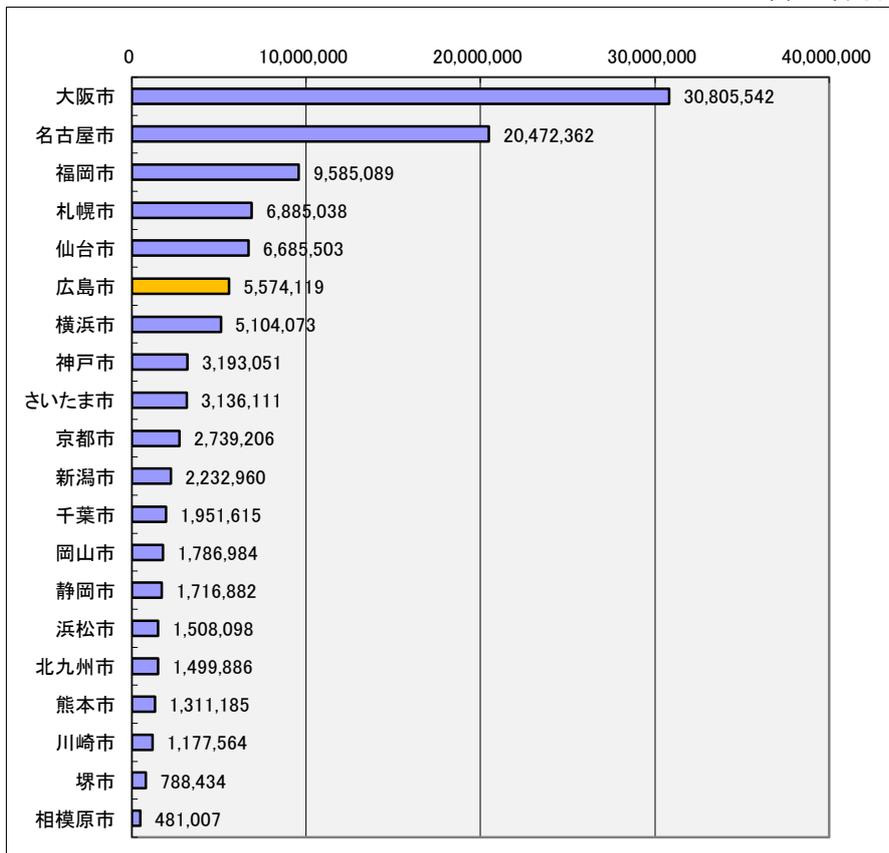
(注)1 平成26年(2014年)商業統計調査(経済産業省)による。

2 ○付き数字は、多い方又は高い方からの順位を表す。

図59 卸売業年間商品販売額

単位：百万円

①	大阪市	30,805,542
②	名古屋市	20,472,362
③	福岡市	9,585,089
④	札幌市	6,885,038
⑤	仙台市	6,685,503
⑥	広島市	5,574,119
⑦	横浜市	5,104,073
⑧	神戸市	3,193,051
⑨	さいたま市	3,136,111
⑩	京都市	2,739,206
⑪	新潟市	2,232,960
⑫	千葉市	1,951,615
⑬	岡山市	1,786,984
⑭	静岡市	1,716,882
⑮	浜松市	1,508,098
⑯	北九州市	1,499,886
⑰	熊本市	1,311,185
⑱	川崎市	1,177,564
⑲	堺市	788,434
⑳	相模原市	481,007

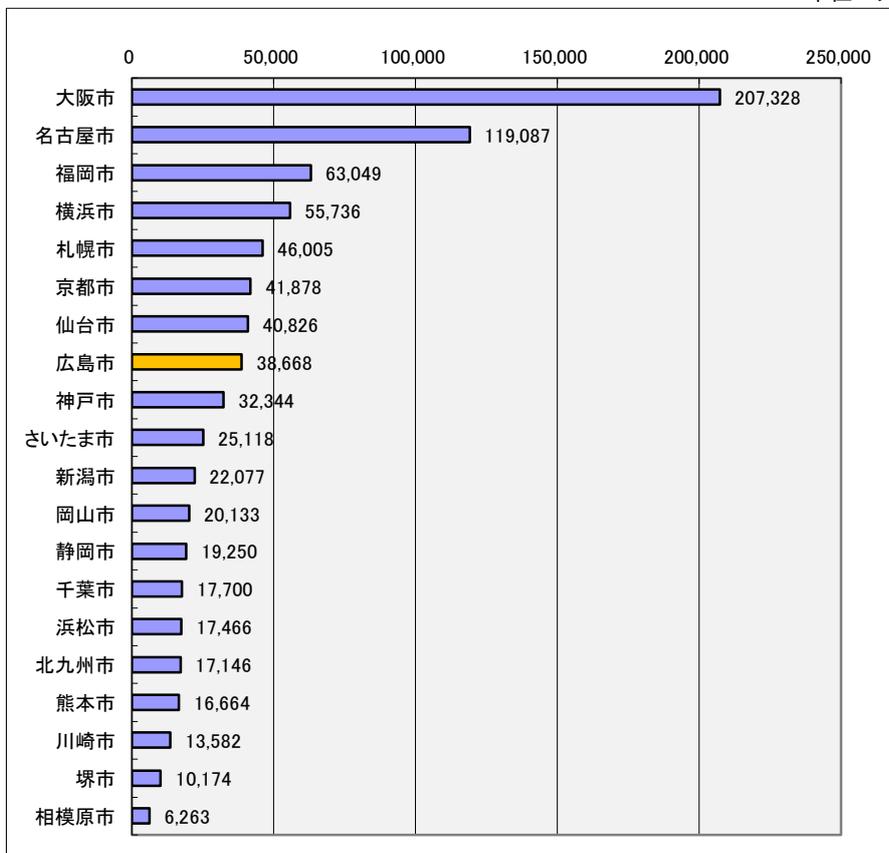


[注] 「平成26年(2014年)商業統計調査」による。

図60 従業者数

単位：人

①	大阪市	207,328
②	名古屋市	119,087
③	福岡市	63,049
④	横浜市	55,736
⑤	札幌市	46,005
⑥	京都市	41,878
⑦	仙台市	40,826
⑧	広島市	38,668
⑨	神戸市	32,344
⑩	さいたま市	25,118
⑪	新潟市	22,077
⑫	岡山市	20,133
⑬	静岡市	19,250
⑭	千葉市	17,700
⑮	浜松市	17,466
⑯	北九州市	17,146
⑰	熊本市	16,664
⑱	川崎市	13,582
⑲	堺市	10,174
⑳	相模原市	6,263

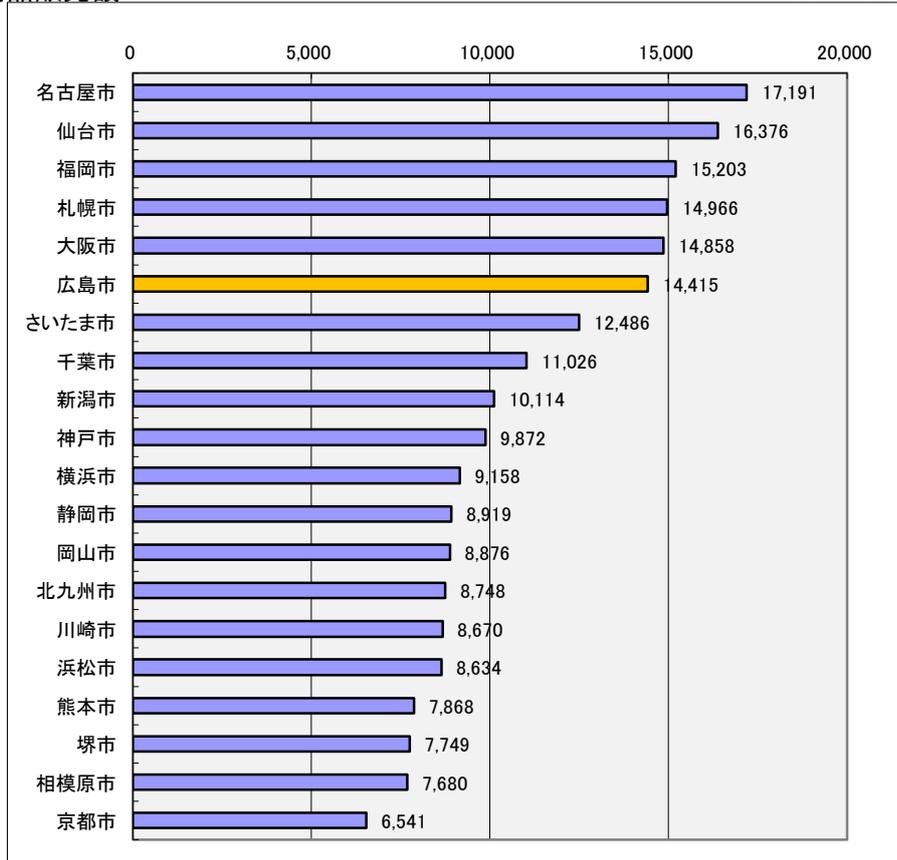


[注] 「平成26年(2014年)商業統計調査」による。

図61 従業者1人当たり年間商品販売額

単位：万円

①	名古屋市	17,191
②	仙台市	16,376
③	福岡市	15,203
④	札幌市	14,966
⑤	大阪市	14,858
⑥	広島市	14,415
⑦	さいたま市	12,486
⑧	千葉市	11,026
⑨	新潟市	10,114
⑩	神戸市	9,872
⑪	横浜市	9,158
⑫	静岡市	8,919
⑬	岡山市	8,876
⑭	北九州市	8,748
⑮	川崎市	8,670
⑯	浜松市	8,634
⑰	熊本市	7,868
⑱	堺市	7,749
⑲	相模原市	7,680
⑳	京都市	6,541



[注] 「平成26年(2014年)商業統計調査」による。

表25 政令指定都市の小売業年間商品販売額

区 分	小売業年間商品販売額		従業者数(人)		従業者1人当たり 年間商品販売額	
広島市	1兆2,559億8,600万円	⑧	58,314	⑧	2,154万円	⑭
札幌市	2兆247億1,500万円	④	88,787	④	2,280万円	⑧
仙台市	1兆2,333億4,300万円	⑨	50,508	⑩	2,442万円	③
さいたま市	1兆1,939億900万円	⑩	52,517	⑨	2,273万円	⑨
千葉市	9,378億1,200万円	⑫	41,336	⑭	2,269万円	⑩
川崎市	9,846億2,100万円	⑪	50,255	⑪	1,959万円	⑲
横浜市	3兆4,755億5,700万円	②	148,080	①	2,347万円	⑥
相模原市	5,558億1,100万円	⑳	30,001	⑳	1,853万円	⑳
新潟市	8,546億5,600万円	⑮	42,173	⑬	2,027万円	⑯
静岡市	8,369億3,200万円	⑯	36,164	⑰	2,314万円	⑦
浜松市	8,794億9,600万円	⑭	36,977	⑮	2,378万円	④
名古屋市	2兆9,565億4,100万円	③	114,490	③	2,582万円	②
京都市	1兆6,500億4,300万円	⑦	78,876	⑤	2,092万円	⑮
大阪市	3兆9,423億1,000万円	①	144,509	②	2,728万円	①
堺市	6,135億9,000万円	⑲	31,206	⑲	1,966万円	⑱
神戸市	1兆6,572億2,700万円	⑥	75,272	⑥	2,202万円	⑪
岡山市	8,049億7,900万円	⑰	36,761	⑯	2,190万円	⑫
北九州市	9,130億7,100万円	⑬	46,158	⑫	1,978万円	⑰
福岡市	1兆7,503億5,700万円	⑤	73,765	⑦	2,373万円	⑤
熊本市	7,412億6,500万円	⑱	34,258	⑱	2,164万円	⑬

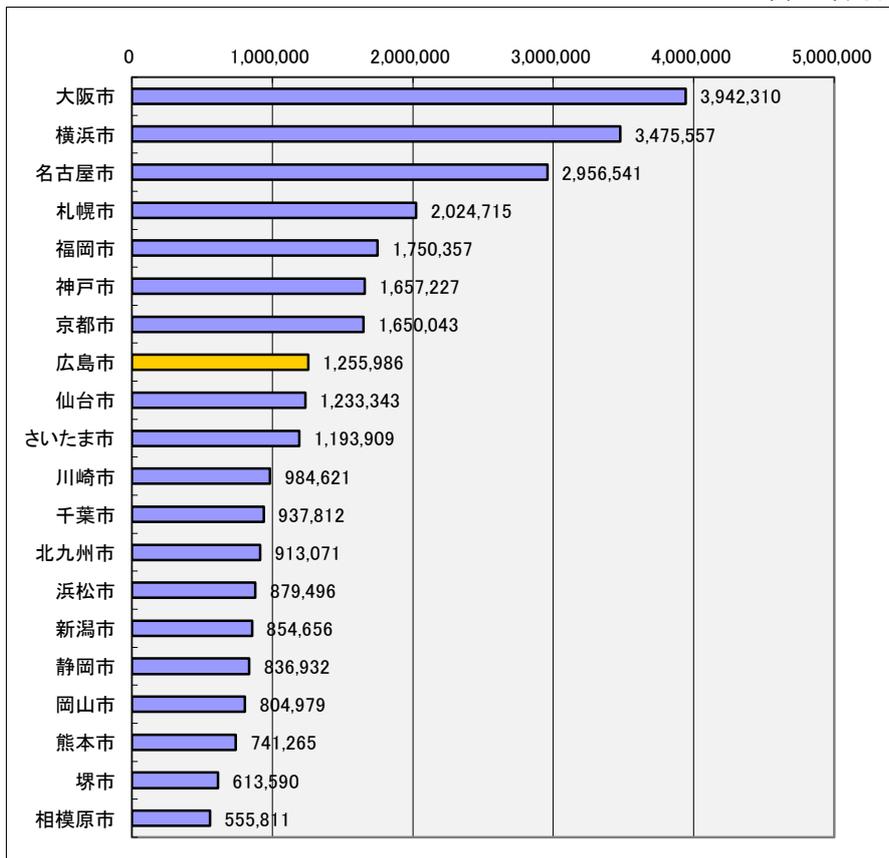
(注)1 平成26年(2014年)商業統計調査(経済産業省)による。

2 ○付き数字は、多い方又は高い方からの順位を表す。

図62 小売業年間商品販売額

単位：百万円

①	大阪市	3,942,310
②	横浜市	3,475,557
③	名古屋市	2,956,541
④	札幌市	2,024,715
⑤	福岡市	1,750,357
⑥	神戸市	1,657,227
⑦	京都市	1,650,043
⑧	広島市	1,255,986
⑨	仙台市	1,233,343
⑩	さいたま市	1,193,909
⑪	川崎市	984,621
⑫	千葉市	937,812
⑬	北九州市	913,071
⑭	浜松市	879,496
⑮	新潟市	854,656
⑯	静岡市	836,932
⑰	岡山市	804,979
⑱	熊本市	741,265
⑲	堺市	613,590
⑳	相模原市	555,811

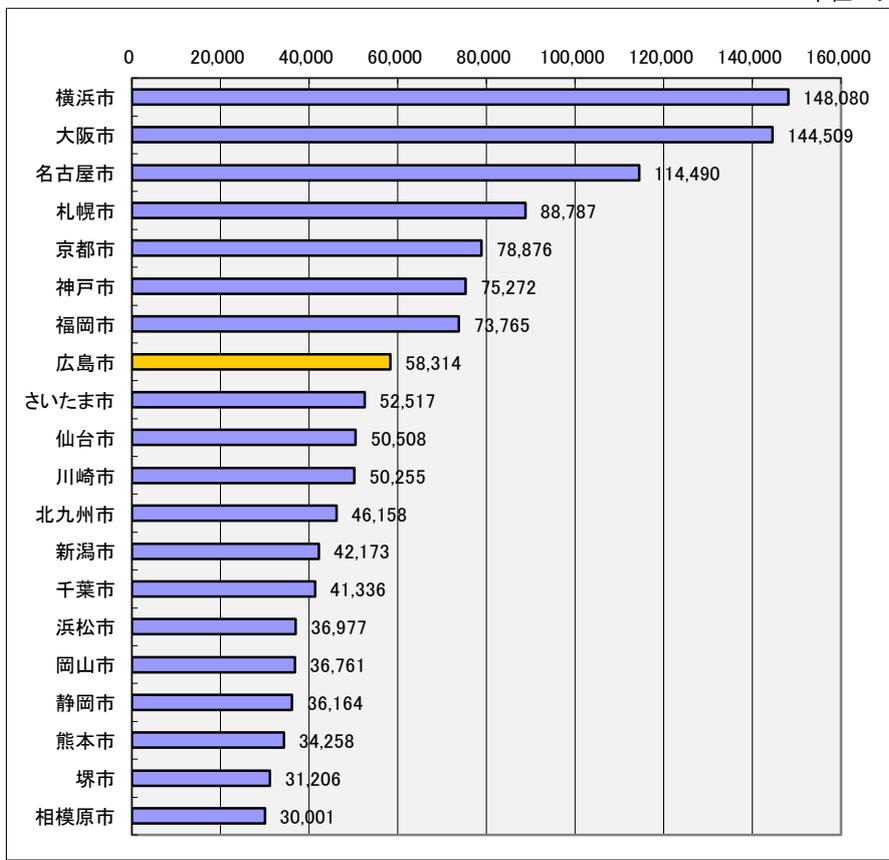


[注] 「平成26年(2014年)商業統計調査」による。

図63 従業者数

単位：人

①	横浜市	148,080
②	大阪市	144,509
③	名古屋市	114,490
④	札幌市	88,787
⑤	京都市	78,876
⑥	神戸市	75,272
⑦	福岡市	73,765
⑧	広島市	58,314
⑨	さいたま市	52,517
⑩	仙台市	50,508
⑪	川崎市	50,255
⑫	北九州市	46,158
⑬	新潟市	42,173
⑭	千葉市	41,336
⑮	浜松市	36,977
⑯	岡山市	36,761
⑰	静岡市	36,164
⑱	熊本市	34,258
⑲	堺市	31,206
⑳	相模原市	30,001

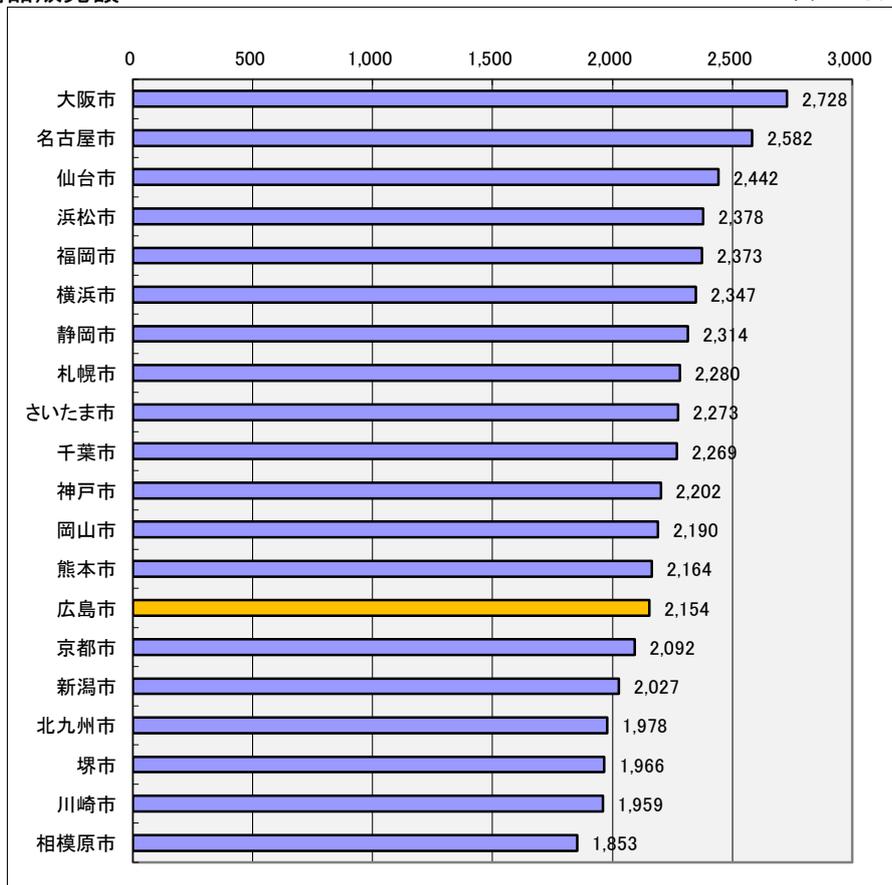


[注] 「平成26年(2014年)商業統計調査」による。

図64 従業者1人当たり年間商品販売額

単位：万円

①	大阪市	2,728
②	名古屋市	2,582
③	仙台市	2,442
④	浜松市	2,378
⑤	福岡市	2,373
⑥	横浜市	2,347
⑦	静岡市	2,314
⑧	札幌市	2,280
⑨	さいたま市	2,273
⑩	千葉市	2,269
⑪	神戸市	2,202
⑫	岡山市	2,190
⑬	熊本市	2,164
⑭	広島市	2,154
⑮	京都市	2,092
⑯	新潟市	2,027
⑰	北九州市	1,978
⑱	堺市	1,966
⑲	川崎市	1,959
⑳	相模原市	1,853



[注] 「平成26年(2014年)商業統計調査」による。

(6) 農林水産業の現状

表26 広島市の農家戸数等

区分	農家戸数 (戸)	販売農家(戸)		経営耕地 面積(ha)
		専業農家	兼業農家	
平成17年 (2005年)	7,295	748	1,703	2,067
平成22年 (2010年)	6,785	756	1,307	1,931
平成27年 (2015年)	6,135	726	947	1,721
増減 (平成17年～ 平成27年)	▲ 1,160 (▲ 15.9%)	▲ 22 (▲ 2.9%)	▲ 756 (▲ 44.4%)	▲ 346 (▲ 16.7%)

[注] 農林業センサス(農林水産省)による。

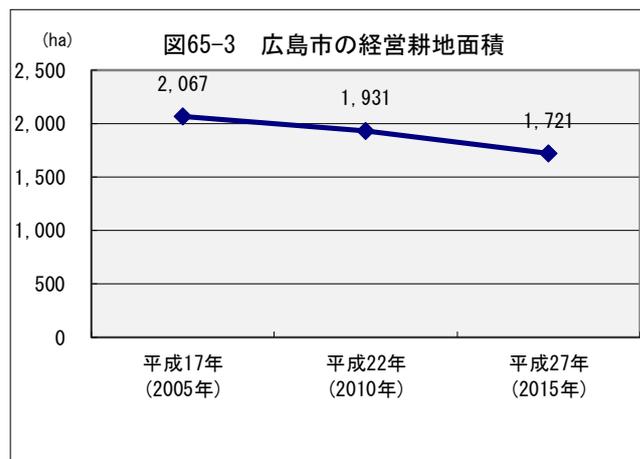
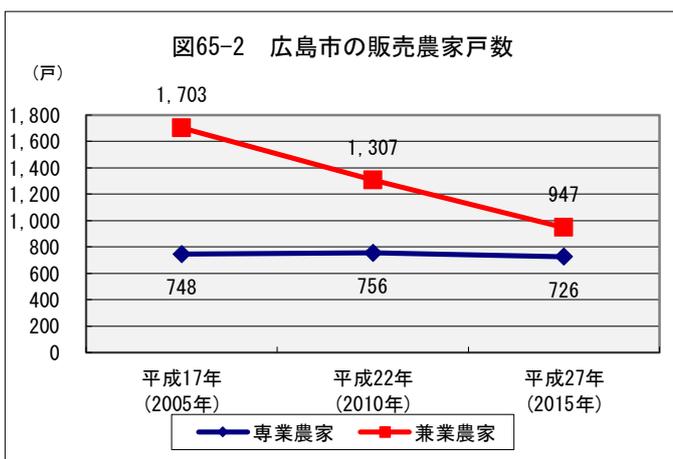
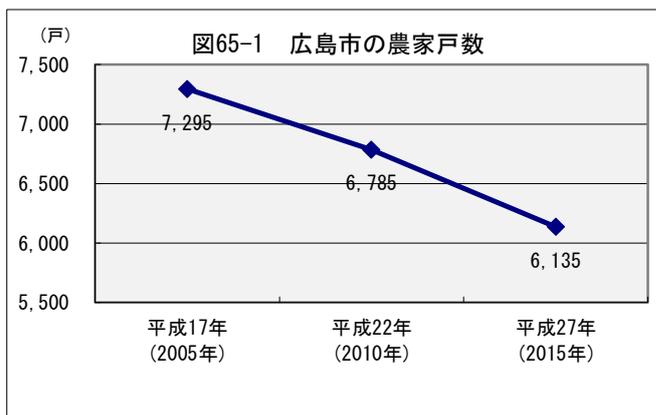


表27 広島市の林家戸数

(単位: 戸)

平成17年 (2005年)	6,224
平成22年 (2010年)	5,565
平成27年 (2015年)	5,241
増減 (平成17年～ 平成27年)	▲ 983 (▲ 15.8%)

[注] 農林業センサス(農林水産省)による。

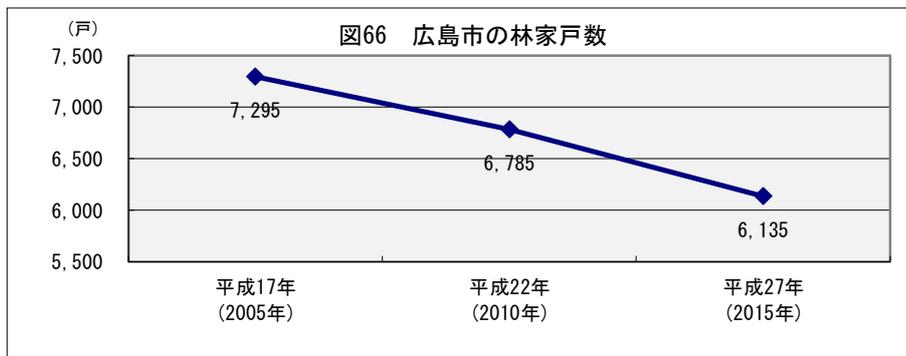
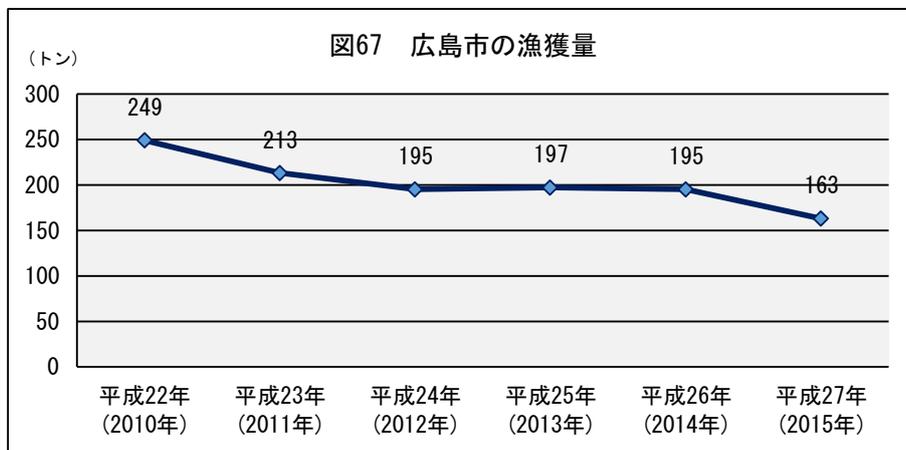


表28 広島市の漁獲量

(単位: トン)

平成22年 (2010年)	249
平成23年 (2011年)	213
平成24年 (2012年)	195
平成25年 (2013年)	197
平成26年 (2014年)	195
平成27年 (2015年)	163

[注] 海面漁業生産統計調査(農林水産省)による。



3 環境関係

(1) ごみ排出量(政令指定都市比較)

表29 ごみ排出量

区 分	ごみ総排出量				うち生活系ごみ排出量			
			市民1人当たり				市民1人当たり	
広島市	371,962t	⑨	854g	①	206,244t	⑨	490g	③
札幌市	655,386t	⑰	923g	⑨	390,581t	⑰	630g	⑧
仙台市	411,456t	⑪	1,065g	⑰	240,555t	⑫	701g	⑱
さいたま市	423,694t	⑫	913g	⑦	286,689t	⑬	670g	⑬
千葉市	367,489t	⑧	1,041g	⑰	208,805t	⑩	641g	⑨
川崎市	471,510t	⑬	884g	③	305,905t	⑯	659g	⑫
横浜市	1,182,892t	⑳	866g	②	690,572t	⑳	643g	⑩
相模原市	235,415t	①	898g	⑥	166,207t	⑤	689g	⑰
新潟市	304,674t	⑥	1,037g	⑮	180,470t	⑦	758g	⑳
静岡市	250,204t	③	959g	⑪	152,291t	③	707g	⑰
浜松市	263,241t	⑤	889g	⑤	159,285t	④	592g	⑤
名古屋市	769,350t	⑱	927g	⑩	474,417t	⑰	680g	⑯
京都市	477,226t	⑭	884g	④	225,624t	⑪	457g	①
大阪市	1,021,258t	⑰	1,041g	⑯	418,372t	⑱	469g	②
堺市	310,163t	⑦	1,001g	⑬	174,944t	⑥	674g	⑮
神戸市	559,401t	⑮	988g	⑫	304,289t	⑮	646g	⑪
岡山市	260,959t	④	1,008g	⑭	142,358t	①	671g	⑭
北九州市	409,332t	⑩	1,150g	⑳	190,237t	⑧	608g	⑦
福岡市	580,532t	⑯	1,059g	⑱	300,454t	⑭	607g	⑥
熊本市	245,689t	②	914g	⑧	148,630t	②	583g	④

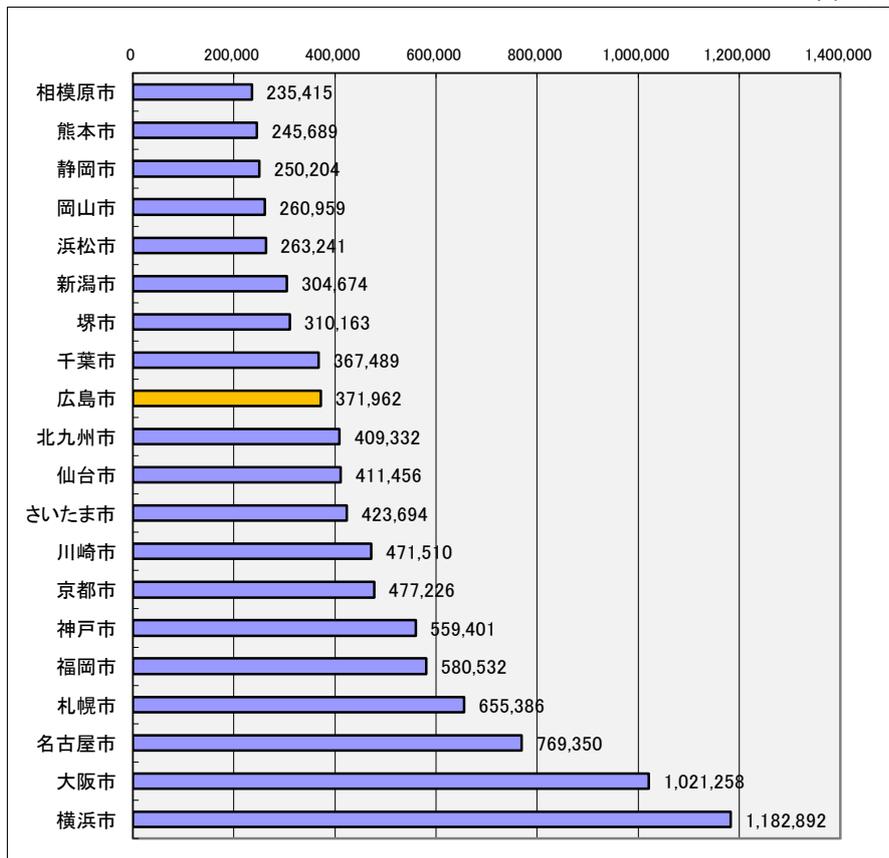
(注)1 平成27年(2015年)一般廃棄物処理実態調査(環境省)による。

2 ○付き数字は、少ない方からの順位を表す。

図68 ごみ総排出量

単位：t

①	相模原市	235,415
②	熊本市	245,689
③	静岡市	250,204
④	岡山市	260,959
⑤	浜松市	263,241
⑥	新潟市	304,674
⑦	堺市	310,163
⑧	千葉市	367,489
⑨	広島市	371,962
⑩	北九州市	409,332
⑪	仙台市	411,456
⑫	さいたま市	423,694
⑬	川崎市	471,510
⑭	京都市	477,226
⑮	神戸市	559,401
⑯	福岡市	580,532
⑰	札幌市	655,386
⑱	名古屋市	769,350
⑲	大阪市	1,021,258
⑳	横浜市	1,182,892

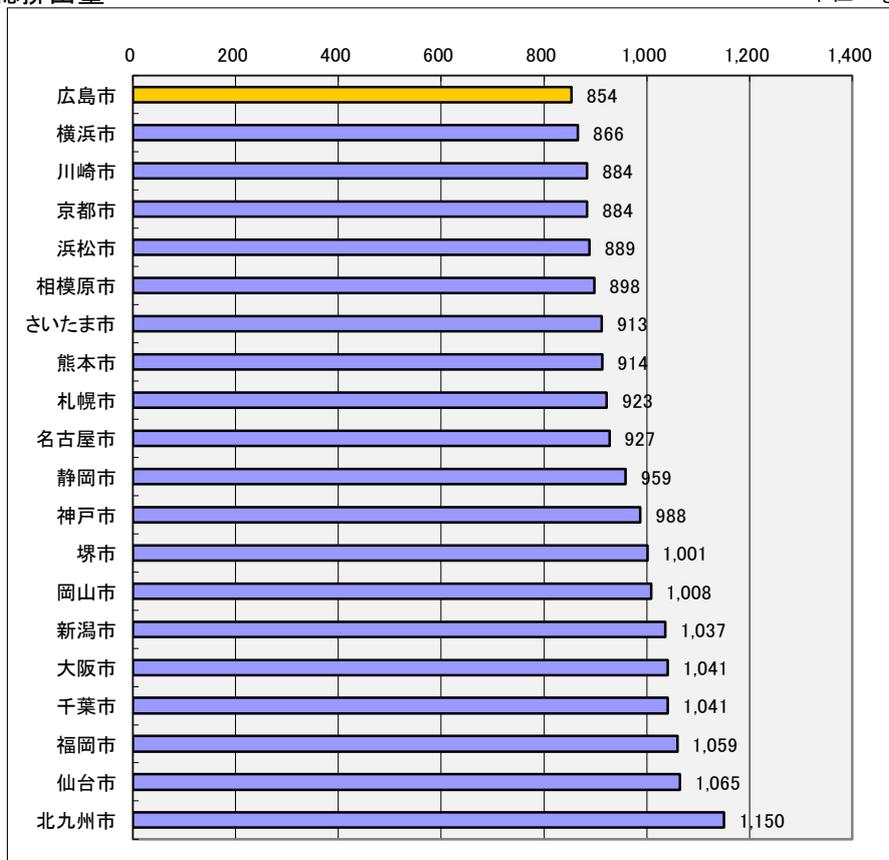


〔注〕平成27年(2015年)一般廃棄物処理実態調査(環境省)による。

図69 市民1人1日当たりごみ総排出量

単位：g

①	広島市	854
②	横浜市	866
③	川崎市	884
④	京都市	884
⑤	浜松市	889
⑥	相模原市	898
⑦	さいたま市	913
⑧	熊本市	914
⑨	札幌市	923
⑩	名古屋市	927
⑪	静岡市	959
⑫	神戸市	988
⑬	堺市	1,001
⑭	岡山市	1,008
⑮	新潟市	1,037
⑯	大阪市	1,041
⑰	千葉市	1,041
⑱	福岡市	1,059
⑲	仙台市	1,065
⑳	北九州市	1,150

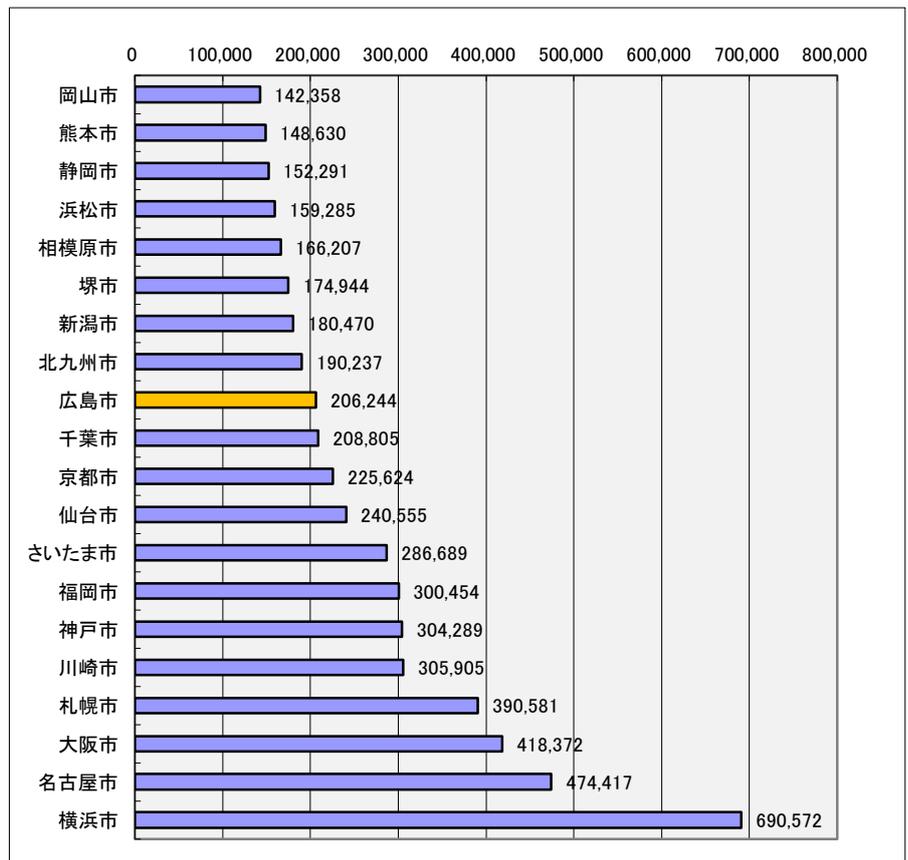


〔注〕平成27年(2015年)一般廃棄物処理実態調査(環境省)による。

図70 生活系ごみ排出量

単位：t

① 岡山市	142,358
② 熊本市	148,630
③ 静岡市	152,291
④ 浜松市	159,285
⑤ 相模原市	166,207
⑥ 堺市	174,944
⑦ 新潟市	180,470
⑧ 北九州市	190,237
⑨ 広島市	206,244
⑩ 千葉市	208,805
⑪ 京都市	225,624
⑫ 仙台市	240,555
⑬ さいたま市	286,689
⑭ 福岡市	300,454
⑮ 神戸市	304,289
⑯ 川崎市	305,905
⑰ 札幌市	390,581
⑱ 大阪市	418,372
⑲ 名古屋市	474,417
⑳ 横浜市	690,572

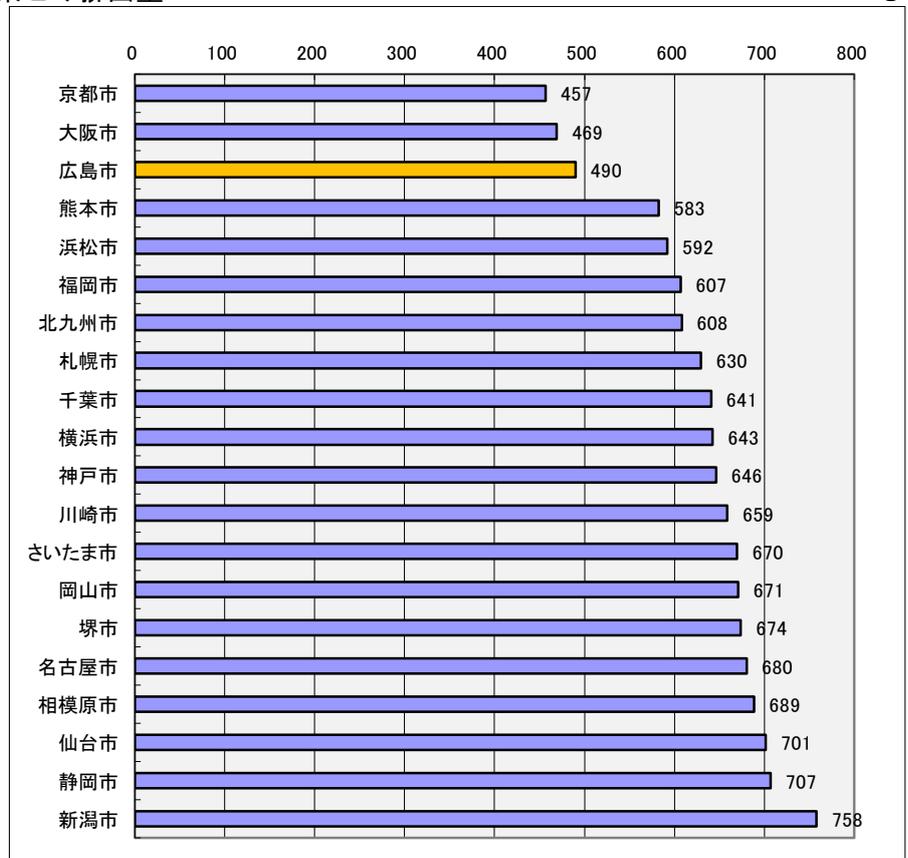


〔注〕 平成27年(2015年)一般廃棄物処理実態調査(環境省)による。

図71 市民1人1日当たり生活系ごみ排出量

単位：g

① 京都市	457
② 大阪市	469
③ 広島市	490
④ 熊本市	583
⑤ 浜松市	592
⑥ 福岡市	607
⑦ 北九州市	608
⑧ 札幌市	630
⑨ 千葉市	641
⑩ 横浜市	643
⑪ 神戸市	646
⑫ 川崎市	659
⑬ さいたま市	670
⑭ 岡山市	671
⑮ 堺市	674
⑯ 名古屋市	680
⑰ 相模原市	689
⑱ 仙台市	701
⑲ 静岡市	707
⑳ 新潟市	758



〔注〕 平成27年(2015年)一般廃棄物処理実態調査(環境省)による。

(2) 温室効果ガス総排出量

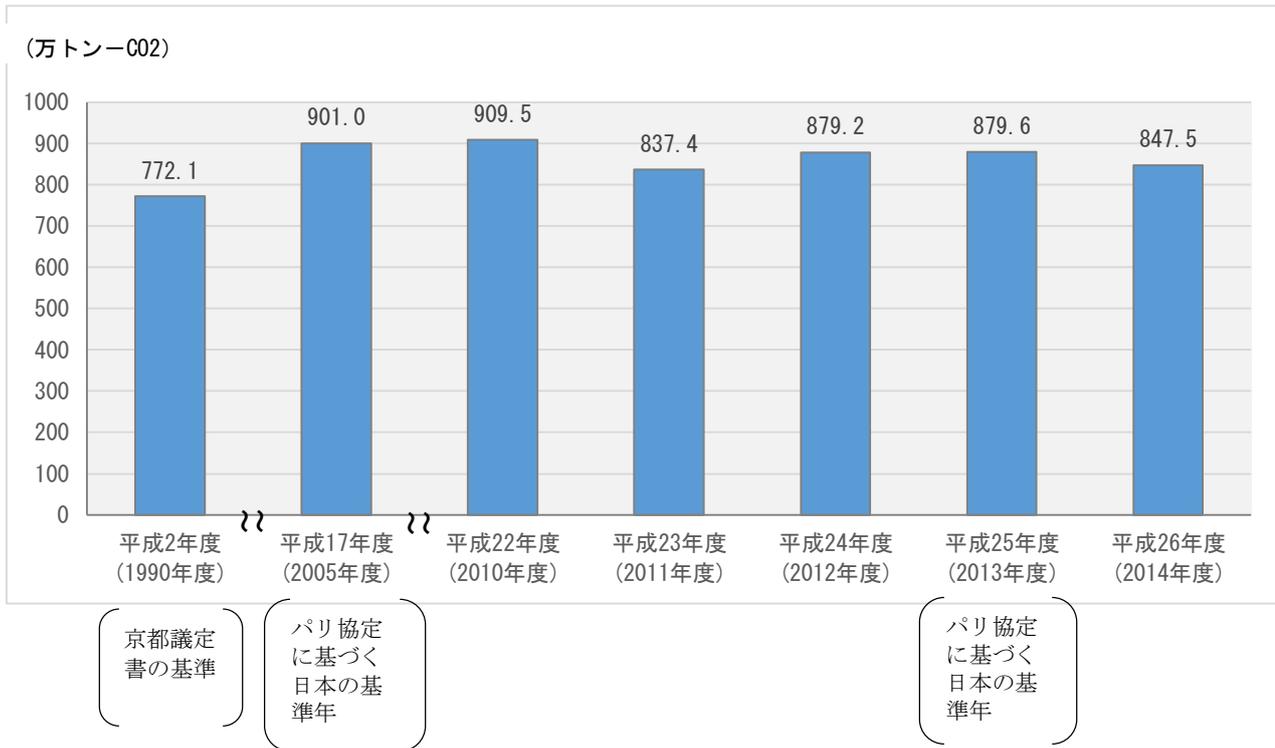
表30 温室効果ガス総排出量の推移

(単位：万トン)

平成2年度 (1990年度)	平成17年度 (2005年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
772.1	901.0	909.5	837.4	879.2	879.6	847.5

(注) 広島市統計書による。

図72 温室効果ガス総排出量の推移



4 保健・医療・福祉関係

(1) 出生数、出生率、合計特殊出生率(政令指定都市比較)

表31 出生数、出生率、合計特殊出生率

区 分	出生数(人)		出生率		合計特殊出生率	
広島市	10,754	⑨	9.1	④	1.52	⑤
札幌市	14,589	⑥	7.5	⑲	1.18	⑳
仙台市	9,102	⑪	8.5	⑩	1.3	⑰
さいたま市	10,735	⑩	8.6	⑦	1.42	⑨
千葉市	7,274	⑬	7.6	⑱	1.37	⑫
川崎市	14,703	⑤	10.1	①	1.43	⑦
横浜市	30,022	①	8.2	⑬	1.38	⑪
相模原市	5,475	⑲	7.7	⑮	1.33	⑮
新潟市	6,182	⑱	7.7	⑮	1.37	⑫
静岡市	5,140	⑳	7.4	⑳	1.43	⑦
浜松市	6,756	⑯	8.6	⑦	1.61	①
名古屋市	19,606	③	8.8	⑥	1.42	⑨
京都市	11,070	⑧	7.7	⑮	1.24	⑲
大阪市	22,351	②	8.6	⑦	1.26	⑱
堺市	6,969	⑮	8.4	⑪	1.54	④
神戸市	11,909	⑦	7.9	⑭	1.37	⑫
岡山市	6,449	⑰	9.1	④	1.49	⑥
北九州市	7,864	⑫	8.3	⑫	1.59	②
福岡市	14,797	④	9.8	②	1.33	⑮
熊本市	7,062	⑭	9.6	③	1.56	③

(注)1 平成27年(2015年)人口動態統計(厚生労働省)による。

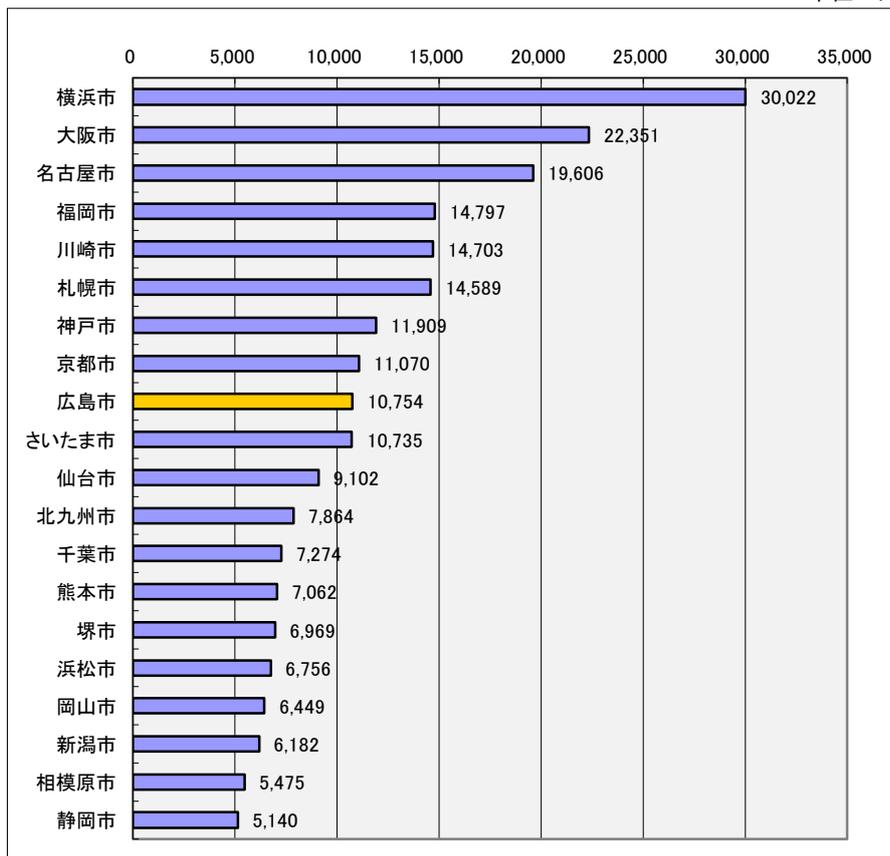
2 ○付き数字は、多い方又は高い方からの順位を表す。

3 出生率とは人口千人当たりの出生数の割合のことであり、合計特殊出生率とは平成27年における15歳から49歳までの年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む平均子供数を推計したものである。

図73 出生数

単位：人

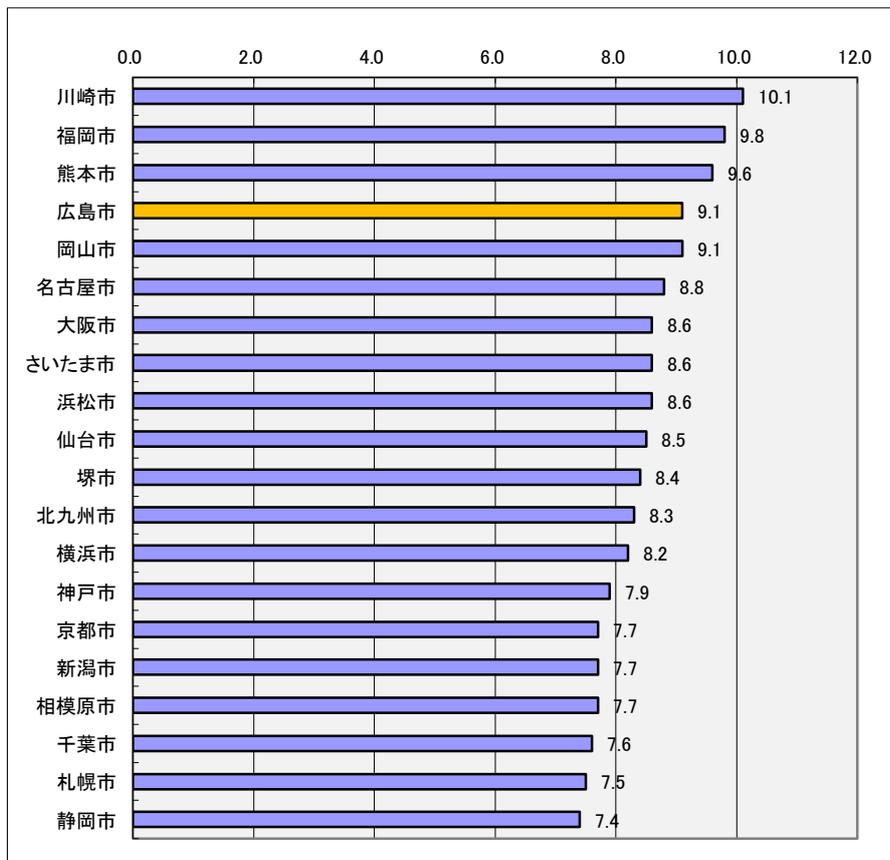
①	横浜市	30,022
②	大阪市	22,351
③	名古屋市	19,606
④	福岡市	14,797
⑤	川崎市	14,703
⑥	札幌市	14,589
⑦	神戸市	11,909
⑧	京都市	11,070
⑨	広島市	10,754
⑩	さいたま市	10,735
⑪	仙台市	9,102
⑫	北九州市	7,864
⑬	千葉市	7,274
⑭	熊本市	7,062
⑮	堺市	6,969
⑯	浜松市	6,756
⑰	岡山市	6,449
⑱	新潟市	6,182
⑲	相模原市	5,475
⑳	静岡市	5,140



〔注〕平成27年(2015年)人口動態統計による。

図74 出生率

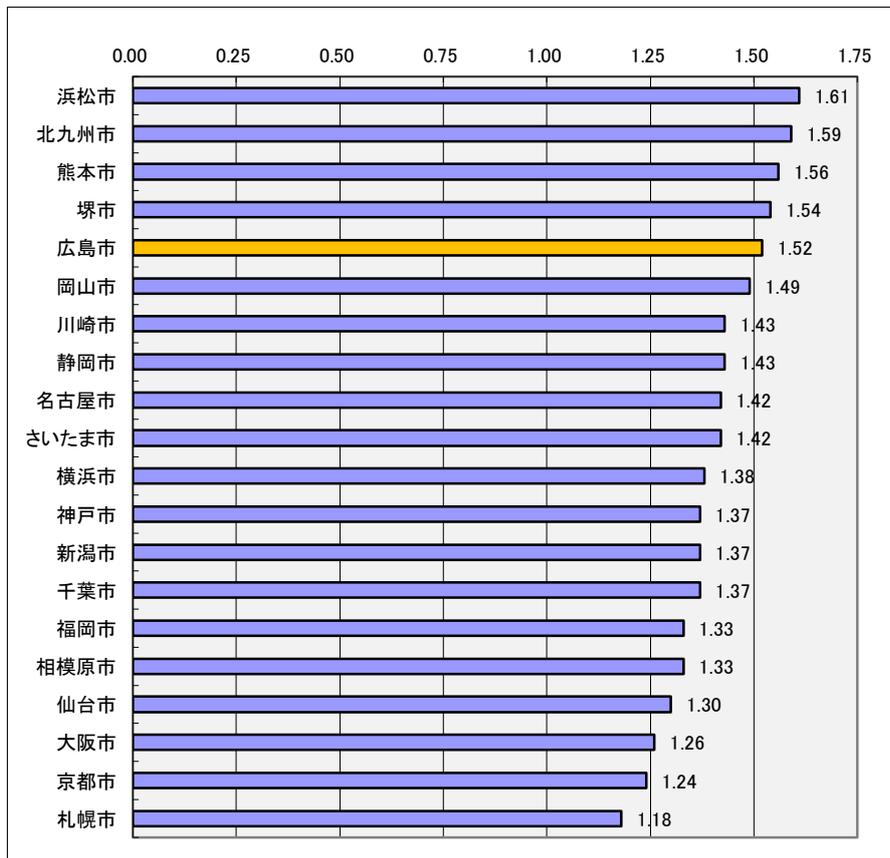
①	川崎市	10.1
②	福岡市	9.8
③	熊本市	9.6
④	広島市	9.1
④	岡山市	9.1
⑥	名古屋市	8.8
⑦	大阪市	8.6
⑦	さいたま市	8.6
⑦	浜松市	8.6
⑩	仙台市	8.5
⑪	堺市	8.4
⑫	北九州市	8.3
⑬	横浜市	8.2
⑭	神戸市	7.9
⑮	京都市	7.7
⑮	新潟市	7.7
⑮	相模原市	7.7
⑱	千葉市	7.6
⑲	札幌市	7.5
⑳	静岡市	7.4



〔注〕平成27年(2015年)人口動態統計による。

図75 合計特殊出生率

①	浜松市	1.61
②	北九州市	1.59
③	熊本市	1.56
④	堺市	1.54
⑤	広島市	1.52
⑥	岡山市	1.49
⑦	川崎市	1.43
⑦	静岡市	1.43
⑨	名古屋市	1.42
⑨	さいたま市	1.42
⑪	横浜市	1.38
⑫	神戸市	1.37
⑫	新潟市	1.37
⑫	千葉市	1.37
⑮	福岡市	1.33
⑮	相模原市	1.33
⑰	仙台市	1.30
⑱	大阪市	1.26
⑲	京都市	1.24
⑳	札幌市	1.18



[注] 平成27年(2015年)人口動態統計による。

(2) 合計特殊出生率

表32 広島市の合計特殊出生率

区 分	広島市	全国
昭和54年(1979年)	1.75	1.77
昭和55年(1980年)	1.78	1.75
昭和56年(1981年)	1.72	1.74
昭和57年(1982年)	1.79	1.77
昭和58年(1983年)	1.83	1.8
昭和59年(1984年)	1.84	1.81
昭和60年(1985年)	1.8	1.76
昭和61年(1986年)	1.81	1.72
昭和62年(1987年)	1.72	1.69
昭和63年(1988年)	1.68	1.66
平成元年(1989年)	1.6	1.57
平成2年(1990年)	1.57	1.54
平成3年(1991年)	1.55	1.53
平成4年(1992年)	1.5	1.5
平成5年(1993年)	1.45	1.46
平成6年(1994年)	1.5	1.5
平成7年(1995年)	1.42	1.42
平成8年(1996年)	1.4	1.43
平成9年(1997年)	1.38	1.39

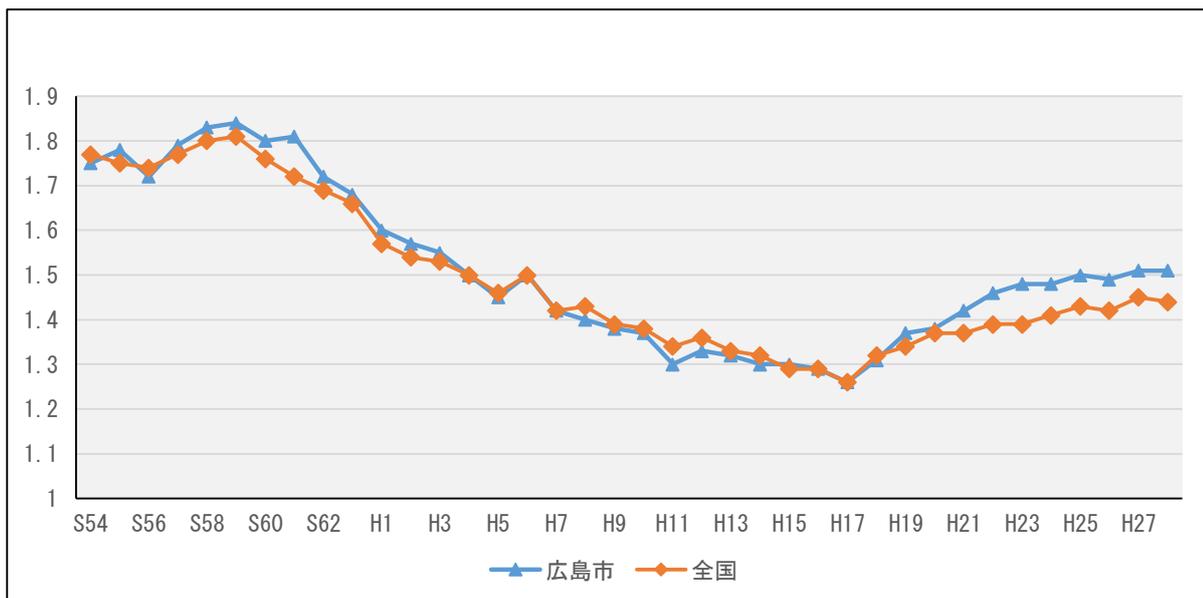
区 分	広島市	全国
平成10年(1998年)	1.37	1.38
平成11年(1999年)	1.3	1.34
平成12年(2000年)	1.33	1.36
平成13年(2001年)	1.32	1.33
平成14年(2002年)	1.3	1.32
平成15年(2003年)	1.3	1.29
平成16年(2004年)	1.29	1.29
平成17年(2005年)	1.26	1.26
平成18年(2006年)	1.31	1.32
平成19年(2007年)	1.37	1.34
平成20年(2008年)	1.38	1.37
平成21年(2009年)	1.42	1.37
平成22年(2010年)	1.46	1.39
平成23年(2011年)	1.48	1.39
平成24年(2012年)	1.48	1.41
平成25年(2013年)	1.5	1.43
平成26年(2014年)	1.49	1.42
平成27年(2015年)	1.51	1.45
平成28年(2016年)	1.51	1.44

(注)1 本市ホームページ「人口・統計」による。

2 平成28年の数値は概算値である。

3 昭和59年(1984年)以前の広島市の値は、旧佐伯郡五日市町、旧佐伯郡湯来町を除いたものであり、昭和60年(1985年)から平成16年(2004年)までの広島市の値は、旧佐伯郡湯来町を除いたもの。また、平成17年(2005年)の値の算出に用いた出生児数は、旧佐伯郡湯来町の平成17年(2005年)1月1日～同年4月24日分を含まない。

図76 広島市の合計特殊出生率の推移



(3) 出生数、死亡数

表33 広島市の出生数及び死亡数

(単位：人)

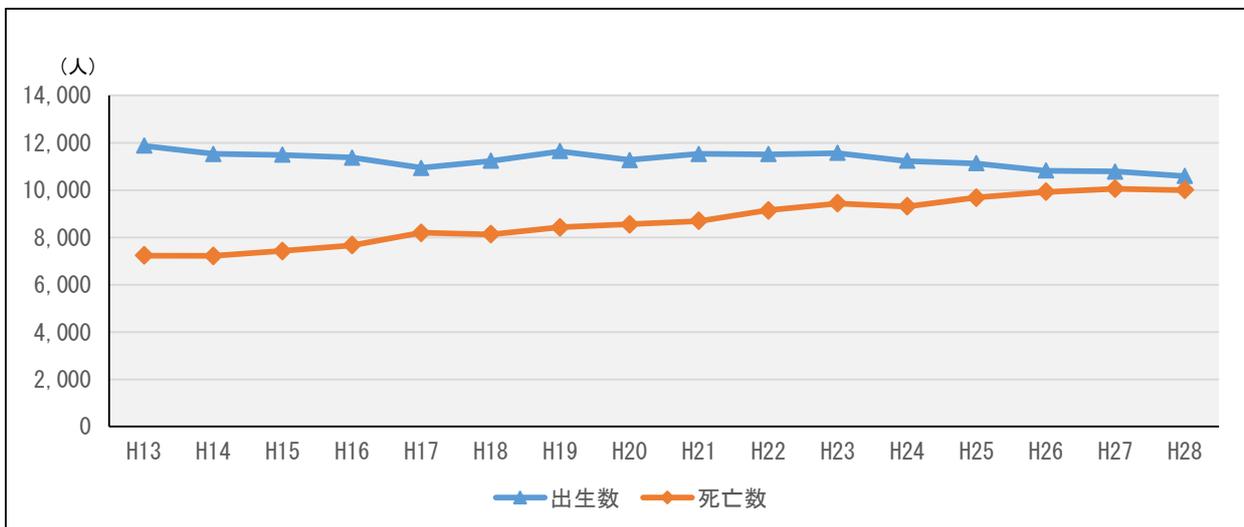
区 分	出生数	死亡数
平成13年 (2001年)	11,866	7,224
平成14年 (2002年)	11,527	7,217
平成15年 (2003年)	11,486	7,421
平成16年 (2004年)	11,370	7,658
平成17年 (2005年)	10,939	8,188
平成18年 (2006年)	11,230	8,128
平成19年 (2007年)	11,637	8,417
平成20年 (2008年)	11,268	8,549
平成21年 (2009年)	11,519	8,692
平成22年 (2010年)	11,509	9,139
平成23年 (2011年)	11,559	9,437
平成24年 (2012年)	11,235	9,305
平成25年 (2013年)	11,122	9,671
平成26年 (2014年)	10,823	9,916
平成27年 (2015年)	10,778	10,050
平成28年 (2016年)	10,586	10,004

(注)1 本市ホームページ「人口異動」による。

2 外国人市民を含まない。

3 平成17年1月1日～4月24日の期間は、旧佐伯郡湯来町を市外として集計している。

図77 広島市の出生数及び死亡数



(4) 死産率、新生児死亡率、乳児死亡率(政令指定都市比較)

表34 死産率、新生児死亡率、乳児死亡率

区 分	死産率		新生児死亡率		乳児死亡率	
広 島 市	18.9	②	0.8	⑪	2.0	⑭
札 幌 市	28.4	⑲	0.7	⑨	1.9	⑫
仙 台 市	21.5	⑪	1.0	⑮	1.5	④
さいたま市	21.1	⑩	0.7	⑨	2.0	⑭
千 葉 市	25.2	⑱	1.4	⑲	2.6	⑲
川 崎 市	19.9	④	0.7	⑨	1.4	③
横 浜 市	19.0	③	1.1	⑯	2.1	⑮
相 模 原 市	23.7	⑰	1.3	⑰	2.4	⑰
新 潟 市	20.8	⑧	0.8	⑪	1.9	⑫
静 岡 市	22.6	⑭	1.0	⑮	1.8	⑩
浜 松 市	16.0	①	1.0	⑮	1.6	⑧
名 古 屋 市	20.3	⑥	0.9	⑫	1.8	⑩
京 都 市	22.1	⑬	1.8	⑳	2.5	⑱
大 阪 市	22.1	⑬	0.6	⑥	1.6	⑧
堺 市	20.0	⑤	0.3	①	1.3	①
神 戸 市	20.6	⑦	0.4	②	1.4	③
岡 山 市	21.1	⑩	0.5	③	1.6	⑧
北 九 州 市	30.6	㉑	0.6	⑥	2.8	㉑
福 岡 市	23.5	⑯	1.4	⑲	2.3	⑯
熊 本 市	23.1	⑮	0.6	⑥	1.6	⑧

(注)1 平成27年(2015年)人口動態統計(厚生労働省)による。

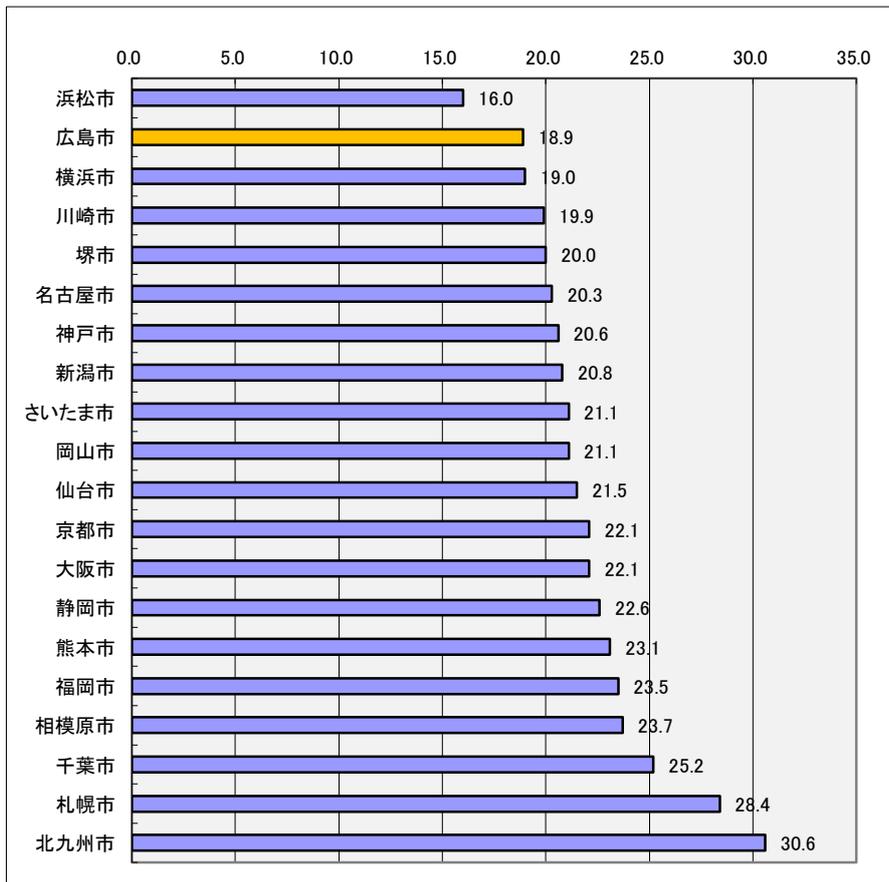
2 ○付き数字は、低い方からの順位を表す。

3 死産率とは、年間の死産数を出産数で割ったものに1,000をかけたもので、出産数1,000件当たりの死産数を表す。

4 乳児(新生児)死亡率とは、年間の乳児(新生児)の死亡数を出生数で割ったものに1,000をかけたもので、出生数1,000件当たりの乳児(新生児)死亡数を表す。

図78 死産率

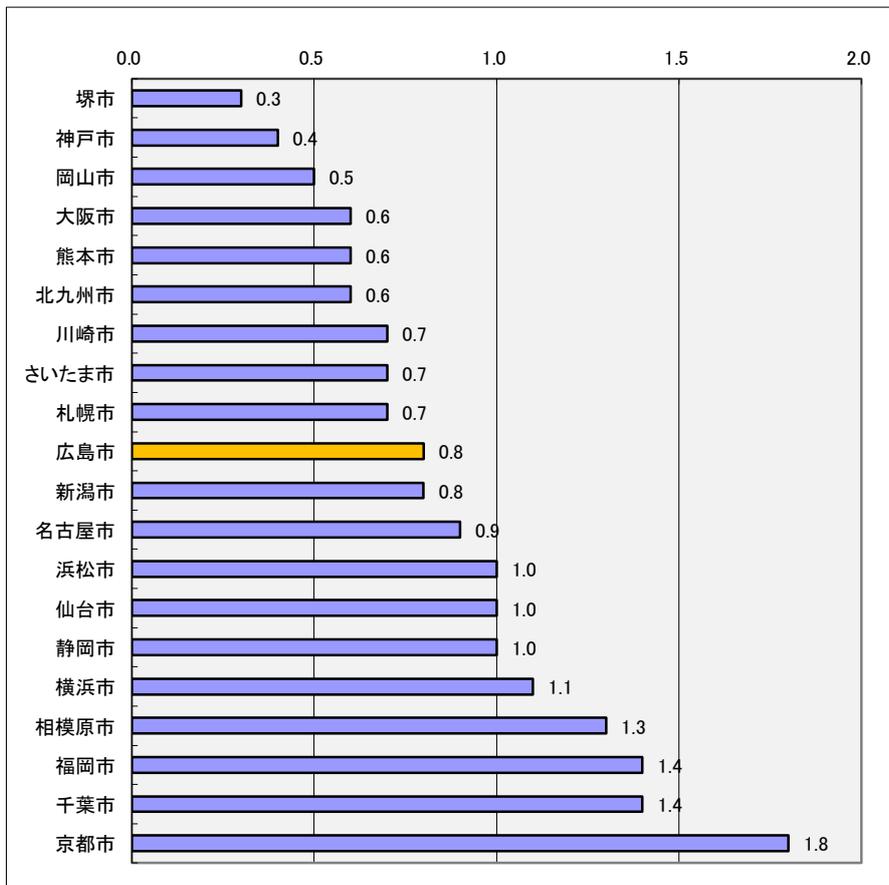
①	浜松市	16.0
②	広島市	18.9
③	横浜市	19.0
④	川崎市	19.9
⑤	堺市	20.0
⑥	名古屋市	20.3
⑦	神戸市	20.6
⑧	新潟市	20.8
⑨	さいたま市	21.1
⑨	岡山市	21.1
⑪	仙台市	21.5
⑫	京都市	22.1
⑫	大阪市	22.1
⑭	静岡市	22.6
⑮	熊本市	23.1
⑯	福岡市	23.5
⑰	相模原市	23.7
⑱	千葉市	25.2
⑲	札幌市	28.4
⑳	北九州市	30.6



〔注〕 平成27年(2015年)人口動態統計による。

図79 新生児死亡率

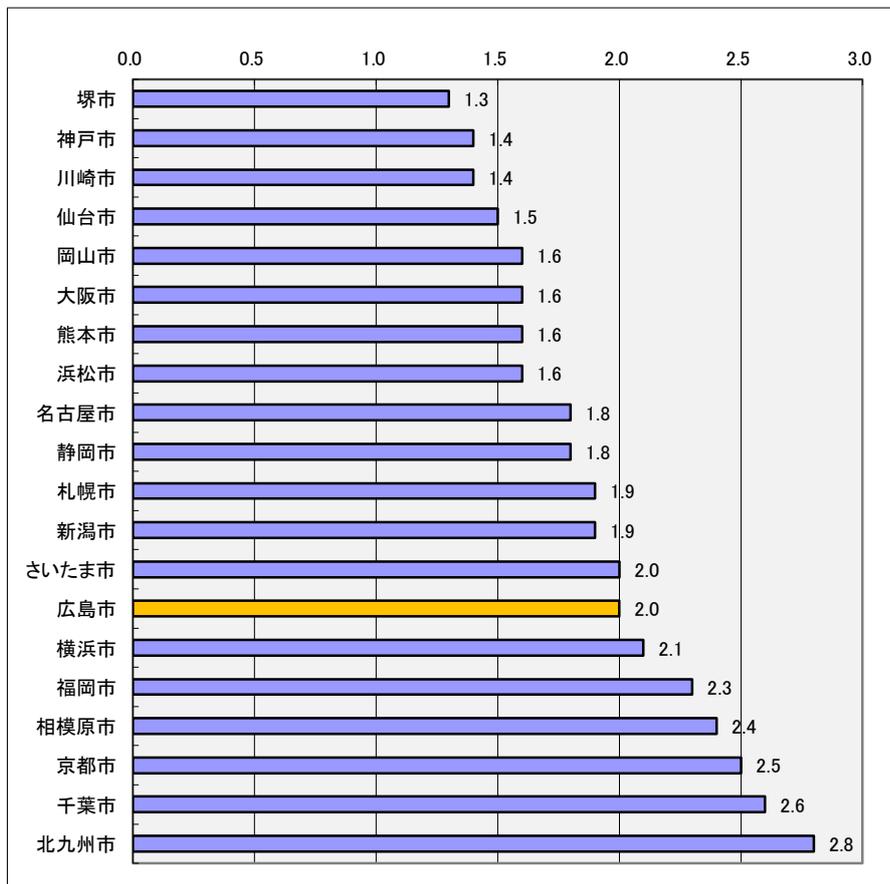
①	堺市	0.3
②	神戸市	0.4
③	岡山市	0.5
④	大阪市	0.6
④	熊本市	0.6
⑥	北九州市	0.6
⑦	川崎市	0.7
⑦	さいたま市	0.7
⑦	札幌市	0.7
⑩	広島市	0.8
⑩	新潟市	0.8
⑫	名古屋市	0.9
⑬	浜松市	1.0
⑬	仙台市	1.0
⑬	静岡市	1.0
⑯	横浜市	1.1
⑰	相模原市	1.3
⑱	福岡市	1.4
⑱	千葉市	1.4
⑳	京都市	1.8



〔注〕 平成27年(2015年)人口動態統計による。

図80 乳児死亡率

①	堺市	1.3
②	神戸市	1.4
②	川崎市	1.4
④	仙台市	1.5
⑤	岡山市	1.6
⑤	大阪市	1.6
⑤	熊本市	1.6
⑤	浜松市	1.6
⑨	名古屋市	1.8
⑨	静岡市	1.8
⑪	札幌市	1.9
⑪	新潟市	1.9
⑬	さいたま市	2.0
⑬	広島市	2.0
⑮	横浜市	2.1
⑯	福岡市	2.3
⑰	相模原市	2.4
⑱	京都市	2.5
⑲	千葉市	2.6
⑳	北九州市	2.8



[注] 平成27年(2015年)人口動態統計による。

(5) 医療(政令指定都市比較)

表35 医療施設数、病床数、医師数

区 分	医療施設数		病床数		医師数(常勤)	
広島市	1,963か所	⑧	16,001床	⑩	2,943人	⑨
札幌市	2,747か所	④	39,508床	①	5,063人	④
仙台市	1,519か所	⑫	13,426床	⑪	2,644人	⑪
さいたま市	1,568か所	⑪	8,286床	⑱	1,914人	⑮
千葉市	1,265か所	⑬	9,776床	⑯	1,870人	⑰
川崎市	1,711か所	⑩	11,179床	⑮	2,909人	⑩
横浜市	5,181か所	②	28,721床	③	7,568人	②
相模原市	799か所	⑳	8,022床	⑲	1,569人	⑲
新潟市	1,190か所	⑮	11,306床	⑭	1,905人	⑯
静岡市	914か所	⑲	7,653床	㉑	1,508人	㉑
浜松市	1,065か所	⑱	9,644床	⑰	1,940人	⑭
名古屋市	3,602か所	③	26,596床	④	5,570人	③
京都市	2,529か所	⑦	23,633床	⑥	4,638人	⑤
大阪市	5,817か所	①	33,457床	②	8,265人	①
堺市	1,218か所	⑭	12,662床	⑫	1,763人	⑱
神戸市	2,619か所	⑤	19,611床	⑧	3,964人	⑦
岡山市	1,173か所	⑯	12,120床	⑬	2,168人	⑬
北九州市	1,713か所	⑨	20,738床	⑦	3,009人	⑧
福岡市	2,590か所	⑥	23,666床	⑤	4,616人	⑥
熊本市	1,114か所	⑰	17,493床	⑨	2,500人	⑫

(注)1 平成26年(2014年)大都市比較統計年表による。

2 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

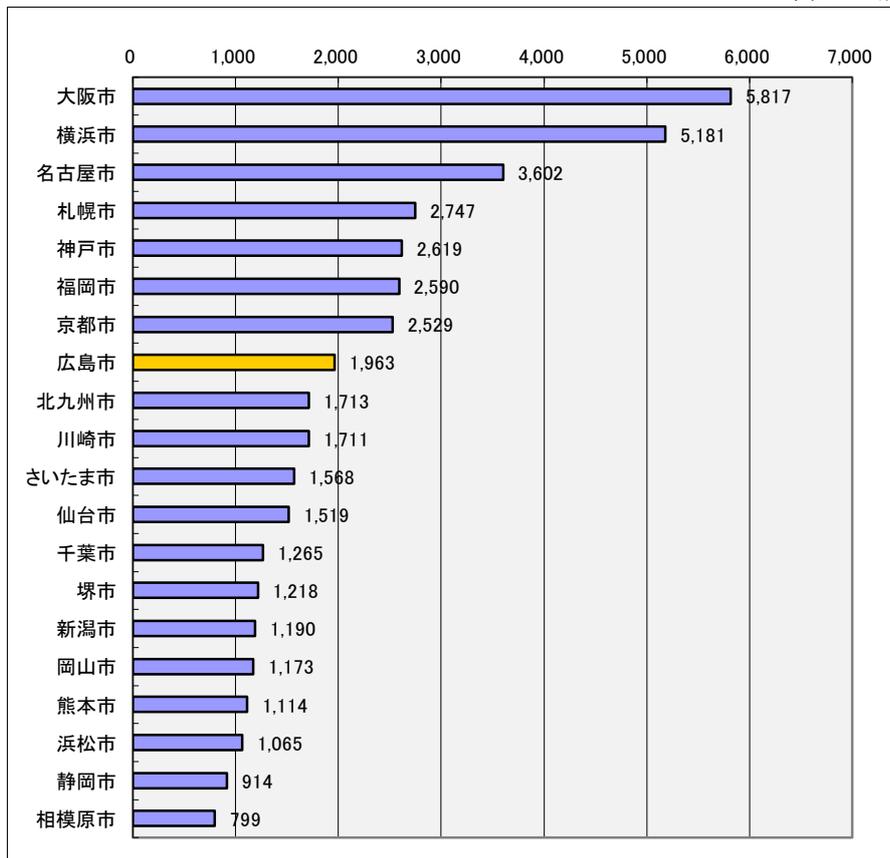
表35 (続き)

区 分	人口10万人当たり 一般病院数		人口10万人当たり 一般病院病床数		人口10万人当たり 一般診療所数		人口10万人当たり 医師数	
広島市	6.3所	⑨	1,004.1床	⑫	99.4所	⑤	247.3人	⑨
札幌市	9.2所	②	1,619.8床	③	67.6所	⑱	261.0人	⑦
仙台市	4.7所	⑬	991.5床	⑬	82.0所	⑪	247.1人	⑩
さいたま市	2.6所	⑲	561.9床	⑲	70.3所	⑯	153.1人	⑳
千葉市	4.3所	⑮	826.8床	⑰	69.2所	⑰	192.8人	⑲
川崎市	2.4所	⑳	635.7床	⑱	64.3所	⑲	199.2人	⑱
横浜市	3.0所	⑱	494.9床	㉑	79.8所	⑭	204.0人	⑰
相模原市	4.7所	⑫	1,009.2床	⑪	56.5所	㉑	217.9人	⑭
新潟市	4.6所	⑭	1,073.3床	⑨	80.9所	⑬	235.2人	⑬
静岡市	3.4所	⑰	938.7床	⑮	75.8所	⑮	212.4人	⑮
浜松市	3.7所	⑯	926.6床	⑯	81.6所	⑫	245.6人	⑪
名古屋市	5.2所	⑩	967.3床	⑭	89.5所	⑧	244.3人	⑫
京都市	6.8所	⑤	1,469.5床	④	108.3所	②	315.5人	②
大阪市	6.8所	④	1,205.6床	⑦	125.6所	①	307.2人	④
堺市	4.9所	⑪	1,257.9床	⑤	85.2所	⑨	209.9人	⑯
神戸市	6.4所	⑧	1,019.2床	⑩	101.7所	③	257.4人	⑧
岡山市	6.8所	⑥	1,198.5床	⑧	97.2所	⑥	305.4人	⑤
北九州市	7.9所	③	1,630.8床	②	99.8所	④	313.4人	③
福岡市	6.6所	⑦	1,252.8床	⑥	96.7所	⑦	303.7人	⑥
熊本市	10.5所	①	1,709.3床	①	84.3所	⑩	337.8人	①

図81 医療施設数

単位：か所

①	大阪市	5,817
②	横浜市	5,181
③	名古屋市	3,602
④	札幌市	2,747
⑤	神戸市	2,619
⑥	福岡市	2,590
⑦	京都市	2,529
⑧	広島市	1,963
⑨	北九州市	1,713
⑩	川崎市	1,711
⑪	さいたま市	1,568
⑫	仙台市	1,519
⑬	千葉市	1,265
⑭	堺市	1,218
⑮	新潟市	1,190
⑯	岡山市	1,173
⑰	熊本市	1,114
⑱	浜松市	1,065
⑲	静岡市	914
⑳	相模原市	799

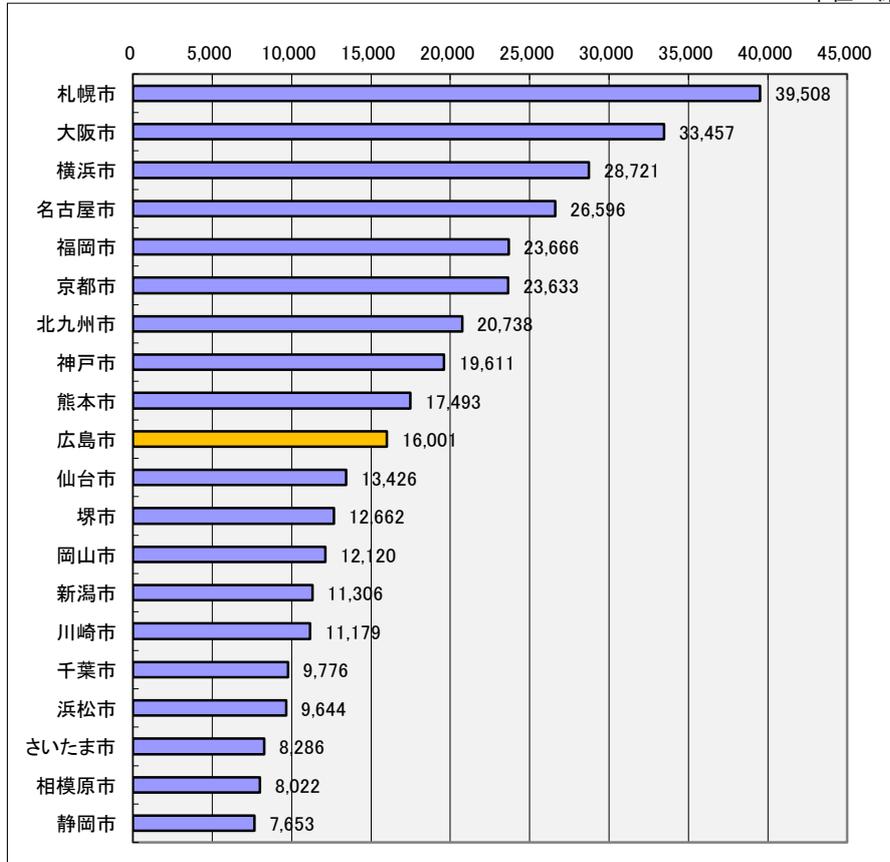


〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年（2014年））による。

図82 病床数

単位：床

①	札幌市	39,508
②	大阪市	33,457
③	横浜市	28,721
④	名古屋市	26,596
⑤	福岡市	23,666
⑥	京都市	23,633
⑦	北九州市	20,738
⑧	神戸市	19,611
⑨	熊本市	17,493
⑩	広島市	16,001
⑪	仙台市	13,426
⑫	堺市	12,662
⑬	岡山市	12,120
⑭	新潟市	11,306
⑮	川崎市	11,179
⑯	千葉市	9,776
⑰	浜松市	9,644
⑱	さいたま市	8,286
⑲	相模原市	8,022
⑳	静岡市	7,653

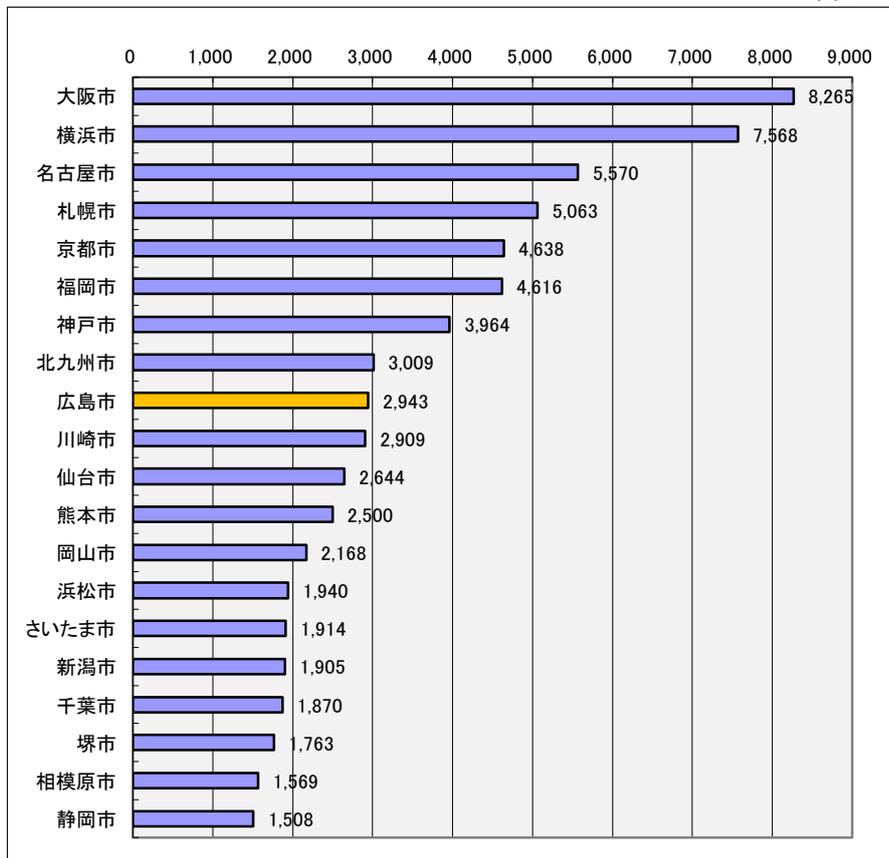


〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年（2014年））による。

図83 医師数（常勤）

単位：人

①	大阪市	8,265
②	横浜市	7,568
③	名古屋市	5,570
④	札幌市	5,063
⑤	京都市	4,638
⑥	福岡市	4,616
⑦	神戸市	3,964
⑧	北九州市	3,009
⑨	広島市	2,943
⑩	川崎市	2,909
⑪	仙台市	2,644
⑫	熊本市	2,500
⑬	岡山市	2,168
⑭	浜松市	1,940
⑮	さいたま市	1,914
⑯	新潟市	1,905
⑰	千葉市	1,870
⑱	堺市	1,763
⑲	相模原市	1,569
⑳	静岡市	1,508

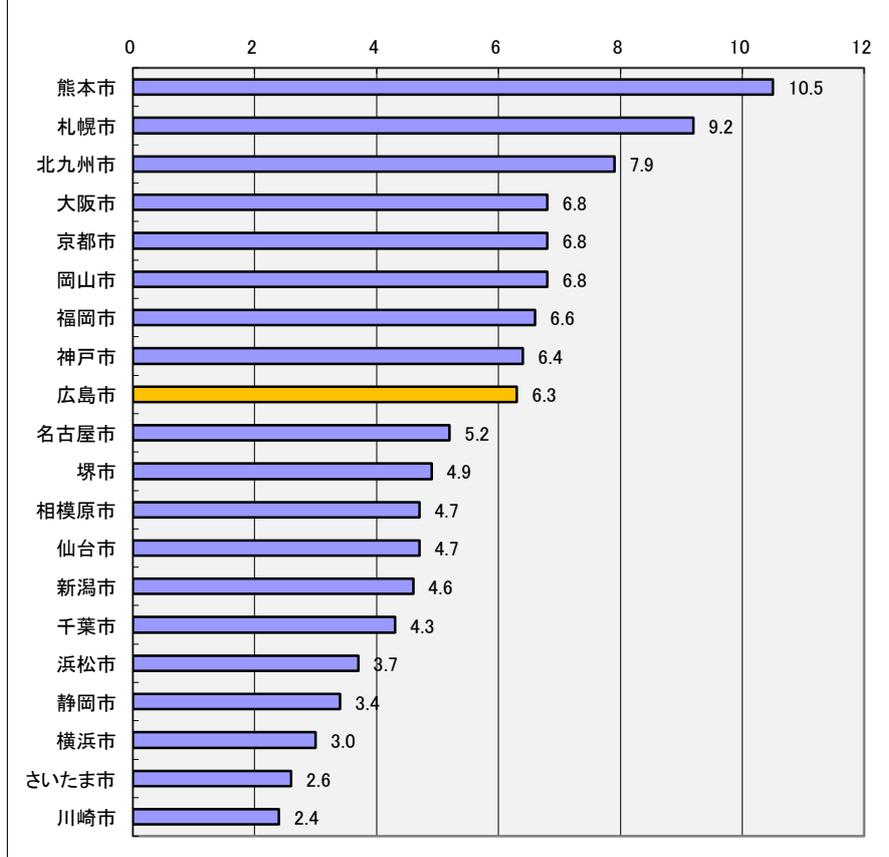


〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年（2014年））による。

図84 人口10万人当たり一般病院数

単位：所

①	熊本市	10.5
②	札幌市	9.2
③	北九州市	7.9
④	大阪市	6.8
④	京都市	6.8
④	岡山市	6.8
⑦	福岡市	6.6
⑧	神戸市	6.4
⑨	広島市	6.3
⑩	名古屋市	5.2
⑪	堺市	4.9
⑫	相模原市	4.7
⑫	仙台市	4.7
⑭	新潟市	4.6
⑮	千葉市	4.3
⑯	浜松市	3.7
⑰	静岡市	3.4
⑱	横浜市	3.0
⑲	さいたま市	2.6
⑳	川崎市	2.4

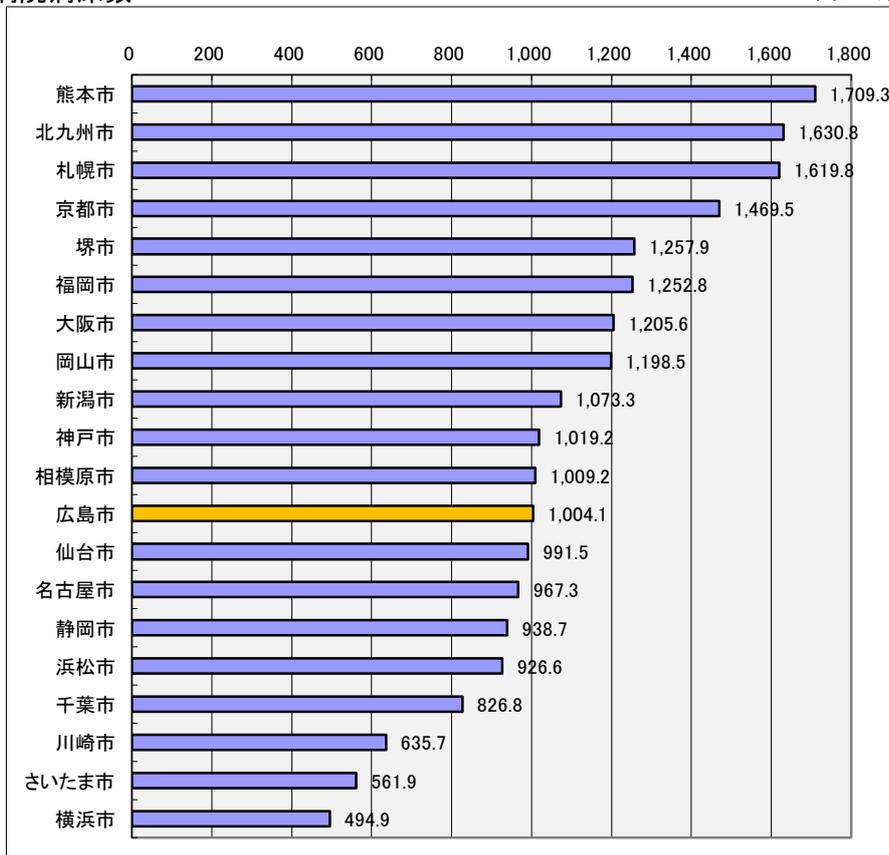


〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年（2014年））による。

図85 人口10万人当たり一般病院病床数

単位：床

①	熊本市	1,709.3
②	北九州市	1,630.8
③	札幌市	1,619.8
④	京都市	1,469.5
⑤	堺市	1,257.9
⑥	福岡市	1,252.8
⑦	大阪市	1,205.6
⑧	岡山市	1,198.5
⑨	新潟市	1,073.3
⑩	神戸市	1,019.2
⑪	相模原市	1,009.2
⑫	広島市	1,004.1
⑬	仙台市	991.5
⑭	名古屋市	967.3
⑮	静岡市	938.7
⑯	浜松市	926.6
⑰	千葉市	826.8
⑱	川崎市	635.7
⑲	さいたま市	561.9
⑳	横浜市	494.9

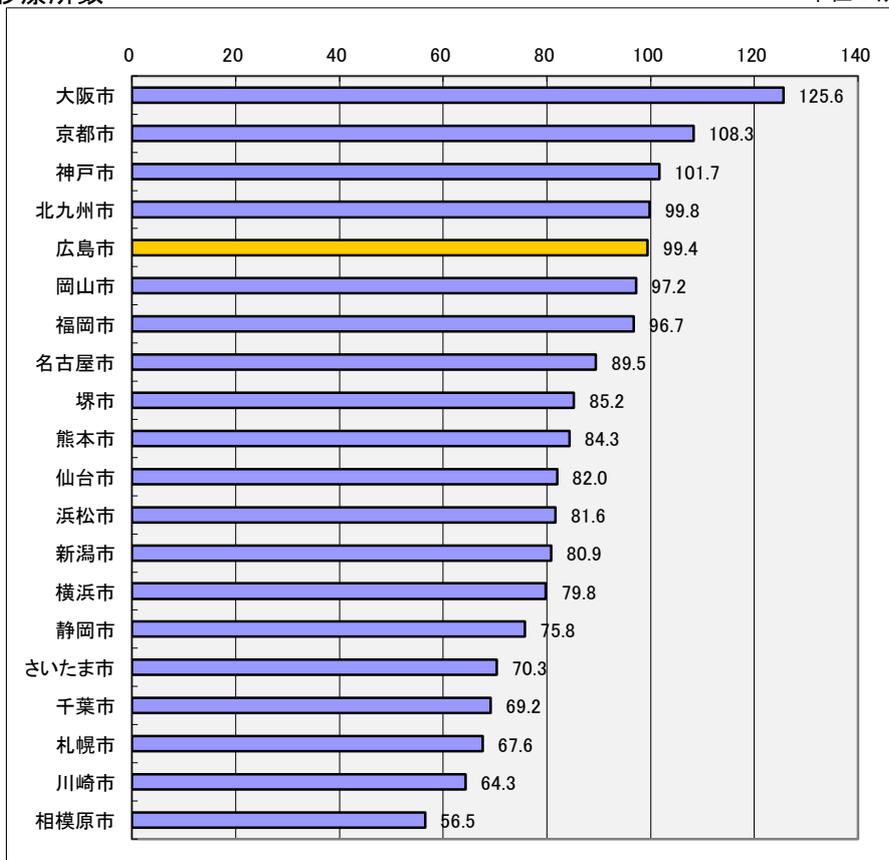


【注】 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

図86 人口10万人当たり一般診療所数

単位：所

①	大阪市	125.6
②	京都市	108.3
③	神戸市	101.7
④	北九州市	99.8
⑤	広島市	99.4
⑥	岡山市	97.2
⑦	福岡市	96.7
⑧	名古屋市	89.5
⑨	堺市	85.2
⑩	熊本市	84.3
⑪	仙台市	82.0
⑫	浜松市	81.6
⑬	新潟市	80.9
⑭	横浜市	79.8
⑮	静岡市	75.8
⑯	さいたま市	70.3
⑰	千葉市	69.2
⑱	札幌市	67.6
⑲	川崎市	64.3
⑳	相模原市	56.5

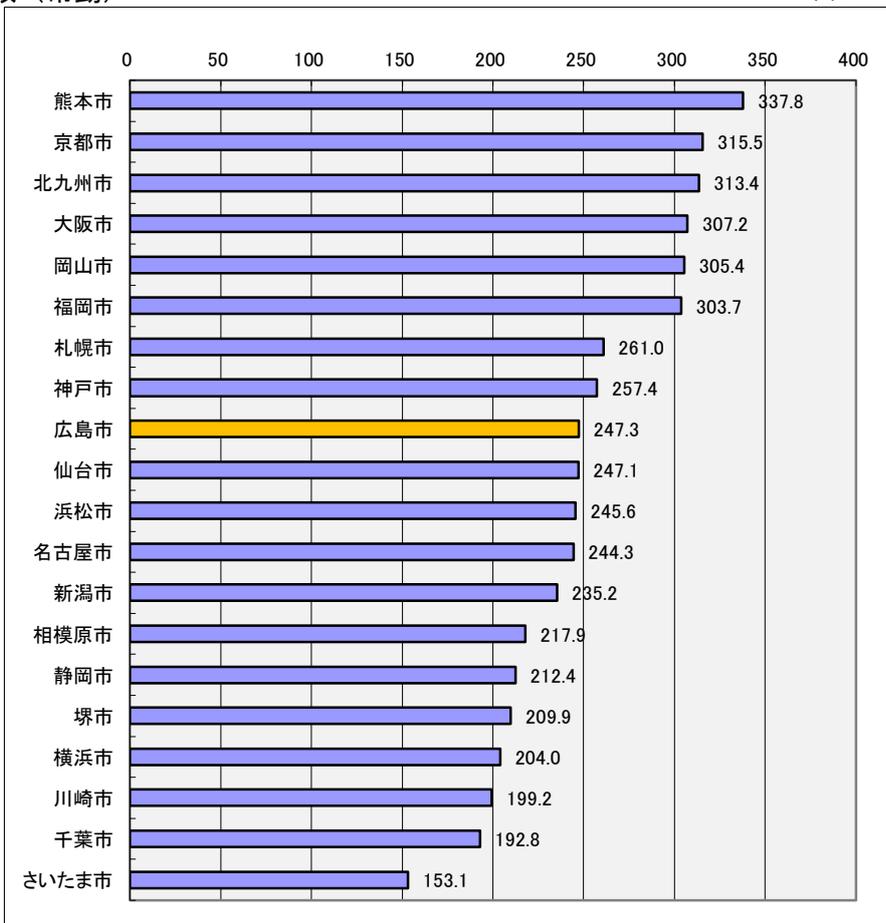


【注】 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

図87 人口10万人当たり医師数（常勤）

単位：人

① 熊本市	337.8
② 京都市	315.5
③ 北九州市	313.4
④ 大阪市	307.2
⑤ 岡山市	305.4
⑥ 福岡市	303.7
⑦ 札幌市	261.0
⑧ 神戸市	257.4
⑨ 広島市	247.3
⑩ 仙台市	247.1
⑪ 浜松市	245.6
⑫ 名古屋市	244.3
⑬ 新潟市	235.2
⑭ 相模原市	217.9
⑮ 静岡市	212.4
⑯ 堺市	209.9
⑰ 横浜市	204.0
⑱ 川崎市	199.2
⑲ 千葉市	192.8
⑳ さいたま市	153.1

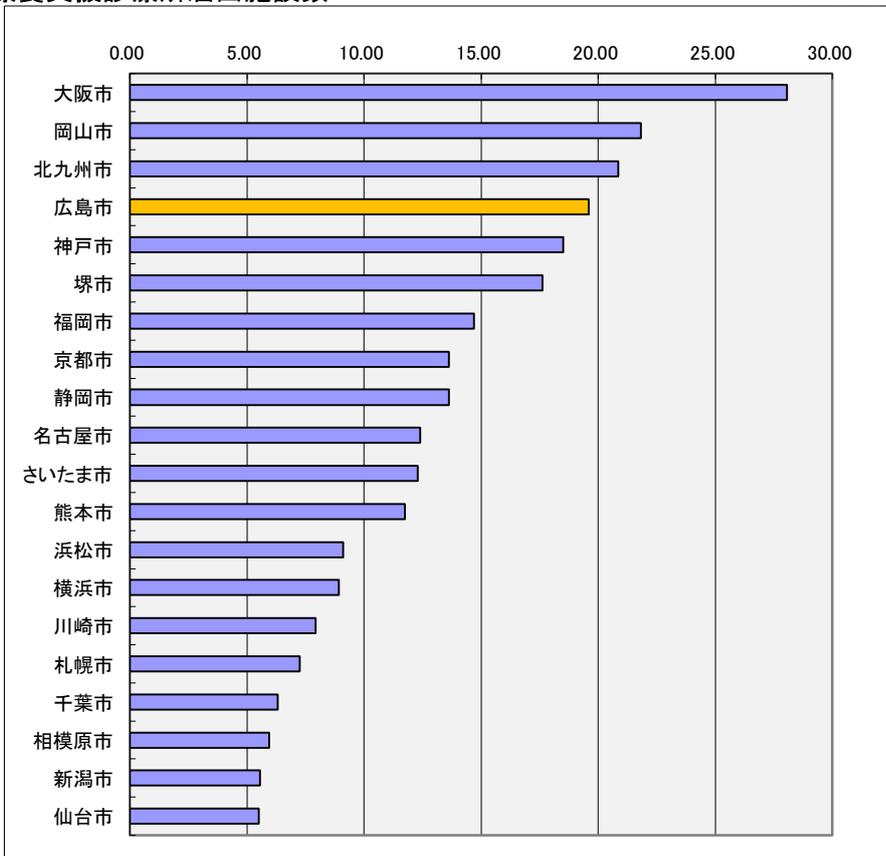


[注] 大都市比較統計年表（平成26年（2014年））による。

図88 人口10万人当たり在宅療養支援診療所届出施設数

単位：施設

① 大阪市	28.06
② 岡山市	21.82
③ 北九州市	20.87
④ 広島市	19.60
⑤ 神戸市	18.51
⑥ 堺市	17.62
⑦ 福岡市	14.70
⑧ 京都市	13.63
⑨ 静岡市	13.62
⑩ 名古屋市	12.39
⑪ さいたま市	12.30
⑫ 熊本市	11.75
⑬ 浜松市	9.10
⑭ 横浜市	8.92
⑮ 川崎市	7.94
⑯ 札幌市	7.25
⑰ 千葉市	6.32
⑱ 相模原市	5.95
⑲ 新潟市	5.55
⑳ 仙台市	5.50



[注] 厚生労働省医療施設動態調査（平成26年（2014年））による。

(6) 介護保険（政令指定都市比較）

表36 介護保険3施設の定員数、施設数

区 分	定員数(高齢者人口千人当たり)(人)						施設数(高齢者人口10万人当たり)(施設)					
	介護老人 福祉施設		介護老人 保健施設		介護療養型 医療施設		介護老人 福祉施設		介護老人 保健施設		介護療養型 医療施設	
広島市	13.6	⑪	9.8	⑭	3.9	④	20.4	⑥	11.1	⑨	7.5	②
札幌市	10.5	⑲	9.1	⑮	2.9	⑥	13.0	⑳	9.9	⑬	3.7	⑨
仙台市	13.1	⑬	11.9	⑦	0.7	⑱	19.2	⑩	12.4	⑧	0.9	⑲
さいたま市	17.3	④	10.3	⑬	1.1	⑭	19.0	⑪	9.5	⑮	1.1	⑯
千葉市	12.5	⑮	9.0	⑯	0.4	⑳	19.7	⑧	9.7	⑭	0.8	⑳
川崎市	13.7	⑩	8.2	⑱	1.3	⑫	18.2	⑫	7.5	⑲	1.8	⑬
横浜市	16.7	⑤	11.1	⑨	0.6	⑲	16.6	⑰	9.5	⑯	1.2	⑮
相模原市	17.5	②	7.2	⑳	4.0	③	24.0	③	7.0	⑳	4.7	⑤
新潟市	19.4	①	17.1	①	2.1	⑧	29.0	①	17.0	①	2.8	⑩
静岡市	16.3	⑥	11.6	⑧	1.9	⑩	20.5	⑤	10.5	⑫	1.0	⑰
浜松市	17.4	③	15.7	②	3.0	⑤	25.4	②	13.0	⑦	3.8	⑧
名古屋市	12.5	⑯	12.6	④	0.9	⑮	14.1	⑲	13.4	⑤	2.0	⑫
京都市	13.2	⑫	11.0	⑩	6.9	①	16.5	⑱	10.5	⑪	5.0	③
大阪市	15.2	⑨	10.3	⑫	0.9	⑰	16.9	⑯	10.9	⑩	1.6	⑭
堺市	12.4	⑰	7.8	⑲	1.1	⑬	17.4	⑮	8.0	⑱	0.9	⑱
神戸市	11.7	⑱	13.0	③	1.5	⑪	17.7	⑭	15.3	③	2.7	⑪
岡山市	12.7	⑭	12.3	⑤	0.9	⑯	20.6	④	13.7	④	4.0	⑦
北九州市	16.1	⑦	10.9	⑪	1.9	⑨	20.2	⑦	13.0	⑥	4.7	④
福岡市	15.2	⑧	8.6	⑰	2.4	⑦	19.2	⑨	8.6	⑰	4.2	⑥
熊本市	10.1	⑳	12.2	⑥	5.3	②	18.0	⑬	16.4	②	13.5	①

(注)1 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

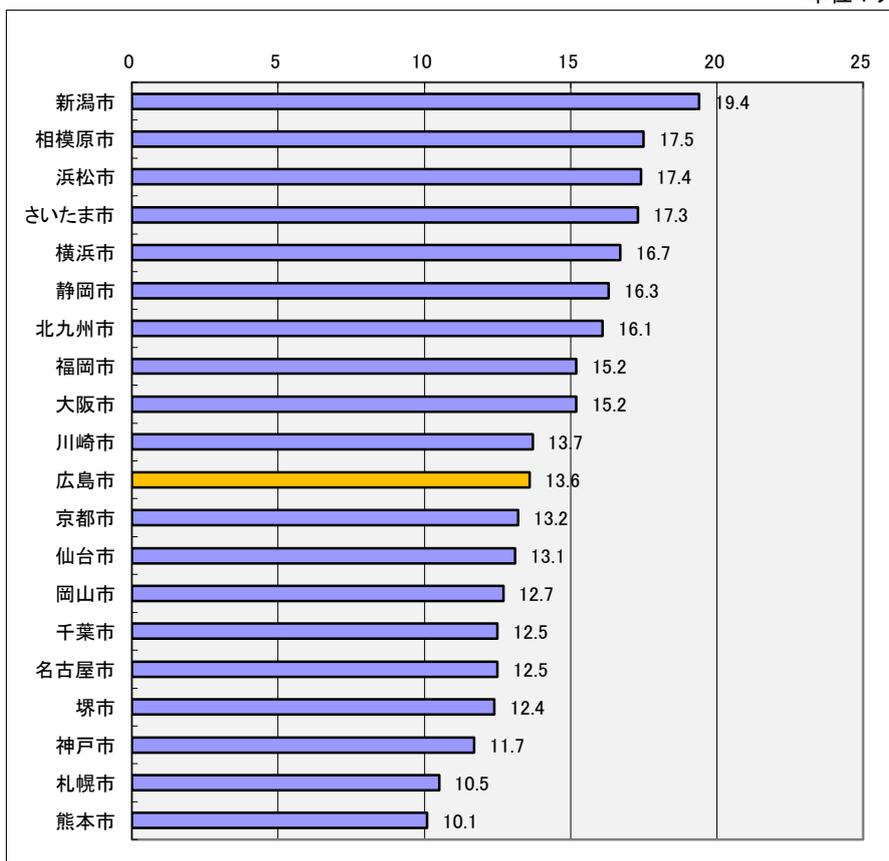
2 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

【定員数（高齢者人口千人当たり）】

図89 介護老人福祉施設

単位：人

①	新潟市	19.4
②	相模原市	17.5
③	浜松市	17.4
④	さいたま市	17.3
⑤	横浜市	16.7
⑥	静岡市	16.3
⑦	北九州市	16.1
⑧	福岡市	15.2
⑧	大阪市	15.2
⑩	川崎市	13.7
⑪	広島市	13.6
⑫	京都市	13.2
⑬	仙台市	13.1
⑭	岡山市	12.7
⑮	千葉市	12.5
⑮	名古屋市	12.5
⑰	堺市	12.4
⑱	神戸市	11.7
⑲	札幌市	10.5
⑳	熊本市	10.1

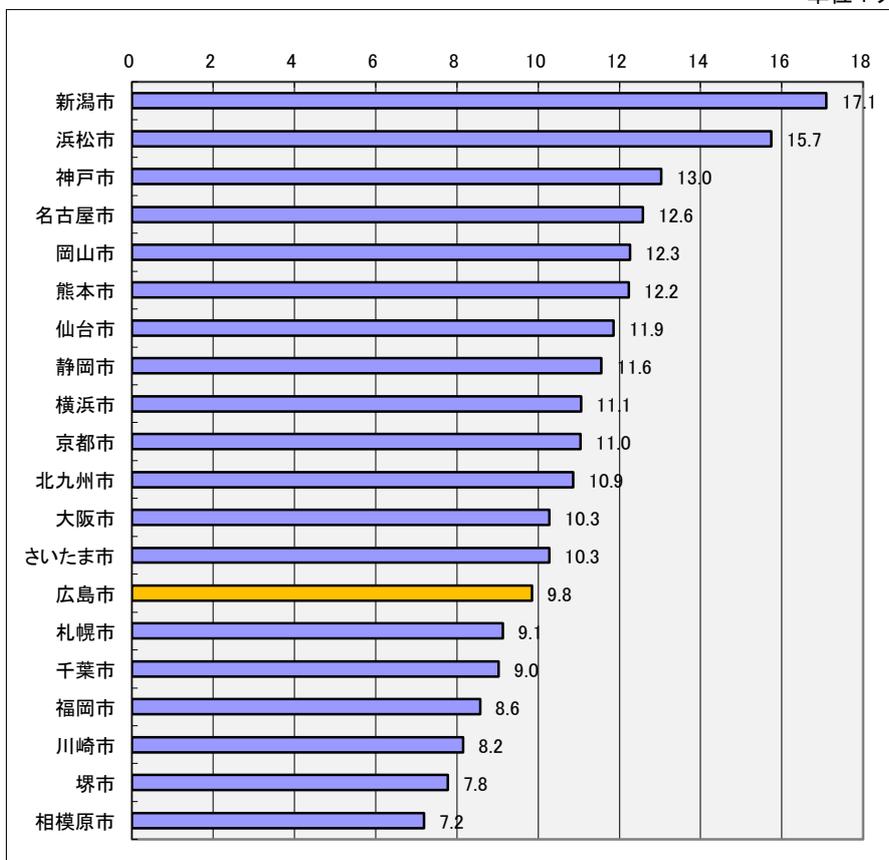


〔注〕 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

図90 介護老人保健施設

単位：人

①	新潟市	17.1
②	浜松市	15.7
③	神戸市	13.0
④	名古屋市	12.6
⑤	岡山市	12.3
⑥	熊本市	12.2
⑦	仙台市	11.9
⑧	静岡市	11.6
⑨	横浜市	11.1
⑩	京都市	11.0
⑪	北九州市	10.9
⑫	大阪市	10.3
⑬	さいたま市	10.3
⑭	広島市	9.8
⑮	札幌市	9.1
⑯	千葉市	9.0
⑰	福岡市	8.6
⑱	川崎市	8.2
⑲	堺市	7.8
⑳	相模原市	7.2

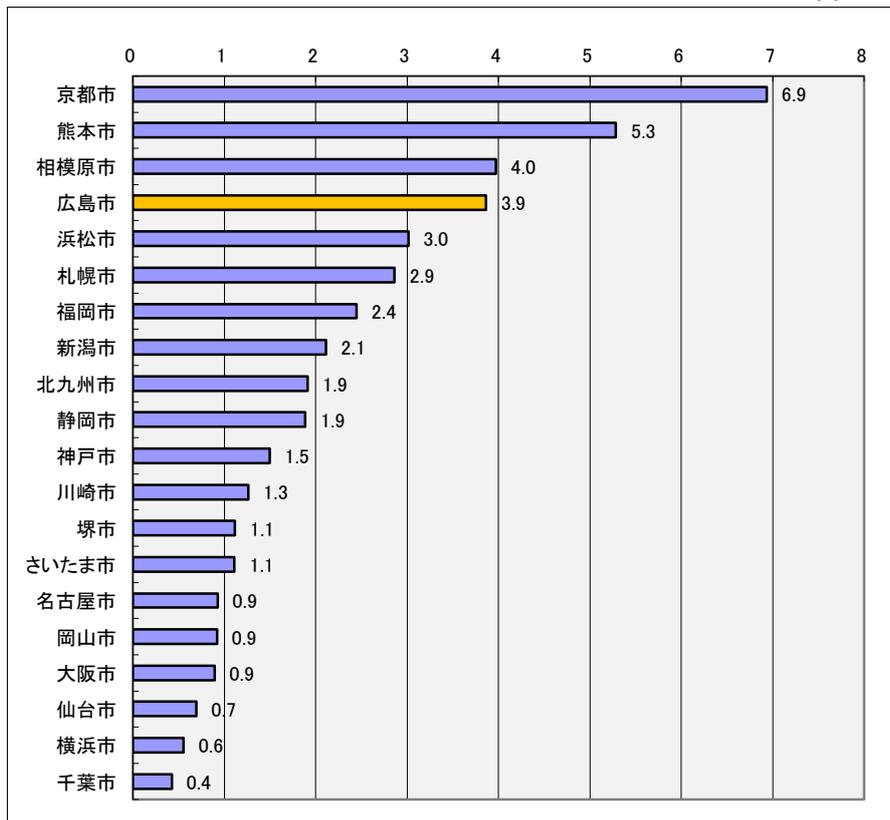


〔注〕 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

図91 介護療養型医療施設

単位：人

①	京都市	6.9
②	熊本市	5.3
③	相模原市	4.0
④	広島市	3.9
⑤	浜松市	3.0
⑥	札幌市	2.9
⑦	福岡市	2.4
⑧	新潟市	2.1
⑨	北九州市	1.9
⑩	静岡市	1.9
⑪	神戸市	1.5
⑫	川崎市	1.3
⑬	堺市	1.1
⑭	さいたま市	1.1
⑮	名古屋市	0.9
⑯	岡山市	0.9
⑰	大阪市	0.9
⑱	仙台市	0.7
⑲	横浜市	0.6
⑳	千葉市	0.4



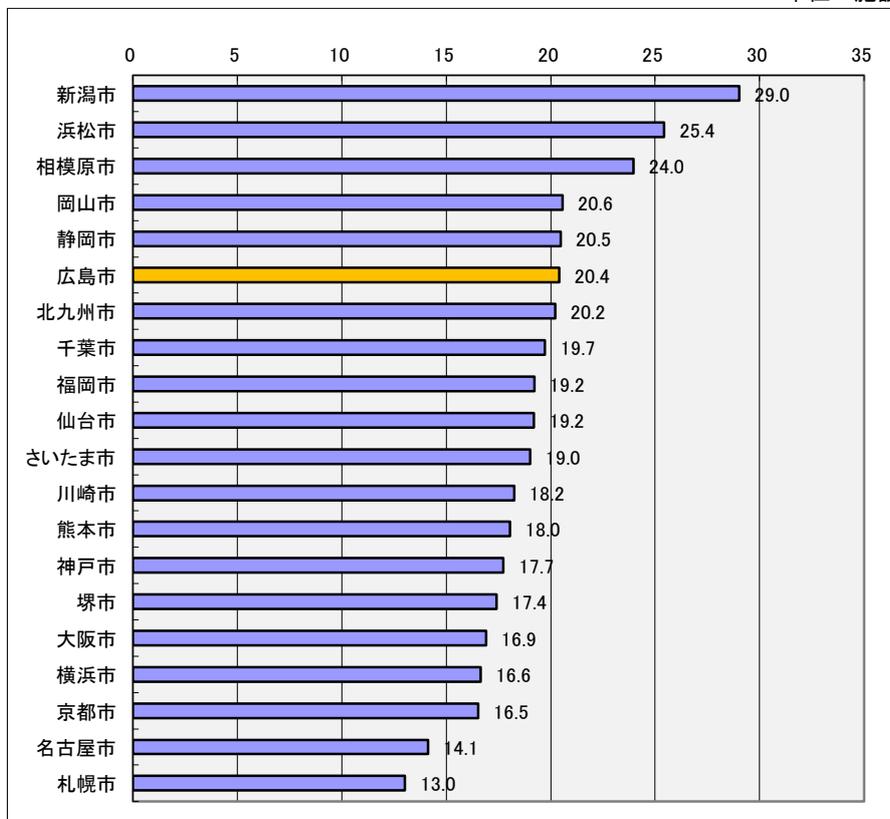
【注】平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

【施設数（高齢者人口10万人当たり）】

図92 介護老人福祉施設

単位：施設

①	新潟市	29.0
②	浜松市	25.4
③	相模原市	24.0
④	岡山市	20.6
⑤	静岡市	20.5
⑥	広島市	20.4
⑦	北九州市	20.2
⑧	千葉市	19.7
⑨	福岡市	19.2
⑩	仙台市	19.2
⑪	さいたま市	19.0
⑫	川崎市	18.2
⑬	熊本市	18.0
⑭	神戸市	17.7
⑮	堺市	17.4
⑯	大阪市	16.9
⑰	横浜市	16.6
⑱	京都市	16.5
⑲	名古屋市	14.1
⑳	札幌市	13.0

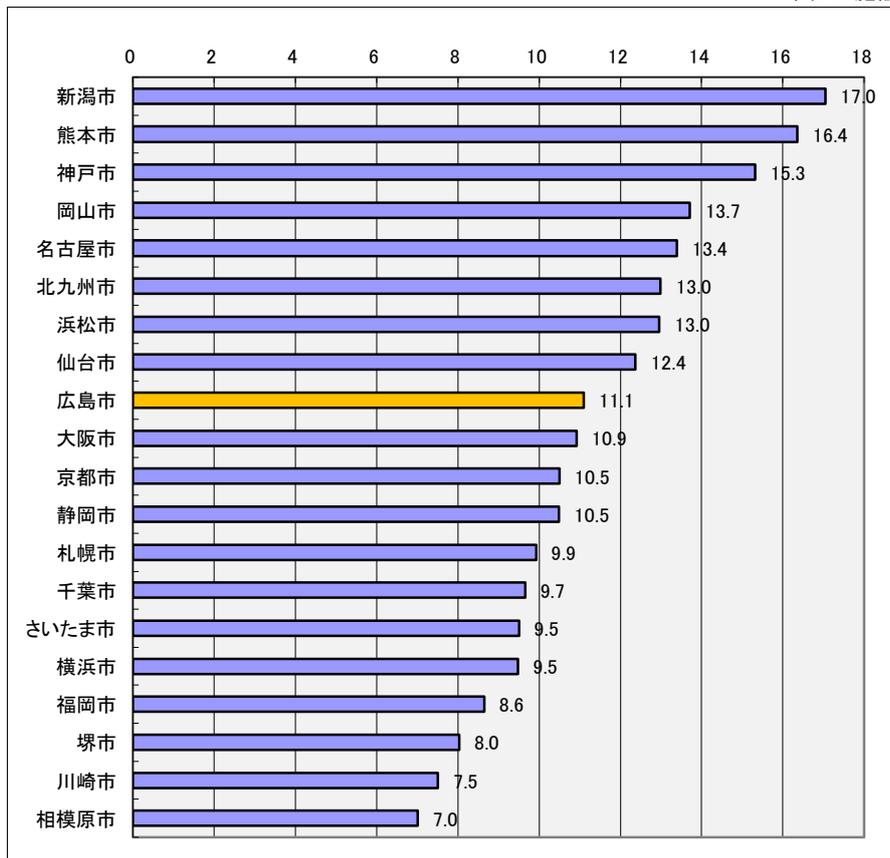


【注】平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

図93 介護老人保健施設

単位：施設

①	新潟市	17.0
②	熊本市	16.4
③	神戸市	15.3
④	岡山市	13.7
⑤	名古屋市	13.4
⑥	北九州市	13.0
⑦	浜松市	13.0
⑧	仙台市	12.4
⑨	広島市	11.1
⑩	大阪市	10.9
⑪	京都市	10.5
⑫	静岡市	10.5
⑬	札幌市	9.9
⑭	千葉市	9.7
⑮	さいたま市	9.5
⑯	横浜市	9.5
⑰	福岡市	8.6
⑱	堺市	8.0
⑲	川崎市	7.5
⑳	相模原市	7.0

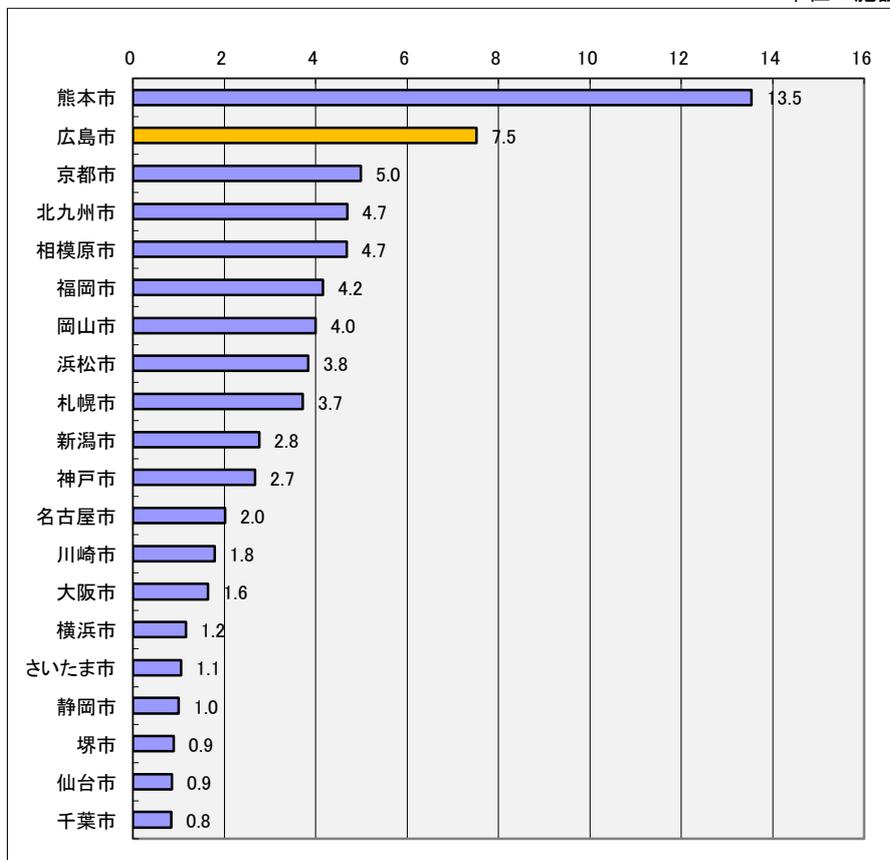


【注】 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

図94 介護療養型医療施設

単位：施設

①	熊本市	13.5
②	広島市	7.5
③	京都市	5.0
④	北九州市	4.7
⑤	相模原市	4.7
⑥	福岡市	4.2
⑦	岡山市	4.0
⑧	浜松市	3.8
⑨	札幌市	3.7
⑩	新潟市	2.8
⑪	神戸市	2.7
⑫	名古屋市	2.0
⑬	川崎市	1.8
⑭	大阪市	1.6
⑮	横浜市	1.2
⑯	さいたま市	1.1
⑰	静岡市	1.0
⑱	堺市	0.9
⑲	仙台市	0.9
⑳	千葉市	0.8



【注】 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

表37 要介護認定率の推移

区 分	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
広 島 市	19.3%	19.3%	19.6%	19.2%	19.2%	18.9%
全 国	17.2%	17.5%	17.8%	17.9%	18.0%	18.4%

(注)1 各年9月末時点の数値である。

2 第1号被保険者に対する認定者の割合を表す。

3 本市「介護保険制度施行後の実施状況について(H29年4月)」より作成

図95 要介護認定率の推移

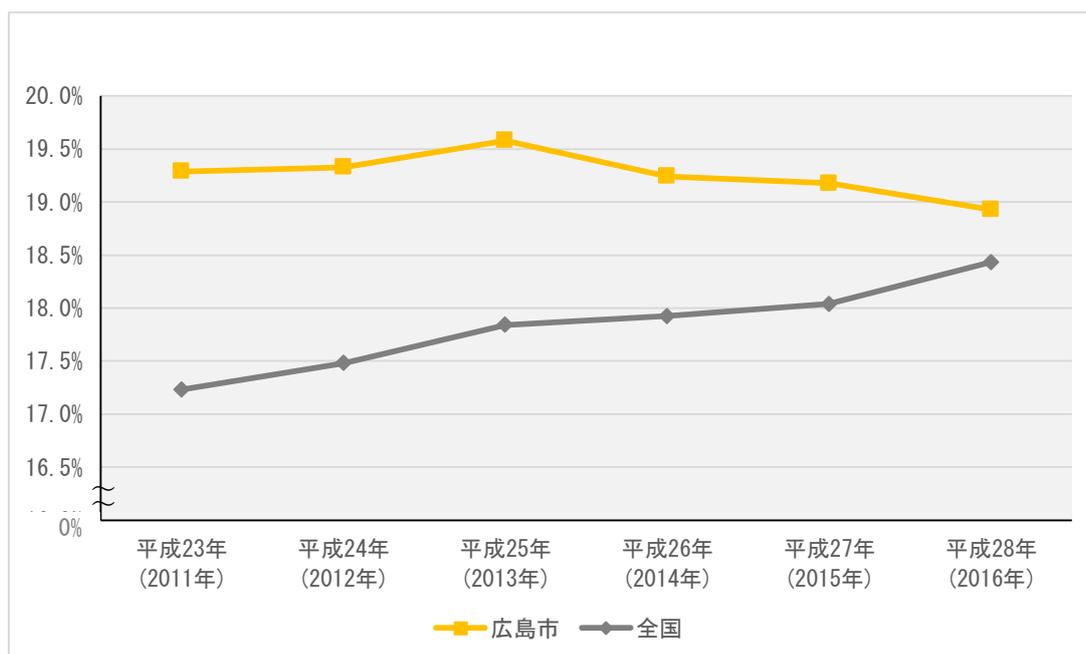


表38 居宅サービス事業所数

(単位：事業所)

区 分	事業所数(高齢者人口10万人当たり)															
	訪問介護		訪問入浴介護		訪問看護ステーション		通所介護		通所リハビリテーション		短期入所生活介護		短期入所療養介護		特定施設入居者生活介護	
広島市	123.2	⑧	3.1	⑩	23.0	⑧	75.1	⑨	18.6	⑤	28.7	②	12.0	⑥	8.9	⑫
札幌市	123.1	⑨	2.3	⑯	34.3	④	110.6	④	12.0	⑪	16.3	⑩	12.8	⑤	16.5	⑦
仙台市	99.8	⑬	3.3	⑧	14.9	⑪	60.4	⑭	11.0	⑫	16.5	⑨	6.0	⑬	7.7	⑬
さいたま市	88.7	⑯	2.9	⑪	11.4	⑮	65.8	⑪	8.3	⑰	15.9	⑪	6.0	⑬	26.3	②
千葉市	106.6	⑪	3.5	⑥	11.2	⑯	54.0	⑱	9.1	⑭	12.4	⑯	5.0	⑰	11.4	⑨
川崎市	103.0	⑫	3.7	⑤	13.6	⑫	67.4	⑩	6.6	⑱	12.6	⑮	5.4	⑯	22.5	④
横浜市	92.7	⑮	12.2	①	54.2	②	177.9	②	23.2	④	31.8	①	18.4	①	31.6	①
相模原市	88.3	⑰	1.9	⑰	7.0	⑳	43.0	⑳	3.5	⑳	8.5	⑰	3.5	⑳	6.8	⑮
新潟市	70.9	⑲	1.7	⑱	10.1	⑰	56.5	⑯	11.0	⑫	27.9	③	7.9	⑪	2.9	⑳
静岡市	74.9	⑱	2.7	⑬	7.4	⑲	54.6	⑰	5.8	⑲	10.5	⑰	4.5	⑱	5.4	⑰
浜松市	58.1	⑳	2.9	⑪	8.1	⑱	53.8	⑲	8.9	⑮	14.3	⑬	7.7	⑫	3.3	⑲
名古屋市	132.4	⑤	6.6	③	47.4	③	147.0	③	27.1	②	24.8	⑤	15.9	③	20.5	⑤
京都市	93.1	⑭	5.4	④	26.3	⑥	75.5	⑧	17.4	⑦	17.4	⑦	11.6	⑦	7.0	⑭
大阪市	294.8	①	7.7	②	64.3	①	199.0	①	37.4	①	26.3	④	17.4	②	22.7	③
堺市	224.9	②	3.3	⑧	21.5	⑨	62.5	⑫	8.9	⑮	9.9	⑱	3.9	⑲	4.1	⑱
神戸市	149.0	③	3.5	⑥	32.3	⑤	97.8	⑥	17.8	⑥	20.1	⑥	15.7	④	19.4	⑥
岡山市	118.8	⑩	1.0	⑳	11.8	⑭	61.6	⑬	13.2	⑩	14.3	⑬	6.0	⑬	9.9	⑩
北九州市	125.9	⑦	2.7	⑬	15.1	⑩	96.8	⑦	15.7	⑧	15.1	⑫	9.9	⑨	9.7	⑪
福岡市	127.1	⑥	2.7	⑬	23.8	⑦	103.6	⑤	24.4	③	16.8	⑧	8.3	⑩	12.4	⑧
熊本市	133.7	④	1.2	⑲	12.2	⑬	58.7	⑮	15.1	⑨	8.3	⑳	11.6	⑦	6.2	⑯

(注)1 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

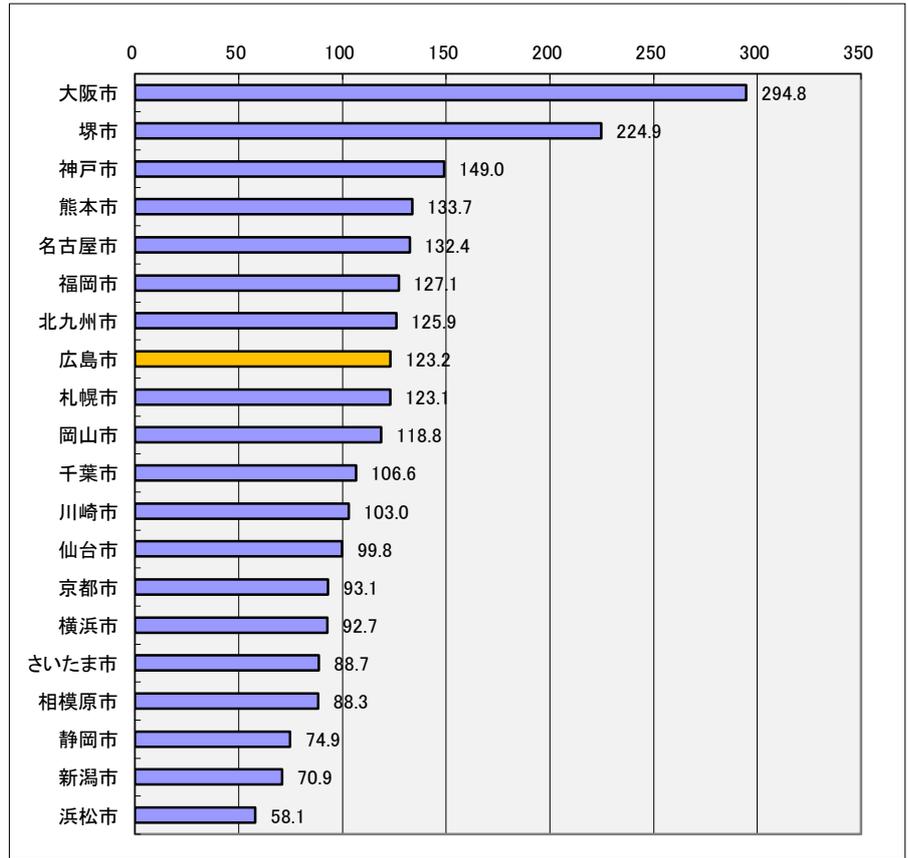
2 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

【事業所数（高齢者人口10万人当たり）】

図96 訪問介護

単位：事業所

①	大阪市	294.8
②	堺市	224.9
③	神戸市	149.0
④	熊本市	133.7
⑤	名古屋市	132.4
⑥	福岡市	127.1
⑦	北九州市	125.9
⑧	広島市	123.2
⑨	札幌市	123.1
⑩	岡山市	118.8
⑪	千葉市	106.6
⑫	川崎市	103.0
⑬	仙台市	99.8
⑭	京都市	93.1
⑮	横浜市	92.7
⑯	さいたま市	88.7
⑰	相模原市	88.3
⑱	静岡市	74.9
⑲	新潟市	70.9
⑳	浜松市	58.1

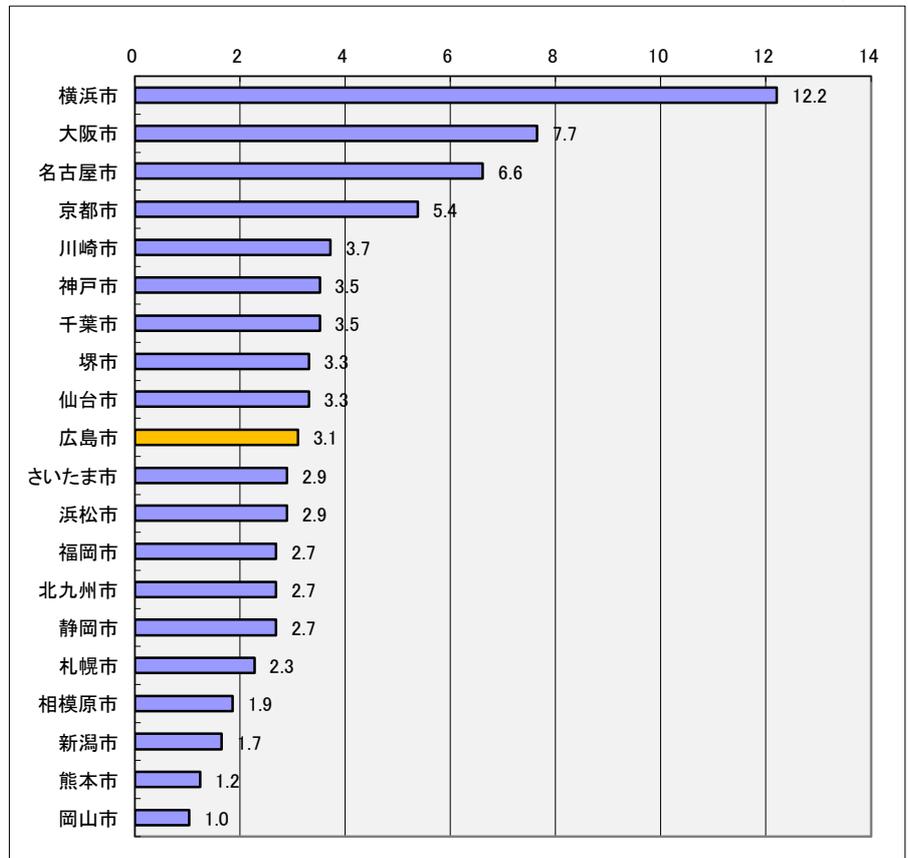


【注】 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）による。

図97 訪問入浴介護

単位：事業所

①	横浜市	12.2
②	大阪市	7.7
③	名古屋市	6.6
④	京都市	5.4
⑤	川崎市	3.7
⑥	神戸市	3.5
⑥	千葉市	3.5
⑧	堺市	3.3
⑧	仙台市	3.3
⑩	広島市	3.1
⑪	さいたま市	2.9
⑪	浜松市	2.9
⑬	福岡市	2.7
⑬	北九州市	2.7
⑬	静岡市	2.7
⑯	札幌市	2.3
⑰	相模原市	1.9
⑱	新潟市	1.7
⑲	熊本市	1.2
⑳	岡山市	1.0

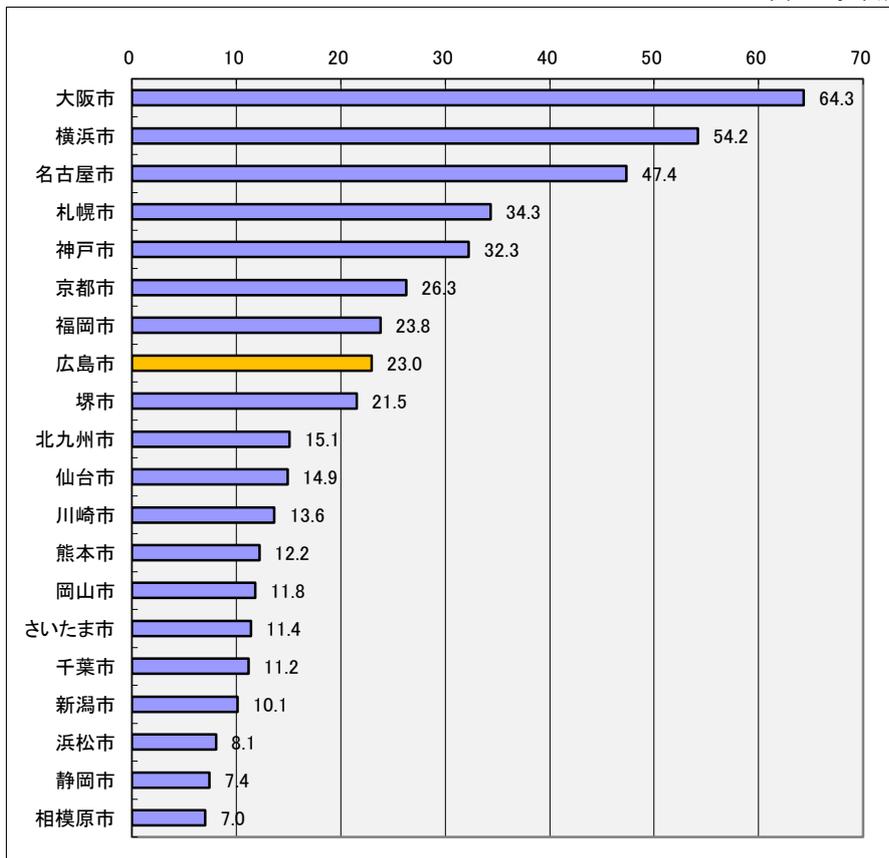


【注】 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）による。

図98 訪問看護ステーション

単位：事業所

①	大阪市	64.3
②	横浜市	54.2
③	名古屋市	47.4
④	札幌市	34.3
⑤	神戸市	32.3
⑥	京都市	26.3
⑦	福岡市	23.8
⑧	広島市	23.0
⑨	堺市	21.5
⑩	北九州市	15.1
⑪	仙台市	14.9
⑫	川崎市	13.6
⑬	熊本市	12.2
⑭	岡山市	11.8
⑮	さいたま市	11.4
⑯	千葉市	11.2
⑰	新潟市	10.1
⑱	浜松市	8.1
⑲	静岡市	7.4
⑳	相模原市	7.0

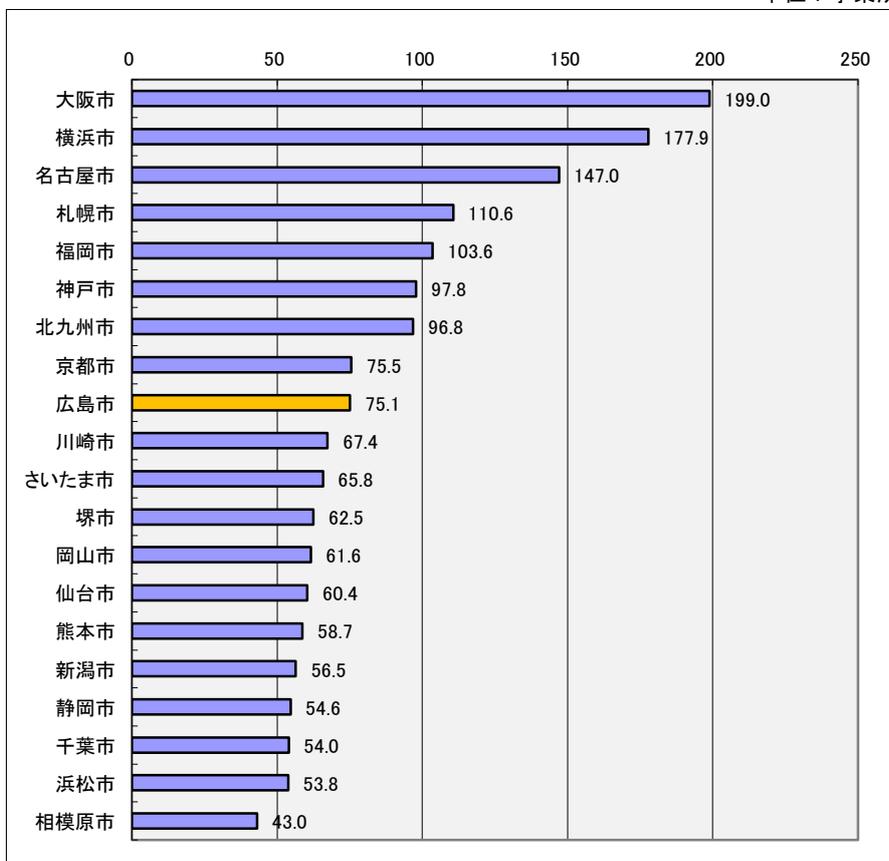


〔注〕 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

図99 通所介護

単位：事業所

①	大阪市	199.0
②	横浜市	177.9
③	名古屋市	147.0
④	札幌市	110.6
⑤	福岡市	103.6
⑥	神戸市	97.8
⑦	北九州市	96.8
⑧	京都市	75.5
⑨	広島市	75.1
⑩	川崎市	67.4
⑪	さいたま市	65.8
⑫	堺市	62.5
⑬	岡山市	61.6
⑭	仙台市	60.4
⑮	熊本市	58.7
⑯	新潟市	56.5
⑰	静岡市	54.6
⑱	千葉市	54.0
⑲	浜松市	53.8
⑳	相模原市	43.0

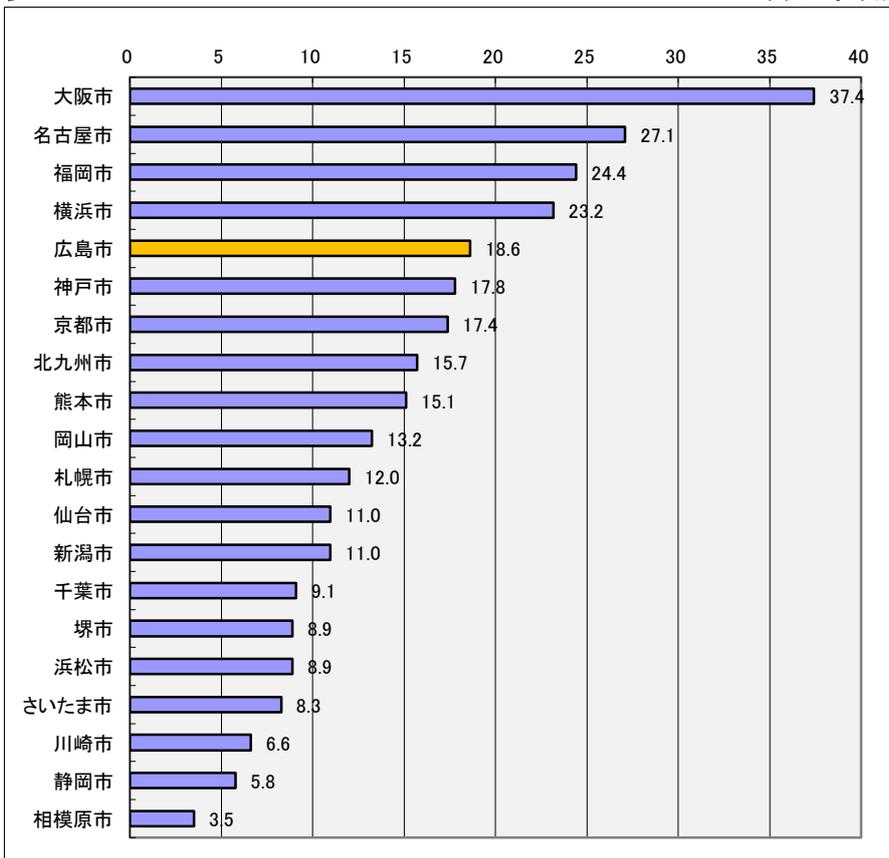


〔注〕 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

図100 通所リハビリテーション

単位：事業所

①	大阪市	37.4
②	名古屋市	27.1
③	福岡市	24.4
④	横浜市	23.2
⑤	広島市	18.6
⑥	神戸市	17.8
⑦	京都市	17.4
⑧	北九州市	15.7
⑨	熊本市	15.1
⑩	岡山市	13.2
⑪	札幌市	12.0
⑫	仙台市	11.0
⑬	新潟市	11.0
⑭	千葉市	9.1
⑮	堺市	8.9
⑯	浜松市	8.9
⑰	さいたま市	8.3
⑱	川崎市	6.6
⑲	静岡市	5.8
⑳	相模原市	3.5

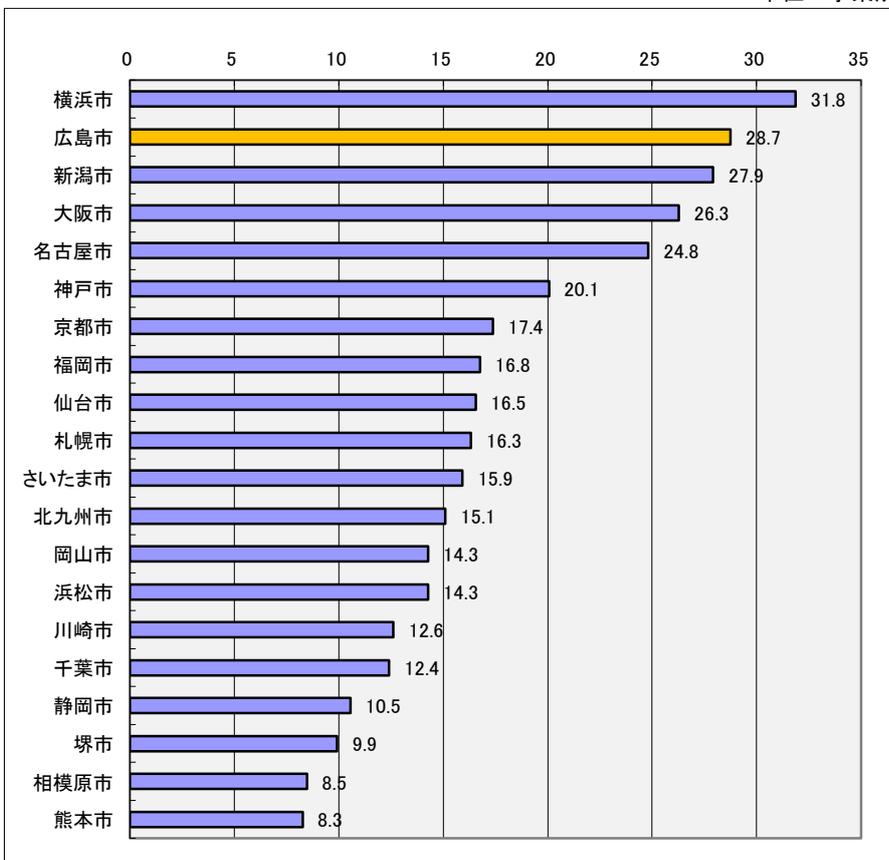


【注】 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

図101 短期入所生活介護

単位：事業所

①	横浜市	31.8
②	広島市	28.7
③	新潟市	27.9
④	大阪市	26.3
⑤	名古屋市	24.8
⑥	神戸市	20.1
⑦	京都市	17.4
⑧	福岡市	16.8
⑨	仙台市	16.5
⑩	札幌市	16.3
⑪	さいたま市	15.9
⑫	北九州市	15.1
⑬	岡山市	14.3
⑭	浜松市	14.3
⑮	川崎市	12.6
⑯	千葉市	12.4
⑰	静岡市	10.5
⑱	堺市	9.9
⑲	相模原市	8.5
⑳	熊本市	8.3

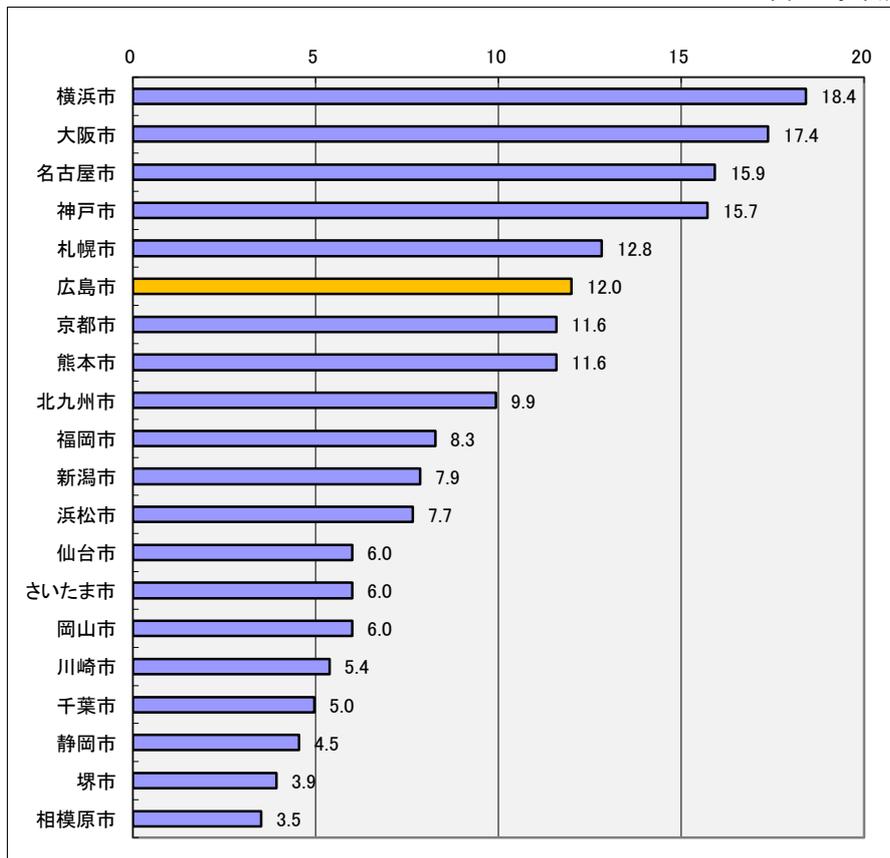


【注】 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

図102 短期入所療養介護

単位：事業所

①	横浜市	18.4
②	大阪市	17.4
③	名古屋市	15.9
④	神戸市	15.7
⑤	札幌市	12.8
⑥	広島市	12.0
⑦	京都市	11.6
⑦	熊本市	11.6
⑨	北九州市	9.9
⑩	福岡市	8.3
⑪	新潟市	7.9
⑫	浜松市	7.7
⑬	仙台市	6.0
⑬	さいたま市	6.0
⑬	岡山市	6.0
⑯	川崎市	5.4
⑰	千葉市	5.0
⑱	静岡市	4.5
⑲	堺市	3.9
⑳	相模原市	3.5

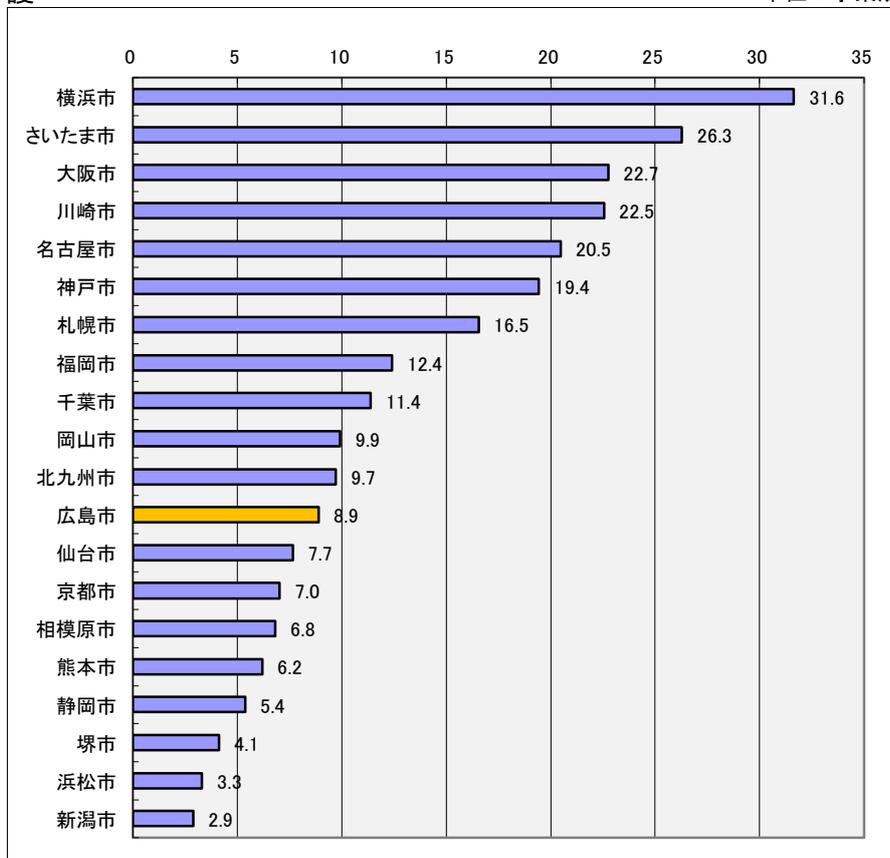


[注] 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

図103 特定施設入居者生活介護

単位：事業所

①	横浜市	31.6
②	さいたま市	26.3
③	大阪市	22.7
④	川崎市	22.5
⑤	名古屋市	20.5
⑥	神戸市	19.4
⑦	札幌市	16.5
⑧	福岡市	12.4
⑨	千葉市	11.4
⑩	岡山市	9.9
⑪	北九州市	9.7
⑫	広島市	8.9
⑬	仙台市	7.7
⑭	京都市	7.0
⑮	相模原市	6.8
⑯	熊本市	6.2
⑰	静岡市	5.4
⑱	堺市	4.1
⑲	浜松市	3.3
⑳	新潟市	2.9



[注] 平成26年(2014年)介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による。

(7) 待機児童、保育所(政令指定都市比較)

表39 待機児童数、保育所数

区 分	待機児童数 (人)		保育所									0～6歳人口 千人当たり の保育所数 (所)		
			施設数(所)						児童定員数 (人)		在所児童数 (人)			
			公立			私立								
広島市	93	⑤	228	⑦	89	③	139	⑧	26,635	⑤	25,513	⑥	2.97	⑦
札幌市	7	⑪	256	⑤	20	⑯	236	⑤	23,563	⑧	23,748	⑧	2.56	⑬
仙台市	232	③	162	⑫	42	⑪	120	⑪	14,753	⑭	15,276	⑬	2.72	⑪
さいたま市	0	⑭	178	⑩	61	⑥	117	⑬	15,800	⑪	15,916	⑩	2.38	⑮
千葉市	48	⑧	149	⑭	59	⑦	90	⑮	13,057	⑯	13,731	⑮	2.82	⑩
川崎市	0	⑭	294	④	53	⑨	241	④	23,915	⑦	24,036	⑦	3.28	③
横浜市	2	⑫	680	①	84	⑤	596	①	55,493	①	64,068	①	3.20	④
相模原市	0	⑭	103	⑰	24	⑬	79	⑯	10,758	⑰	10,521	⑰	2.58	⑫
新潟市	2	⑫	211	⑨	87	④	124	⑩	19,995	⑨	19,962	⑨	4.80	①
静岡市	40	⑨	57	⑲	0	⑳	57	⑲	5,055	⑲	5,627	⑲	1.51	⑲
浜松市	168	④	85	⑱	22	⑭	63	⑱	9,530	⑱	8,709	⑱	1.77	⑱
名古屋市	0	⑭	377	③	111	①	266	③	37,050	③	35,864	③	2.84	⑨
京都市	0	⑭	251	⑥	22	⑭	229	⑥	25,380	⑥	26,810	⑤	3.41	②
大阪市	325	②	417	②	104	②	313	②	45,927	②	43,760	②	2.99	⑥
堺市	31	⑩	41	⑳	20	⑯	21	⑳	4,808	⑳	4,790	⑳	0.82	⑳
神戸市	93	⑤	158	⑬	58	⑧	100	⑭	15,730	⑫	15,848	⑫	1.92	⑰
岡山市	849	①	113	⑯	48	⑩	65	⑰	15,077	⑬	13,613	⑯	2.56	⑭
北九州市	0	⑭	163	⑪	27	⑫	136	⑨	16,520	⑩	15,867	⑪	3.03	⑤
福岡市	89	⑦	216	⑧	7	⑲	209	⑦	31,744	④	32,429	④	2.25	⑯
熊本市	0	⑭	138	⑮	19	⑱	119	⑫	13,865	⑮	14,185	⑭	2.90	⑧

(注)1 待機児童数は平成29年4月1日時点、待機児童数以外の数値は平成28年4月1日時点の数値である。

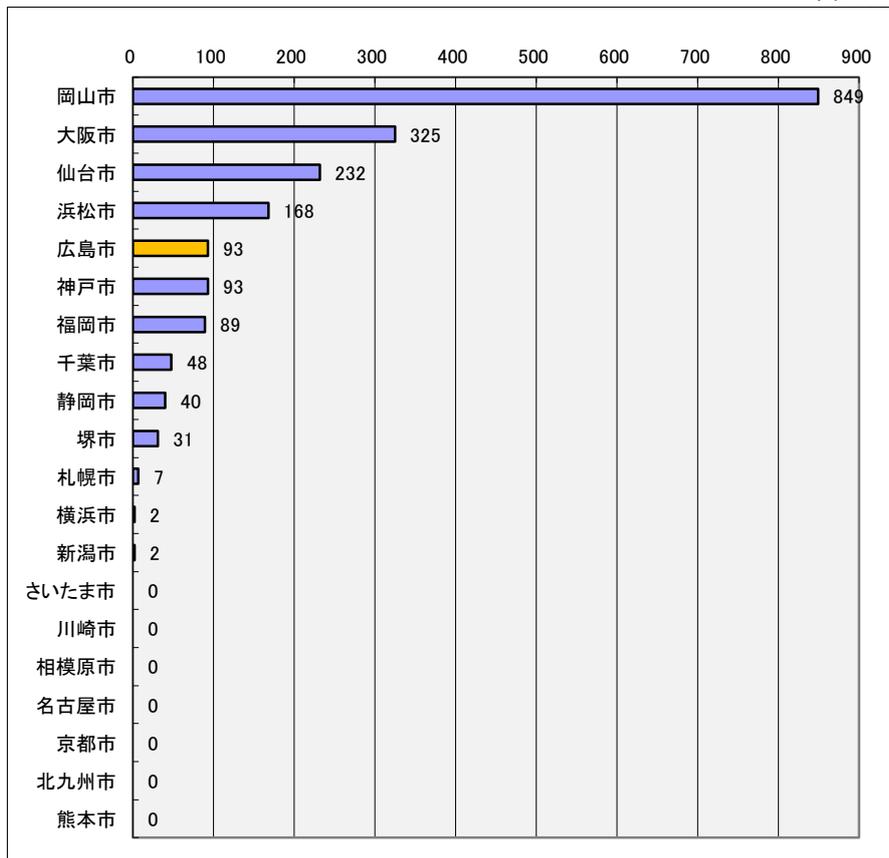
2 待機児童数の数値は厚生労働省報道資料、待機児童数以外の数値は、大都市統計年表による。

4 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

図104 待機児童数

単位：人

① 岡山市	849
② 大阪市	325
③ 仙台市	232
④ 浜松市	168
⑤ 広島市	93
⑤ 神戸市	93
⑦ 福岡市	89
⑧ 千葉市	48
⑨ 静岡市	40
⑩ 堺市	31
⑪ 札幌市	7
⑫ 横浜市	2
⑫ 新潟市	2
⑭ さいたま市	0
⑭ 川崎市	0
⑭ 相模原市	0
⑭ 名古屋市	0
⑭ 京都市	0
⑭ 北九州市	0
⑭ 熊本市	0

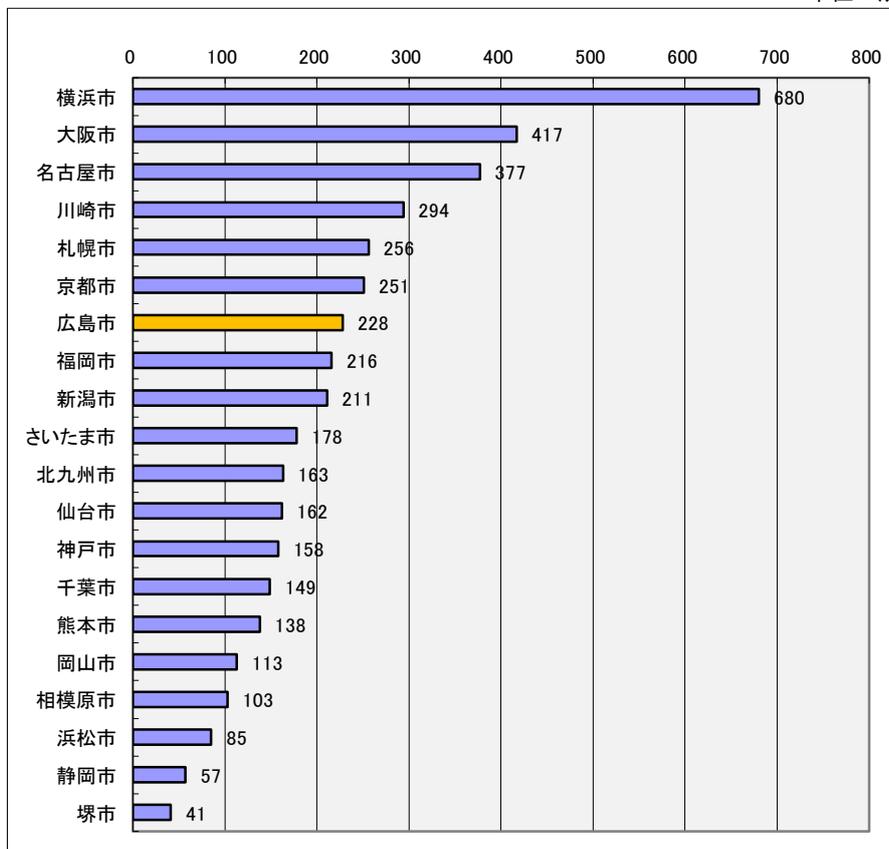


〔注〕 平成29年4月1日時点(厚生労働省報道資料による。)

図105 保育所数

単位：所

① 横浜市	680
② 大阪市	417
③ 名古屋市	377
④ 川崎市	294
⑤ 札幌市	256
⑥ 京都市	251
⑦ 広島市	228
⑧ 福岡市	216
⑨ 新潟市	211
⑩ さいたま市	178
⑪ 北九州市	163
⑫ 仙台市	162
⑬ 神戸市	158
⑭ 千葉市	149
⑮ 熊本市	138
⑯ 岡山市	113
⑰ 相模原市	103
⑱ 浜松市	85
⑲ 静岡市	57
⑳ 堺市	41

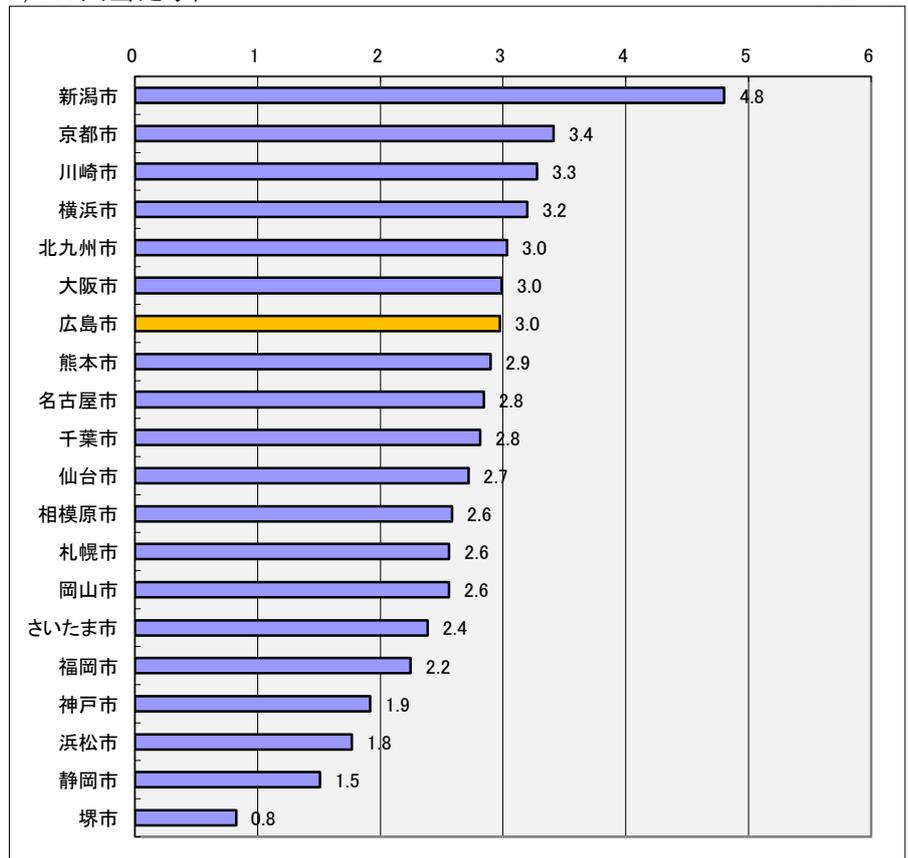


〔注〕 平成28年4月1日時点(大都市統計年表による)

図106 保育所数（0～6歳人口1,000人当たり）

単位：所

①	新潟市	4.8
②	京都市	3.4
③	川崎市	3.3
④	横浜市	3.2
⑤	北九州市	3.0
⑥	大阪市	3.0
⑦	広島市	3.0
⑧	熊本市	2.9
⑨	名古屋市	2.8
⑩	千葉市	2.8
⑪	仙台市	2.7
⑫	相模原市	2.6
⑬	札幌市	2.6
⑭	岡山市	2.6
⑮	さいたま市	2.4
⑯	福岡市	2.2
⑰	神戸市	1.9
⑱	浜松市	1.8
⑲	静岡市	1.5
⑳	堺市	0.8

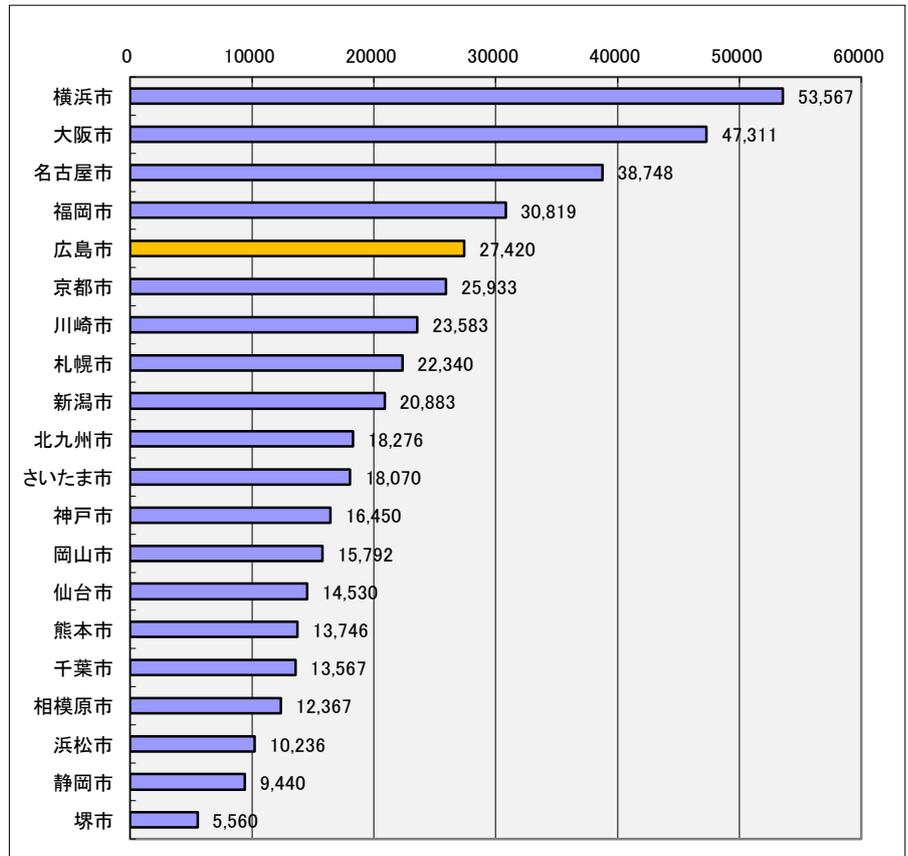


【注】 平成28年4月1日時点（大都市統計年表による）

図107 児童定員数

単位：人

①	横浜市	53,567
②	大阪市	47,311
③	名古屋市	38,748
④	福岡市	30,819
⑤	広島市	27,420
⑥	京都市	25,933
⑦	川崎市	23,583
⑧	札幌市	22,340
⑨	新潟市	20,883
⑩	北九州市	18,276
⑪	さいたま市	18,070
⑫	神戸市	16,450
⑬	岡山市	15,792
⑭	仙台市	14,530
⑮	熊本市	13,746
⑯	千葉市	13,567
⑰	相模原市	12,367
⑱	浜松市	10,236
⑲	静岡市	9,440
⑳	堺市	5,560

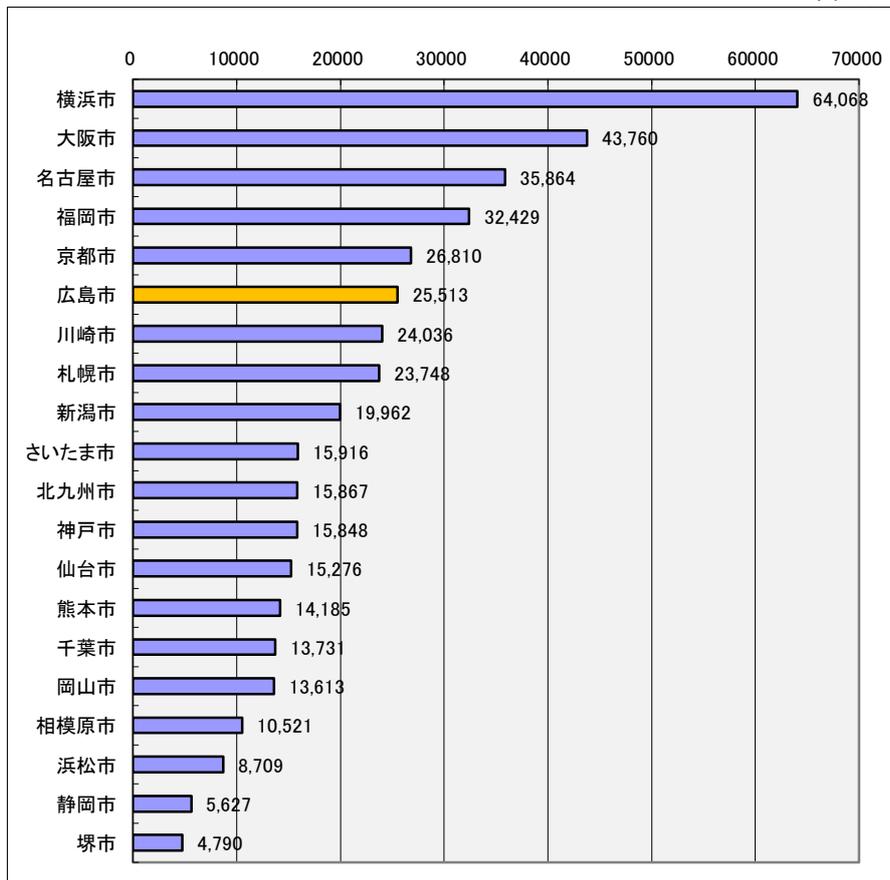


【注】 平成28年4月1日時点（大都市統計年表による）

図108 在所児童数

単位：人

①	横浜市	64,068
②	大阪市	43,760
③	名古屋市	35,864
④	福岡市	32,429
⑤	京都市	26,810
⑥	広島市	25,513
⑦	川崎市	24,036
⑧	札幌市	23,748
⑨	新潟市	19,962
⑩	さいたま市	15,916
⑪	北九州市	15,867
⑫	神戸市	15,848
⑬	仙台市	15,276
⑭	熊本市	14,185
⑮	千葉市	13,731
⑯	岡山市	13,613
⑰	相模原市	10,521
⑱	浜松市	8,709
⑲	静岡市	5,627
⑳	堺市	4,790



[注] 平成28年4月1日時点(大都市統計年表による)

(8) 生活保護(政令指定都市比較)

表40 生活保護世帯数、保護費総額

区 分	実世帯数 (世帯)		実人員 (人)		人員保護率 (%)		保護費 (百万円)	
広島市	19,686	⑨	27,777	⑨	23.4	⑧	44,213	⑪
札幌市	53,010	②	74,588	②	38.4	②	129,564	②
仙台市	12,686	⑭	17,655	⑭	16.5	⑯	27,249	⑮
さいたま市	14,836	⑬	20,009	⑫	16.0	⑰	33,558	⑫
千葉市	15,224	⑫	19,783	⑬	20.6	⑫	32,946	⑬
川崎市	24,257	⑧	32,711	⑧	22.4	⑩	59,310	⑧
横浜市	52,418	③	70,774	③	19.1	⑮	126,749	③
相模原市	9,626	⑰	13,895	⑯	19.3	⑭	21,947	⑰
新潟市	8,680	⑱	11,843	⑱	14.7	⑱	17,547	⑱
静岡市	6,799	⑲	8,873	⑲	12.5	⑲	14,072	⑲
浜松市	5,668	⑳	7,545	⑳	9.5	⑳	11,468	⑳
名古屋	38,149	④	49,280	④	21.6	⑪	84,624	④
京都市	33,101	⑥	46,913	⑥	31.9	③	76,963	⑦
大阪市	117,611	①	149,118	①	55.5	①	291,592	①
堺市	18,657	⑩	26,149	⑩	31.1	⑤	47,035	⑨
神戸市	34,827	⑤	48,739	⑤	31.7	④	83,484	⑤
岡山市	9,797	⑯	13,653	⑰	19.4	⑬	22,245	⑯
北九州市	18,528	⑪	24,124	⑪	25.0	⑦	46,103	⑩
福岡市	32,571	⑦	43,899	⑦	28.9	⑥	80,359	⑥
熊本市	12,484	⑮	17,018	⑮	23.0	⑨	27,782	⑭

(注)1 平成26年(2014年)大都市統計年表による。

2 「実世帯数」、「実人員」の数値は年度平均の数値であり、「人員保護率」の数値は平成26年10月1日時点の人口による。

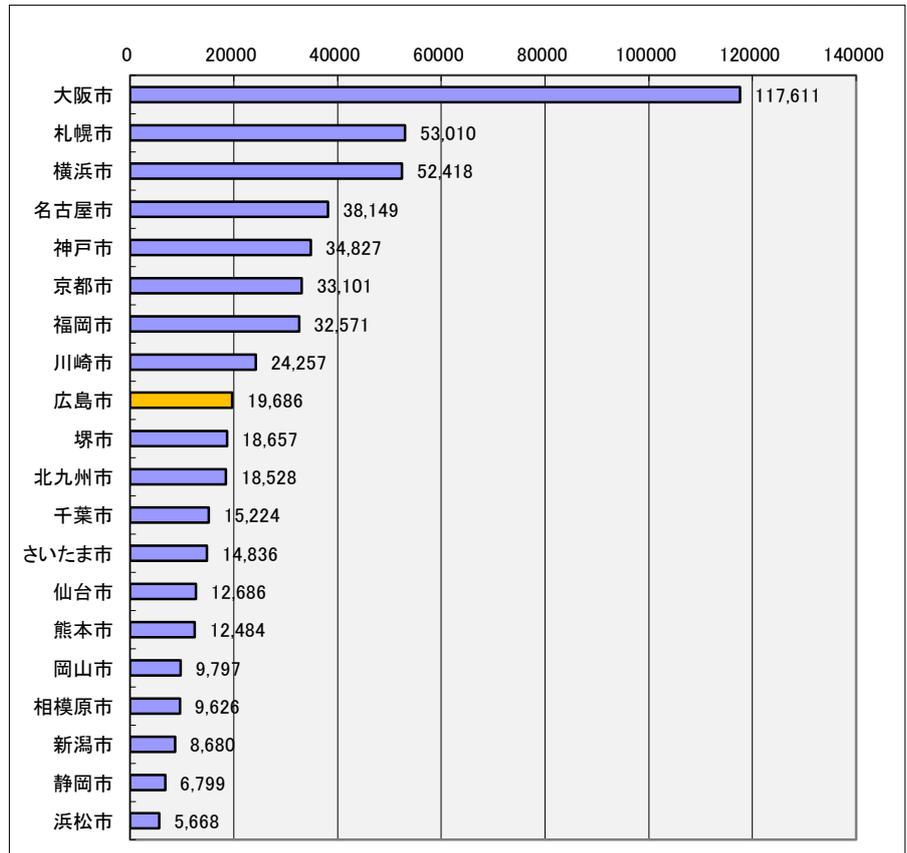
3 人員保護率とは、人口千人当たりの被保護実人員を表す。

4 ○付き数字は、多い方または高い方からの順位を表す。

図109 実世帯数

単位：世帯

①	大阪市	117,611
②	札幌市	53,010
③	横浜市	52,418
④	名古屋市	38,149
⑤	神戸市	34,827
⑥	京都市	33,101
⑦	福岡市	32,571
⑧	川崎市	24,257
⑨	広島市	19,686
⑩	堺市	18,657
⑪	北九州市	18,528
⑫	千葉市	15,224
⑬	さいたま市	14,836
⑭	仙台市	12,686
⑮	熊本市	12,484
⑯	岡山市	9,797
⑰	相模原市	9,626
⑱	新潟市	8,680
⑲	静岡市	6,799
⑳	浜松市	5,668

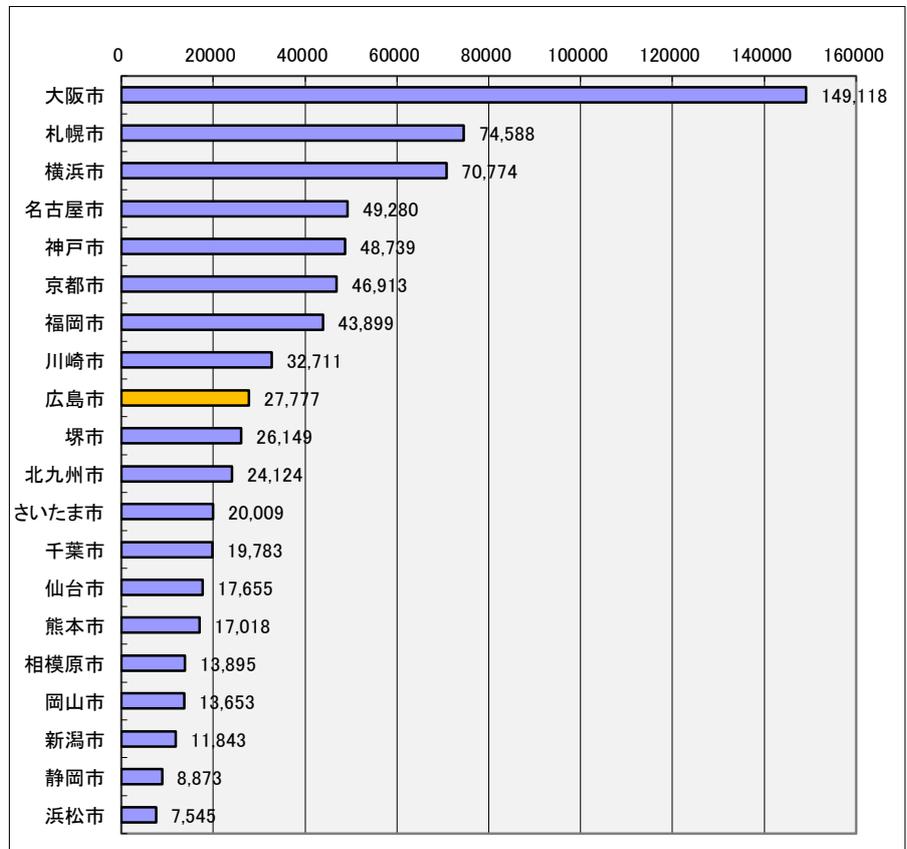


〔注〕 1 平成26年(2014年)大都市統計年表による。
2 年度平均の数値である。

図110 実人員数

単位：人

①	大阪市	149,118
②	札幌市	74,588
③	横浜市	70,774
④	名古屋市	49,280
⑤	神戸市	48,739
⑥	京都市	46,913
⑦	福岡市	43,899
⑧	川崎市	32,711
⑨	広島市	27,777
⑩	堺市	26,149
⑪	北九州市	24,124
⑫	さいたま市	20,009
⑬	千葉市	19,783
⑭	仙台市	17,655
⑮	熊本市	17,018
⑯	相模原市	13,895
⑰	岡山市	13,653
⑱	新潟市	11,843
⑲	静岡市	8,873
⑳	浜松市	7,545

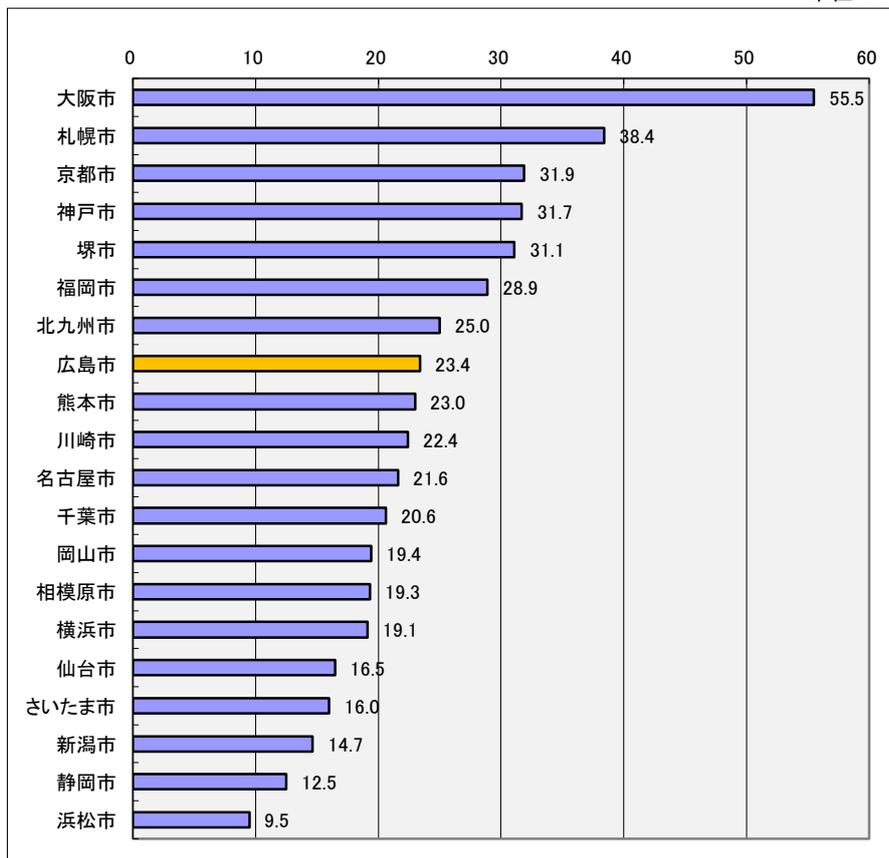


〔注〕 1 平成26年(2014年)大都市統計年表による。
2 年度平均の数値である。

図111 人員保護率

単位：%

①	大阪市	55.5
②	札幌市	38.4
③	京都市	31.9
④	神戸市	31.7
⑤	堺市	31.1
⑥	福岡市	28.9
⑦	北九州市	25.0
⑧	広島市	23.4
⑨	熊本市	23.0
⑩	川崎市	22.4
⑪	名古屋市	21.6
⑫	千葉市	20.6
⑬	岡山市	19.4
⑭	相模原市	19.3
⑮	横浜市	19.1
⑯	仙台市	16.5
⑰	さいたま市	16.0
⑱	新潟市	14.7
⑲	静岡市	12.5
⑳	浜松市	9.5

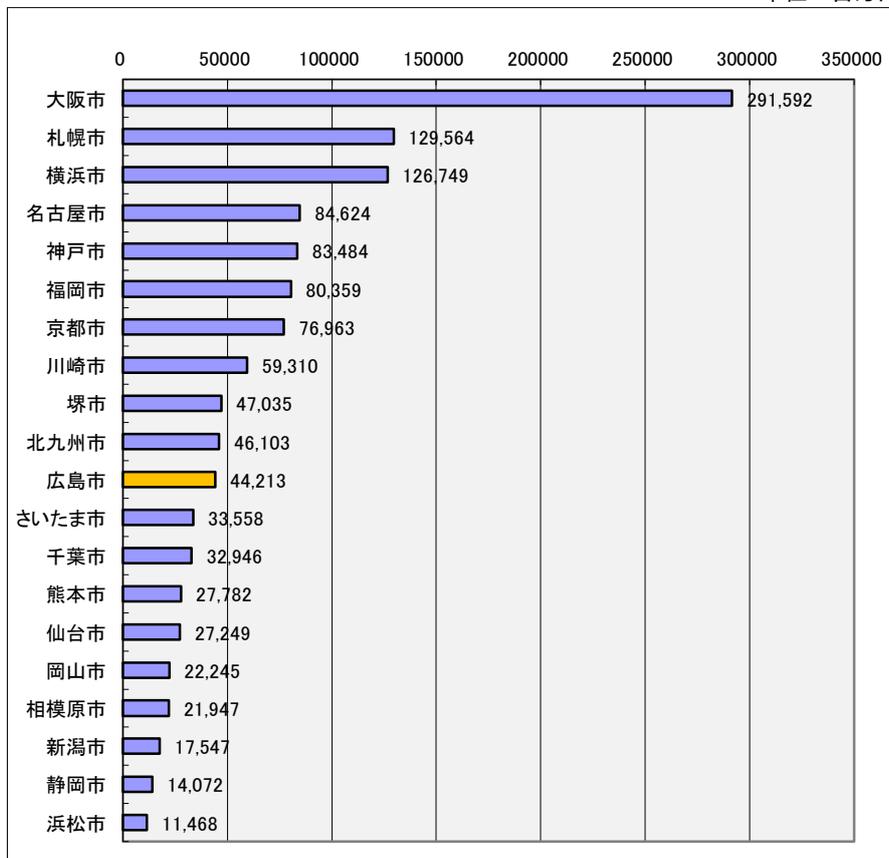


【注】 1 平成26年(2014年)大都市統計年表による。
2 平成26年10月1日時点の人口による。

図112 保護費

単位：百万円

①	大阪市	291,592
②	札幌市	129,564
③	横浜市	126,749
④	名古屋市	84,624
⑤	神戸市	83,484
⑥	福岡市	80,359
⑦	京都市	76,963
⑧	川崎市	59,310
⑨	堺市	47,035
⑩	北九州市	46,103
⑪	広島市	44,213
⑫	さいたま市	33,558
⑬	千葉市	32,946
⑭	熊本市	27,782
⑮	仙台市	27,249
⑯	岡山市	22,245
⑰	相模原市	21,947
⑱	新潟市	17,547
⑲	静岡市	14,072
⑳	浜松市	11,468



【注】 平成26年(2014年)大都市統計年表による。

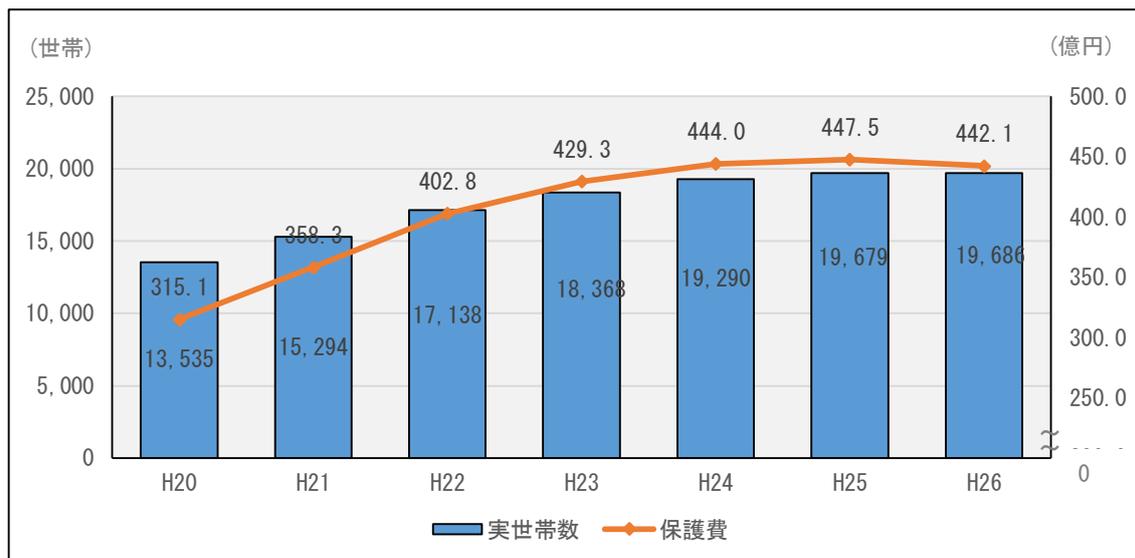
(9) 生活保護世帯数及び保護費

表41 生活保護世帯数、保護費総額の推移

区 分	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実世帯数	13,535世帯	15,294世帯	17,138世帯	18,368世帯	19,290世帯	19,679世帯	19,686世帯
保護費	315.1億円	358.3億円	402.8億円	429.3億円	444.0億円	447.5億円	442.1億円

(注) 本市ホームページ「広島市統計書（平成28年版）」による。

図113 生活保護世帯数、保護費総額の推移



5 教育関係

(1) 学校等（政令指定都市比較）

表42 幼稚園及び小学校の施設数・在園者（児童）数

区分	幼稚園						小学校							
	総数			在園者数			総数			児童数				
		国立	公立	私立			国立	公立	私立					
広島市	95	⑪	—	19	76	13,994	⑬	146	⑧	2	141	3	67,191	⑩
札幌市	127	⑥	—	9	118	22,645	④	206	④	1	204	1	89,770	④
仙台市	94	⑫	1	1	92	14,821	⑩	130	⑩	1	126	3	54,129	⑪
さいたま市	107	⑨	1	1	105	20,697	⑦	107	⑭	1	103	3	68,402	⑧
千葉市	92	⑬	1	—	91	14,472	⑪	115	⑫	1	113	1	50,778	⑫
川崎市	85	⑭	—	—	85	21,929	⑤	117	⑪	—	113	4	73,363	⑦
横浜市	266	①	—	—	266	51,258	①	354	①	1	342	11	188,293	①
相模原市	52	⑰	—	2	50	10,491	⑯	75	⑳	—	72	3	36,721	⑰
新潟市	39	⑳	—	12	27	4,046	⑳	112	⑬	1	111	—	40,379	⑰
静岡市	45	⑱	1	—	44	7,521	⑰	91	⑱	1	87	3	34,974	⑳
浜松市	114	⑧	—	63	51	14,257	⑫	101	⑮	1	100	—	44,170	⑮
名古屋市	184	③	1	23	160	29,912	②	267	③	1	263	3	112,928	③
京都市	119	⑦	1	16	102	14,835	⑨	184	⑤	2	173	9	67,438	⑨
大阪市	186	②	1	59	126	26,416	③	304	②	2	295	7	117,598	②
堺市	53	⑯	—	10	43	11,184	⑮	95	⑰	—	93	2	46,795	⑭
神戸市	139	④	—	45	94	19,558	⑧	169	⑥	—	164	5	77,603	⑥
岡山市	80	⑮	1	65	14	7,002	⑱	95	⑰	1	91	3	39,434	⑱
北九州市	105	⑩	—	8	97	13,934	⑭	135	⑨	1	131	3	49,523	⑬
福岡市	129	⑤	—	8	121	21,124	⑥	147	⑦	1	143	3	79,212	⑤
熊本市	42	⑲	1	8	33	6,655	⑲	96	⑯	1	95	—	41,458	⑯

(注)1 平成27年(2015年)大都市比較統計年表による。

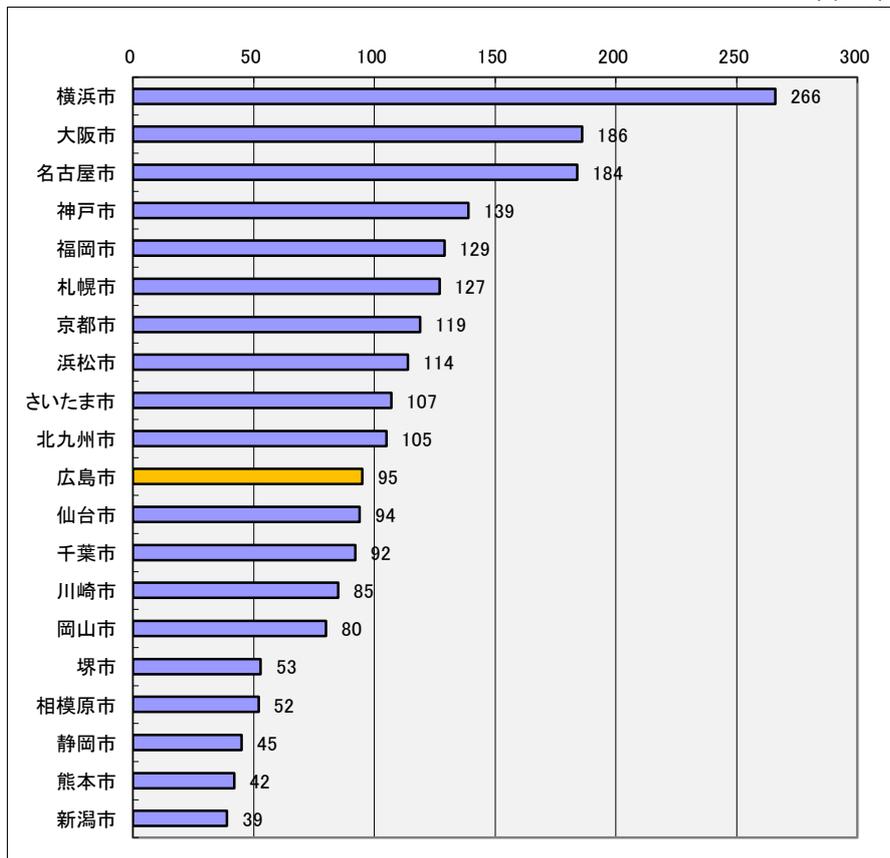
2 平成27年5月1日時点の数値である。

3 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

図114 幼稚園数

単位：園

①	横浜市	266
②	大阪市	186
③	名古屋市	184
④	神戸市	139
⑤	福岡市	129
⑥	札幌市	127
⑦	京都市	119
⑧	浜松市	114
⑨	さいたま市	107
⑩	北九州市	105
⑪	広島市	95
⑫	仙台市	94
⑬	千葉市	92
⑭	川崎市	85
⑮	岡山市	80
⑯	堺市	53
⑰	相模原市	52
⑱	静岡市	45
⑲	熊本市	42
⑳	新潟市	39

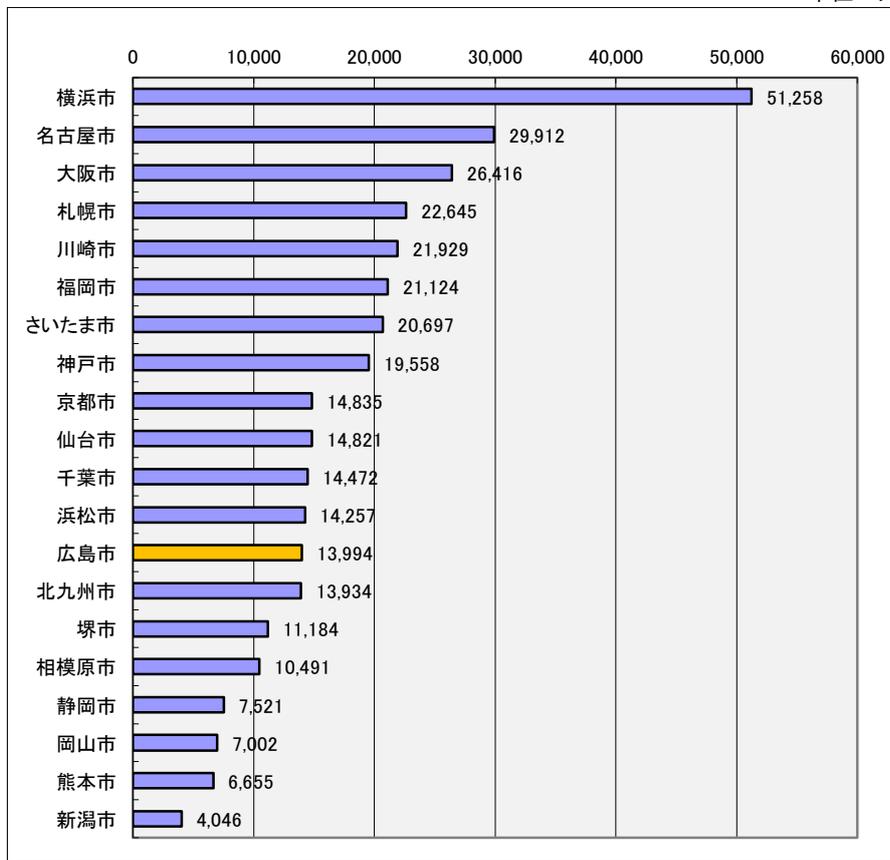


【注】 1 大都市比較統計年表（平成27年（2015年））による。
 2 平成27年5月1日時点の数値である。

図115 在園者数

単位：人

①	横浜市	51,258
②	名古屋市	29,912
③	大阪市	26,416
④	札幌市	22,645
⑤	川崎市	21,929
⑥	福岡市	21,124
⑦	さいたま市	20,697
⑧	神戸市	19,558
⑨	京都市	14,835
⑩	仙台市	14,821
⑪	千葉市	14,472
⑫	浜松市	14,257
⑬	広島市	13,994
⑭	北九州市	13,934
⑮	堺市	11,184
⑯	相模原市	10,491
⑰	静岡市	7,521
⑱	岡山市	7,002
⑲	熊本市	6,655
⑳	新潟市	4,046

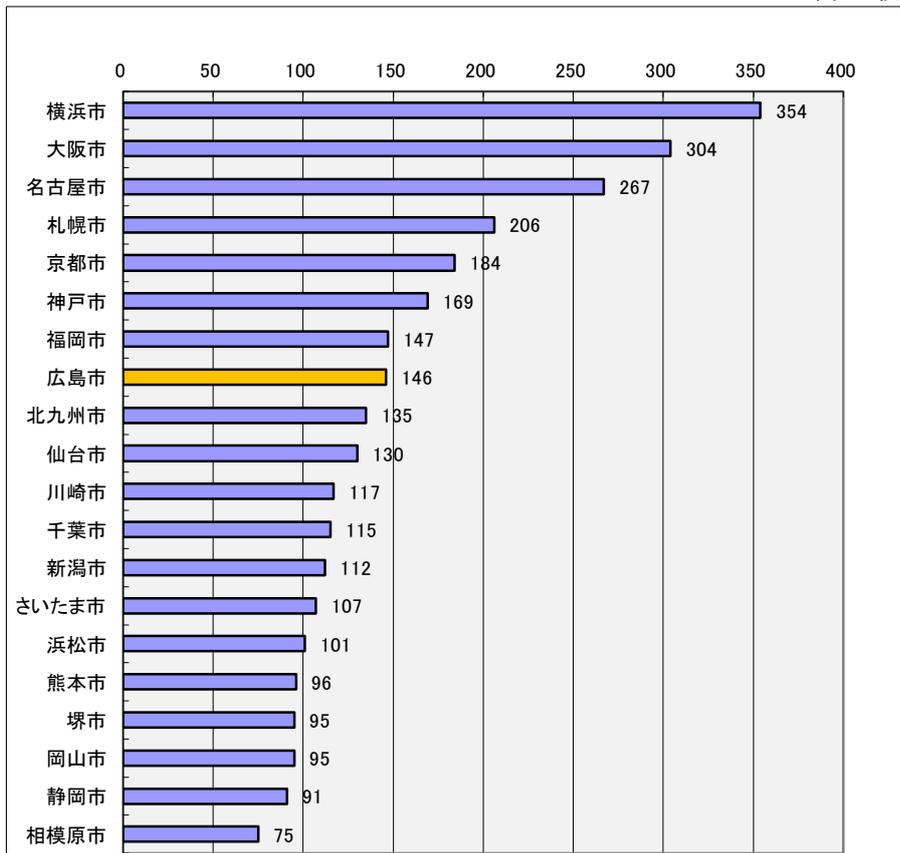


【注】 1 大都市比較統計年表（平成27年（2015年））による。
 2 平成27年5月1日時点の数値である。

図116 小学校数

単位：校

①	横浜市	354
②	大阪市	304
③	名古屋市	267
④	札幌市	206
⑤	京都市	184
⑥	神戸市	169
⑦	福岡市	147
⑧	広島市	146
⑨	北九州市	135
⑩	仙台市	130
⑪	川崎市	117
⑫	千葉市	115
⑬	新潟市	112
⑭	さいたま市	107
⑮	浜松市	101
⑯	熊本市	96
⑰	堺市	95
⑱	岡山市	95
⑲	静岡市	91
⑳	相模原市	75

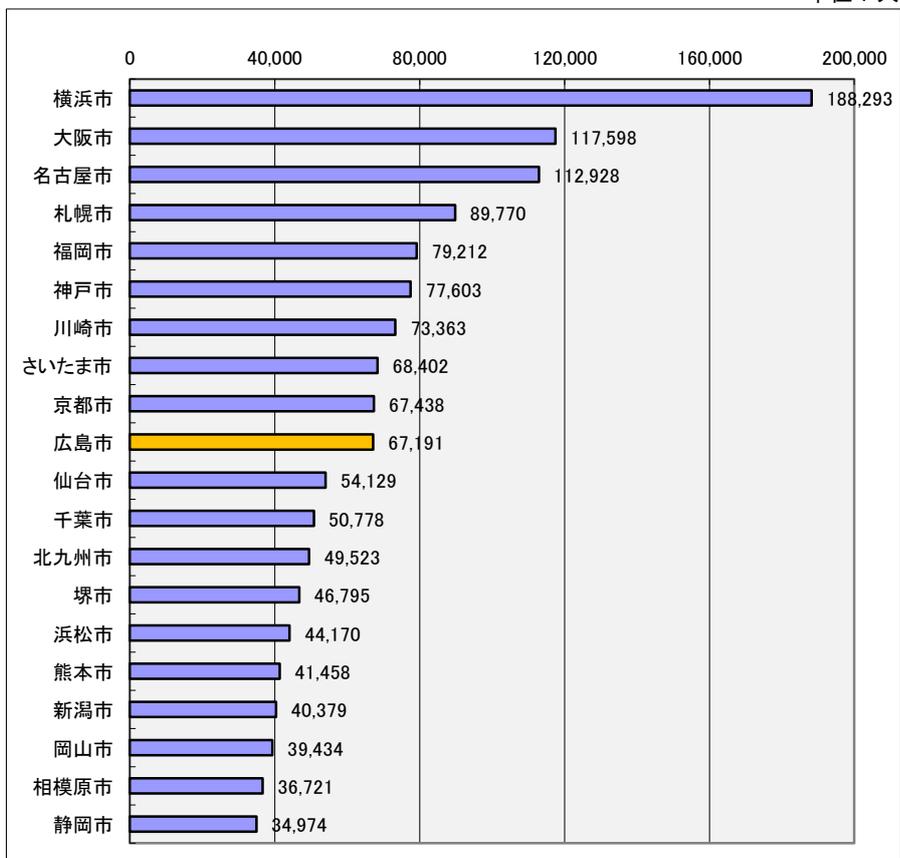


〔注〕 1 大都市比較統計年表（平成27年（2015年））による。
 2 平成27年5月1日時点の数値である。

図117 児童数

単位：人

①	横浜市	188,293
②	大阪市	117,598
③	名古屋市	112,928
④	札幌市	89,770
⑤	福岡市	79,212
⑥	神戸市	77,603
⑦	川崎市	73,363
⑧	さいたま市	68,402
⑨	京都市	67,438
⑩	広島市	67,191
⑪	仙台市	54,129
⑫	千葉市	50,778
⑬	北九州市	49,523
⑭	堺市	46,795
⑮	浜松市	44,170
⑯	熊本市	41,458
⑰	新潟市	40,379
⑱	岡山市	39,434
⑲	相模原市	36,721
⑳	静岡市	34,974



〔注〕 1 大都市比較統計年表（平成27年（2015年））による。
 2 平成27年5月1日時点の数値である。

表43 中学校及び高等学校の施設数・生徒数

区分	中学校					高校										
	総数	国立	公立	私立	生徒数	総数	設置者別				課程別			生徒数		
							国立	道府県立	市立	私立	全日	定時	併置			
広島市	77 ⑧	2	64	11	35,000 ⑨	44 ⑦	1	16	8	19	39	1	4	33,045 ⑨		
札幌市	108 ④	1	99	8	46,814 ④	53 ⑤	—	26	8	19	44	2	7	45,616 ④		
仙台市	72 ⑨	1	65	6	28,187 ⑪	35 ⑩	—	17	4	14	32	2	1	32,036 ⑩		
さいたま市	66 ⑪	1	57	8	36,386 ⑧	35 ⑩	—	21	4	10	30	1	4	37,834 ⑧		
千葉市	60 ⑬	1	56	3	26,837 ⑫	29 ⑫	—	19	2	8	26	—	3	28,581 ⑪		
川崎市	58 ⑭	—	52	6	33,131 ⑩	25 ⑱	—	14	5	6	18	—	7	23,397 ⑭		
横浜市	179 ①	1	147	31	95,405 ①	92 ①	—	47	9	36	85	2	5	83,272 ①		
相模原市	40 ⑳	—	37	3	18,387 ⑳	19 ⑳	—	14	—	5	17	—	2	17,070 ⑳		
新潟市	61 ⑫	1	57	3	20,987 ⑰	29 ⑫	—	19	2	8	27	2	—	23,057 ⑰		
静岡市	57 ⑯	1	44	12	19,539 ⑲	27 ⑮	—	12	2	13	22	1	4	20,469 ⑲		
浜松市	58 ⑭	1	50	7	23,274 ⑮	28 ⑭	—	17	1	10	24	—	4	23,178 ⑮		
名古屋市	127 ③	2	112	13	59,715 ③	62 ③	1	20	14	27	53	1	8	68,285 ③		
京都市	101 ⑥	2	77	22	37,834 ⑦	53 ⑤	1	17	9	26	45	1	7	43,306 ⑤		
大阪市	154 ②	2	128	24	64,917 ②	90 ②	1	34	19	36	82	4	4	80,983 ②		
堺市	47 ⑱	—	43	4	23,564 ⑭	23 ⑲	—	15	1	7	20	—	3	21,697 ⑱		
神戸市	102 ⑤	—	84	18	41,319 ⑤	56 ④	—	22	9	25	50	6	—	42,484 ⑦		
岡山市	45 ⑲	1	39	5	20,400 ⑱	26 ⑰	—	16	1	9	24	1	1	22,618 ⑰		
北九州市	72 ⑨	1	63	8	26,497 ⑬	38 ⑨	—	21	1	16	34	1	3	26,731 ⑬		
福岡市	82 ⑦	1	69	12	40,081 ⑥	41 ⑧	—	15	4	22	39	1	1	43,028 ⑥		
熊本市	53 ⑰	1	43	9	22,229 ⑯	27 ⑮	—	11	2	14	25	—	2	26,825 ⑫		

(注)1 平成27年(2015年)大都市比較統計年表による。

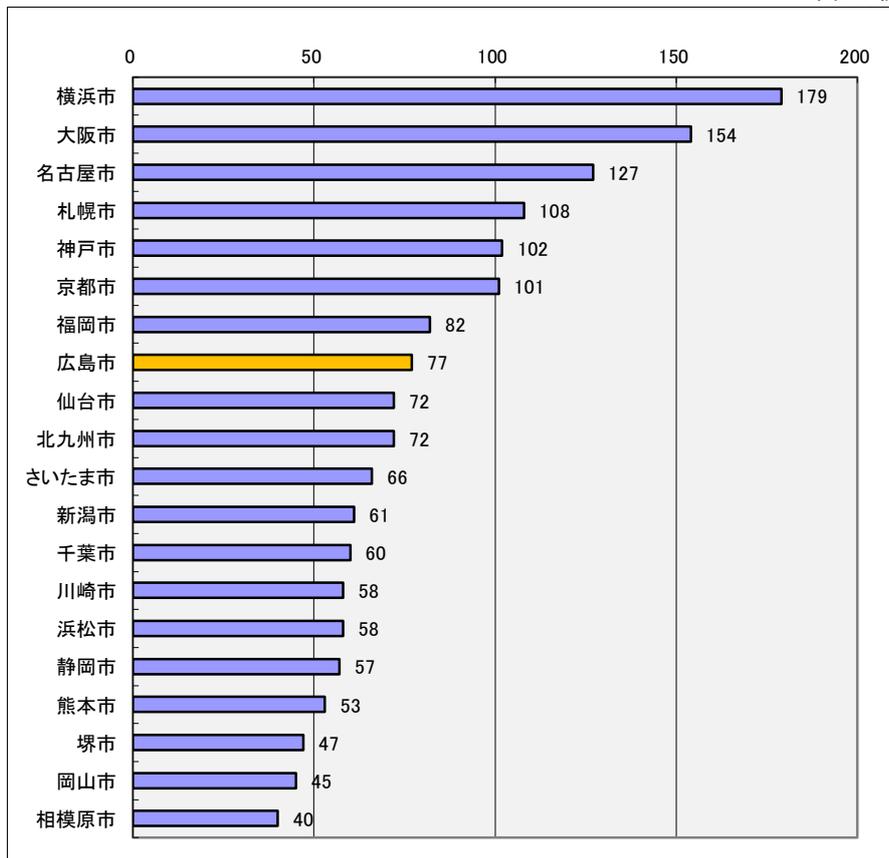
2 平成27年5月1日時点の数値である。

3 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

図118 中学校数

単位：校

①	横浜市	179
②	大阪市	154
③	名古屋市	127
④	札幌市	108
⑤	神戸市	102
⑥	京都市	101
⑦	福岡市	82
⑧	広島市	77
⑨	仙台市	72
⑨	北九州市	72
⑪	さいたま市	66
⑫	新潟市	61
⑬	千葉市	60
⑭	川崎市	58
⑭	浜松市	58
⑯	静岡市	57
⑰	熊本市	53
⑱	堺市	47
⑲	岡山市	45
⑳	相模原市	40



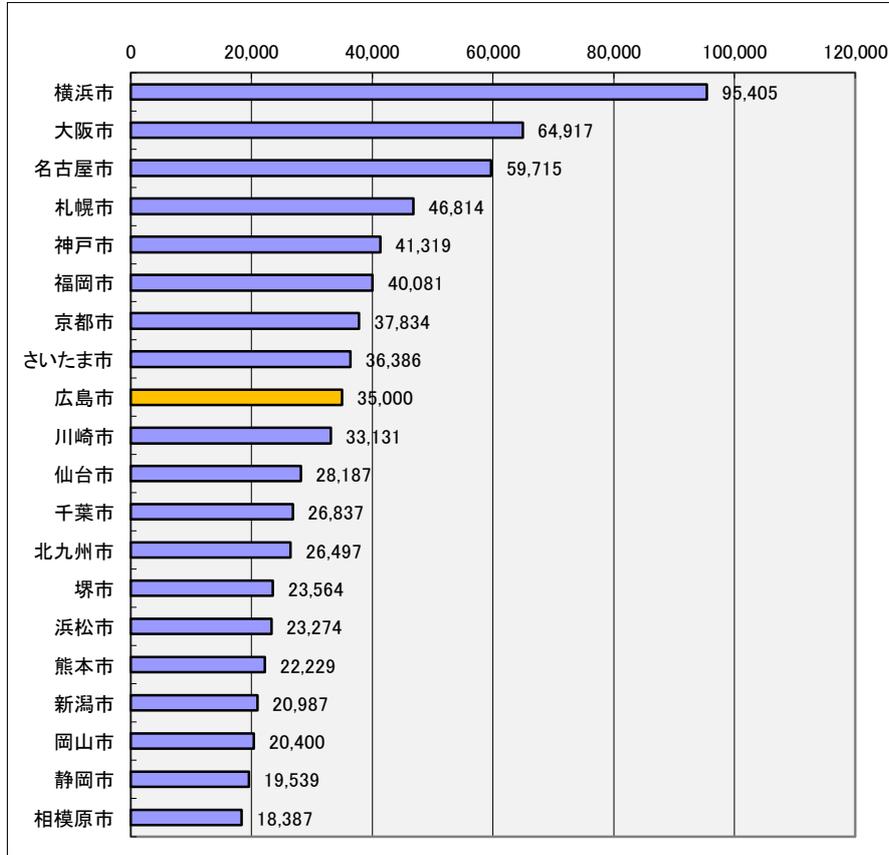
〔注〕1 大都市比較統計年表（平成27年（2015年））による。

2 平成27年5月1日時点の数値である。

図119 生徒数（中学校）

単位：人

①	横浜市	95,405
②	大阪市	64,917
③	名古屋市	59,715
④	札幌市	46,814
⑤	神戸市	41,319
⑥	福岡市	40,081
⑦	京都市	37,834
⑧	さいたま市	36,386
⑨	広島市	35,000
⑩	川崎市	33,131
⑪	仙台市	28,187
⑫	千葉市	26,837
⑬	北九州市	26,497
⑭	堺市	23,564
⑮	浜松市	23,274
⑯	熊本市	22,229
⑰	新潟市	20,987
⑱	岡山市	20,400
⑲	静岡市	19,539
⑳	相模原市	18,387



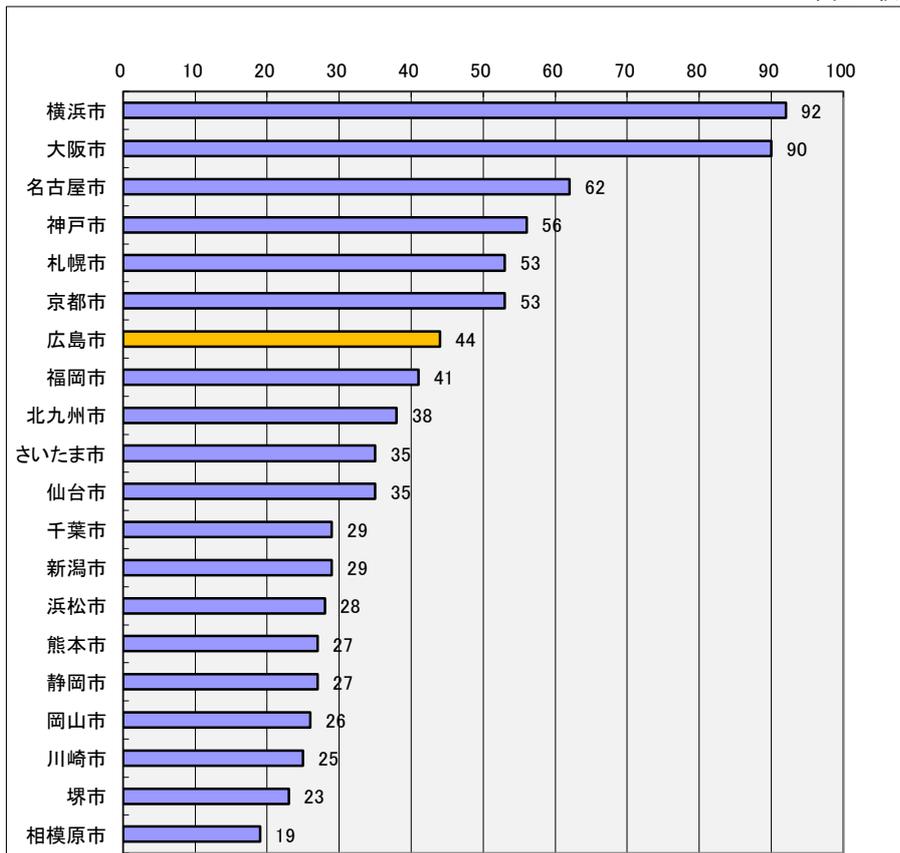
〔注〕1 大都市比較統計年表（平成27年（2015年））による。

2 平成27年5月1日時点の数値である。

図120 高等学校数

単位：校

①	横浜市	92
②	大阪市	90
③	名古屋市	62
④	神戸市	56
⑤	札幌市	53
⑤	京都市	53
⑦	広島市	44
⑧	福岡市	41
⑨	北九州市	38
⑩	さいたま市	35
⑩	仙台市	35
⑫	千葉市	29
⑫	新潟市	29
⑭	浜松市	28
⑮	熊本市	27
⑮	静岡市	27
⑰	岡山市	26
⑱	川崎市	25
⑲	堺市	23
⑳	相模原市	19

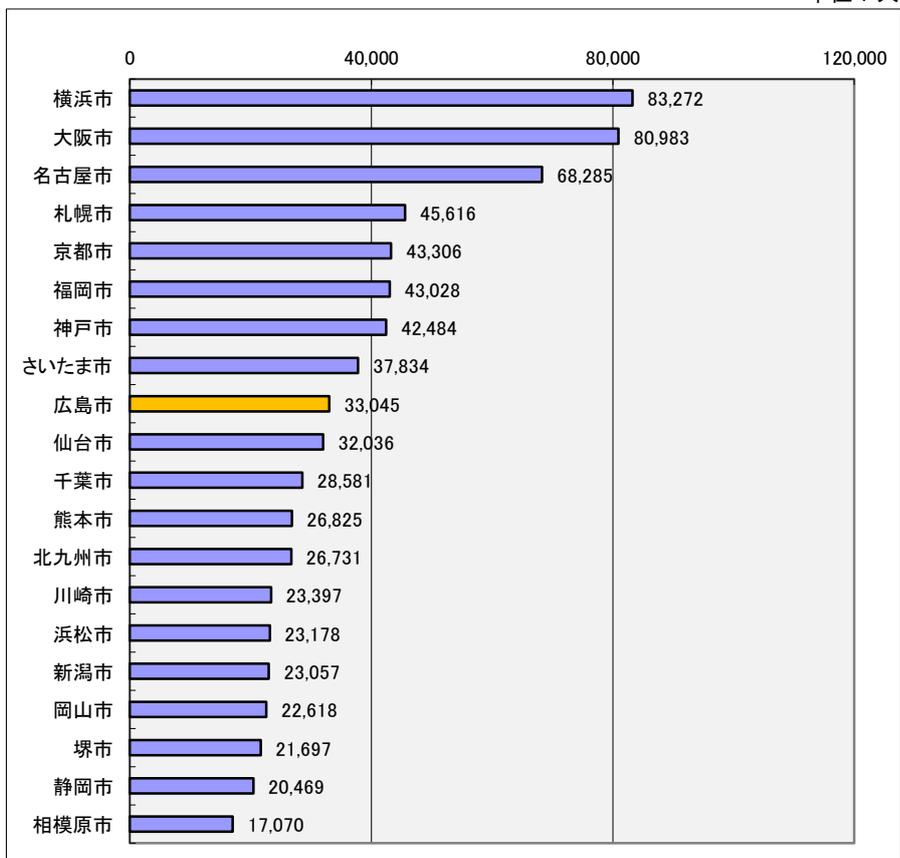


[注] 1 大都市比較統計年表（平成27年(2015年)）による。
2 平成27年5月1日時点の数値である。

図121 学生数（高等学校）

単位：人

①	横浜市	83,272
②	大阪市	80,983
③	名古屋市	68,285
④	札幌市	45,616
⑤	京都市	43,306
⑥	福岡市	43,028
⑦	神戸市	42,484
⑧	さいたま市	37,834
⑨	広島市	33,045
⑩	仙台市	32,036
⑪	千葉市	28,581
⑫	熊本市	26,825
⑬	北九州市	26,731
⑭	川崎市	23,397
⑮	浜松市	23,178
⑯	新潟市	23,057
⑰	岡山市	22,618
⑱	堺市	21,697
⑲	静岡市	20,469
⑳	相模原市	17,070



[注] 1 大都市比較統計年表（平成27年(2015年)）による。
2 平成27年5月1日時点の数値である。

表44 短期大学及び大学の施設数・学生数

区 分	短期大学							大学								
	総数		国立	道府 県立	市立	私立	学生数	総数		国立	道府 県立	市立	私立	学生数		
広島市	5	⑦	—	—	—	5	2,026	⑨	15	⑤	1	1	1	12	31,216	⑧
札幌市	7	④	—	—	—	7	2,910	⑥	18	④	2	1	1	14	48,406	⑥
仙台市	4	⑨	1	—	—	3	3,769	③	10	⑨	2	—	—	8	46,927	⑦
さいたま市	2	⑰	—	—	—	2	538	⑰	6	⑰	1	—	—	5	16,533	⑰
千葉市	3	⑬	—	—	—	3	1,255	⑬	8	⑪	1	1	—	6	26,333	⑫
川崎市	3	⑬	—	—	1	2	1,197	⑮	5	⑱	—	—	—	5	29,798	⑨
横浜市	4	⑨	—	—	—	4	1,431	⑪	14	⑥	1	—	1	12	83,274	③
相模原市	2	⑰	—	—	—	2	865	⑰	2	⑳	—	—	—	2	17,370	⑯
新潟市	4	⑨	—	—	—	4	1,334	⑫	7	⑬	1	1	—	5	22,148	⑭
静岡市	4	⑨	—	1	—	3	1,890	⑩	4	⑲	1	1	—	2	15,301	⑱
浜松市	1	⑲	—	—	—	1	282	⑳	7	⑬	2	1	—	4	11,209	⑳
名古屋市	7	④	—	—	—	7	2,740	⑦	22	②	2	1	1	18	100,177	②
京都市	11	①	—	—	—	11	3,418	④	27	①	3	2	1	21	141,949	①
大阪市	8	③	—	—	—	8	4,203	②	11	⑦	—	—	1	10	29,440	⑪
堺市	3	⑬	—	—	—	3	985	⑯	7	⑬	—	1	—	6	12,230	⑲
神戸市	6	⑥	—	—	1	5	3,029	⑤	19	③	1	1	2	15	65,531	⑤
岡山市	3	⑬	—	—	—	3	1,248	⑭	8	⑪	1	—	—	7	29,541	⑩
北九州市	5	⑦	1	—	—	4	2,606	⑧	9	⑩	1	1	1	6	21,122	⑮
福岡市	9	②	—	—	—	9	4,753	①	11	⑦	1	1	—	9	72,332	④
熊本市	1	⑲	—	—	—	1	585	⑱	7	⑬	1	1	—	5	25,744	⑬

(注)1 平成27年(2015年)大都市比較統計年表による。

2 平成27年5月1日時点の数値である。

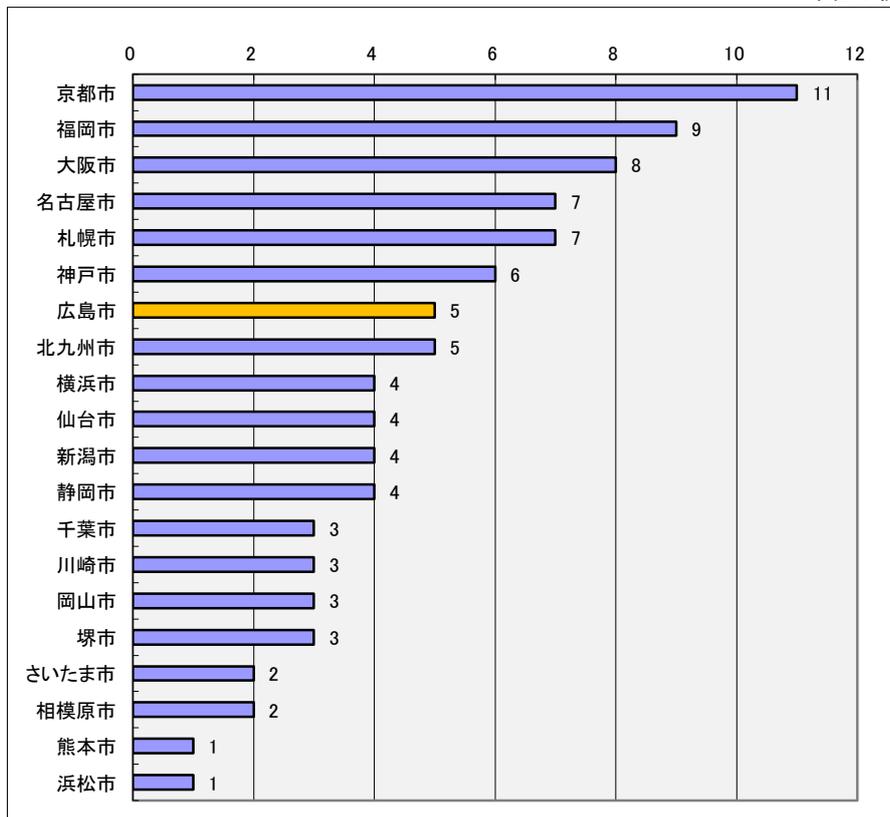
3 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

4 短期大学に高等専門学校を含む。

図122 短期大学数

単位：校

①	京都市	11
②	福岡市	9
③	大阪市	8
④	名古屋市	7
④	札幌市	7
⑥	神戸市	6
⑦	広島市	5
⑦	北九州市	5
⑨	横浜市	4
⑨	仙台市	4
⑨	新潟市	4
⑨	静岡市	4
⑬	千葉市	3
⑬	川崎市	3
⑬	岡山市	3
⑬	堺市	3
⑰	さいたま市	2
⑰	相模原市	2
⑲	熊本市	1
⑲	浜松市	1



〔注〕1 大都市比較統計年表（平成27年（2015年））による。

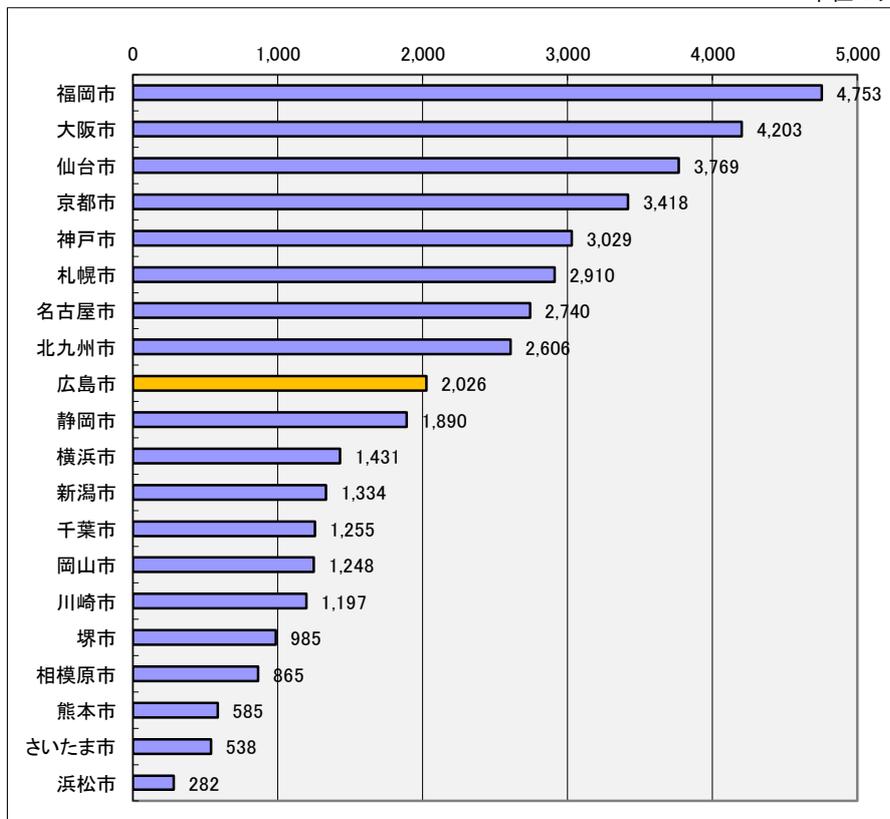
2 平成27年5月1日時点の数値である。

3 高等専門学校を含む。

図123 学生数（短期大学）

単位：人

①	福岡市	4,753
②	大阪市	4,203
③	仙台市	3,769
④	京都市	3,418
⑤	神戸市	3,029
⑥	札幌市	2,910
⑦	名古屋市	2,740
⑧	北九州市	2,606
⑨	広島市	2,026
⑩	静岡市	1,890
⑪	横浜市	1,431
⑫	新潟市	1,334
⑬	千葉市	1,255
⑭	岡山市	1,248
⑮	川崎市	1,197
⑯	堺市	985
⑰	相模原市	865
⑱	熊本市	585
⑲	さいたま市	538
⑳	浜松市	282



〔注〕1 大都市比較統計年表（平成27年（2015年））による。

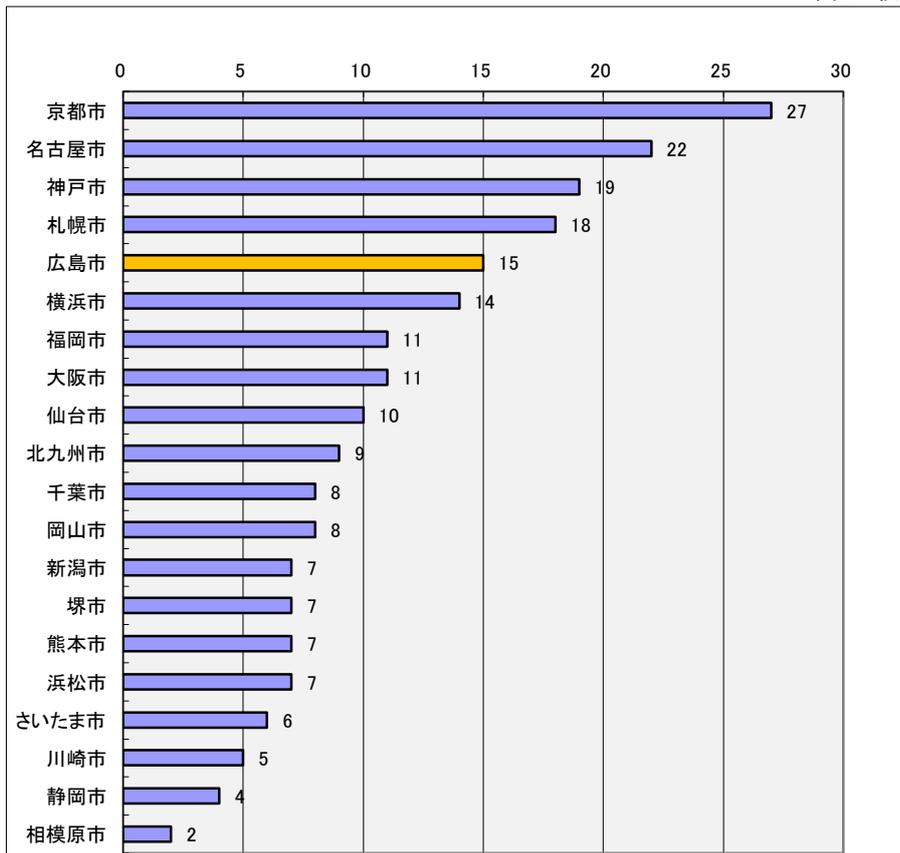
2 平成27年5月1日時点の数値である。

3 高等専門学校を含む。

図124 大学数

単位：校

①	京都市	27
②	名古屋市	22
③	神戸市	19
④	札幌市	18
⑤	広島市	15
⑥	横浜市	14
⑦	福岡市	11
⑦	大阪市	11
⑨	仙台市	10
⑩	北九州市	9
⑪	千葉市	8
⑪	岡山市	8
⑬	新潟市	7
⑬	堺市	7
⑬	熊本市	7
⑬	浜松市	7
⑰	さいたま市	6
⑱	川崎市	5
⑲	静岡市	4
⑳	相模原市	2

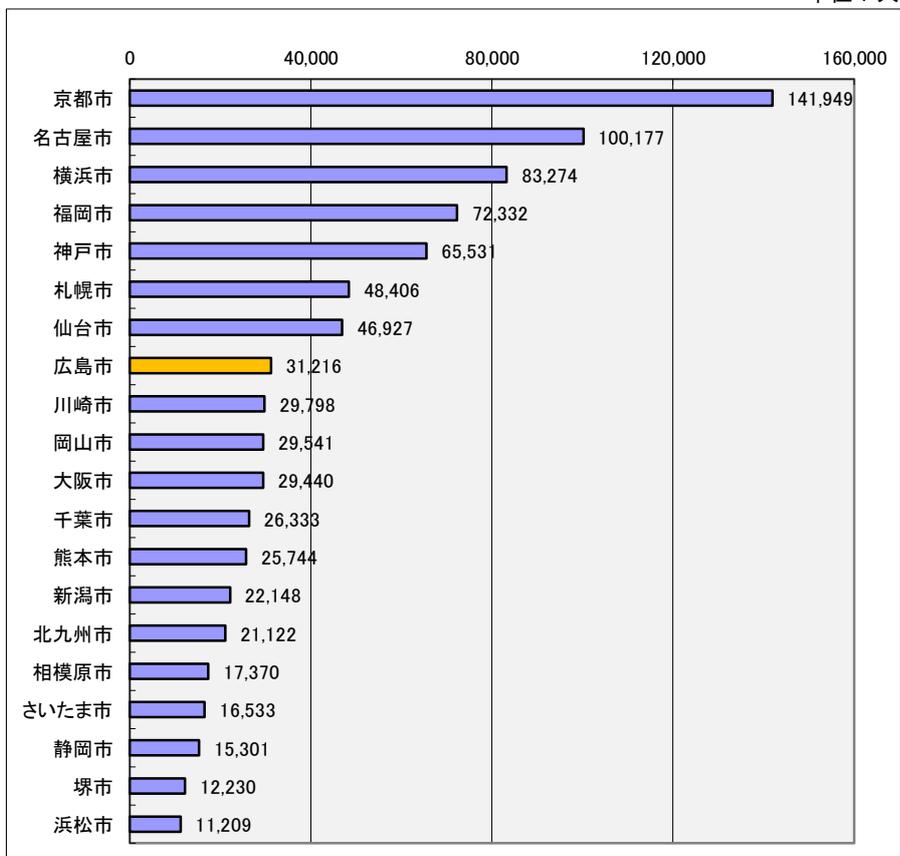


[注] 1 大都市比較統計年表（平成27年(2015年)）による。
2 平成27年5月1日時点の数値である。

図125 学生数（大学）

単位：人

①	京都市	141,949
②	名古屋市	100,177
③	横浜市	83,274
④	福岡市	72,332
⑤	神戸市	65,531
⑥	札幌市	48,406
⑦	仙台市	46,927
⑧	広島市	31,216
⑨	川崎市	29,798
⑩	岡山市	29,541
⑪	大阪市	29,440
⑫	千葉市	26,333
⑬	熊本市	25,744
⑭	新潟市	22,148
⑮	北九州市	21,122
⑯	相模原市	17,370
⑰	さいたま市	16,533
⑱	静岡市	15,301
⑲	堺市	12,230
⑳	浜松市	11,209



[注] 1 大都市比較統計年表（平成27年(2015年)）による。
2 平成27年5月1日時点の数値である。

表45 特別支援学校、専修学校及び各種学校の施設数・生徒数

区 分	特別支援学校				専修学校				各種学校			
	学校数		在学者数		学校数		生徒数		学校数		生徒数	
広島市	5	⑰	1,031	⑮	44	⑨	8,313	⑩	12	⑥	1,726	⑧
札幌市	15	③	1,746	④	81	④	18,700	④	24	⑤	3,602	⑤
仙台市	9	⑩	1,048	⑬	57	⑥	15,752	⑥	8	⑪	1,084	⑩
さいたま市	9	⑩	1,119	⑪	33	⑭	8,304	⑪	9	⑩	1,096	⑨
千葉市	9	⑩	1,199	⑩	35	⑬	7,241	⑫	2	⑱	92	⑱
川崎市	7	⑮	1,327	⑦	9	⑲	1,350	⑲	2	⑱	98	⑰
横浜市	23	①	3,564	①	62	⑤	18,351	⑤	10	⑦	2,994	⑥
相模原市	3	⑳	561	⑱	5	㉑	714	㉑	1	㉑	82	⑲
新潟市	10	⑦	881	⑰	45	⑧	11,656	⑧	3	⑮	29	㉑
静岡市	8	⑬	1,047	⑭	29	⑯	4,558	⑯	8	⑪	363	⑮
浜松市	7	⑮	1,060	⑫	26	⑰	4,506	⑰	10	⑦	772	⑬
名古屋市	10	⑦	1,853	③	119	②	37,213	②	28	③	8,309	①
京都市	11	④	1,276	⑧	55	⑦	13,002	⑦	41	①	3,838	④
大阪市	17	②	2,637	②	166	①	57,172	①	26	④	7,389	②
堺市	4	⑲	530	⑲	16	⑱	3,262	⑱	3	⑮	109	⑯
神戸市	11	④	1,484	⑥	39	⑩	9,247	⑨	32	②	4,575	③
岡山市	8	⑬	1,007	⑯	32	⑮	7,184	⑭	6	⑬	652	⑭
北九州市	11	④	1,216	⑨	37	⑪	7,217	⑬	5	⑭	794	⑫
福岡市	10	⑦	1,530	⑤	87	③	31,798	③	10	⑦	1,926	⑦
熊本市	5	⑰	510	㉑	36	⑫	7,081	⑮	3	⑮	895	⑪

(注)1 平成27年(2015年)大都市比較統計年表による。

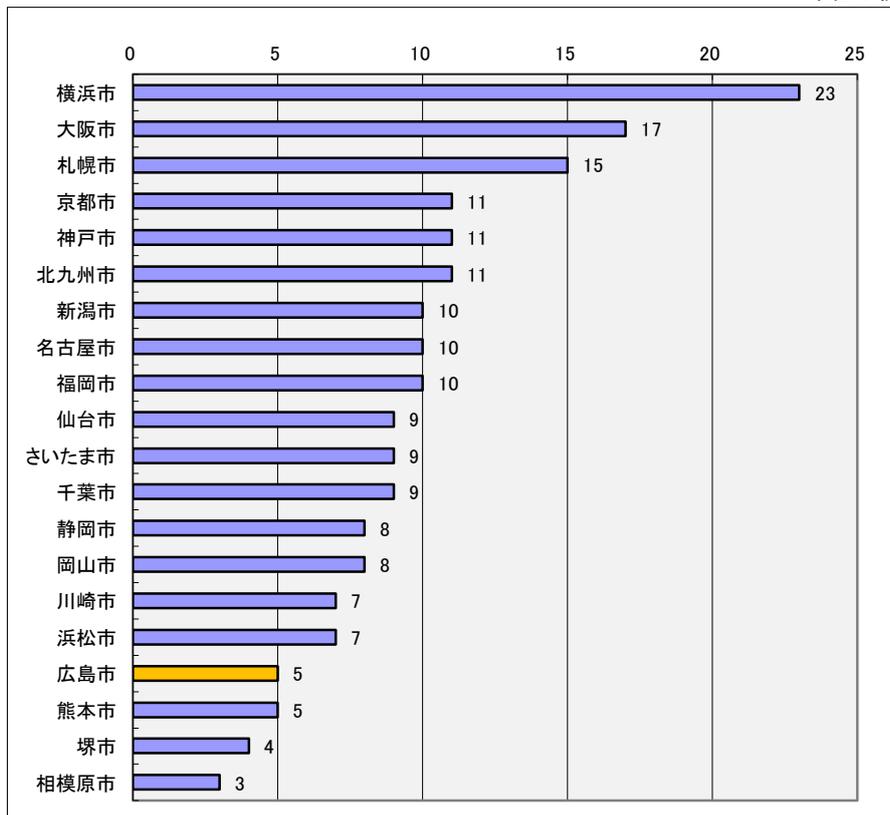
2 平成27年5月1日時点の数値である。

3 ○付き数字は、多い方からの順位を表す。

図126 特別支援学校数

単位：校

①	横浜市	23
②	大阪市	17
③	札幌市	15
④	京都市	11
④	神戸市	11
④	北九州市	11
⑦	新潟市	10
⑦	名古屋市	10
⑦	福岡市	10
⑩	仙台市	9
⑩	さいたま市	9
⑩	千葉市	9
⑬	静岡市	8
⑬	岡山市	8
⑮	川崎市	7
⑮	浜松市	7
⑰	広島市	5
⑰	熊本市	5
⑲	堺市	4
⑳	相模原市	3



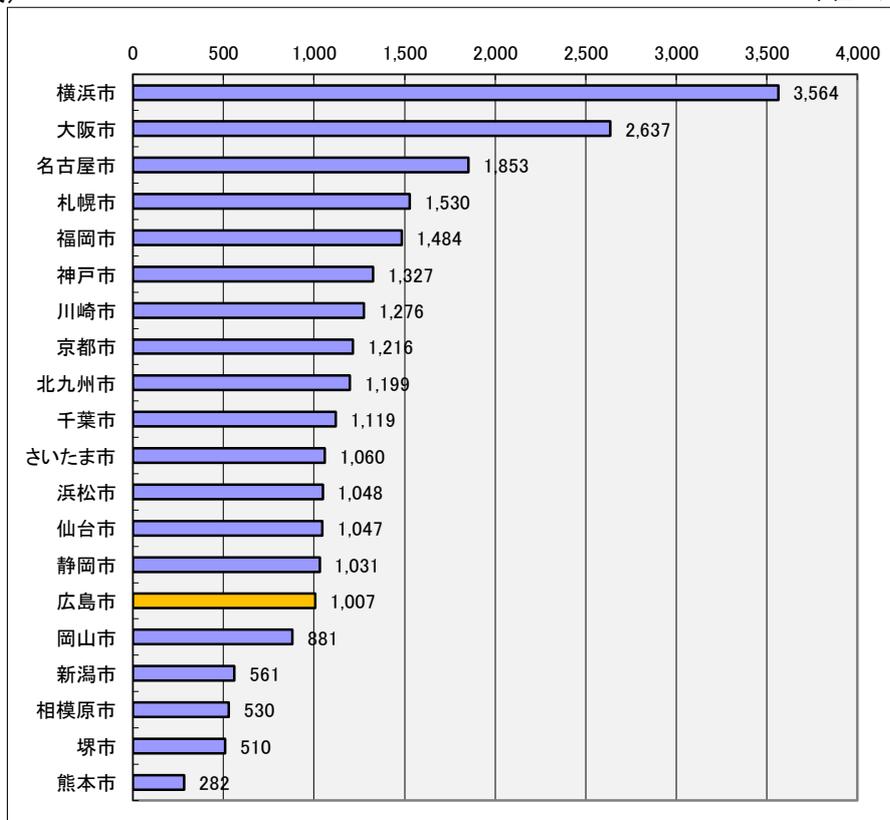
[注] 1 大都市比較統計年表（平成27年(2015年)）による。

2 平成27年5月1日時点の数値である。

図127 学生数（特別支援学校）

単位：人

①	横浜市	3,564
②	大阪市	2,637
③	名古屋市	1,853
④	札幌市	1,530
⑤	福岡市	1,484
⑥	神戸市	1,327
⑦	川崎市	1,276
⑧	京都市	1,216
⑨	北九州市	1,199
⑩	千葉市	1,119
⑪	さいたま市	1,060
⑫	浜松市	1,048
⑬	仙台市	1,047
⑭	静岡市	1,031
⑮	広島市	1,007
⑯	岡山市	881
⑰	新潟市	561
⑱	相模原市	530
⑲	堺市	510
⑳	熊本市	282



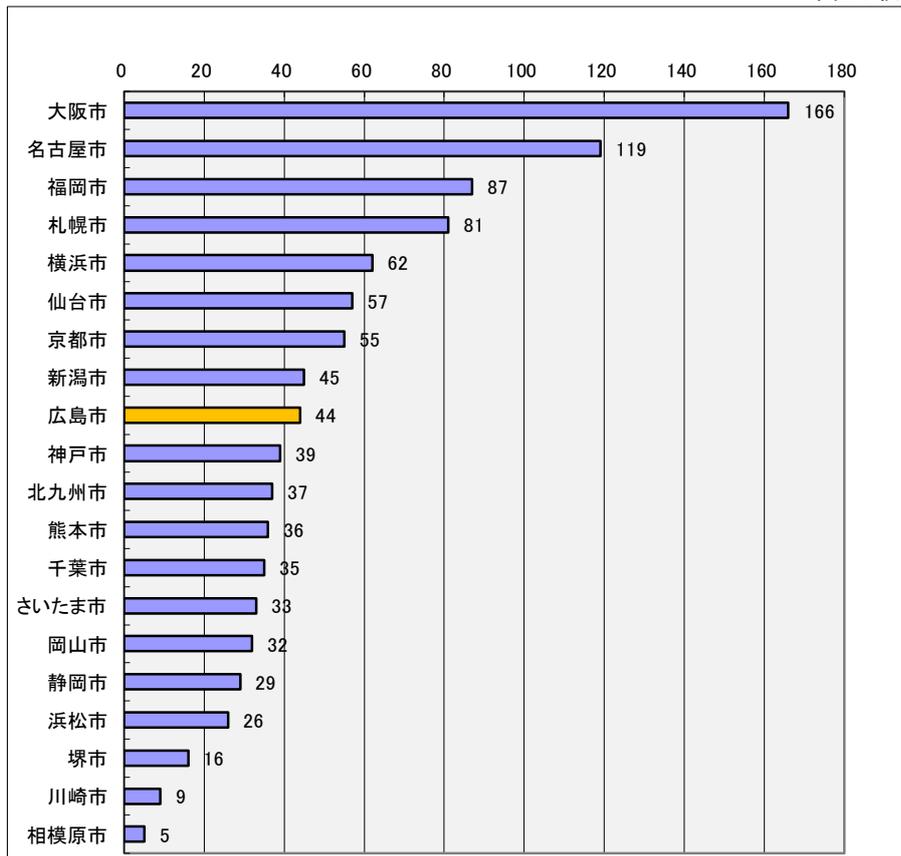
[注] 1 大都市比較統計年表（平成27年(2015年)）による。

2 平成27年5月1日時点の数値である。

図128 専修学校数

単位：校

① 大阪市	166
② 名古屋市	119
③ 福岡市	87
④ 札幌市	81
⑤ 横浜市	62
⑥ 仙台市	57
⑦ 京都市	55
⑧ 新潟市	45
⑨ 広島市	44
⑩ 神戸市	39
⑪ 北九州市	37
⑫ 熊本市	36
⑬ 千葉市	35
⑭ さいたま市	33
⑮ 岡山市	32
⑯ 静岡市	29
⑰ 浜松市	26
⑱ 堺市	16
⑲ 川崎市	9
⑳ 相模原市	5

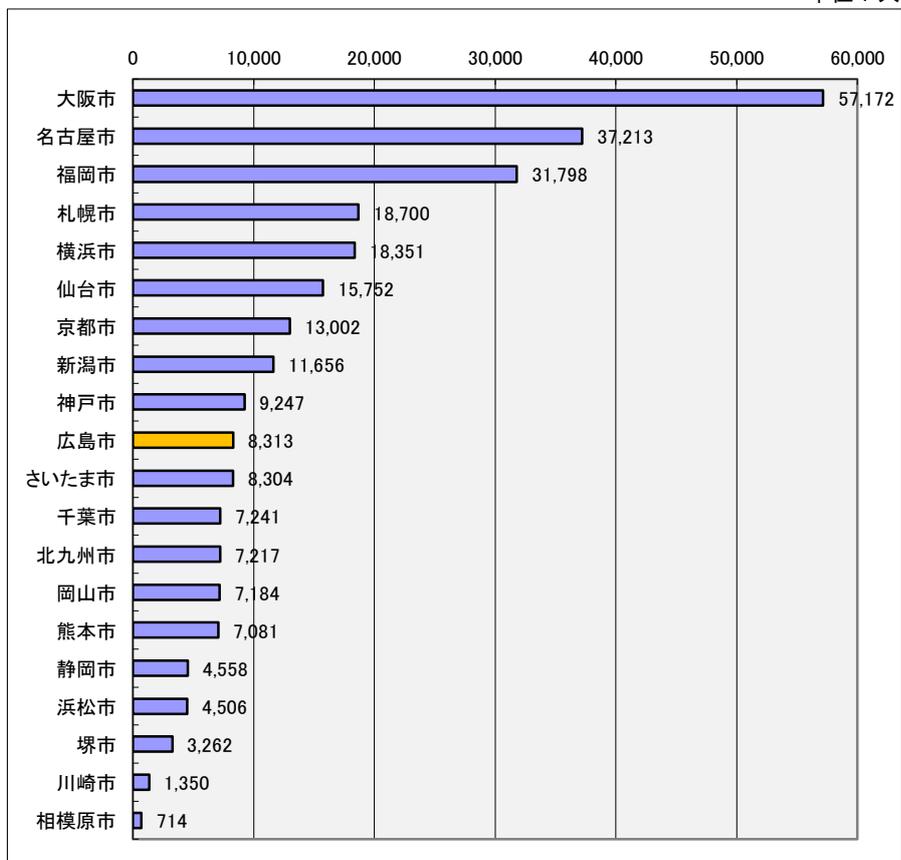


[注] 1 大都市比較統計年表（平成27年(2015年)）による。
2 平成27年5月1日時点の数値である。

図129 学生数（専修学校）

単位：人

① 大阪市	57,172
② 名古屋市	37,213
③ 福岡市	31,798
④ 札幌市	18,700
⑤ 横浜市	18,351
⑥ 仙台市	15,752
⑦ 京都市	13,002
⑧ 新潟市	11,656
⑨ 神戸市	9,247
⑩ 広島市	8,313
⑪ さいたま市	8,304
⑫ 千葉市	7,241
⑬ 北九州市	7,217
⑭ 岡山市	7,184
⑮ 熊本市	7,081
⑯ 静岡市	4,558
⑰ 浜松市	4,506
⑱ 堺市	3,262
⑲ 川崎市	1,350
⑳ 相模原市	714

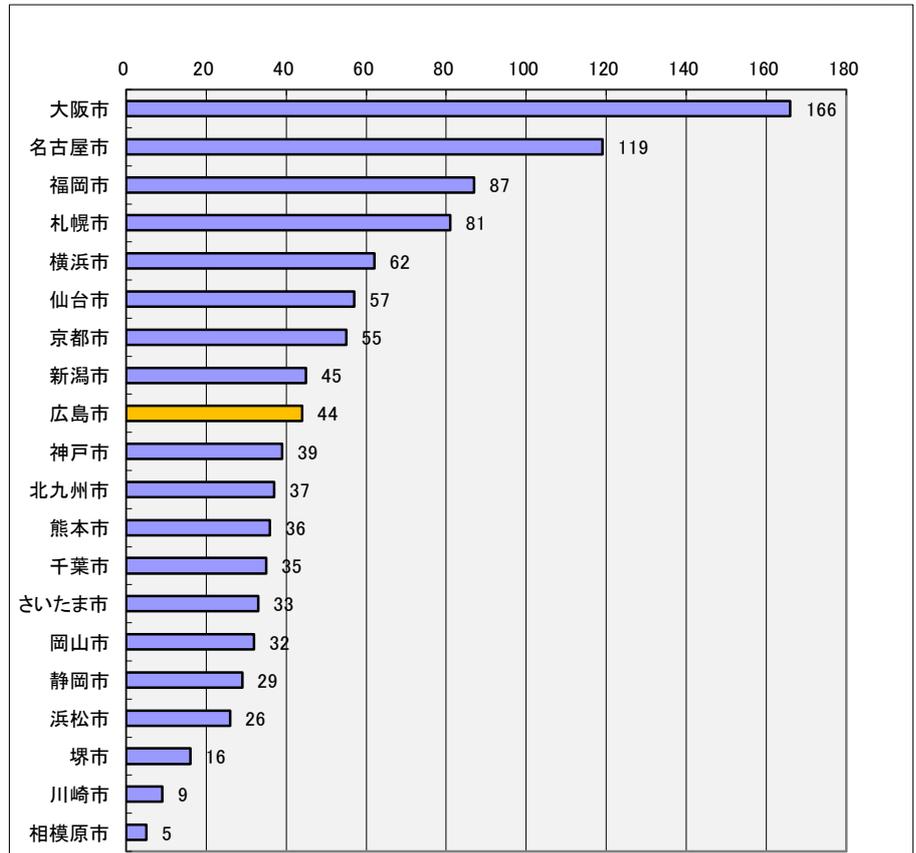


[注] 1 大都市比較統計年表（平成27年(2015年)）による。
2 平成27年5月1日時点の数値である。

図130 各種学校数

単位：校

①	京都市	41
②	神戸市	32
③	名古屋市	28
④	大阪市	26
⑤	札幌市	24
⑥	広島市	12
⑦	福岡市	10
⑦	横浜市	10
⑦	浜松市	10
⑩	さいたま市	9
⑪	仙台市	8
⑪	静岡市	8
⑬	岡山市	6
⑭	北九州市	5
⑮	新潟市	3
⑮	熊本市	3
⑮	堺市	3
⑱	千葉市	2
⑱	川崎市	2
⑳	相模原市	1



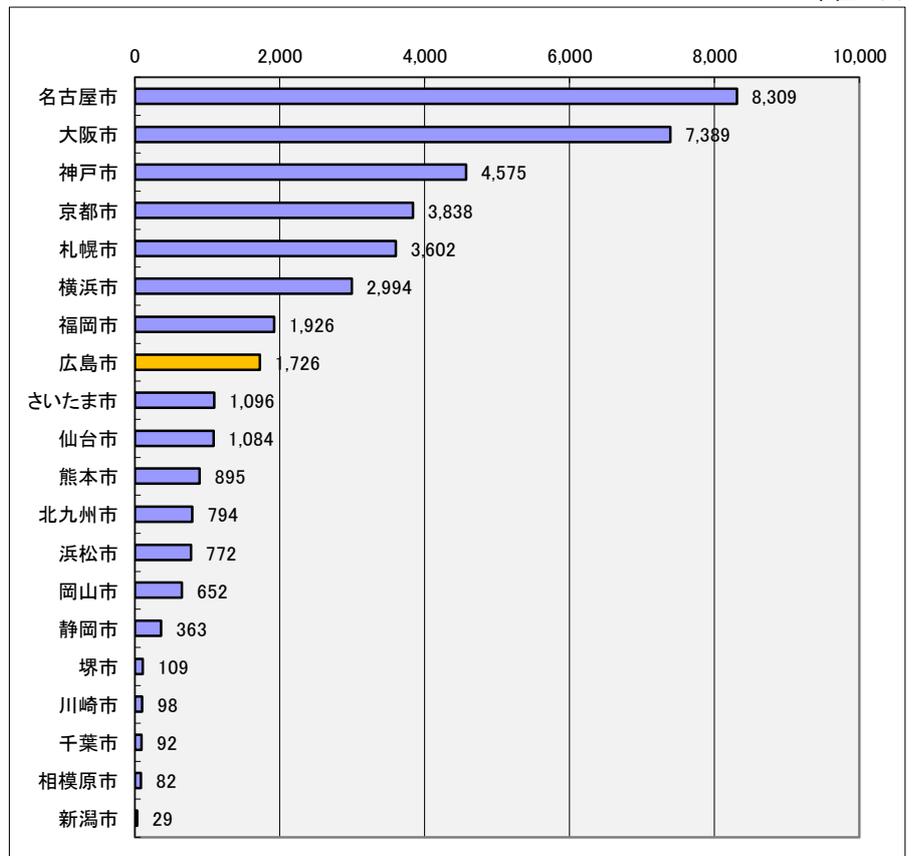
〔注〕1 大都市比較統計年表（平成27年（2015年））による。

2 平成27年5月1日時点の数値である。

図131 学生数（各種学校）

単位：人

①	名古屋市	8,309
②	大阪市	7,389
③	神戸市	4,575
④	京都市	3,838
⑤	札幌市	3,602
⑥	横浜市	2,994
⑦	福岡市	1,926
⑧	広島市	1,726
⑨	さいたま市	1,096
⑩	仙台市	1,084
⑪	熊本市	895
⑫	北九州市	794
⑬	浜松市	772
⑭	岡山市	652
⑮	静岡市	363
⑯	堺市	109
⑰	川崎市	98
⑱	千葉市	92
⑲	相模原市	82
⑳	新潟市	29



〔注〕1 大都市比較統計年表（平成27年（2015年））による。

2 平成27年5月1日時点の数値である。

(2) 高等学校卒業後の状況(政令指定都市比較)

表46 大学・短大(高等専門学校を含む。)進学率、専修学校進学率、就職率

区 分	大学等進学率 (高等学校新規卒業者)		専修学校(専門課程) 進学率		就 職 率	
	進学率	順位	進学率	順位	就職率	順位
広島市	63.0%	③	10.7%	⑳	10.4%	⑭
札幌市	52.5%	⑱	20.9%	①	10.3%	⑮
仙台市	59.6%	⑩	14.0%	⑫	12.7%	⑪
さいたま市	62.8%	④	12.9%	⑮	10.5%	⑬
千葉市	59.6%	⑩	16.5%	⑥	8.1%	⑰
川崎市	60.3%	⑧	13.9%	⑬	10.6%	⑫
横浜市	65.1%	②	14.5%	⑪	5.1%	㉑
相模原市	62.5%	⑤	20.0%	③	7.4%	⑱
新潟市	56.8%	⑬	20.3%	②	14.4%	⑧
静岡市	59.1%	⑫	15.7%	⑧	15.9%	④
浜松市	51.7%	⑲	19.5%	④	21.3%	①
名古屋市	60.3%	⑧	11.6%	⑱	14.9%	⑥
京都市	68.8%	①	11.9%	⑰	5.2%	⑲
大阪市	56.5%	⑭	12.8%	⑯	13.3%	⑨
堺市	53.2%	⑰	18.1%	⑤	14.9%	⑥
神戸市	60.4%	⑦	11.3%	⑲	12.9%	⑩
岡山市	54.0%	⑯	15.7%	⑧	19.4%	③
北九州市	49.4%	㉑	15.3%	⑩	19.6%	②
福岡市	60.5%	⑥	13.6%	⑭	10.1%	⑯
熊本市	54.9%	⑮	15.9%	⑦	15.0%	⑤

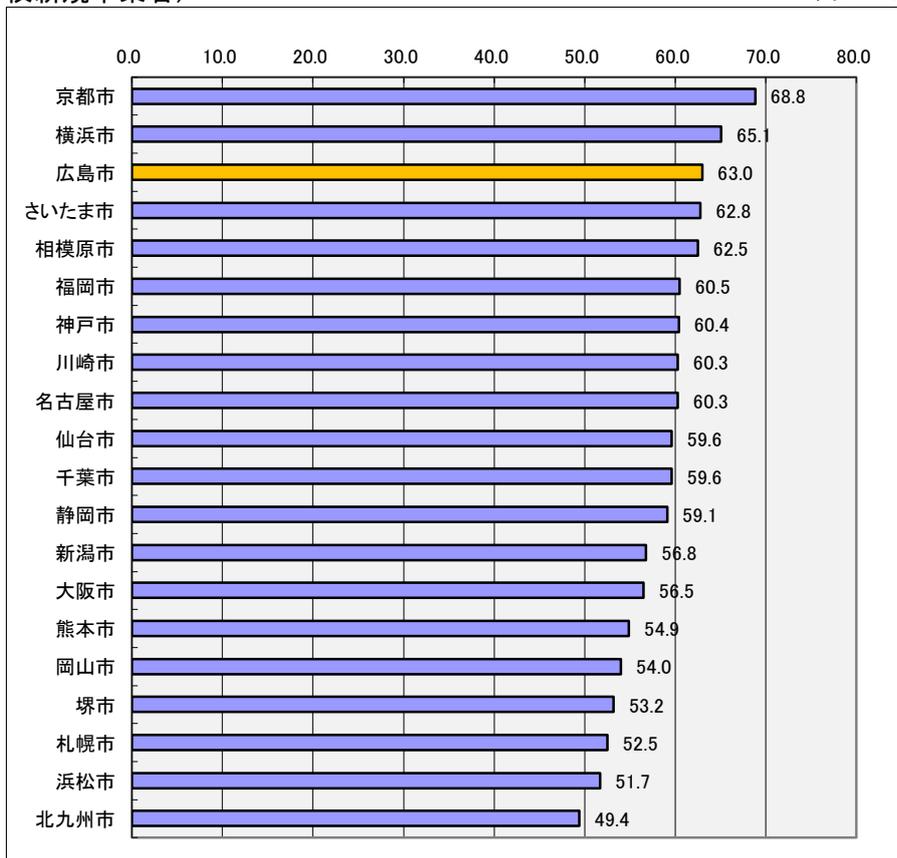
(注)1 平成26年(2014年)大都市比較統計年表による。

2 ○付き数字は、高い方からの順位を表す。

図132 大学等進学率（高等学校新規卒業者）

単位：%

①	京都市	68.8
②	横浜市	65.1
③	広島市	63.0
④	さいたま市	62.8
⑤	相模原市	62.5
⑥	福岡市	60.5
⑦	神戸市	60.4
⑧	川崎市	60.3
⑧	名古屋市	60.3
⑩	仙台市	59.6
⑩	千葉市	59.6
⑫	静岡市	59.1
⑬	新潟市	56.8
⑭	大阪市	56.5
⑮	熊本市	54.9
⑯	岡山市	54.0
⑰	堺市	53.2
⑱	札幌市	52.5
⑲	浜松市	51.7
⑳	北九州市	49.4

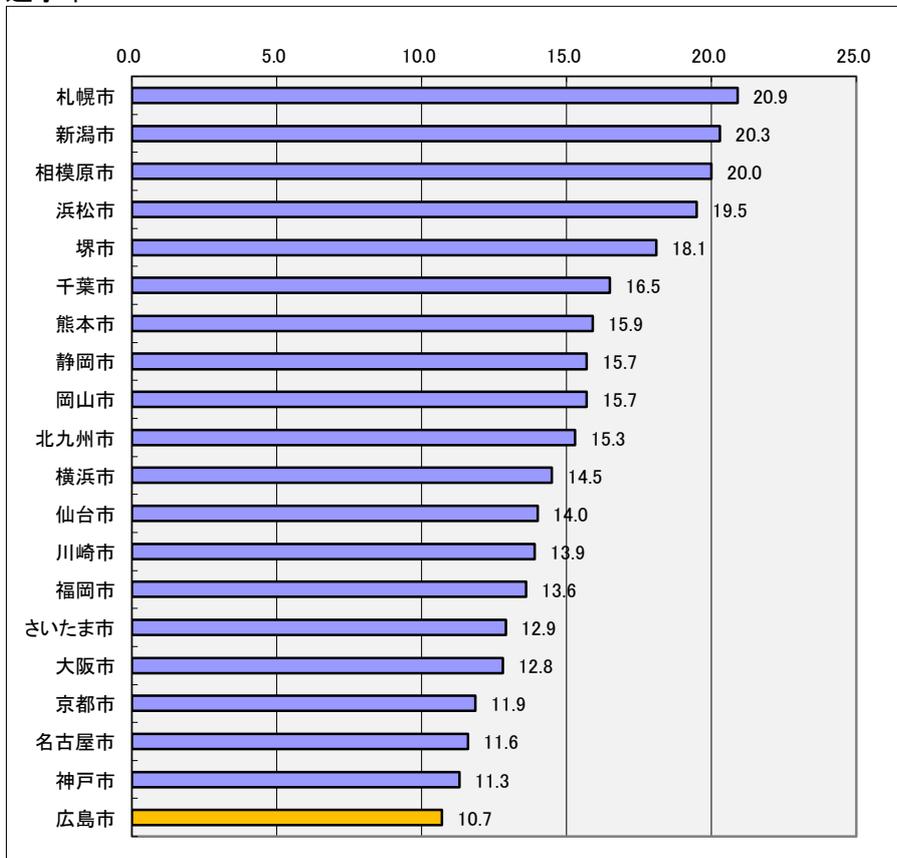


[注] 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

図133 専修学校（専門課程）進学率

単位：%

①	札幌市	20.9
②	新潟市	20.3
③	相模原市	20.0
④	浜松市	19.5
⑤	堺市	18.1
⑥	千葉市	16.5
⑦	熊本市	15.9
⑧	静岡市	15.7
⑧	岡山市	15.7
⑩	北九州市	15.3
⑪	横浜市	14.5
⑫	仙台市	14.0
⑬	川崎市	13.9
⑭	福岡市	13.6
⑮	さいたま市	12.9
⑯	大阪市	12.8
⑰	京都市	11.9
⑱	名古屋市	11.6
⑲	神戸市	11.3
⑳	広島市	10.7

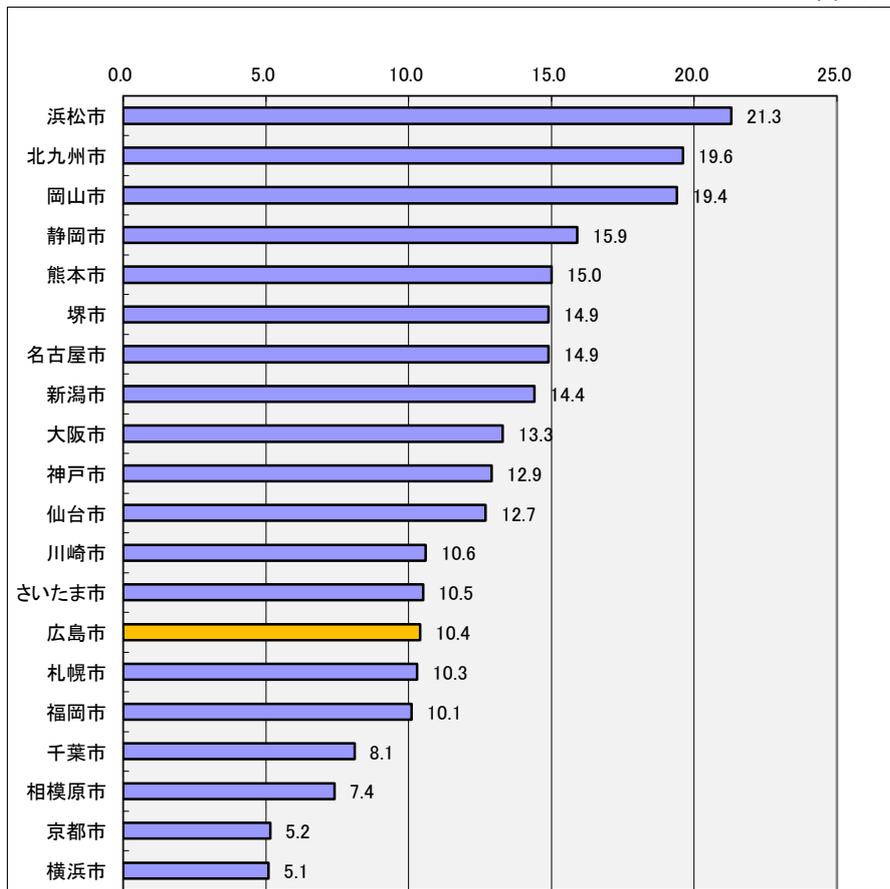


[注] 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

図134 就職率

単位：%

①	浜松市	21.3
②	北九州市	19.6
③	岡山市	19.4
④	静岡市	15.9
⑤	熊本市	15.0
⑥	堺市	14.9
⑥	名古屋市	14.9
⑧	新潟市	14.4
⑨	大阪市	13.3
⑩	神戸市	12.9
⑪	仙台市	12.7
⑫	川崎市	10.6
⑬	さいたま市	10.5
⑭	広島市	10.4
⑮	札幌市	10.3
⑯	福岡市	10.1
⑰	千葉市	8.1
⑱	相模原市	7.4
⑲	京都市	5.2
⑳	横浜市	5.1



[注] 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

(3) 広島県内の大学の就職状況

表47 広島県内の大学の就職状況

区 分	2015年(平成27年)				2016年(平成28年)				2017年(平成29年)			
	卒業 者数	就職 者数	うち 県内 就職 者数	県内 企業 就職 率	卒業 者数	就職 者数	うち 県内 就職 者数	県内 企業 就職 率	卒業 者数	就職 者数	うち 県内 就職 者数	県内 企業 就職 率
広島大学	2,419	1,224	373	30.5%	2,442	1,251	380	30.4%	2,479	1,263	413	32.7%
県立広島大学 (広島キャンパス)	233	210	157	74.8%	230	209	147	70.3%	224	200	142	71.0%
広島市立大学	399	238	110	46.2%	389	256	117	45.7%	395	253	118	46.6%
エリザベト音楽 大学	80	34	26	76.5%	58	36	27	75.0%	80	50	32	64.0%
比治山大学	272	198	165	83.3%	250	198	171	86.4%	277	223	186	83.4%
広島経済大学	719	625	290	46.4%	686	604	330	54.6%	623	556	277	49.8%
広島工業大学	913	818	247	30.2%	958	836	336	40.2%	1,018	903	415	46.0%
広島国際学院大 学	171	131	89	67.9%	183	150	103	68.7%	174	138	90	65.2%
広島修道大学	1,318	1,079	604	56.0%	1,261	1,081	622	57.5%	1,369	1,195	670	56.1%
広島女学院大学	447	379	282	74.4%	413	368	276	75.0%	366	331	244	73.7%
広島都市学園大 学	116	101	89	88.1%	104	98	78	79.6%	194	170	121	71.2%
広島文教女子大 学	311	268	192	71.6%	281	246	174	70.7%	333	299	213	71.2%
安田女子大学	867	730	607	83.2%	821	766	595	77.7%	908	836	667	79.8%
全体	8,265	6,035	3,231	53.5%	8,076	6,099	3,356	55.0%	8,440	6,417	3,588	55.9%

(注) 各年3月学部卒業生を対象としている。

(4) 不登校児童生徒数及びいじめの認知件数

表48 広島市の不登校児童生徒数(30日以上)の推移

(単位：人)

区分	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)
小学校	306	302	275	271	271	276	287	268	257	273	268
中学校	834	825	835	879	848	846	827	705	712	723	699
件数	1,140	1,127	1,110	1,150	1,119	1,122	1,114	973	969	996	967

(注) 小・中学校・中等教育学校(前期)の人数である。

図135 広島市の不登校児童生徒数(30日以上)の推移

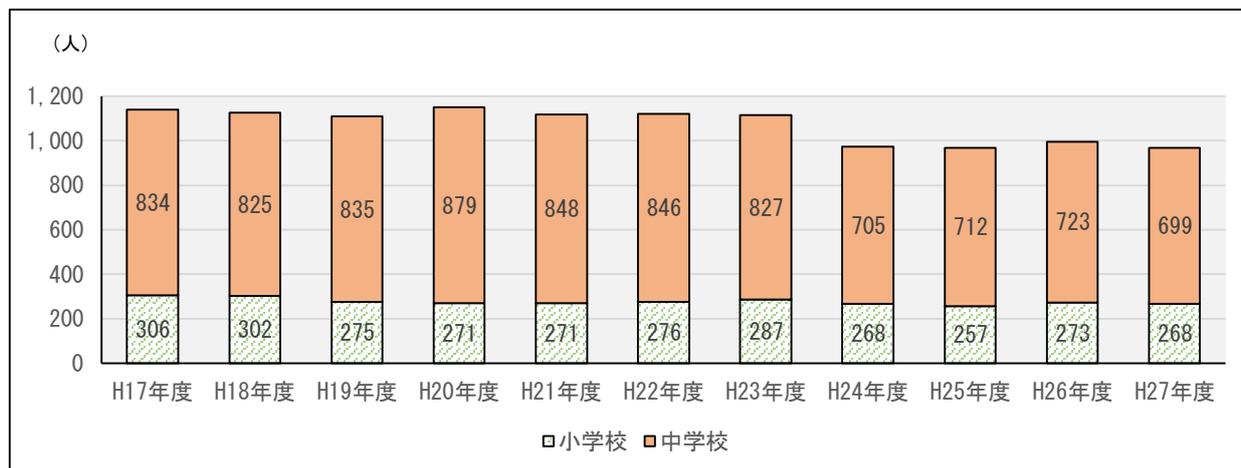


表49 広島市のいじめの認知件数の推移

(単位：件)

区分	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)
件数	82	218	273	227	160	233	217	574	262	679	576

(注)1 小・中・高等学校・中等教育学校の件数である。

2 H18年度より、文部科学省は、いじめの定義を変更している。

図136 広島市のいじめの認知件数の推移



(5) 児童館等

表50 広島市の児童館の整備館数等

区 分	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
児童館の整備館数(館)	108	110	111	112	113
放課後児童クラブ事業の 開設クラス数(クラス)	170	181	196 (10)	238 (24)	257 (29)
放課後プレイスクール事 業の実施学区数(学区)	15	14	12	11	8

- (注)1 放課後児童クラブ事業の開設クラス数の()内の数値は、民間放課後児童クラブのクラス数で内数である。
- 2 放課後プレイスクール事業とは、児童館未整備学区において、放課後の小学校施設等を活用して、地域の大人の見守りにより安全な遊び場を確保し、遊びを通じた体験活動や異年齢間の交流促進など、児童の健全育成を図ることを目的に実施する事業のことである。
- 3 児童館の整備館数及び放課後プレイスクール事業の実施学区数は年度末時点の数値、放課後児童クラブ事業の開設クラス数は翌年度初日時点の数値である。
- 4 「広島市教育委員会事務点検・評価報告書」による。

6 観光関係

(1) 広島市への入込観光客数等

表51 広島市への入込観光客数の推移

単位：万人

区 分	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
入込観光客数	1057.1	1067.3	1087.3	1151.3	1165.2	1,199.7	1,261.1
内							
一般観光客	991.8	1006.9	1019.7	1066.7	1069.0	1063.3	1111.2
修学旅行生	31.4	32.7	31.3	31.6	30.5	33.5	32.3
外国人観光客	33.9	27.7	36.3	53.0	65.7	102.9	117.6

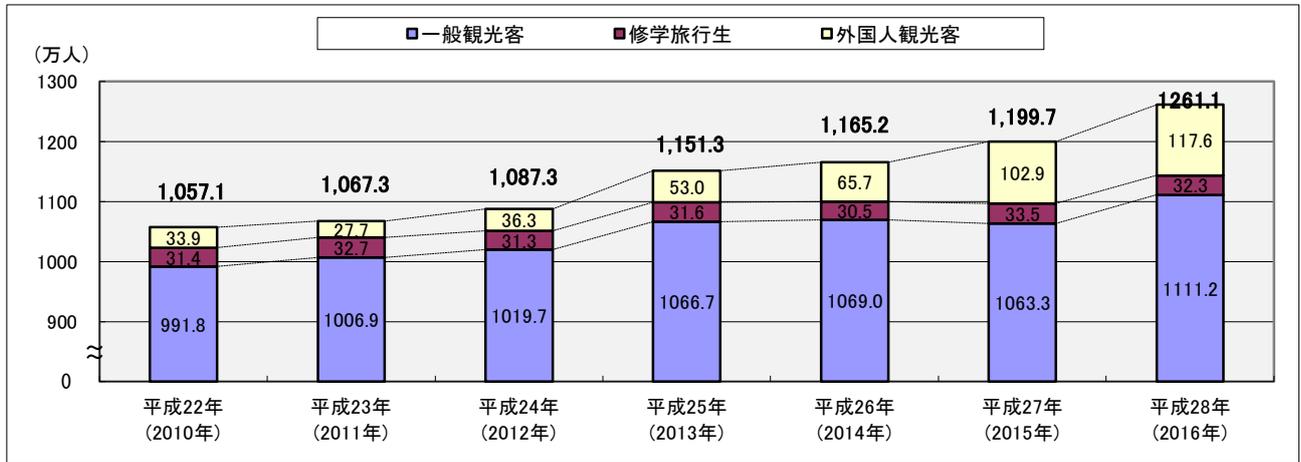


表52 広島市の宿泊客数と宿泊率の推移

単位：〈上段〉万人、〈下段〉%

区 分	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
観光客数 (A)	1,057.1	1,067.3	1,087.3	1,151.3	1,165.2	1,199.7	1,261.1
宿泊客数 (B)	357.1	363.8	410.3	451.8	457.3	482.5	542.8
宿泊率 (B/A)	33.8	34.1	37.7	39.2	39.2	40.2	43.0

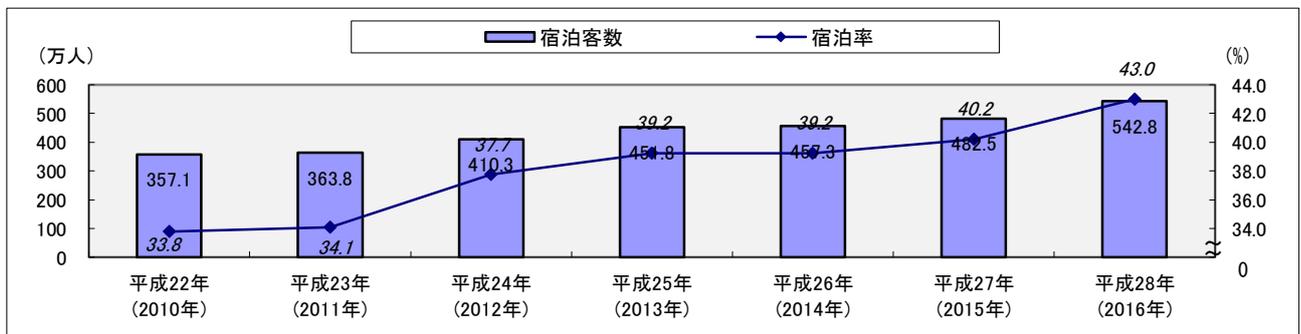
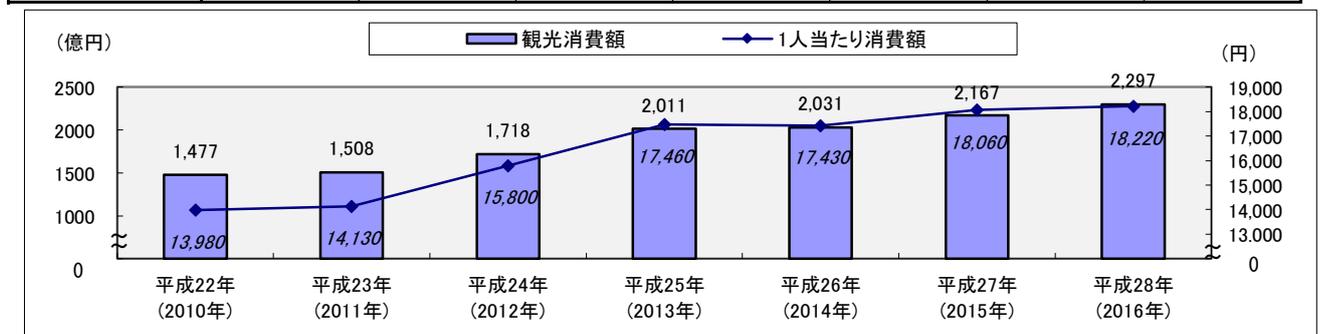


表53 観光消費額の推移

単位：〈上段〉億円、〈下段〉円

区 分	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
観光消費額	1,477	1,508	1,718	2,011	2,031	2,167	2,297
1人当たり消費額	13,980	14,130	15,800	17,460	17,430	18,060	18,220



(2) 広島県及び広島市近郊都市等の入込観光客数

表54 広島県及び広島市近郊都市等の入込観光客数の推移

(単位：万人)

区分	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
広島市	1,067.3	1,087.3	1,151.3	1,165.2	1,199.7	1,261.1
広島県☆	5,532.2	5,893.2	6,108.9	6,181.0	6,617.6	6,777.3
宮島※	363.1	404.7	408.5	389.9	402.5	427.6
尾道市	476.7	472.8	483.2	487.7	517.4	518.5
福山市☆	644.9	635.2	652.7	675.8	726.9	729.3
呉市	291.5	323.8	319.8	308.0	336.6	336.3
岩国市	297.7	334.3	311.3	297.0	311.5	315.5

(注) ※は来島者数を、☆は総観光客数を採用している都市等を表す。

(3) 主要観光施設への入館者数

表55 主要観光施設への入館者数の推移(平和記念資料館を除く。)

(単位：万人)

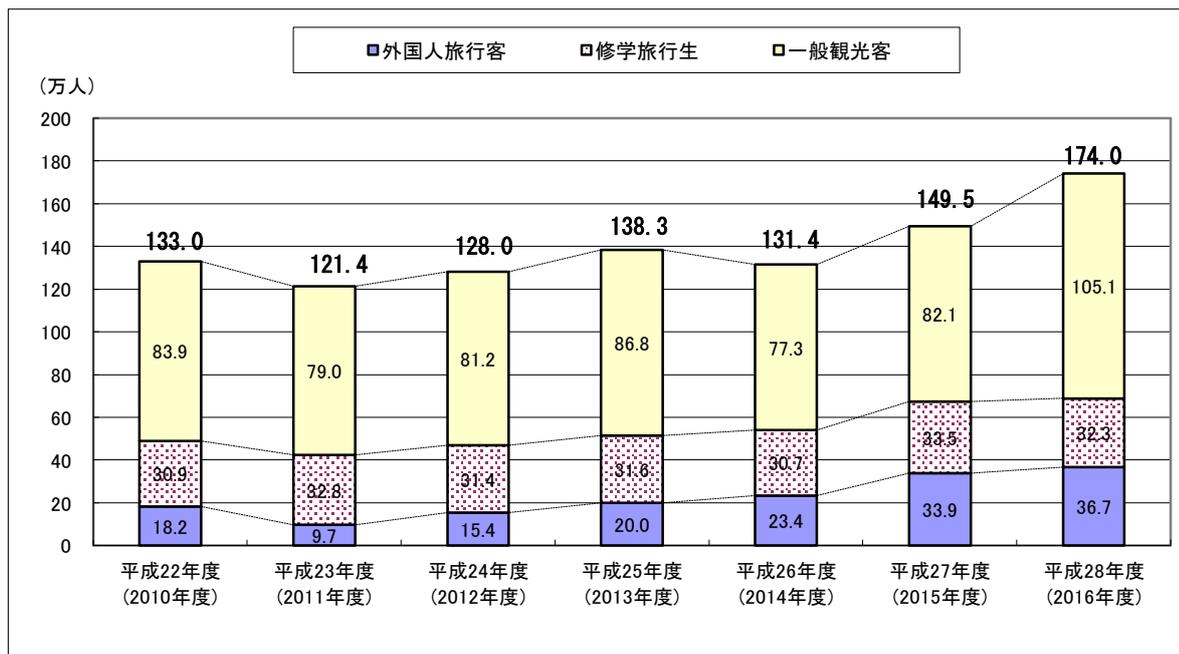
区分	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
広島城	20.9	20.0	21.0	22.4	24.6	29.6	32.7
現代美術館	10.3	14.2	14.0	12.0	11.7	10.6	11.7
植物公園	21.2	20.0	21.0	19.9	20.8	22.3	18.7
安佐動物公園	51.7	47.4	46.2	48.9	50.9	52.1	48.9

表56 平和記念資料館入館者数の推移

(単位：万人)

区分	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
外国人旅行者	18.2	9.7	15.4	20.0	23.4	33.9	36.7
修学旅行生	30.9	32.8	31.4	31.6	30.7	33.5	32.3
一般観光客	83.9	79.0	81.2	86.8	77.3	82.1	105.1
総入館者数	133.0	121.4	128.0	138.3	131.4	149.5	174.0

図136 平和記念資料館入館者数の推移

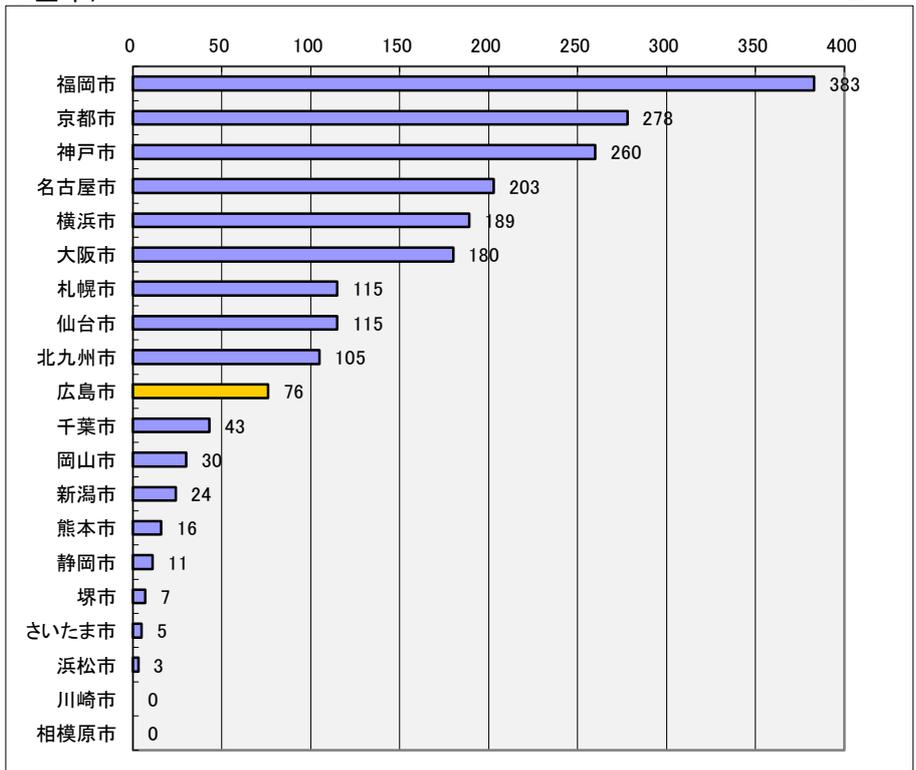


(4) 国際会議開催件数（政令指定都市比較）

図137 国際会議開催件数（JNTO基準）

単位：件

① 福岡市	383
② 京都市	278
③ 神戸市	260
④ 名古屋市	203
⑤ 横浜市	189
⑥ 大阪市	180
⑦ 札幌市	115
⑧ 仙台市	115
⑨ 北九州市	105
⑩ 広島市	76
⑪ 千葉市	43
⑫ 岡山市	30
⑬ 新潟市	24
⑭ 熊本市	16
⑮ 静岡市	11
⑯ 堺市	7
⑰ さいたま市	5
⑱ 浜松市	3
⑲ 川崎市	0
⑲ 相模原市	0



【注】1 日本政府観光局（JNTO）国際会議統計による。

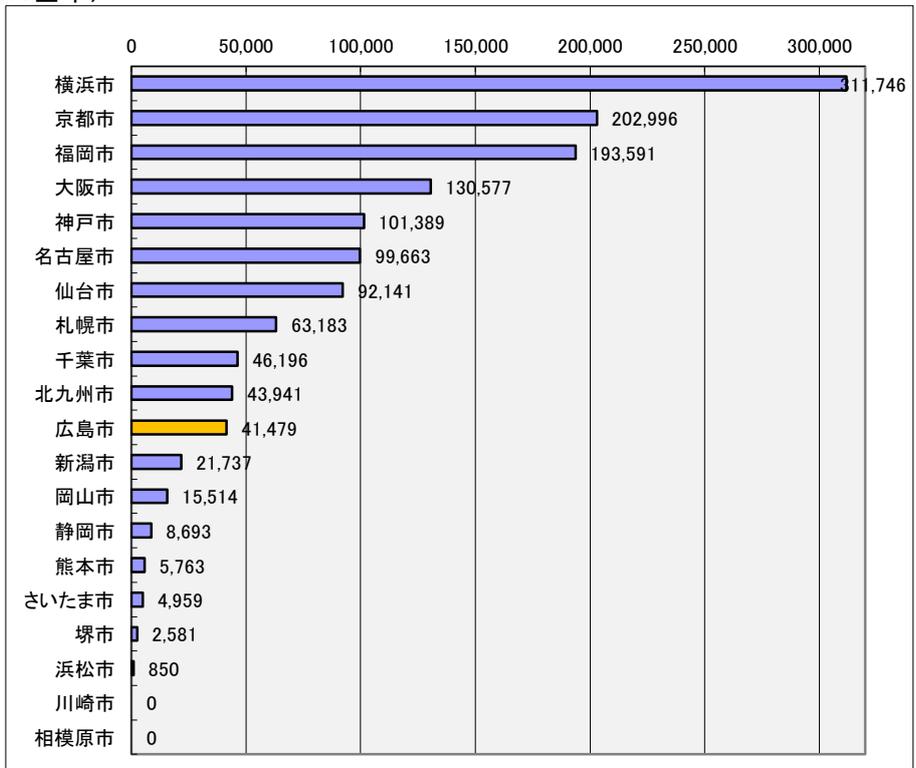
2 国際会議の件数については、同じ都道府県内の複数都市で開催された国際会議を含む。

3 JNTO基準の国際会議とは、①国際機関・国際団体（各国支部を含む。）又は国家機関・国内団体（各々の定義が明確ではないため民間企業以外は全て）が主催、②参加者総数が50名以上、③日本を含む3か国以上が参加、④開催期間が1日以上の会議の会議のことである。

図138 国際会議参加者数（JNTO基準）

単位：人

① 横浜市	311,746
② 京都市	202,996
③ 福岡市	193,591
④ 大阪市	130,577
⑤ 神戸市	101,389
⑥ 名古屋市	99,663
⑦ 仙台市	92,141
⑧ 札幌市	63,183
⑨ 千葉市	46,196
⑩ 北九州市	43,941
⑪ 広島市	41,479
⑫ 新潟市	21,737
⑬ 岡山市	15,514
⑭ 静岡市	8,693
⑮ 熊本市	5,763
⑯ さいたま市	4,959
⑰ 堺市	2,581
⑱ 浜松市	850
⑲ 川崎市	0
⑲ 相模原市	0



【注】1 日本政府観光局（JNTO）国際会議統計による。

2 国際会議の件数については、同じ都道府県内の複数都市で開催された国際会議を含む。

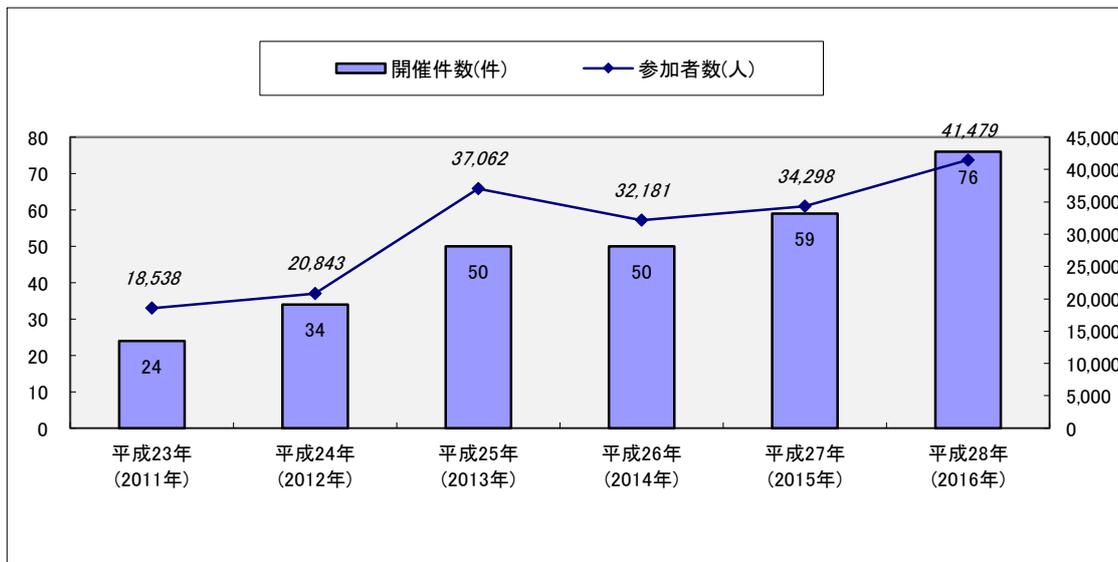
3 JNTO基準の国際会議とは、①国際機関・国際団体（各国支部を含む。）又は国家機関・国内団体（各々の定義が明確ではないため民間企業以外は全て）が主催、②参加者総数が50名以上、③日本を含む3か国以上が参加、④開催期間が1日以上の会議の会議のことである。

(5) 市内の国際会議開催状況

表57 市内の国際会議開催件数及び参加者数の推移

区分	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
開催件数(件)	24	34	50	50	59	76
参加者数(人)	18,538	20,843	37,062	32,181	34,298	41,479
うち外国人	1,379	2,242	3,531	2,410	5,947	2,933
主な国際会議(参加者数)	・ 社団法人日本補綴歯科学会第120回記念学術大会(3,000人)	・ 第137回日本歯科保存学会2012年度秋季学術大会・第14回日韓歯科保存学会学術大会(1,540人)	・ 第86回日本整形外科学会学術総会(8,900人) ・ 第16回日本ジャンボリー/第30回アジア太平洋ジャンボリー(広島ピースプログラム)(4,000人)	・ 第40回日本脳卒中学会総会(6,000人)	・ 第23回世界スカウトジャンボリー(広島ピースプログラム)(4,000人) ・ 第53回日本小児歯科学会大会(1,775人)	・ 2016年伊勢志摩サミット・関係関係僚会合G7広島外相会合(650人) ・ 公益社団法人日本青年会議所第65回全国大会広島大会2016(15,100人)

図139 市内の国際会議件数及び参加者数の推移



(6) 広島市民球場のプロ野球公式戦開催状況

表58 広島市民球場のプロ野球公式戦入場者数の推移

区 分	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
試合数	69試合	68試合	70試合	68試合	67試合	70試合
入場者数	1,543,416人	1,530,703人	1,542,979人	1,851,981人	2,041,951人	2,130,663人
1試合平均入場者数	22,368人	22,510人	22,043人	27,235人	30,477人	30,438人
カープの公式戦順位	5位	4位	3位	3位	4位	1位

(7) 広島ビッグアーチ及び広島スタジアムのJリーグ公式戦開催状況

表59 広島ビッグアーチ及び広島スタジアムのJリーグ公式戦開催状況

区 分	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
試合数	17試合	20試合	21試合	23試合	21試合	21試合
入場者数	229,846人	325,028人	302,674人	297,688人	332,223人	293,965人
1試合平均入場者数	13,520人	16,251人	14,413人	12,943人	15,820人	13,998人
サンフレッチェ広島の 公式戦順位	7位	1位	1位	8位	1位	6位

7 市民生活関係

(1) 犯罪(政令指定都市比較)

表60 刑法犯認知件数

区 分	総数		人口千人当たり	
	件数	順位	件数	順位
広島市	11,169件	⑨	9.4件	⑨
札幌市	19,229件	⑮	9.9件	⑩
仙台市	9,940件	⑦	9.3件	⑧
さいたま市	12,884件	⑫	10.3件	⑪
千葉市	12,321件	⑩	12.8件	⑭
川崎市	10,725件	⑧	7.3件	③
横浜市	26,146件	⑱	7.0件	②
相模原市	5,836件	③	8.1件	⑤
新潟市	7,352件	⑤	9.1件	⑦
静岡市	5,502件	②	7.8件	④
浜松市	5,398件	①	6.8件	①
名古屋市	34,917件	⑲	15.3件	⑰
京都市	19,146件	⑭	13.0件	⑮
大阪市	63,719件	⑳	23.7件	㉑
堺市	13,514件	⑬	16.1件	⑲
神戸市	19,248件	⑯	12.5件	⑬
岡山市	8,420件	⑥	11.8件	⑫
北九州市	12,881件	⑪	13.4件	⑯
福岡市	23,400件	⑰	15.4件	⑱
熊本市	6,462件	④	8.7件	⑥

(注)1 平成26年(2014年)大都市比較統計年表による。

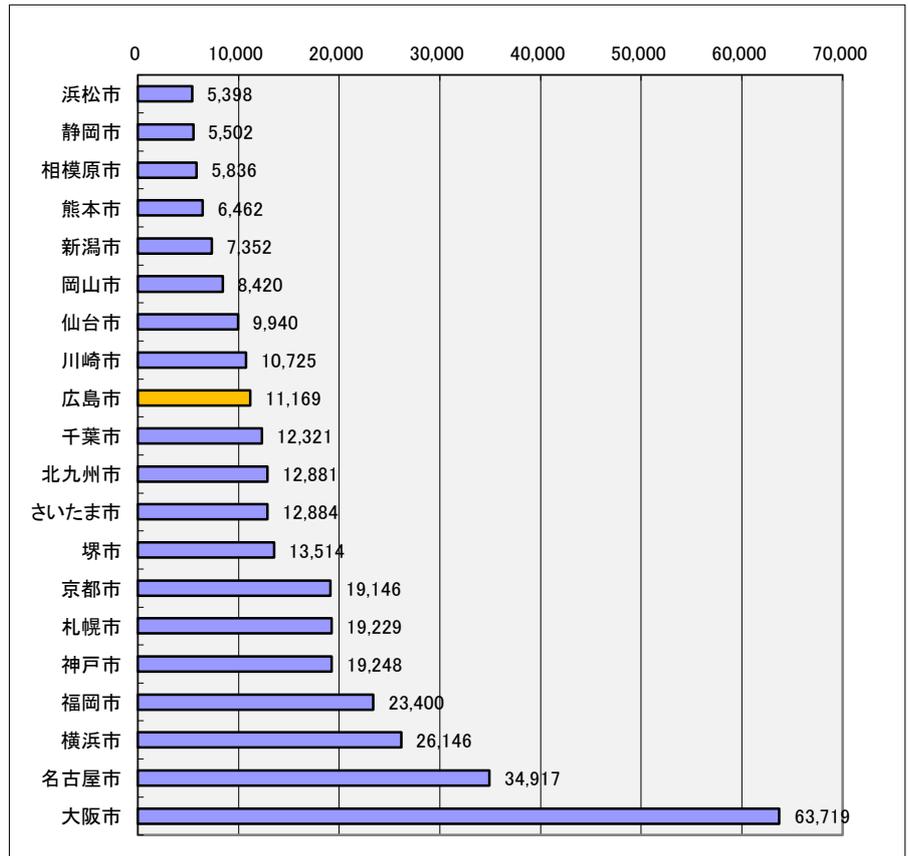
2 ○付き数字は、少ない方からの順位を表す。

政令指定都市の刑法犯認知件数

図140 総数

単位：件

① 浜松市	5,398
② 静岡市	5,502
③ 相模原市	5,836
④ 熊本市	6,462
⑤ 新潟市	7,352
⑥ 岡山市	8,420
⑦ 仙台市	9,940
⑧ 川崎市	10,725
⑨ 広島市	11,169
⑩ 千葉市	12,321
⑪ 北九州市	12,881
⑫ さいたま市	12,884
⑬ 堺市	13,514
⑭ 京都市	19,146
⑮ 札幌市	19,229
⑯ 神戸市	19,248
⑰ 福岡市	23,400
⑱ 横浜市	26,146
⑲ 名古屋市	34,917
⑳ 大阪市	63,719

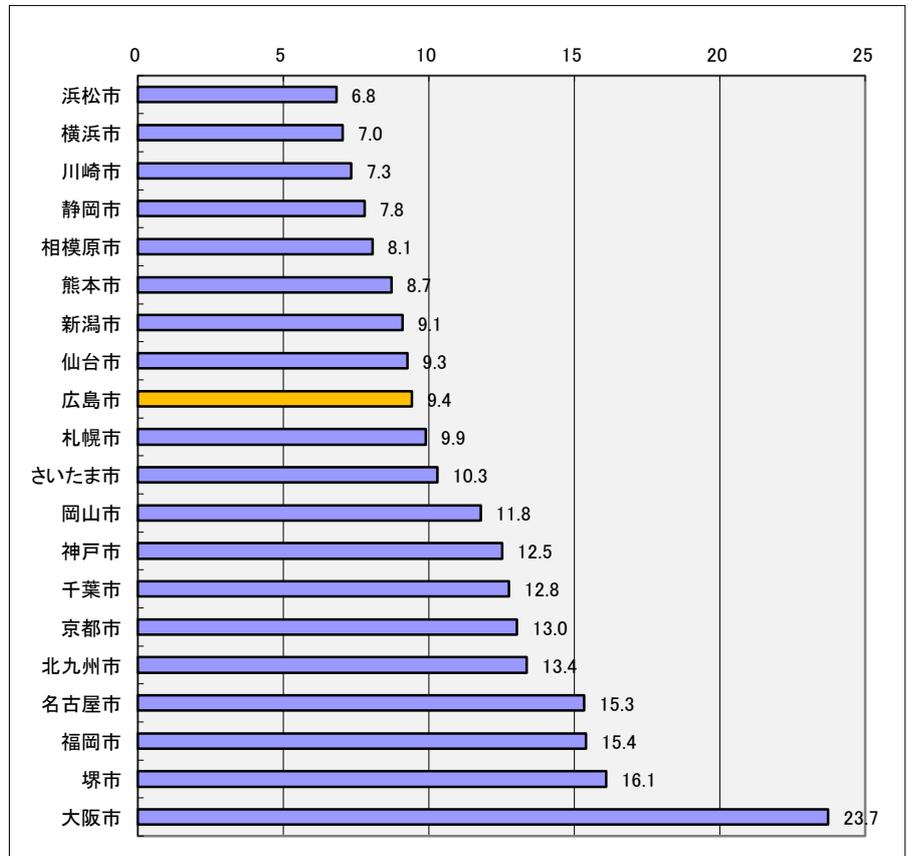


[注] 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

図141 人口千人当たり

単位：件

① 浜松市	6.8
② 横浜市	7.0
③ 川崎市	7.3
④ 静岡市	7.8
⑤ 相模原市	8.1
⑥ 熊本市	8.7
⑦ 新潟市	9.1
⑧ 仙台市	9.3
⑨ 広島市	9.4
⑩ 札幌市	9.9
⑪ さいたま市	10.3
⑫ 岡山市	11.8
⑬ 神戸市	12.5
⑭ 千葉市	12.8
⑮ 京都市	13.0
⑯ 北九州市	13.4
⑰ 名古屋市	15.3
⑱ 福岡市	15.4
⑲ 堺市	16.1
⑳ 大阪市	23.7



[注] 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

(2) 交通事故(政令指定都市比較)

表61 交通事故発生件数

(単位:件)

区 分	総数		人口10万人当たり	
広 島 市	4,945	⑨	417.1	⑧
札 幌 市	5,819	⑪	299.5	③
仙 台 市	4,487	⑦	418.1	⑨
さ い た ま 市	4,873	⑧	389.4	⑥
千 葉 市	3,257	③	337.3	⑤
川 崎 市	3,767	⑤	257.8	①
横 浜 市	10,989	⑰	296.2	②
相 模 原 市	2,966	②	410.3	⑦
新 潟 市	2,573	①	318.4	④
静 岡 市	6,088	⑫	861.6	⑱
浜 松 市	8,915	⑯	1126.8	⑳
名 古 屋 市	14,981	㉑	658.0	⑮
京 都 市	6,330	⑬	430.8	⑩
大 阪 市	13,480	⑲	501.8	⑫
堺 市	4,367	⑥	519.9	⑭
神 戸 市	7,937	⑭	516.1	⑬
岡 山 市	5,698	⑩	797.4	⑰
北 九 州 市	8,325	⑮	864.3	⑲
福 岡 市	12,065	⑱	794.1	⑯
熊 本 市	3,611	④	487.8	⑪

(注)1 平成26年(2014年)大都市比較統計年表による。

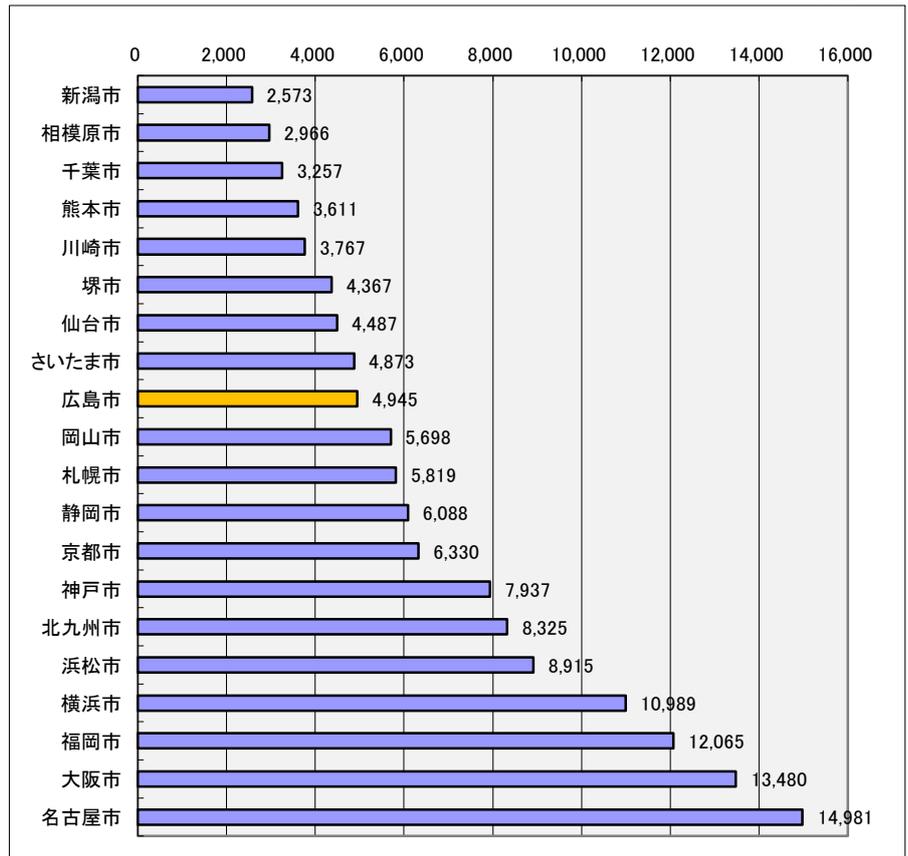
2 ○付き数字は、少ない方からの順位を表す。

政令指定都市の交通事故発生件数

図142 総数

単位：件

①	新潟市	2,573
②	相模原市	2,966
③	千葉市	3,257
④	熊本市	3,611
⑤	川崎市	3,767
⑥	堺市	4,367
⑦	仙台市	4,487
⑧	さいたま市	4,873
⑨	広島市	4,945
⑩	岡山市	5,698
⑪	札幌市	5,819
⑫	静岡市	6,088
⑬	京都市	6,330
⑭	神戸市	7,937
⑮	北九州市	8,325
⑯	浜松市	8,915
⑰	横浜市	10,989
⑱	福岡市	12,065
⑲	大阪市	13,480
⑳	名古屋市	14,981

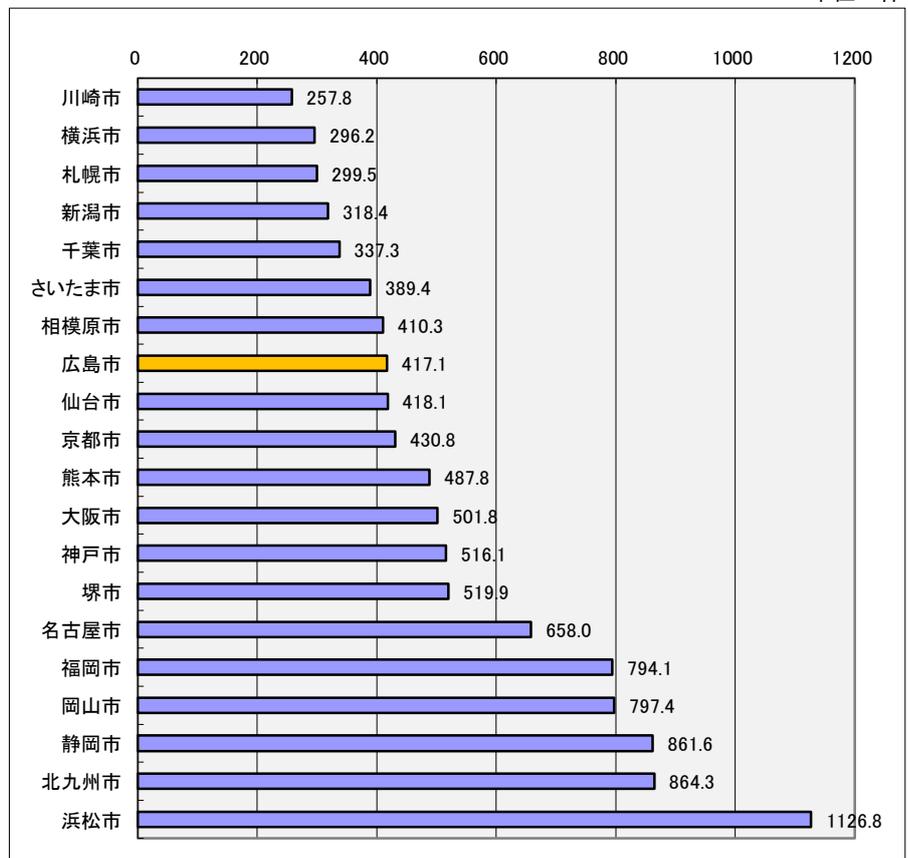


[注] 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

図143 人口10万人当たり

単位：件

①	川崎市	257.8
②	横浜市	296.2
③	札幌市	299.5
④	新潟市	318.4
⑤	千葉市	337.3
⑥	さいたま市	389.4
⑦	相模原市	410.3
⑧	広島市	417.1
⑨	仙台市	418.1
⑩	京都市	430.8
⑪	熊本市	487.8
⑫	大阪市	501.8
⑬	神戸市	516.1
⑭	堺市	519.9
⑮	名古屋市	658.0
⑯	福岡市	794.1
⑰	岡山市	797.4
⑱	静岡市	861.6
⑲	北九州市	864.3
⑳	浜松市	1126.8



[注] 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

(3) 道路(政令指定都市比較)

表62 道路総延長・総面積、都市計画道路整備率

区 分	道路(一般国道・都道府県道を含む。)				都市計画道路整備率	
	総延長		総面積			
広島市	4,382,388m	⑧	31,421,452㎡	⑩	74.7%	⑧
札幌市	5,643,802m	⑦	63,660,387㎡	①	92.1%	①
仙台市	3,714,910m	⑭	29,958,369㎡	⑫	76.1%	⑥
さいたま市	4,189,302m	⑩	23,795,503㎡	⑮	55.8%	⑳
千葉市	3,380,100m	⑯	24,776,324㎡	⑬	70.5%	⑫
川崎市	2,495,904m	⑱	17,010,883㎡	⑲	56.6%	⑲
横浜市	7,800,976m	②	57,270,640㎡	②	68.6%	⑮
相模原市	2,345,933m	⑲	13,415,180㎡	⑳	72.9%	⑩
新潟市	6,928,298m	③	45,647,197㎡	⑤	58.3%	⑱
静岡市	3,260,014m	⑰	22,979,047㎡	⑯	69.5%	⑭
浜松市	8,468,291m	①	48,091,238㎡	④	64.8%	⑰
名古屋市	6,389,295m	⑤	56,258,703㎡	③	90.4%	②
京都市	3,625,212m	⑮	21,701,478㎡	⑰	75.6%	⑦
大阪市	3,816,795m	⑫	36,949,927㎡	⑦	85.3%	④
堺市	2,116,915m	⑳	17,483,737㎡	⑱	73.4%	⑨
神戸市	6,002,319m	⑥	37,475,770㎡	⑥	90.0%	③
岡山市	6,584,331m	④	34,315,745㎡	⑧	67.7%	⑯
北九州市	4,322,714m	⑨	34,198,312㎡	⑨	71.8%	⑪
福岡市	3,986,330m	⑪	30,960,337㎡	⑪	79.6%	⑤
熊本市	3,812,527m	⑬	24,062,535㎡	⑭	69.8%	⑬

(注)1 「総数(一般国道・都道府県道を含む。)の数値は大都市比較統計年表(平成26年(2014年))、「都市計画道路整備率」の数値は平成27年(2015年)都市計画現況調査(国土交通省)による。

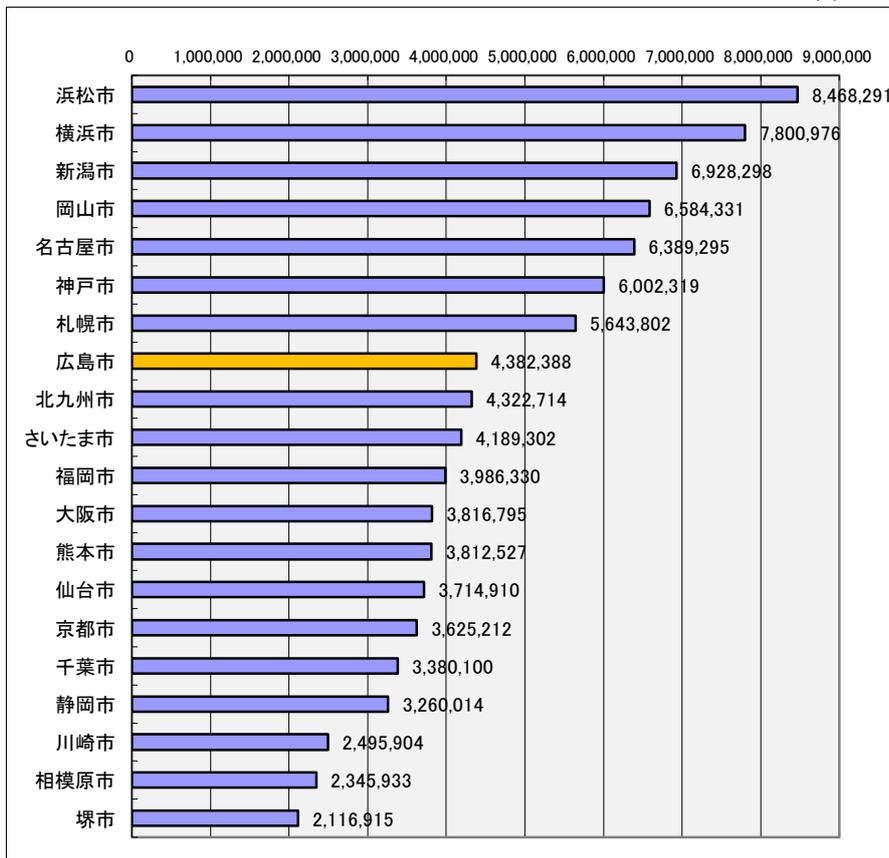
2 ○付き数字は、長い方、大きい方又は高い方からの順位を表す。

3 都市計画道路整備率は、自動車専用道路及び特殊街路(歩行者、自転車、路面電車等に供される道路)を除いて計算している。

図144 道路総延長

単位：m

①	浜松市	8,468,291
②	横浜市	7,800,976
③	新潟市	6,928,298
④	岡山市	6,584,331
⑤	名古屋市	6,389,295
⑥	神戸市	6,002,319
⑦	札幌市	5,643,802
⑧	広島市	4,382,388
⑨	北九州市	4,322,714
⑩	さいたま市	4,189,302
⑪	福岡市	3,986,330
⑫	大阪市	3,816,795
⑬	熊本市	3,812,527
⑭	仙台市	3,714,910
⑮	京都市	3,625,212
⑯	千葉市	3,380,100
⑰	静岡市	3,260,014
⑱	川崎市	2,495,904
⑲	相模原市	2,345,933
⑳	堺市	2,116,915

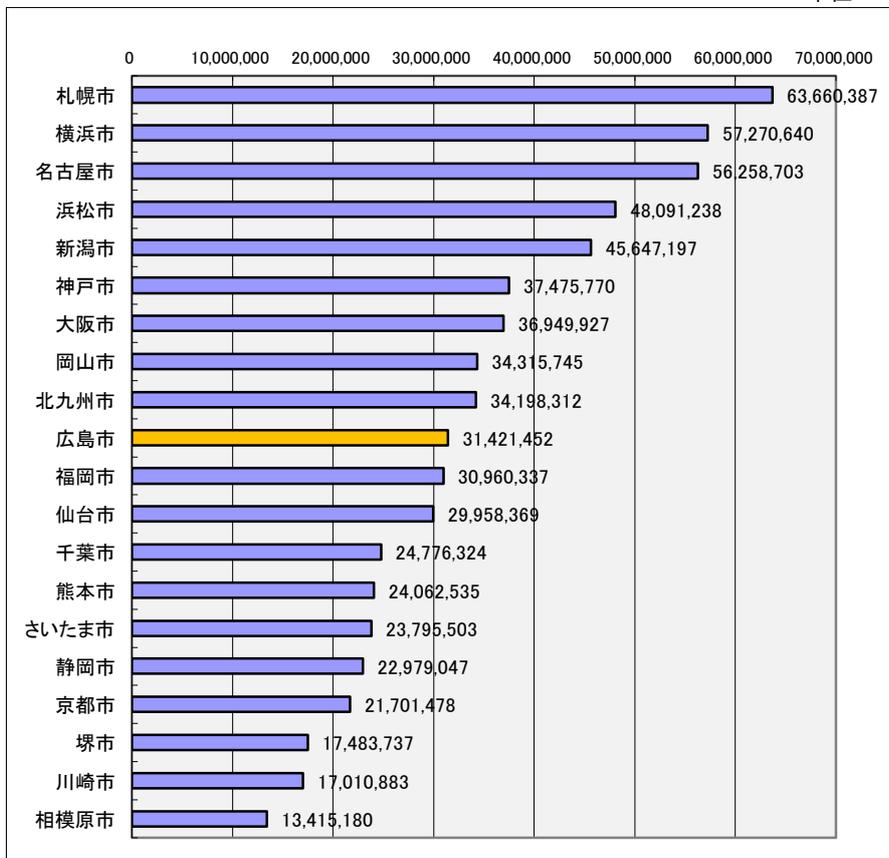


〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

図145 道路総面積

単位：㎡

①	札幌市	63,660,387
②	横浜市	57,270,640
③	名古屋市	56,258,703
④	浜松市	48,091,238
⑤	新潟市	45,647,197
⑥	神戸市	37,475,770
⑦	大阪市	36,949,927
⑧	岡山市	34,315,745
⑨	北九州市	34,198,312
⑩	広島市	31,421,452
⑪	福岡市	30,960,337
⑫	仙台市	29,958,369
⑬	千葉市	24,776,324
⑭	熊本市	24,062,535
⑮	さいたま市	23,795,503
⑯	静岡市	22,979,047
⑰	京都市	21,701,478
⑱	堺市	17,483,737
⑲	川崎市	17,010,883
⑳	相模原市	13,415,180



〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

(4) 橋(政令指定都市比較)

表63 橋数、橋長、橋面積

区 分	橋数		橋長		橋面積	
広 島 市	2,854本	⑧	47,711m	⑨	454,673㎡	⑬
札 幌 市	1,128本	⑬	32,482m	⑬	491,879㎡	⑫
仙 台 市	966本	⑮	17,605m	⑲	161,317㎡	⑲
さ い た ま 市	946本	⑯	23,006m	⑯	205,637㎡	⑰
千 葉 市	546本	⑳	19,268m	⑰	239,065㎡	⑯
川 崎 市	614本	⑲	12,919m	⑳	177,289㎡	⑱
横 浜 市	1,725本	⑫	57,243m	⑦	574,972㎡	⑧
相 模 原 市	627本	⑱	17,871m	⑱	—	
新 潟 市	4,238本	③	72,642m	④	642,359㎡	⑥
静 岡 市	2,889本	⑤	77,586m	③	728,421㎡	④
浜 松 市	5,793本	②	66,434m	⑥	494,782㎡	⑪
名 古 屋 市	1,030本	⑭	38,641m	⑫	664,204㎡	⑤
京 都 市	2,873本	⑦	48,509m	⑧	582,460㎡	⑦
大 阪 市	884本	⑰	143,751m	①	2,901,569㎡	①
堺 市	3,770本	④	43,490m	⑪	538,174㎡	⑩
神 戸 市	2,106本	⑩	46,477m	⑩	545,245㎡	⑨
岡 山 市	9,866本	①	90,955m	②	748,899㎡	③
北 九 州 市	2,157本	⑨	71,661m	⑤	1,154,483㎡	②
福 岡 市	2,007本	⑪	29,351m	⑮	372,119㎡	⑭
熊 本 市	2,882本	⑥	32,160m	⑭	286,358㎡	⑮

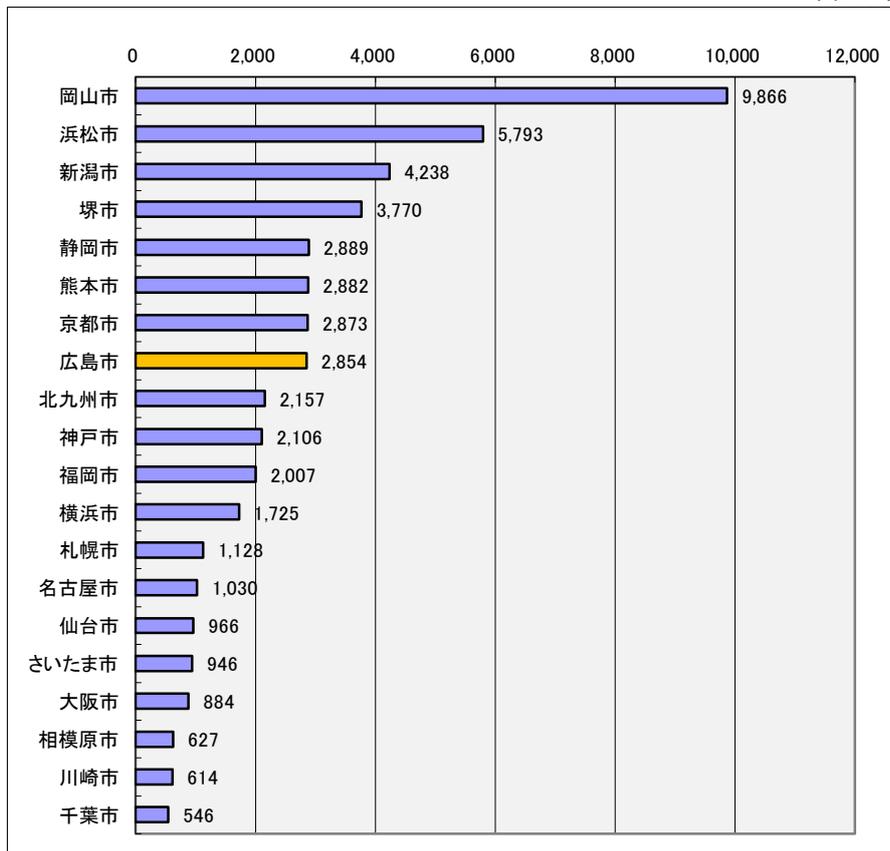
(注)1 大都市比較統計年表(平成26年(2014年))による。

2 ○付き数字は、多い方、長い方又は大きい方からの順位を表す。

図146 橋数

単位：本

①	岡山市	9,866
②	浜松市	5,793
③	新潟市	4,238
④	堺市	3,770
⑤	静岡市	2,889
⑥	熊本市	2,882
⑦	京都市	2,873
⑧	広島市	2,854
⑨	北九州市	2,157
⑩	神戸市	2,106
⑪	福岡市	2,007
⑫	横浜市	1,725
⑬	札幌市	1,128
⑭	名古屋市	1,030
⑮	仙台市	966
⑯	さいたま市	946
⑰	大阪市	884
⑱	相模原市	627
⑲	川崎市	614
⑳	千葉市	546

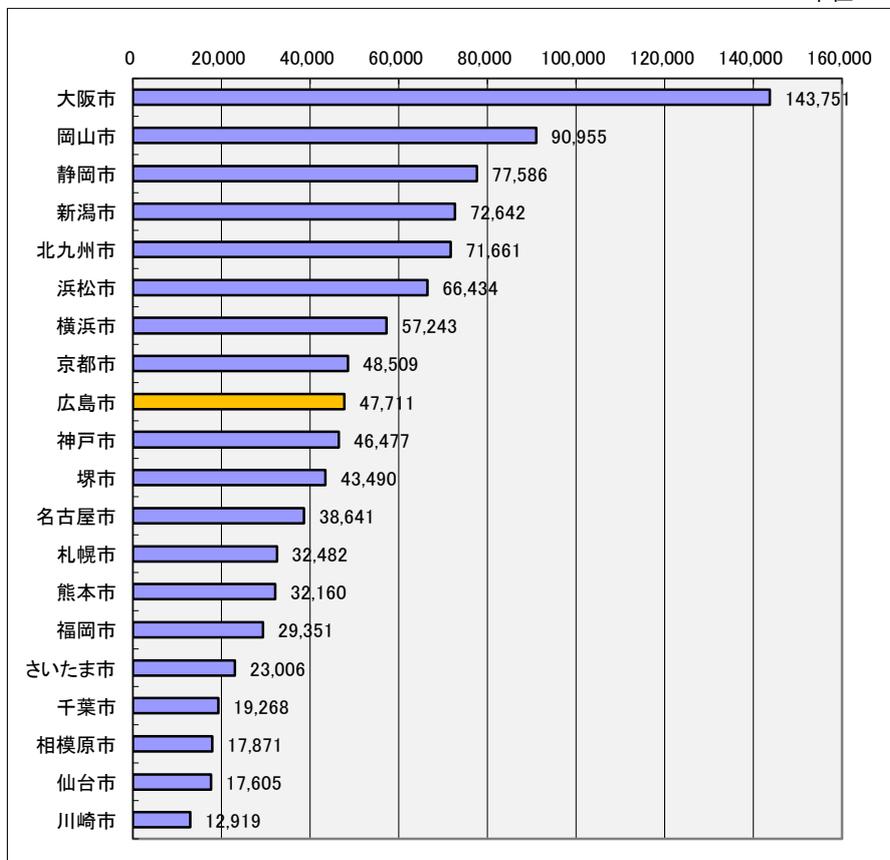


【注】 大都市比較統計年表（平成26年（2014年））による。

図147 橋長

単位：m

①	大阪市	143,751
②	岡山市	90,955
③	静岡市	77,586
④	新潟市	72,642
⑤	北九州市	71,661
⑥	浜松市	66,434
⑦	横浜市	57,243
⑧	京都市	48,509
⑨	広島市	47,711
⑩	神戸市	46,477
⑪	堺市	43,490
⑫	名古屋市	38,641
⑬	札幌市	32,482
⑭	熊本市	32,160
⑮	福岡市	29,351
⑯	さいたま市	23,006
⑰	千葉市	19,268
⑱	相模原市	17,871
⑲	仙台市	17,605
⑳	川崎市	12,919

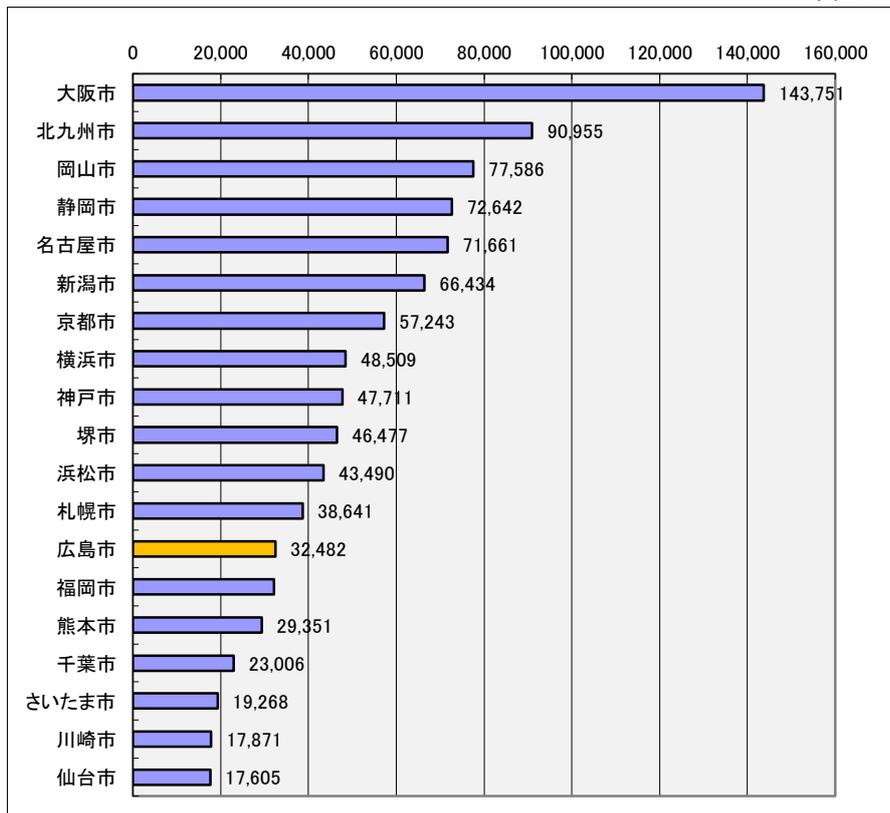


【注】 大都市比較統計年表（平成26年（2014年））による。

図148 橋面積

単位：㎡

①	大阪市	143,751
②	北九州市	90,955
③	岡山市	77,586
④	静岡市	72,642
⑤	名古屋市	71,661
⑥	新潟市	66,434
⑦	京都市	57,243
⑧	横浜市	48,509
⑨	神戸市	47,711
⑩	堺市	46,477
⑪	浜松市	43,490
⑫	札幌市	38,641
⑬	広島市	32,482
⑭	福岡市	32,160
⑮	熊本市	29,351
⑯	千葉市	23,006
⑰	さいたま市	19,268
⑱	川崎市	17,871
⑲	仙台市	17,605



【注】 1 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。
 2 相模原市はデータが把握できないため除いている。

(5) 公園(政令指定都市比較)

表64 公園数・公園面積(総数)、都市公園

区 分	総 数			
	公園数		公園面積	
広 島 市	1,249か所	⑩	891.17ha	⑫
札 幌 市	2,841か所	①	5,522.57ha	①
仙 台 市	1,669か所	④	1,318.98ha	⑥
さ い た ま 市	1,009か所	⑮	645.7ha	⑱
千 葉 市	1,188か所	⑫	986.39ha	⑨
川 崎 市	1,231か所	⑪	735.29ha	⑭
横 浜 市	2,652か所	②	1,806.57ha	④
相 模 原 市	604か所	⑲	297.8ha	⑳
新 潟 市	1,591か所	⑦	949.8ha	⑪
静 岡 市	542か所	⑳	429.79ha	⑲
浜 松 市	839か所	⑱	783.64ha	⑬
名 古 屋 市	1,548か所	⑧	1,896.15ha	③
京 都 市	1,130か所	⑭	714.55ha	⑮
大 阪 市	988か所	⑯	950.85ha	⑩
堺 市	1,167か所	⑬	698.47ha	⑰
神 戸 市	1,635か所	⑥	2,636.32ha	②
岡 山 市	1,473か所	⑨	1,173.33ha	⑧
北 九 州 市	1,743か所	③	1,222.9ha	⑦
福 岡 市	1,659か所	⑤	1,349.44ha	⑤
熊 本 市	977か所	⑰	703.07ha	⑯

(注) ○付き数字は、多い方又は大きい方からの順位を表す。

表64 (続き)

区 分	都市公園				市民1人当たりの 都市公園面積	
	公園数		公園面積			
広 島 市	1,119か所	⑩	885.59ha	⑪	7.45m ²	⑫
札 幌 市	2,725か所	①	2,438.37ha	②	12.60m ²	③
仙 台 市	1,665か所	④	1,315.37ha	⑥	12.52m ²	④
さ い た ま 市	927か所	⑮	640.39ha	⑮	5.07m ²	⑮
千 葉 市	1,060か所	⑫	890.8ha	⑩	9.25m ²	⑧
川 崎 市	1,109か所	⑪	566.53ha	⑱	3.86m ²	⑲
横 浜 市	2,652か所	②	1,806.57ha	③	4.87m ²	⑯
相 模 原 市	604か所	⑰	297.8ha	⑳	4.15m ²	⑱
新 潟 市	1,370か所	⑧	804.59ha	⑫	10.04m ²	⑥
静 岡 市	489か所	⑲	422.88ha	⑲	6.09m ²	⑭
浜 松 市	557か所	⑱	638.55ha	⑰	8.15m ²	⑪
名 古 屋 市	1,449か所	⑦	1,585.09ha	④	6.97m ²	⑬
京 都 市	908か所	⑯	639.17ha	⑯	4.36m ²	⑰
大 阪 市	988か所	⑬	950.85ha	⑨	3.53m ²	⑳
堺 市	1,167か所	⑨	698.47ha	⑭	8.33m ²	⑩
神 戸 市	1,635か所	⑥	2,636.32ha	①	17.19m ²	①
岡 山 市	463か所	⑳	1,093.64ha	⑧	16.57m ²	②
北 九 州 市	1,701か所	③	1,173.37ha	⑦	12.25m ²	⑤
福 岡 市	1,659か所	⑤	1,349.44ha	⑤	8.86m ²	⑨
熊 本 市	971か所	⑭	701.72ha	⑬	9.50m ²	⑦

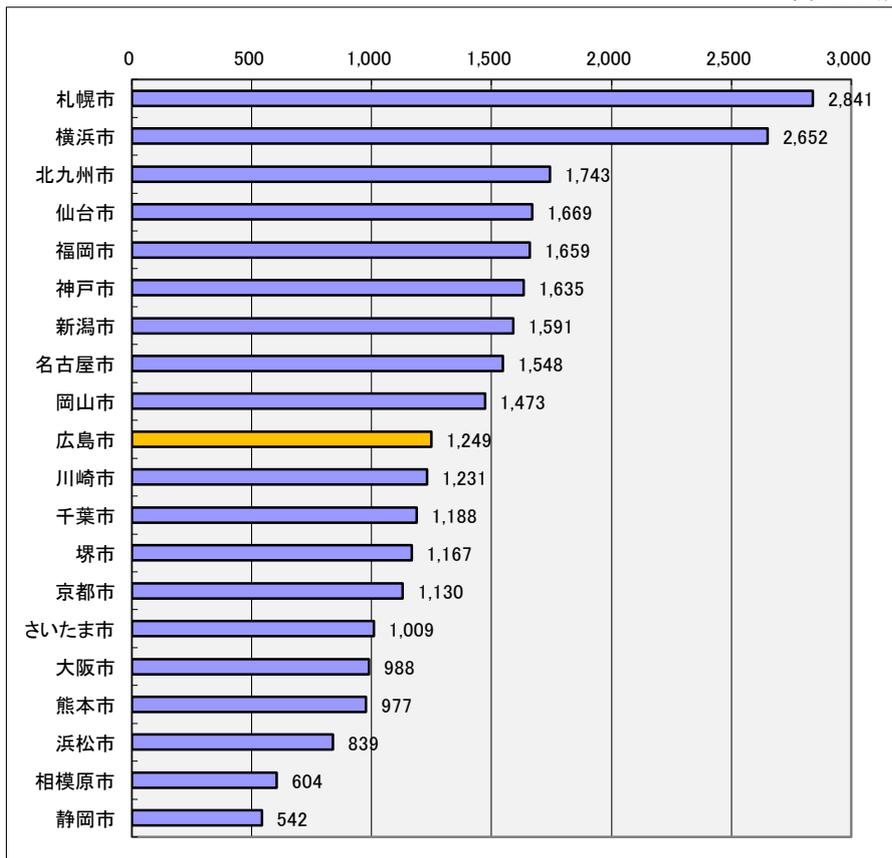
政令指定都市の公園数・公園面積、都市公園

【総数】

図149 公園数

単位：か所

①	札幌市	2,841
②	横浜市	2,652
③	北九州市	1,743
④	仙台市	1,669
⑤	福岡市	1,659
⑥	神戸市	1,635
⑦	新潟市	1,591
⑧	名古屋市	1,548
⑨	岡山市	1,473
⑩	広島市	1,249
⑪	川崎市	1,231
⑫	千葉市	1,188
⑬	堺市	1,167
⑭	京都市	1,130
⑮	さいたま市	1,009
⑯	大阪市	988
⑰	熊本市	977
⑱	浜松市	839
⑲	相模原市	604
⑳	静岡市	542

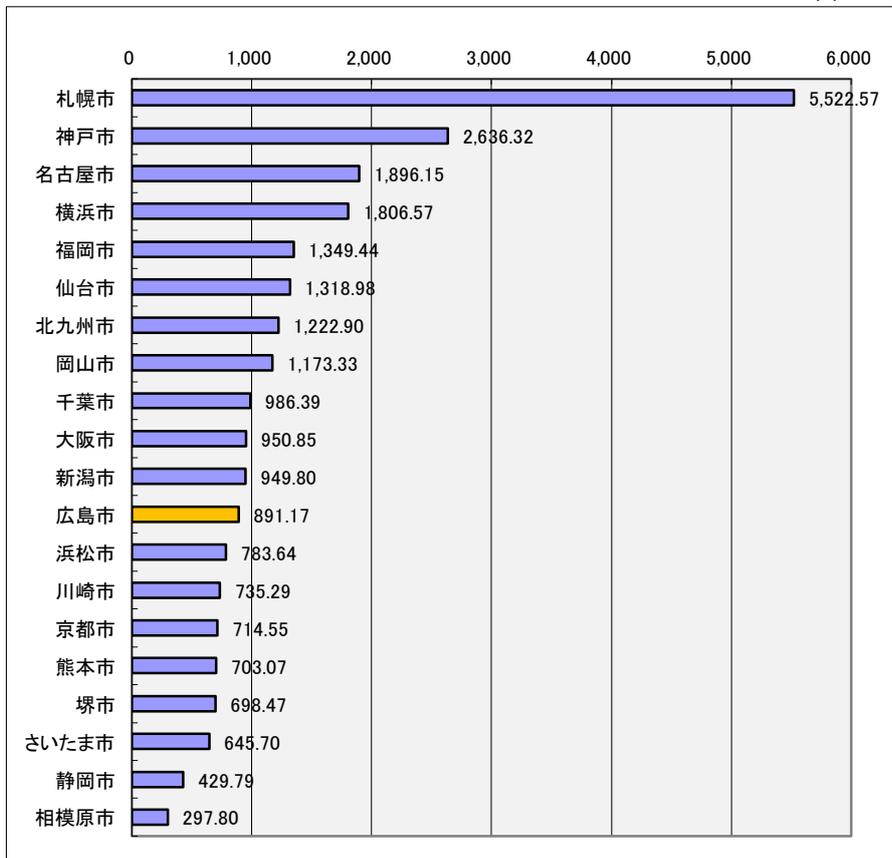


〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年（2014年））による。

図150 公園面積

単位：ha

①	札幌市	5,522.57
②	神戸市	2,636.32
③	名古屋市	1,896.15
④	横浜市	1,806.57
⑤	福岡市	1,349.44
⑥	仙台市	1,318.98
⑦	北九州市	1,222.90
⑧	岡山市	1,173.33
⑨	千葉市	986.39
⑩	大阪市	950.85
⑪	新潟市	949.80
⑫	広島市	891.17
⑬	浜松市	783.64
⑭	川崎市	735.29
⑮	京都市	714.55
⑯	熊本市	703.07
⑰	堺市	698.47
⑱	さいたま市	645.70
⑲	静岡市	429.79
⑳	相模原市	297.80



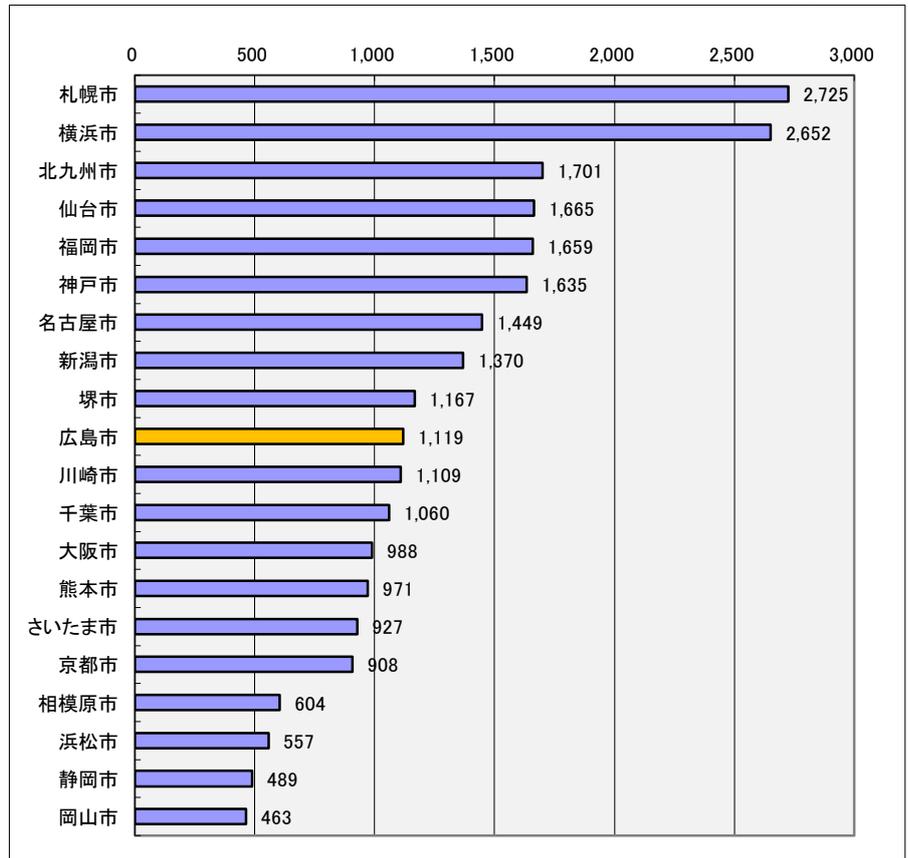
〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年（2014年））による。

【都市公園】

図151 公園数

単位：か所

①	札幌市	2,725
②	横浜市	2,652
③	北九州市	1,701
④	仙台市	1,665
⑤	福岡市	1,659
⑥	神戸市	1,635
⑦	名古屋市	1,449
⑧	新潟市	1,370
⑨	堺市	1,167
⑩	広島市	1,119
⑪	川崎市	1,109
⑫	千葉市	1,060
⑬	大阪市	988
⑭	熊本市	971
⑮	さいたま市	927
⑯	京都市	908
⑰	相模原市	604
⑱	浜松市	557
⑲	静岡市	489
⑳	岡山市	463

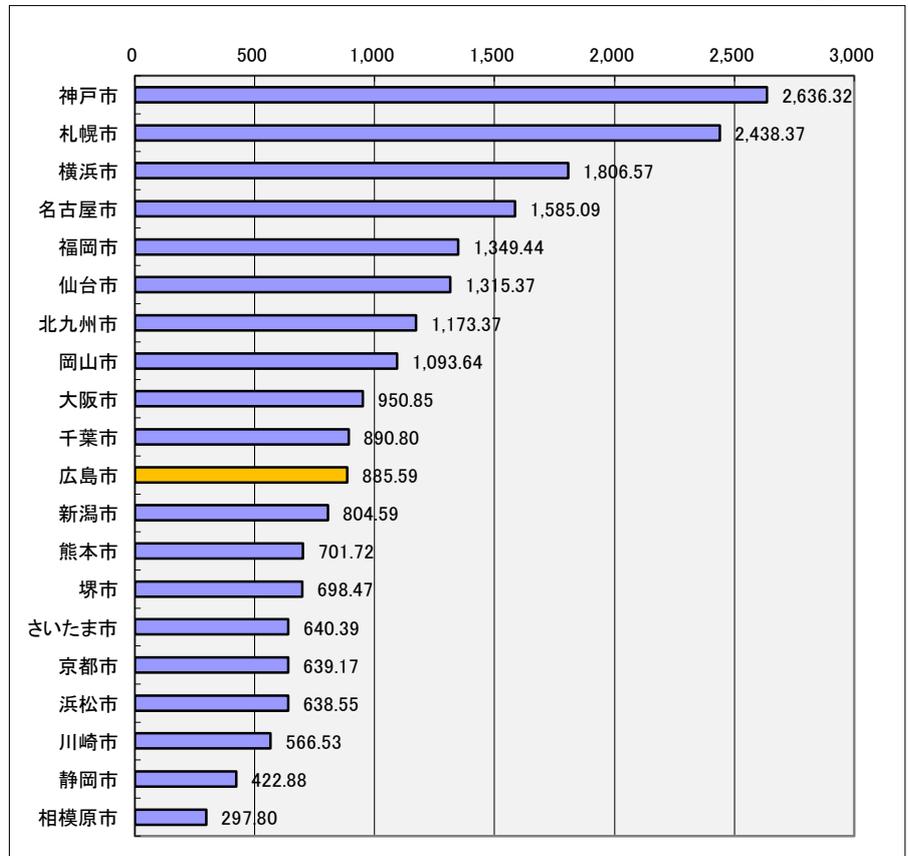


〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

図152 公園面積

単位：ha

①	神戸市	2,636.32
②	札幌市	2,438.37
③	横浜市	1,806.57
④	名古屋市	1,585.09
⑤	福岡市	1,349.44
⑥	仙台市	1,315.37
⑦	北九州市	1,173.37
⑧	岡山市	1,093.64
⑨	大阪市	950.85
⑩	千葉市	890.80
⑪	広島市	885.59
⑫	新潟市	804.59
⑬	熊本市	701.72
⑭	堺市	698.47
⑮	さいたま市	640.39
⑯	京都市	639.17
⑰	浜松市	638.55
⑱	川崎市	566.53
⑲	静岡市	422.88
⑳	相模原市	297.80

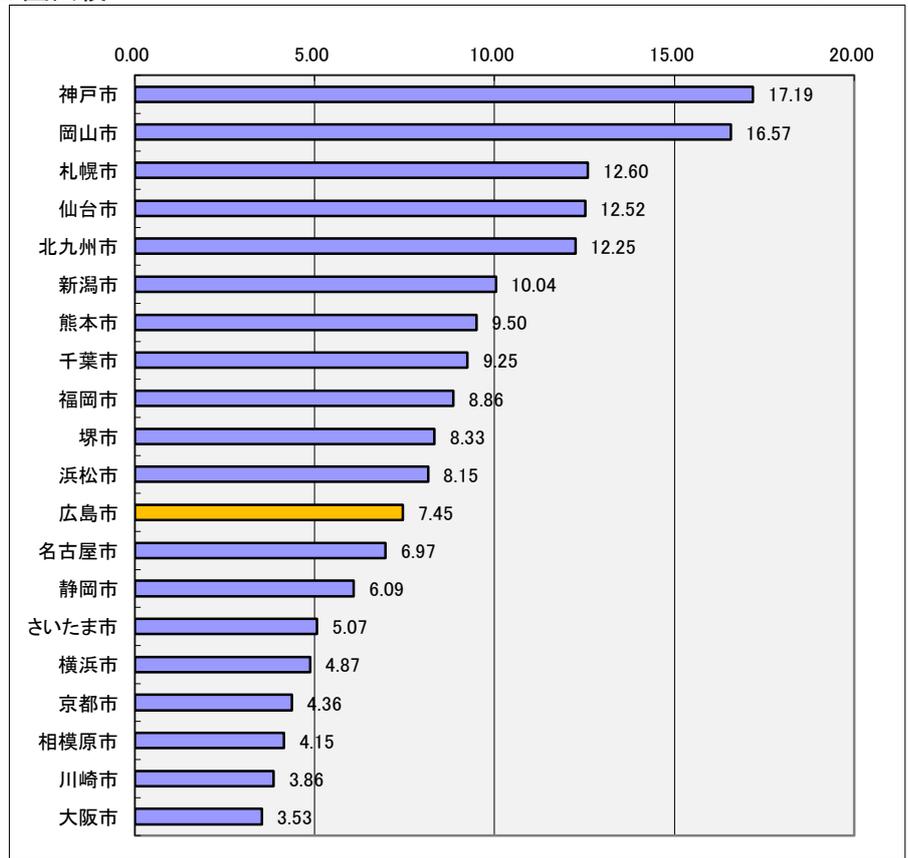


〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年(2014年)）による。

図153 市民1人当たりの都市公園面積

単位：㎡

①	神戸市	17.19
②	岡山市	16.57
③	札幌市	12.60
④	仙台市	12.52
⑤	北九州市	12.25
⑥	新潟市	10.04
⑦	熊本市	9.50
⑧	千葉市	9.25
⑨	福岡市	8.86
⑩	堺市	8.33
⑪	浜松市	8.15
⑫	広島市	7.45
⑬	名古屋市	6.97
⑭	静岡市	6.09
⑮	さいたま市	5.07
⑯	横浜市	4.87
⑰	京都市	4.36
⑱	相模原市	4.15
⑲	川崎市	3.86
⑳	大阪市	3.53



〔注〕 大都市比較統計年表（平成26年（2014年））による。

(6) 町内会・自治会

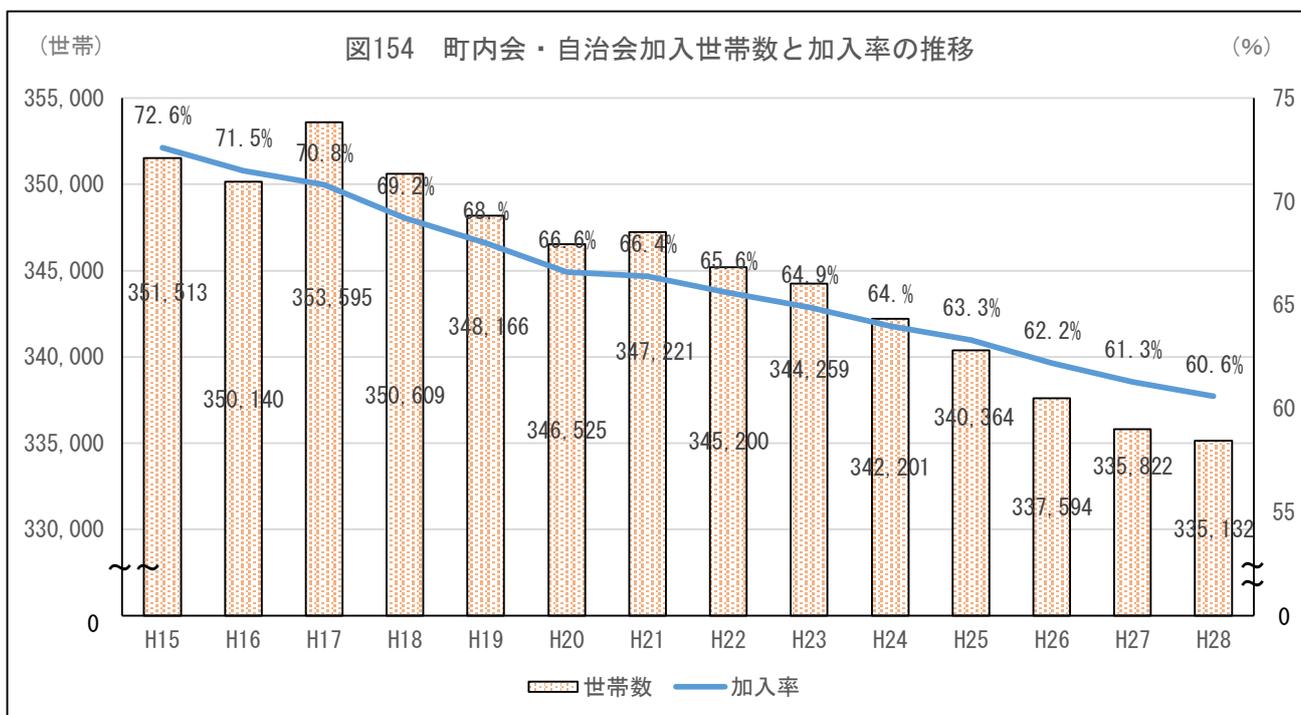
表65 広島市の町内会・自治会加入世帯数と加入率の推移

区分	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)
加入率	72.6%	71.5%	70.8%	69.2%	68.0%	66.6%	66.4%
世帯数 (世帯)	351,513	350,140	353,595	350,609	348,166	346,525	347,221

区分	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
加入率	65.6%	64.9%	64.0%	63.3%	62.2%	61.3%	60.6%
世帯数 (世帯)	345,200	344,259	342,201	340,364	337,594	335,822	335,132

(注)1 各年7月1日時点の数値である。

2 本市ホームページ「町内会・自治会お役立ち情報」による。



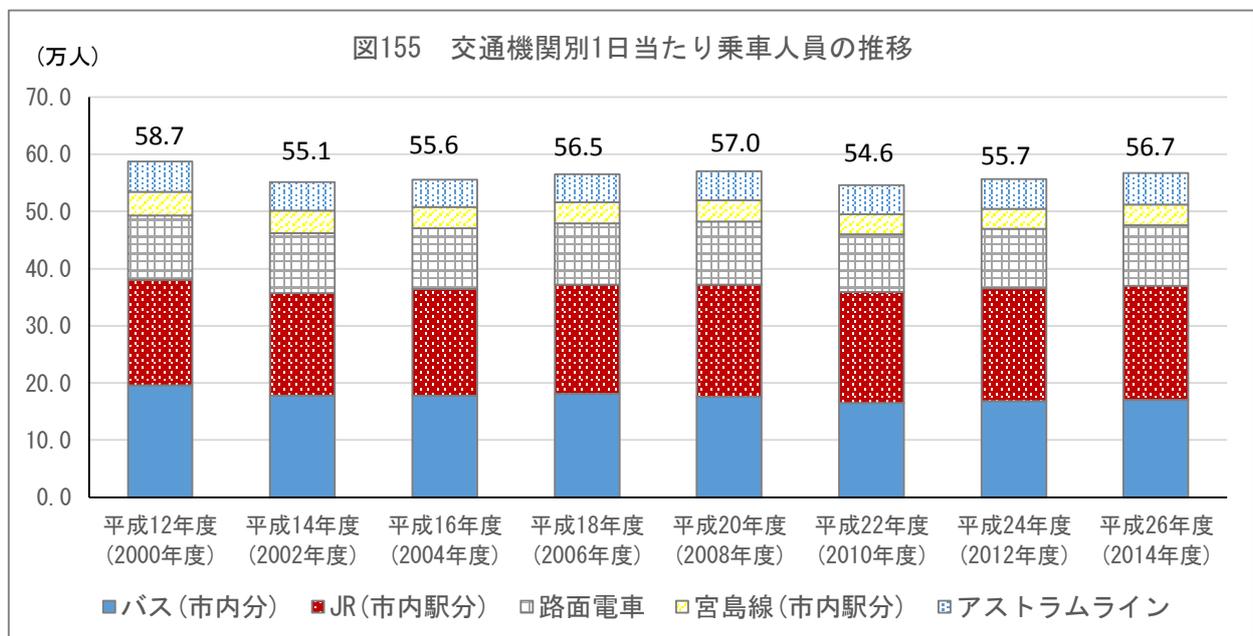
(7) 公共交通

表66 交通機関別1日当たり乗車人員の推移

(単位：万人)

区 分	平成12年度 (2000年度)	平成14年度 (2002年度)	平成16年度 (2004年度)	平成18年度 (2006年度)	平成20年度 (2008年度)	平成22年度 (2010年度)	平成24年度 (2012年度)	平成26年度 (2014年度)
バス(市内分)	19.6	17.8	17.8	18.1	17.6	16.5	16.8	17.1
JR(市内駅分)	18.5	17.9	18.7	19.1	19.6	19.4	19.8	19.9
路面電車	11.2	10.5	10.6	10.7	11.0	10.1	10.4	10.6
宮島線(市内駅分)	4.1	3.9	3.7	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6
アストラムライン	5.3	5.0	4.8	4.9	5.1	5.1	5.2	5.5
合 計	58.7	55.1	55.6	56.5	57.0	54.6	55.7	56.7

(注) 「広島市統計書」による。



(8) 空き家率（政令都市比較）

表67 空き家率（政令指定都市比較）

区 分	平成15(2003)年				平成20(2008)年			
	総数	空き家(A)	空き家率		総数	空き家	空き家率	
広島市	537,500	72,400	13.5%	⑥	577,200	78,900	13.7%	⑨
札幌市	879,900	106,800	12.1%	⑪	985,400	135,600	13.8%	⑧
仙台市	495,900	68,100	13.7%	④	530,700	81,100	15.3%	③
さいたま市	459,100	42,700	9.3%	⑲	524,600	56,500	10.8%	⑮
千葉市	407,800	58,700	14.4%	②	429,100	54,200	12.6%	⑬
川崎市	602,200	62,000	10.3%	⑭	686,400	69,500	10.1%	⑰
横浜市	1,537,400	148,800	9.7%	⑰	1,661,000	160,400	9.7%	⑱
相模原市	265,120	23,250	8.8%	⑳	320,990	33,540	10.4%	⑯
新潟市	229,180	23,070	10.1%	⑮	340,000	41,900	12.3%	⑭
静岡市	276,000	27,330	9.9%	⑯	309,900	40,000	12.9%	⑫
浜松市	239,900	22,920	9.6%	⑱	325,300	30,300	9.3%	⑲
名古屋市	1,054,400	144,600	13.7%	⑤	1,117,700	147,300	13.2%	⑪
京都市	733,000	97,100	13.2%	⑦	780,900	110,300	14.1%	⑦
大阪市	1,458,000	255,400	17.5%	①	1,530,600	255,200	16.7%	①
堺市	349,190	48,370	13.9%	③	386,700	51,900	13.4%	⑩
神戸市	715,500	91,400	12.8%	⑩	774,900	104,600	13.5%	⑨
岡山市	291,270	37,270	12.8%	⑨	336,280	49,760	14.8%	④
北九州市	468,100	60,100	12.8%	⑧	489,400	74,900	15.3%	②
福岡市	703,300	76,700	10.9%	⑬	797,000	116,800	14.7%	⑤
熊本市	302,500	35,650	11.8%	⑫	320,300	45,850	14.3%	⑥

(注)1 住宅・土地統計調査(総務省)による。

2 ○付き数字は、多い方又は高い方からの順位を表す。

表67 (続き)

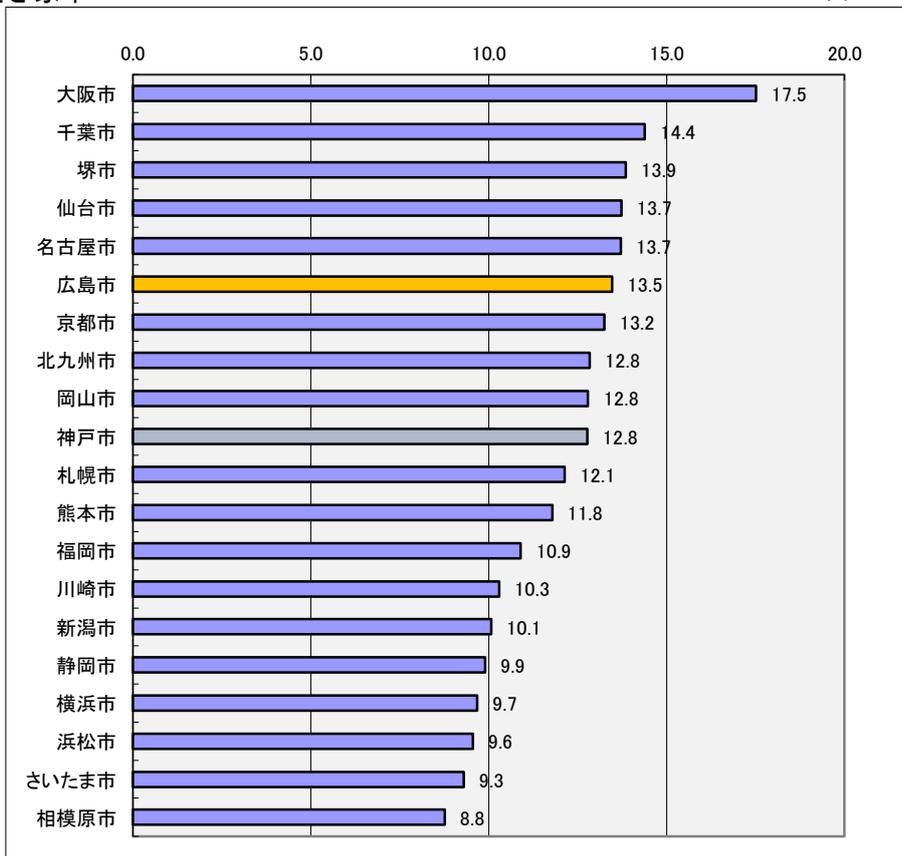
(単位：軒)

区 分	平成25年(2013)年				増減 (平成15年～ 平成25年) 【C=B-A】	増減率 【C/A】	
	総数	空き家 (B)	空き家率				
広島市	591,100	83,400	14.1%	④	11,000	15.2%	⑯
札幌市	1,009,600	142,200	14.1%	④	35,400	33.1%	⑧
仙台市	562,000	56,000	10.0%	⑱	△ 12,100	△17.8%	⑲
さいたま市	569,600	56,300	9.9%	⑲	13,600	31.9%	⑨
千葉市	457,200	52,700	11.5%	⑭	△ 6,000	△10.2%	⑱
川崎市	753,700	78,500	10.4%	⑯	16,500	26.6%	⑩
横浜市	1,764,900	178,100	10.1%	⑰	29,300	19.7%	⑪
相模原市	337,600	35,900	10.6%	⑮	12,650	54.4%	④
新潟市	366,400	44,000	12.0%	⑬	20,930	90.7%	②
静岡市	319,200	43,500	13.6%	⑧	16,170	59.2%	③
浜松市	353,600	49,200	13.9%	⑦	26,280	114.7%	①
名古屋市	1,274,500	167,700	13.2%	⑩	23,100	16.0%	⑮
京都市	814,400	114,300	14.0%	⑥	17,200	17.7%	⑭
大阪市	1,634,100	280,700	17.2%	①	25,300	9.9%	⑰
堺市	406,300	53,800	13.2%	⑨	5,430	11.2%	⑯
神戸市	828,300	108,100	13.1%	⑪	16,700	18.3%	⑬
岡山市	351,600	55,300	15.7%	②	18,030	48.4%	⑤
北九州市	496,600	71,200	14.3%	③	11,100	18.5%	⑫
福岡市	854,000	104,500	12.2%	⑫	27,800	36.2%	⑦
熊本市	357,500	50,300	14.1%	⑤	14,650	41.1%	⑥

図156 平成15年(2003年)の空き家率

単位：%

①	大阪市	17.5
②	千葉市	14.4
③	堺市	13.9
④	仙台市	13.7
⑤	名古屋市	13.7
⑥	広島市	13.5
⑦	京都市	13.2
⑧	北九州市	12.8
⑨	岡山市	12.8
⑩	神戸市	12.8
⑪	札幌市	12.1
⑫	熊本市	11.8
⑬	福岡市	10.9
⑭	川崎市	10.3
⑮	新潟市	10.1
⑯	静岡市	9.9
⑰	横浜市	9.7
⑱	浜松市	9.6
⑲	さいたま市	9.3
⑳	相模原市	8.8

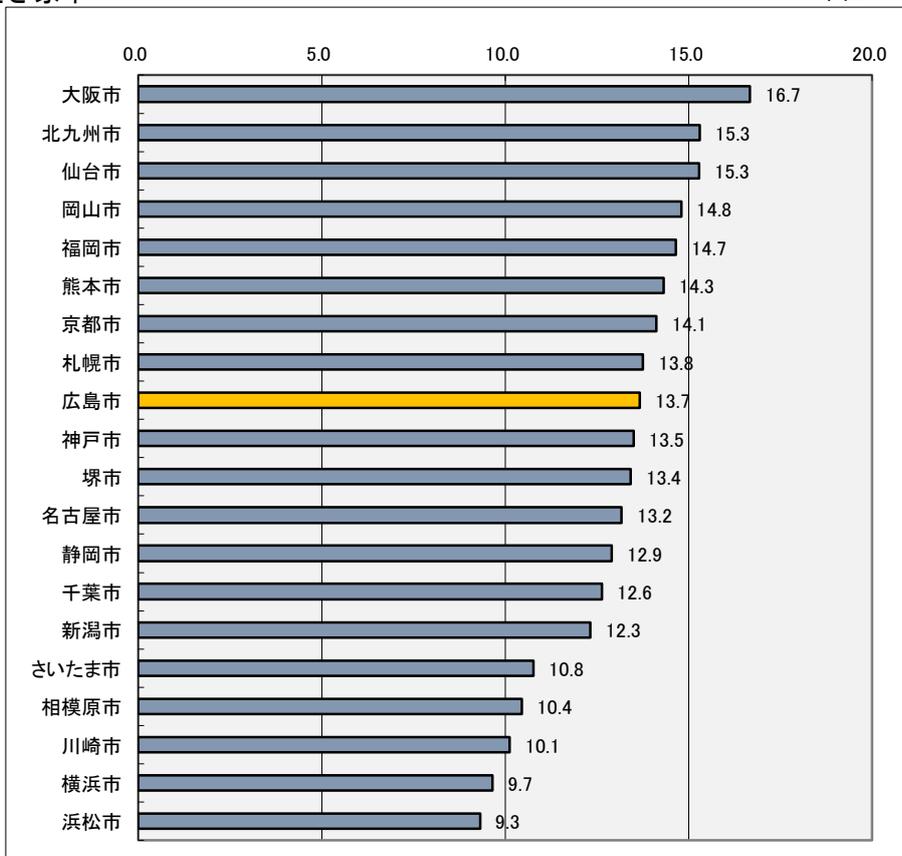


[注] 数値は住宅・土地統計調査による。

図157 平成20年(2008年)の空き家率

単位：%

①	大阪市	16.7
②	北九州市	15.3
③	仙台市	15.3
④	岡山市	14.8
⑤	福岡市	14.7
⑥	熊本市	14.3
⑦	京都市	14.1
⑧	札幌市	13.8
⑨	広島市	13.7
⑩	神戸市	13.5
⑪	堺市	13.4
⑫	名古屋市	13.2
⑬	静岡市	12.9
⑭	千葉市	12.6
⑮	新潟市	12.3
⑯	さいたま市	10.8
⑰	相模原市	10.4
⑱	川崎市	10.1
⑲	横浜市	9.7
⑳	浜松市	9.3

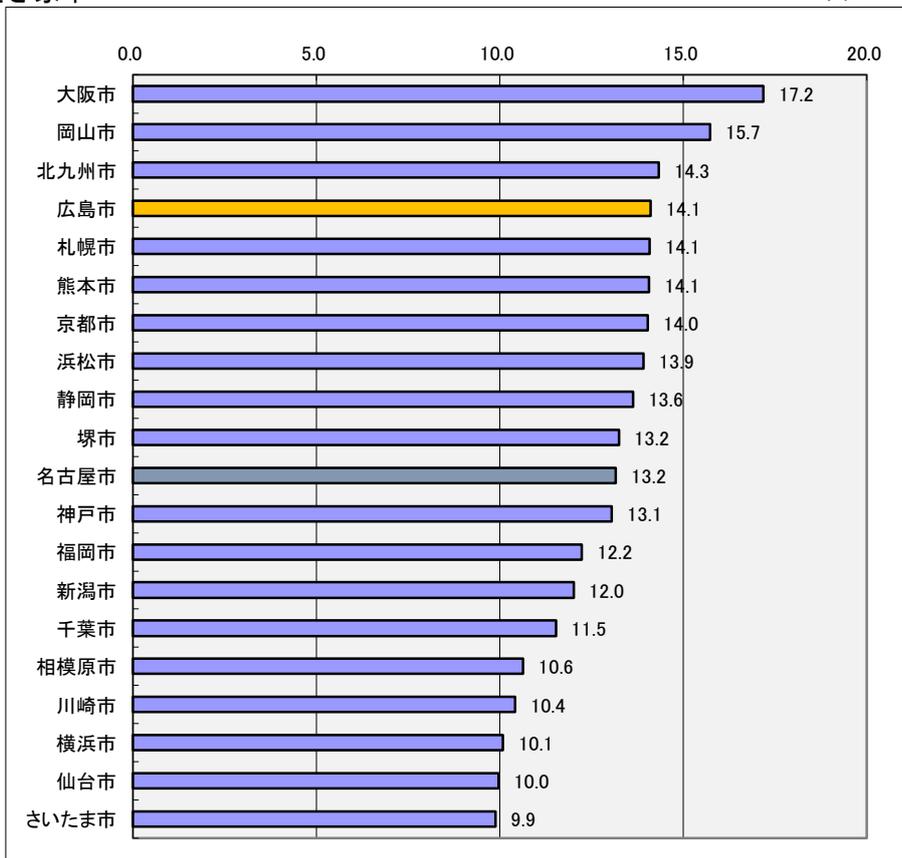


[注] 数値は住宅・土地統計調査による。

図158 平成25年(2013年)の空き家率

単位：%

①	大阪市	17.2
②	岡山市	15.7
③	北九州市	14.3
④	広島市	14.1
⑤	札幌市	14.1
⑥	熊本市	14.1
⑦	京都市	14.0
⑧	浜松市	13.9
⑨	静岡市	13.6
⑩	堺市	13.2
⑪	名古屋市	13.2
⑫	神戸市	13.1
⑬	福岡市	12.2
⑭	新潟市	12.0
⑮	千葉市	11.5
⑯	相模原市	10.6
⑰	川崎市	10.4
⑱	横浜市	10.1
⑲	仙台市	10.0
⑳	さいたま市	9.9

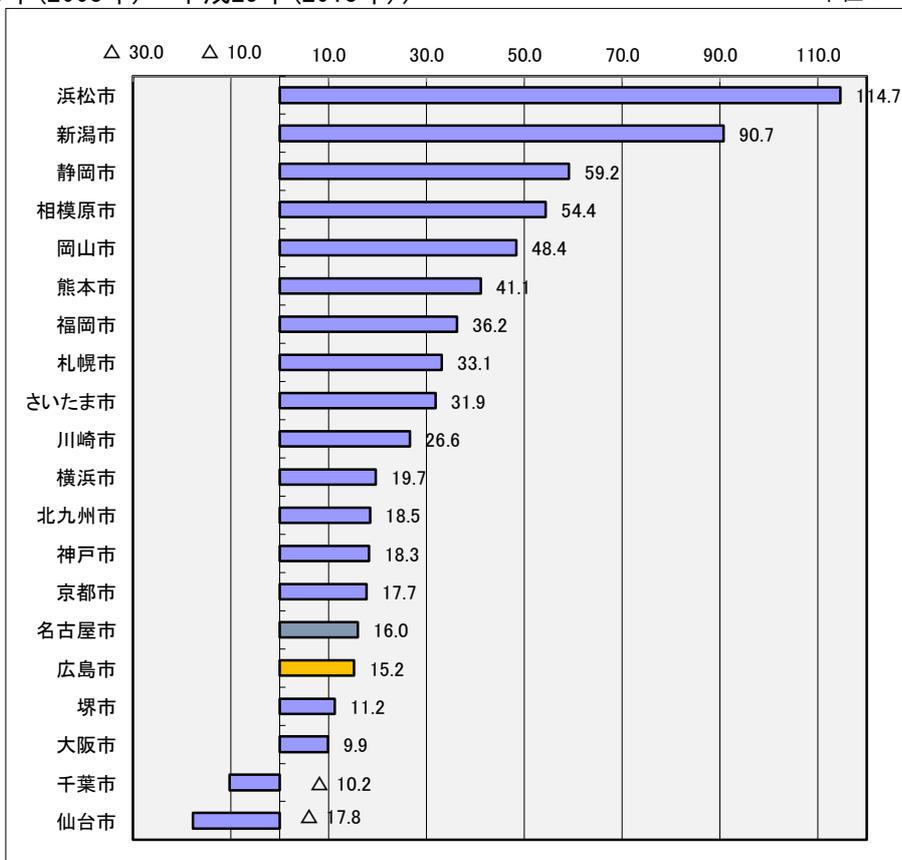


[注] 数値は住宅・土地統計調査による。

図159 空き家率増減(平成15年(2003年)～平成25年(2013年))

単位：%

①	浜松市	114.7
②	新潟市	90.7
③	静岡市	59.2
④	相模原市	54.4
⑤	岡山市	48.4
⑥	熊本市	41.1
⑦	福岡市	36.2
⑧	札幌市	33.1
⑨	さいたま市	31.9
⑩	川崎市	26.6
⑪	横浜市	19.7
⑫	北九州市	18.5
⑬	神戸市	18.3
⑭	京都市	17.7
⑮	名古屋市	16.0
⑯	広島市	15.2
⑰	堺市	11.2
⑱	大阪市	9.9
⑲	千葉市	△ 10.2
⑳	仙台市	△ 17.8



[注] 数値は住宅・土地統計調査による。

8 労働

(1) 就業率

表68 広島市の就業率(平成27年(2015年))

(単位：%)

区分	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
男性	60.4	79.3	83.7	85.9	87.3	87.4	88.6	87.4	75.7
女性	60.9	69.6	62.9	63.7	69.0	72.0	71.1	65.8	49.3

- (注) 1 数値は平成27年(2015年)国勢調査による。
 2 就業率とは各年代の就業者数を各年代の人口で割ったものを表す。

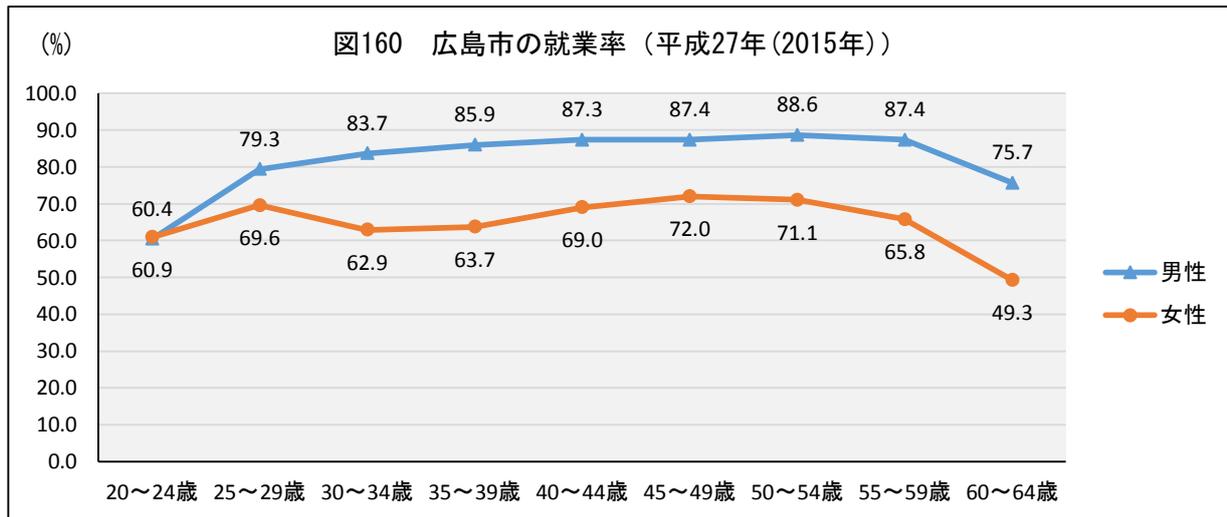


表69 広島市の就業率(平成22年(2010年))

(単位：%)

区分	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
男性	64.2	81.5	85.8	87.5	87.4	88.6	88.4	85.8	70.4
女性	63.1	68.5	59.9	59.8	65.7	70.4	69.1	60.3	45.1

- (注) 1 数値は平成22年(2010年)国勢調査による。
 2 就業率とは各年代の就業者数を各年代の人口で割ったものを表す。

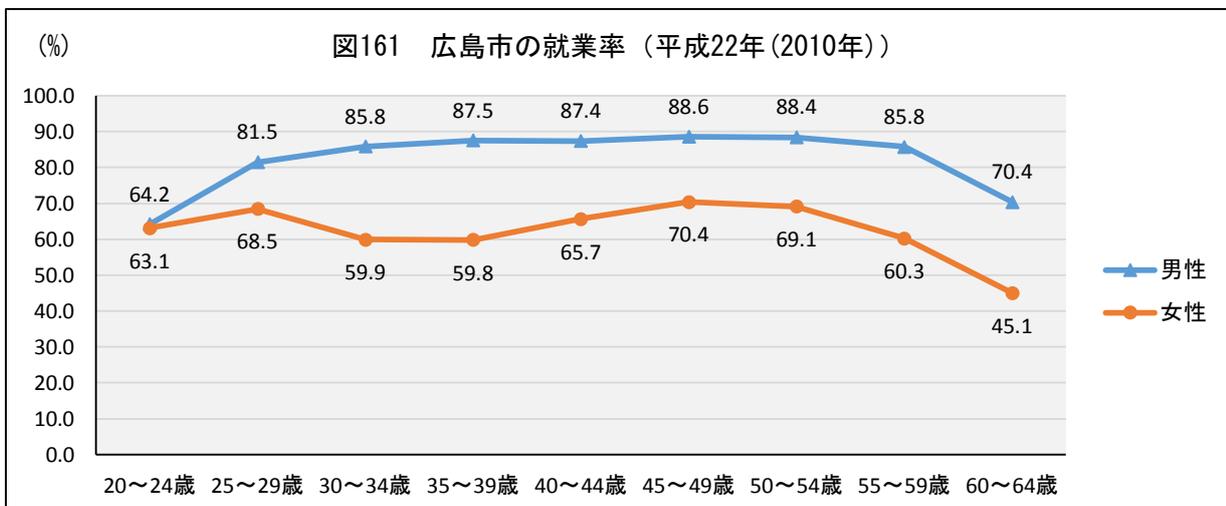
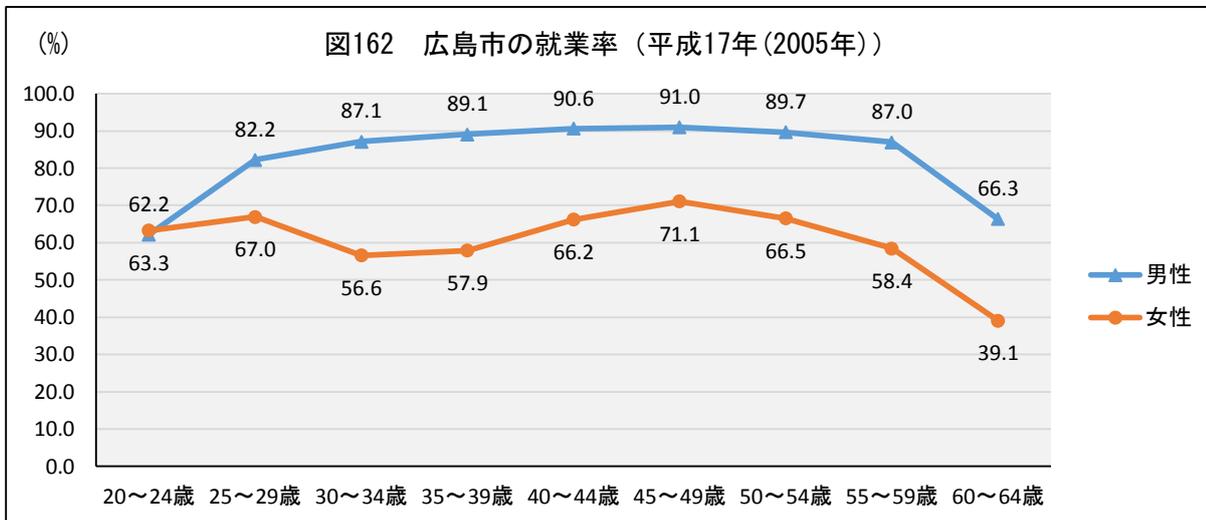


表70 広島市の就業率(平成17年(2005年))

(単位：%)

区 分	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
男性	62.2	82.2	87.1	89.1	90.6	91.0	89.7	87.0	66.3
女性	63.3	67.0	56.6	57.9	66.2	71.1	66.5	58.4	39.1

- (注) 1 数値は平成17年(2005年)国勢調査による。
 2 就業率とは各年代の就業者数を各年代の人口で割ったものを表す。



(2) 完全失業率（政令指定都市比較）

表71 完全失業率

（単位：人）

区 分	総数 (労働力状 態) 【A】	労働力人口 【B】			非労働力 人口	労働力状 態「不 詳」 【E】	労働力率 【B/(A- E)】		完全失業率 【D/B】	
		労働力 人口 【B】	就業者 【C】	完全 失業者 【D】						
広島市	1,009,699	589,864	566,566	23,298	368,720	51,115	61.53%	⑥	3.95%	③
札幌市	1,719,050	892,932	844,313	48,619	651,052	175,066	57.83%	⑰	5.44%	⑱
仙台市	909,233	504,146	479,339	24,807	342,637	62,450	59.54%	⑮	4.92%	⑭
さいたま市	1,083,417	611,916	587,220	24,696	391,941	79,560	60.96%	⑧	4.04%	⑦
千葉市	835,793	450,623	430,638	19,985	307,677	77,493	59.43%	⑯	4.43%	⑪
川崎市	1,252,458	702,036	676,420	25,616	374,795	175,627	65.19%	①	3.65%	①
横浜市	3,233,781	1,738,600	1,673,913	64,687	1,131,324	363,857	60.58%	⑪	3.72%	②
相模原市	625,861	339,361	324,631	14,730	215,309	71,191	61.18%	⑦	4.34%	⑩
新潟市	705,922	408,058	391,863	16,195	272,456	25,408	59.96%	⑭	3.97%	④
静岡市	615,695	366,564	350,852	15,712	235,823	13,308	60.85%	⑨	4.29%	⑨
浜松市	681,790	418,346	401,729	16,617	254,775	8,669	62.15%	④	3.97%	⑤
名古屋市	1,975,005	1,133,517	1,088,005	45,512	680,717	160,771	62.48%	②	4.02%	⑥
京都市	1,267,554	696,917	665,209	31,708	463,539	107,098	60.06%	⑬	4.55%	⑫
大阪市	2,351,496	1,187,973	1,120,195	67,778	734,921	428,602	61.78%	⑤	5.71%	⑳
堺市	720,030	385,895	365,836	20,059	287,634	46,501	57.29%	⑱	5.20%	⑰
神戸市	1,333,394	694,563	659,182	35,381	529,536	109,295	56.74%	⑲	5.09%	⑮
岡山市	610,488	356,420	341,230	15,190	233,476	20,592	60.42%	⑫	4.26%	⑧
北九州市	826,517	439,162	415,092	24,070	347,552	39,803	55.82%	⑳	5.48%	⑲
福岡市	1,308,732	703,779	667,895	35,884	426,858	178,095	62.25%	③	5.10%	⑯
熊本市	630,147	357,148	340,861	16,287	230,907	42,092	60.73%	⑩	4.56%	⑬

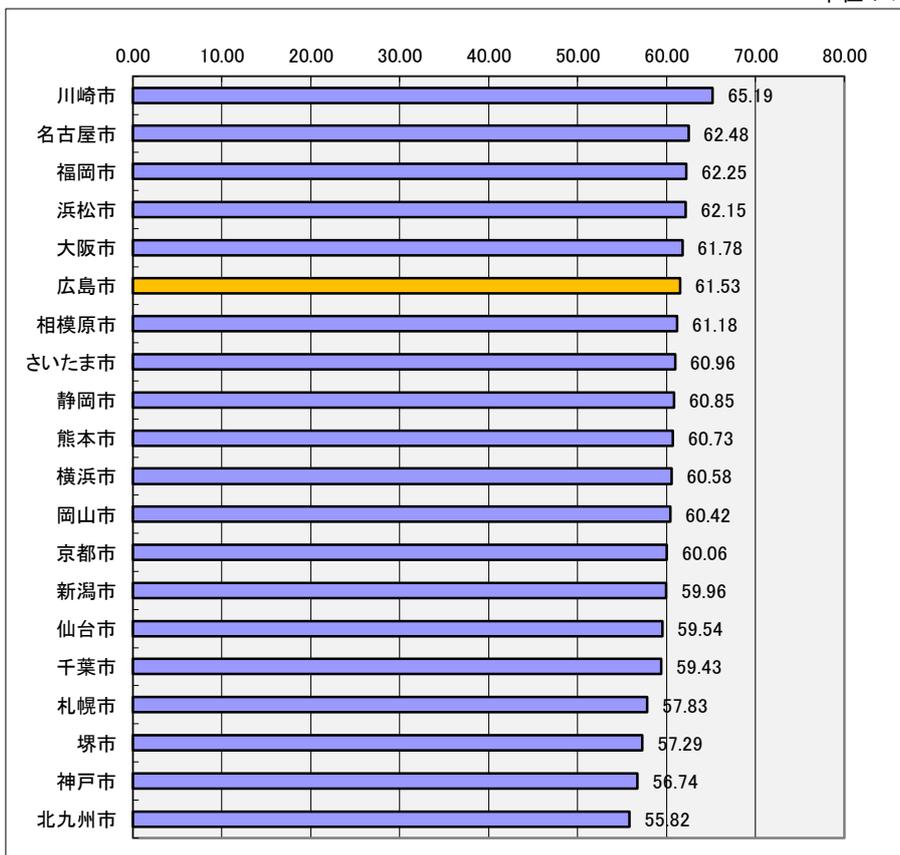
(注)1 数値は平成27年(2015年)国勢調査による。

2 完全失業率の○付き数字は低い方からの順位を表し、労働力率の高い方からの順位を表す。

図163 労働力率

単位：%

①	川崎市	65.19
②	名古屋市	62.48
③	福岡市	62.25
④	浜松市	62.15
⑤	大阪市	61.78
⑥	広島市	61.53
⑦	相模原市	61.18
⑧	さいたま市	60.96
⑨	静岡市	60.85
⑩	熊本市	60.73
⑪	横浜市	60.58
⑫	岡山市	60.42
⑬	京都市	60.06
⑭	新潟市	59.96
⑮	仙台市	59.54
⑯	千葉市	59.43
⑰	札幌市	57.83
⑱	堺市	57.29
⑲	神戸市	56.74
⑳	北九州市	55.82

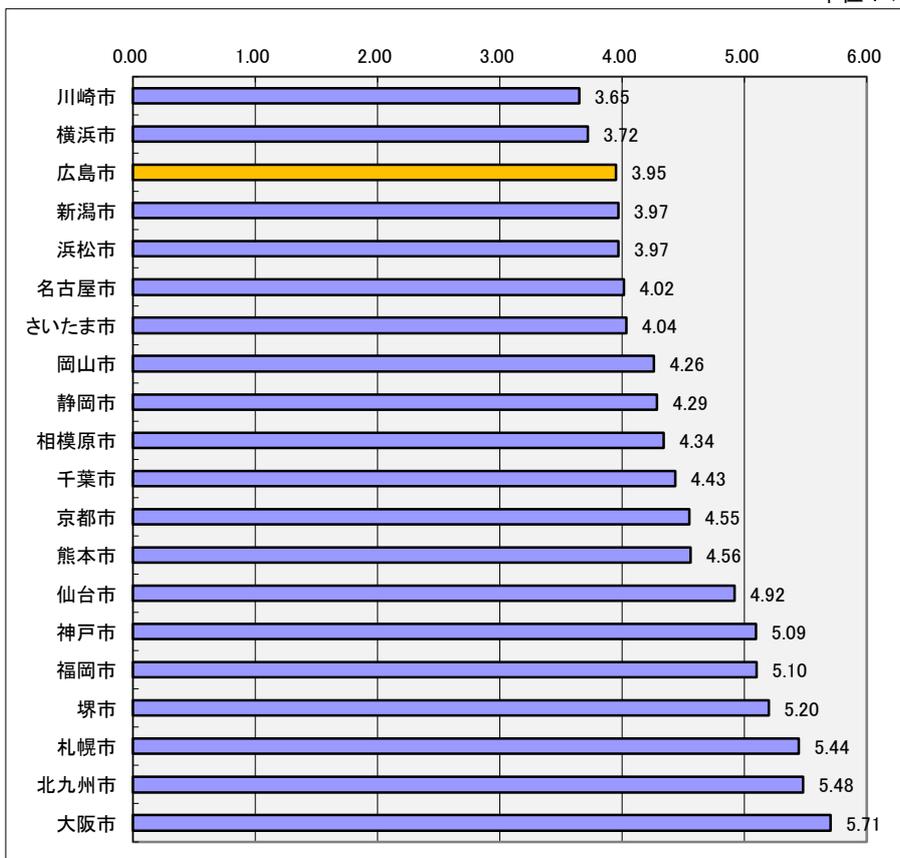


【注】 数値は平成27年国勢調査による。

図164 完全失業率

単位：%

①	川崎市	3.65
②	横浜市	3.72
③	広島市	3.95
④	新潟市	3.97
⑤	浜松市	3.97
⑥	名古屋市	4.02
⑦	さいたま市	4.04
⑧	岡山市	4.26
⑨	静岡市	4.29
⑩	相模原市	4.34
⑪	千葉市	4.43
⑫	京都市	4.55
⑬	熊本市	4.56
⑭	仙台市	4.92
⑮	神戸市	5.09
⑯	福岡市	5.10
⑰	堺市	5.20
⑱	札幌市	5.44
⑲	北九州市	5.48
⑳	大阪市	5.71



【注】 数値は平成27年国勢調査による。

(3) 非正規雇用の現状

表72 広島市の雇用者に占める非正規の職員・従業員割合の推移（全国との比較）

（単位：％）

区分	昭和57年 (1982年)	昭和62年 (1987年)	平成4年 (1992年)	平成9年 (1997年)	平成14年 (2002年)	平成19年 (2007年)	平成24年 (2012年)
広島市	14.1	17.0	16.0	22.3	30.3	34.0	36.0
全国	15.8	18.4	16.1	22.9	29.6	33.0	35.8

（注）平成24年就業構造基本調査による。

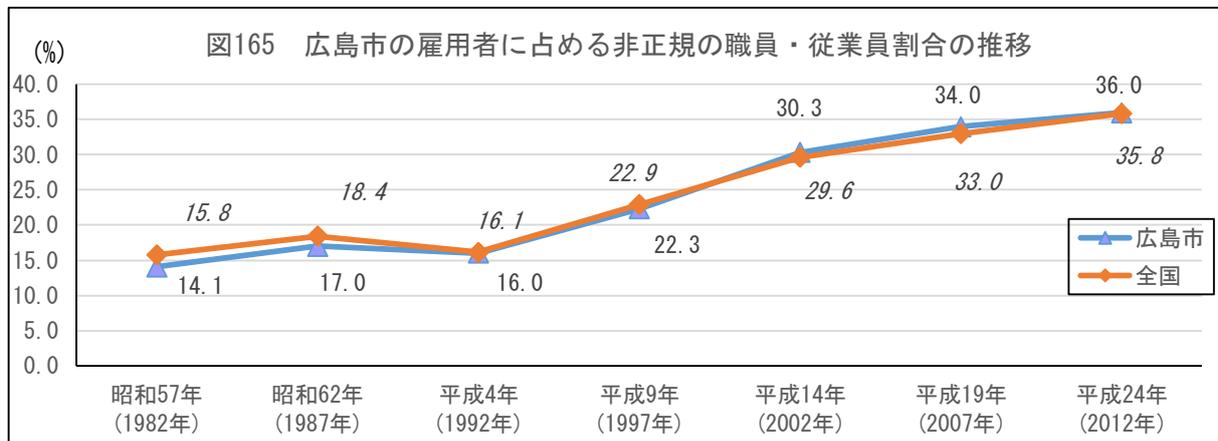
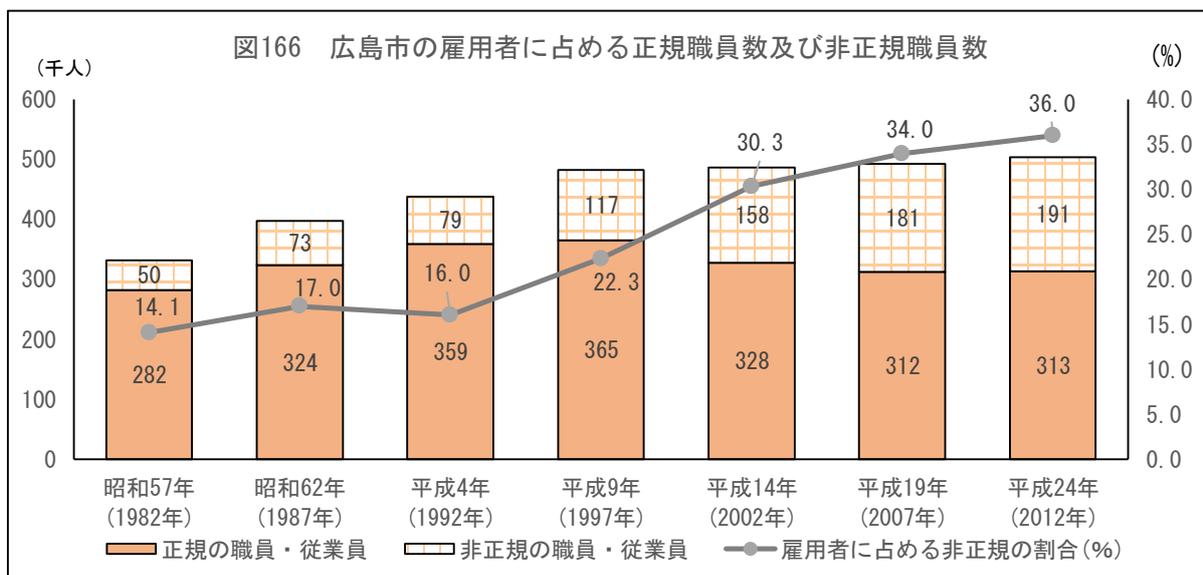


表73 広島市の雇用者に占める正規職員数及び非正規職員数

（単位：千人）

区分	昭和57年 (1982年)	昭和62年 (1987年)	平成4年 (1992年)	平成9年 (1997年)	平成14年 (2002年)	平成19年 (2007年)	平成24年 (2012年)
雇用者総数(雇用形態不詳の者を含む。)	355	429	493	525	521	533	531
正規の職員・従業員	282	324	359	365	328	312	313
非正規の職員・従業員	50	73	79	117	158	181	191
雇用者に占める非正規の割合 (%)	14.1	17.0	16.0	22.3	30.3	34.0	36.0

（注）平成24年就業構造基本調査による。



(4) 労働力人口

表74 広島市の男女別労働力人口の推移

(単位：人)

区分	15歳以上人口	内訳					労働力率 (%)	
		労働力人口		非労働力	労働力状態不詳			
		就業者	完全失業者					
平成7年 (1995年)	男性	446,160	355,306	341,452	13,854	86,551	4,303	80.4
	女性	476,658	239,918	231,287	8,631	234,491	2,249	50.6
	全体	922,818	595,224	572,739	22,485	321,042	6,552	65.0
平成12年 (2000年)	男性	457,983	346,828	331,137	15,691	96,393	14,762	78.3
	女性	493,815	244,368	234,350	10,018	241,657	7,790	50.3
	全体	951,798	591,196	565,487	25,709	338,050	22,552	63.6
平成22年 (2010年)	男性	466,868	342,130	323,631	18,499	102,852	21,886	76.9
	女性	508,497	251,359	240,070	11,289	245,394	11,744	50.6
	全体	975,365	593,489	563,701	29,788	348,246	33,630	63.0
平成22年 (2010年)	男性	469,992	336,171	315,031	21,140	107,393	26,428	75.8
	女性	517,136	254,562	242,444	12,118	236,736	25,838	51.8
	全体	987,128	590,733	557,475	33,258	344,129	52,266	63.2
平成27年 (2015年)	男性	481,449	329,534	315,101	14,433	124,266	27,649	72.6
	女性	528,250	260,330	251,465	8,865	244,454	23,466	51.6
	全体	1,009,699	589,864	566,566	23,298	368,720	51,115	61.5

(注) 1 数値は国勢調査(各年)による。

2 労働力率とは、労働力状態が不詳の人数を除いた15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す。

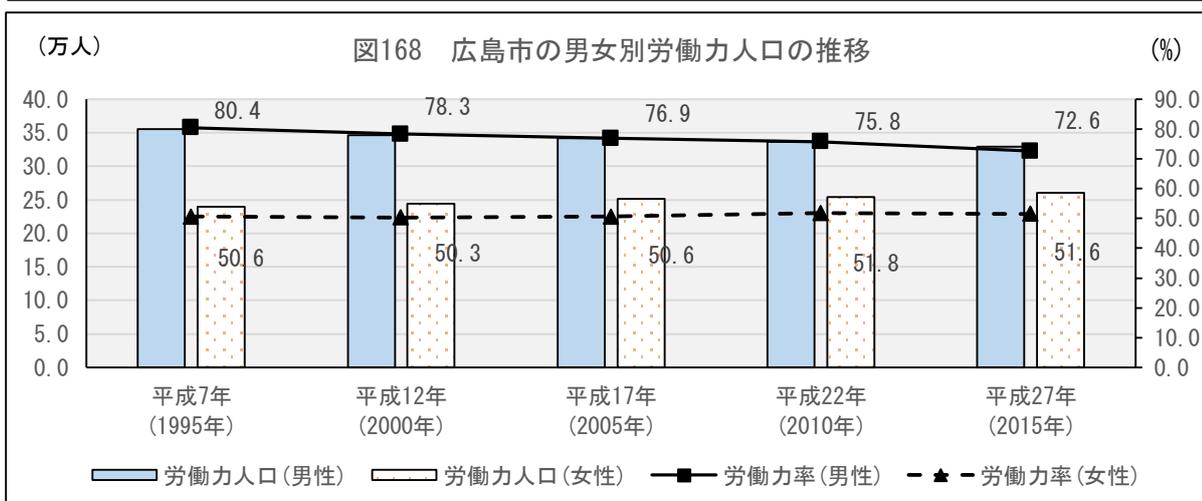
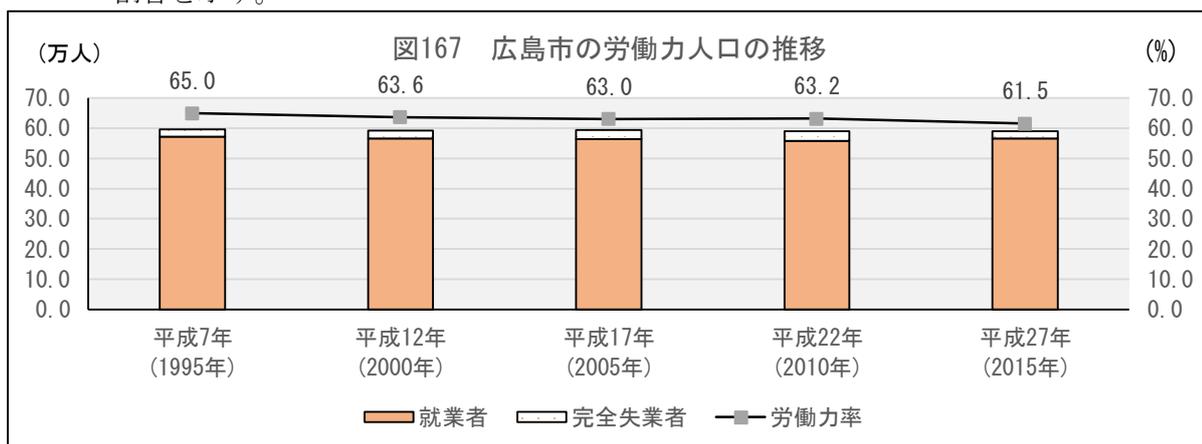


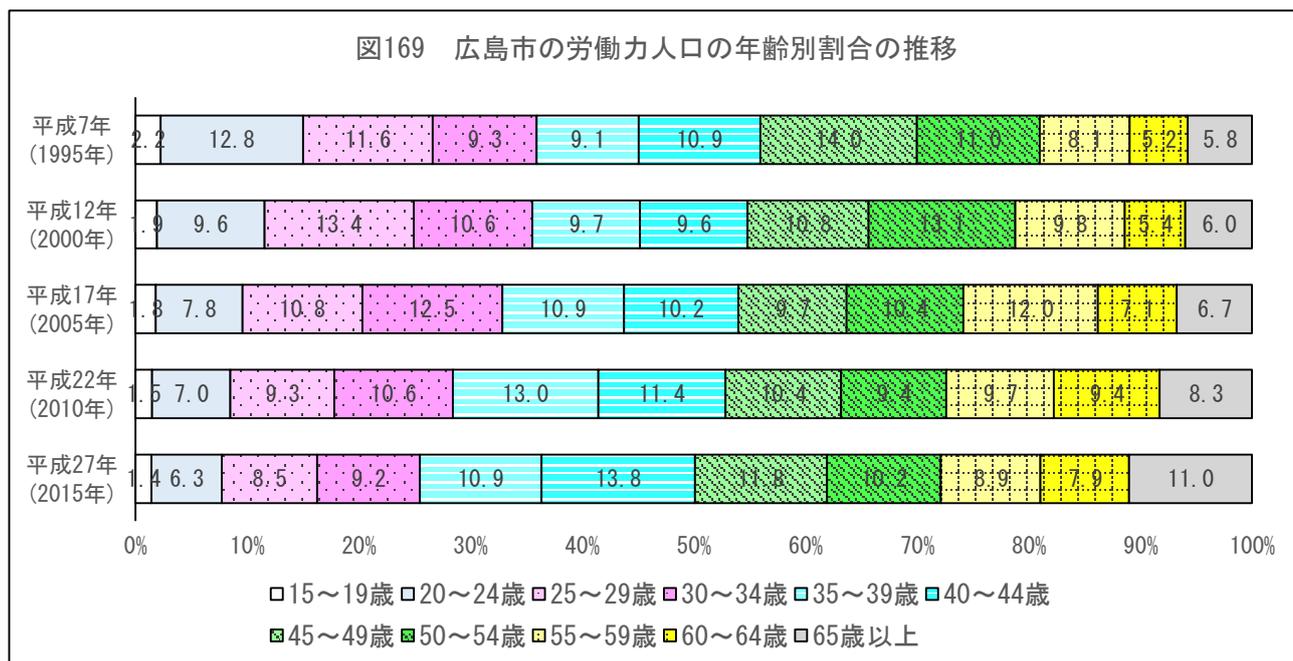
表75 広島市の年齢別労働力人口の推移

(単位：人)

区 分	平成7年 (1995年)		平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)		平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)	
		割合		割合		割合		割合		割合
15～19歳	13,303	2.2%	11,301	1.9%	10,818	1.8%	8,756	1.5%	8,534	1.4%
20～24歳	76,175	12.8%	56,977	9.6%	46,034	7.8%	41,475	7.0%	37,062	6.3%
25～29歳	68,940	11.6%	78,929	13.4%	63,824	10.8%	55,114	9.3%	50,327	8.5%
30～34歳	55,543	9.3%	62,876	10.6%	74,394	12.5%	62,473	10.6%	54,363	9.2%
35～39歳	54,221	9.1%	57,091	9.7%	64,679	10.9%	76,978	13.0%	64,260	10.9%
40～44歳	65,016	10.9%	57,022	9.6%	60,599	10.2%	67,469	11.4%	81,151	13.8%
45～49歳	83,291	14.0%	64,090	10.8%	57,796	9.7%	61,160	10.4%	69,581	11.8%
50～54歳	65,540	11.0%	77,497	13.1%	61,972	10.4%	55,635	9.4%	60,325	10.2%
55～59歳	47,989	8.1%	57,999	9.8%	71,377	12.0%	57,009	9.7%	52,638	8.9%
60～64歳	30,871	5.2%	32,217	5.4%	41,944	7.1%	55,677	9.4%	46,736	7.9%
65歳以上	34,335	5.8%	35,197	6.0%	40,052	6.7%	48,987	8.3%	64,887	11.0%
合 計	595,224	100.0%	591,196	100.0%	593,489	100.0%	590,733	100.0%	589,864	100.0%

(注) 1 数値は国勢調査(各年)による。

図169 広島市の労働力人口の年齢別割合の推移



(5) 年齢別就業状態

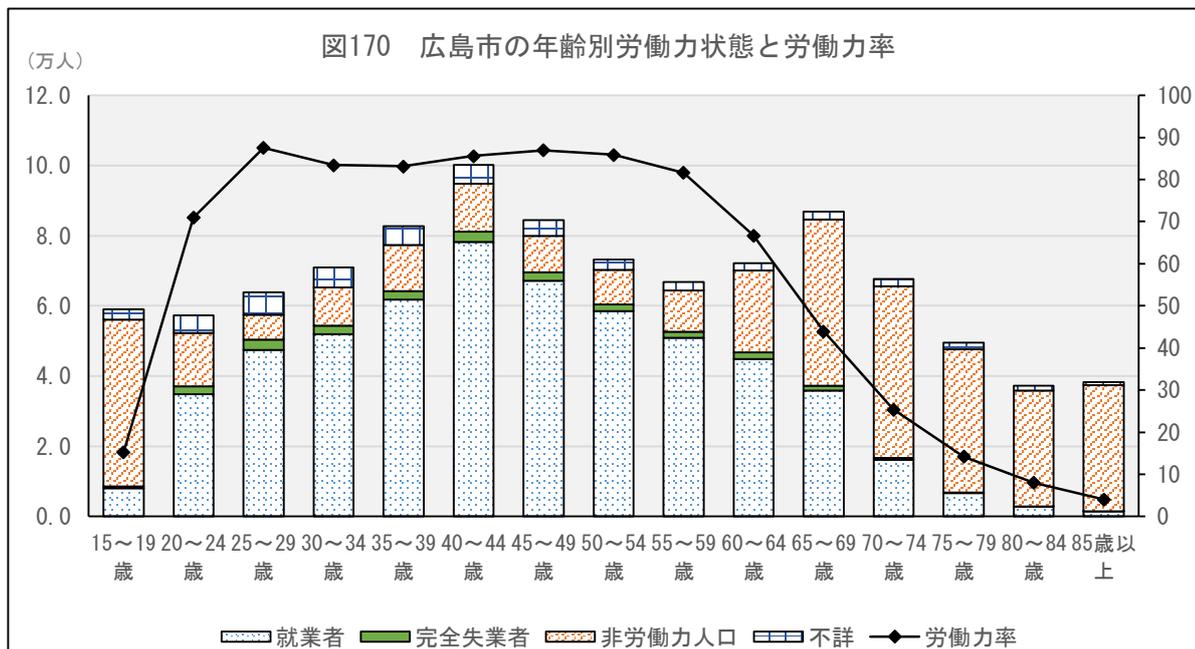
表76 広島市の年齢別労働力状態及び労働力率

(単位：人)

区分	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	労働力率
15～19歳	8,018	516	47,510	2,905	15.2%
20～24歳	34,741	2,321	15,175	5,020	70.9%
25～29歳	47,461	2,866	7,167	6,298	87.5%
30～34歳	51,915	2,448	10,818	5,784	83.4%
35～39歳	61,795	2,465	13,042	5,475	83.1%
40～44歳	78,275	2,876	13,643	5,419	85.6%
45～49歳	67,163	2,418	10,434	4,336	87.0%
50～54歳	58,433	1,892	9,886	2,992	85.9%
55～59歳	50,960	1,678	11,815	2,263	81.7%
60～64歳	44,835	1,901	23,319	2,110	66.7%
65～69歳	35,865	1,291	47,371	2,325	44.0%
70～74歳	16,201	404	48,926	2,070	25.3%
75～79歳	6,609	152	40,867	1,809	14.2%
80～84歳	2,807	52	32,924	1,442	8.0%
85歳以上	1,488	18	35,823	867	4.0%

(注)1 平成27年国勢調査による。

2 不詳とは、労働力状態が「不詳」の人数である。



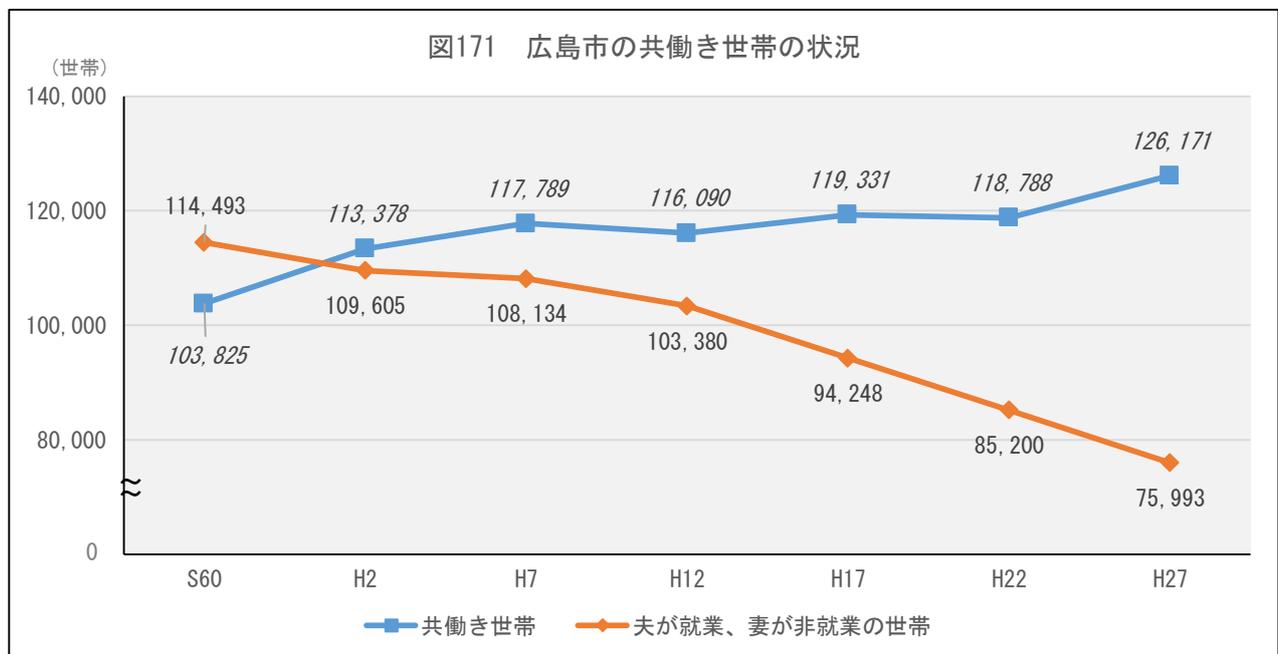
(6) 共働き世帯の状況

表77 広島市の共働き世帯の状況

(単位：世帯)

区 分	共働き世帯	夫が就業、妻が非就業の世帯
昭和60年 (1985年)	103,825	114,493
平成2年 (1990年)	113,378	109,605
平成7年 (1995年)	117,789	108,134
平成12年 (2000年)	116,090	103,380
平成17年 (2005年)	119,331	94,248
平成22年 (2010年)	118,788	85,200
平成27年 (2015年)	126,171	75,993

(注) 国勢調査による。



(7) 雇用形態

表78 広島市の雇用形態の推移

男性の雇用形態の推移

(単位：%)

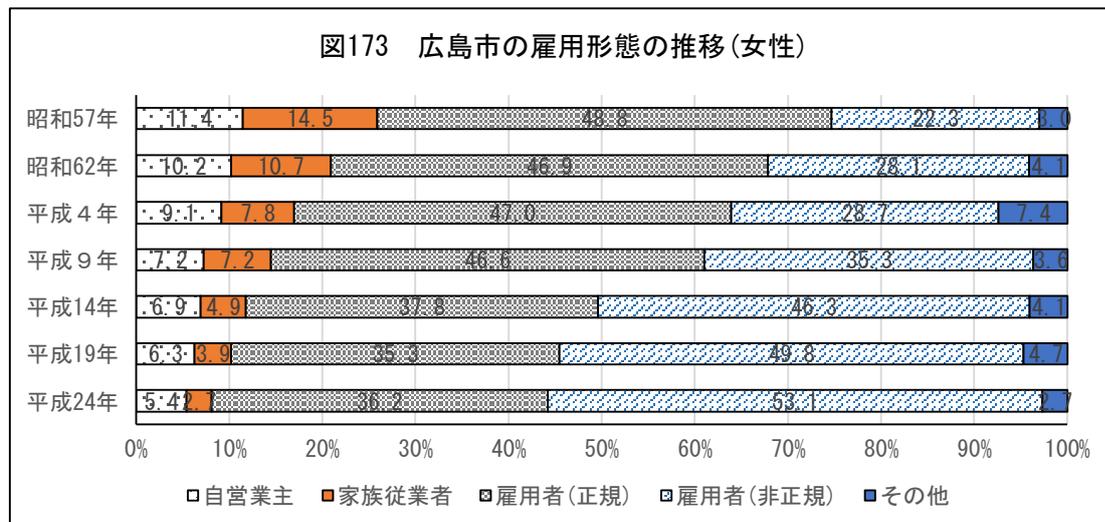
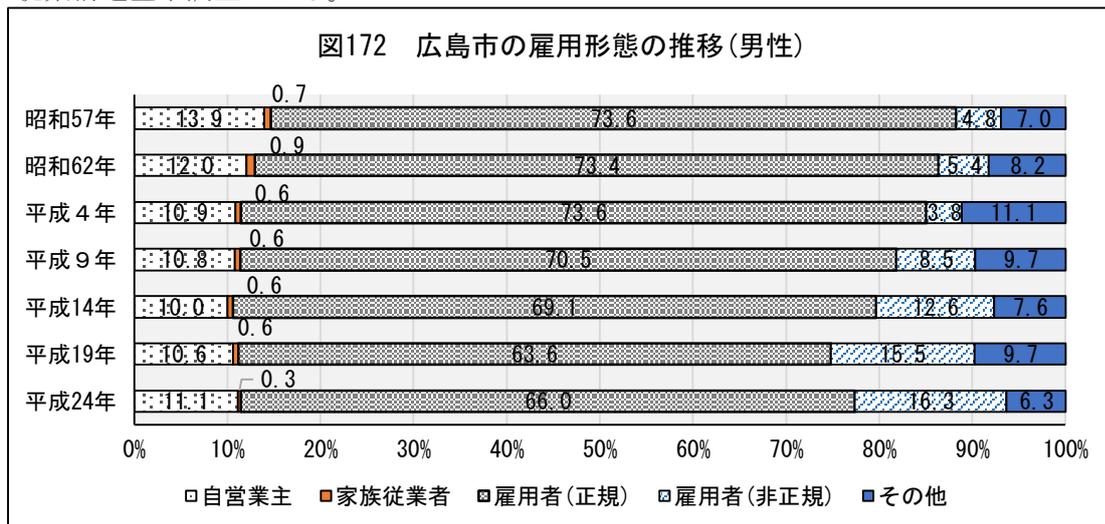
区分	昭和57年 (1982年)	昭和62年 (1987年)	平成4年 (1992年)	平成9年 (1997年)	平成14年 (2002年)	平成19年 (2007年)	平成24年 (2012年)
自営業主	13.9	12.0	10.9	10.8	10.0	10.6	11.1
家族従業者	0.7	0.9	0.6	0.6	0.6	0.6	0.3
雇用者(正規)	73.6	73.4	73.6	70.5	69.1	63.6	66.0
雇用者(非正規)	4.8	5.4	3.8	8.5	12.6	15.5	16.3
その他	7.0	8.2	11.1	9.7	7.6	9.7	6.3

女性の雇用形態の推移

(単位：%)

区分	昭和57年 (1982年)	昭和62年 (1987年)	平成4年 (1992年)	平成9年 (1997年)	平成14年 (2002年)	平成19年 (2007年)	平成24年 (2012年)
自営業主	11.4	10.2	9.1	7.2	6.9	6.3	5.4
家族従業者	14.5	10.7	7.8	7.2	4.9	3.9	2.7
雇用者(正規)	48.8	46.9	47.0	46.6	37.8	35.3	36.2
雇用者(非正規)	22.3	28.1	28.7	35.3	46.3	49.8	53.1
その他	3.0	4.1	7.4	3.6	4.1	4.7	2.7

(注) 就業構造基本調査による。



9 財政関係

(1) 広島市の財政状況

表79 一般会計歳入額の推移(決算額ベース)

(単位：億円)

区分	総額	市税	市債	その他
平成17年度 (2005年度)	5,295	1,941	519	2,836
平成18年度 (2006年度)	5,337	2,002	481	2,854
平成19年度 (2007年度)	5,419	2,101	506	2,812
平成20年度 (2008年度)	5,530	2,126	572	2,832
平成21年度 (2009年度)	5,745	2,023	623	3,099
平成22年度 (2010年度)	5,869	2,011	711	3,146
平成23年度 (2011年度)	5,885	1,999	720	3,167
平成24年度 (2012年度)	5,853	1,997	896	2,959
平成25年度 (2013年度)	5,739	2,008	641	3,090
平成26年度 (2014年度)	5,781	2,041	658	3,081
平成27年度 (2015年度)	5,926	2,059	686	3,181
平成28年度 (2016年度)	5,930	2,089	654	3,187

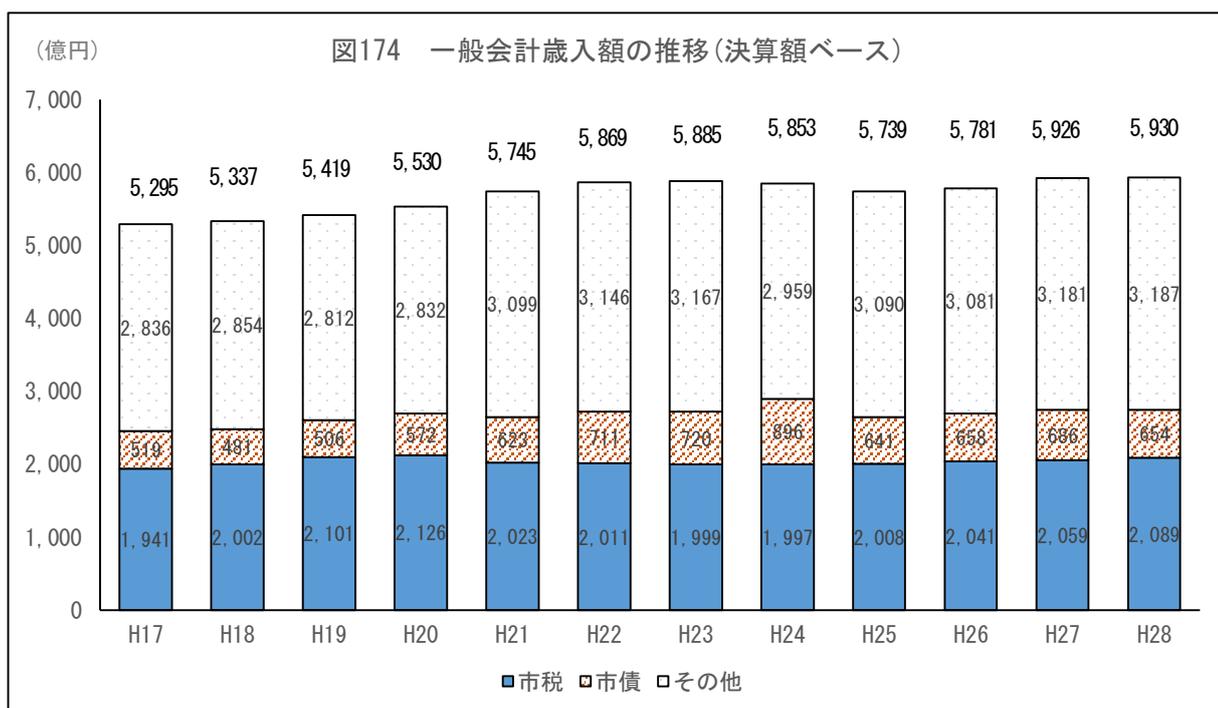


表80 義務的経費の推移

(単位：億円)

区 分	義務的経費				歳出決算額に占める義務的経費の割合	投資的経費	その他	歳出決算総額
	人件費	扶助費	公債費	合計				
平成17年度 (2005年度)	837.3	1019.5	686.8	2543.5	50.1%	559.2	1975.3	5078.0
平成18年度 (2006年度)	842.7	1036.2	694.7	2573.6	50.1%	602.4	1959.3	5135.3
平成19年度 (2007年度)	884.3	1082.9	712.0	2679.2	50.7%	646.0	1959.4	5284.6
平成20年度 (2008年度)	858.9	1120.5	712.3	2691.6	49.9%	677.7	2023.5	5392.9
平成21年度 (2009年度)	862.6	1195.8	715.8	2774.2	49.6%	534.1	2283.4	5591.7
平成22年度 (2010年度)	847.9	1406.6	731.2	2985.7	51.2%	559.9	2288.0	5833.6
平成23年度 (2011年度)	829.6	1473.7	750.8	3054.1	52.7%	568.2	2174.1	5796.4
平成24年度 (2012年度)	813.3	1478.1	707.4	2998.8	52.5%	575.7	2136.8	5711.2
平成25年度 (2013年度)	785.2	1491.7	716.5	2993.5	54.3%	630.3	1891.6	5515.4
平成26年度 (2014年度)	820.3	1544.7	701.5	3066.6	55.3%	586.8	1887.9	5541.3
平成27年度 (2015年度)	834.0	1574.5	758.8	3167.3	55.5%	581.4	1958.0	5706.7

義務的経費の割合

